

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
台湾編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Taiwan



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
台湾編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Taiwan

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年（2010～2019年）に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説

p.001

2000-2009年の台湾：
与野党間対立の激化と2度の政権交代

川上桃子・池上寛

2000

p.009

初の民進党政権の誕生

劉文甫

2001

p.037

初のマイナス経済成長に陥る

劉文甫

2002

p.065

対中依存を深める台湾経済

劉文甫

2003

p.093

住民投票問題をめぐる波紋

劉文甫

2004

p.121

陳水扁総統の再選と台湾化の行方

劉文甫・竹内孝之

2005
p.151

泥沼化する与野党の対立

竹内孝之・池上寛

2006
p.181

スキャンダルを潜り抜けた陳政権

竹内孝之・池上寛

2007
p.211

総統候補の確定と台湾アイデンティティーをめぐる競争

竹内孝之・池上寛

2008
p.241

馬英九国民党政権の発足

竹内孝之・池上寛

2009
p.273

劉兆玄内閣の退陣と緊密化する中国との経済関係

竹内孝之・池上寛

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の 台湾

■ 与野党間対立の激化と2度の政権交代

川上桃子・池上寛

概 況

2000年代の台湾では、国民党から民進党、民進党から再び国民党へと、2度の政権交代が起きた。2000年に発足した第1期陳水扁政権の運営は、内政面では国民党陣営との対立の泥沼化により、対外面では中国との関係の悪化により、次第に行き詰まっていった。2004年の総統選挙では陳水扁が僅差で再選を果たしたが、第2期陳政権は発足直後から数々のスキャンダルに見舞われ、急速にレームダック化した。陳政権は第1期後半から独立寄りの路線へと軸足を移し、台湾アイデンティティに訴求することで支持基盤を固めようとしたが、これは対中関係のみならず対米関係の悪化も招いた。2008年の総統選挙では、中国国民党の馬英九候補が、内政の安定と対中関係の改善を望む世論を背景に大差で民進党候補を破った。馬英九政権の成立後、中台関係は急速に改善した。一方、2000年代を通じて台湾企業の対中投資は急増し、中台間の経済関係は緊密化した。

国内政治 内政の混乱と国民党による政権奪還

2000年の総統選挙は、民進党候補の陳水扁・前台北市長、国民党の連戦・副総統、国民党を離党し無所属で立候補した宋楚瑜・前台湾省長の三つ巴の戦いとなった。国民党の金権体質への批判の高まりに加え、同党陣営が分裂したことが、台湾史上初の政権交代を可能にした。

民進党政権の誕生は、1980年代後半に始動した台湾の民主化の重要な到達点であったが、陳水扁政権の8年を通じて、台湾の内政と対外関係は混迷を深めていくこととなった。

第1期陳水扁政権は発足当初、「全民政府」を掲げ、国民党の唐飛・前国防部

長を行政院長に指名するなど、国民党との協力を模索した。また対中穏健路線を掲げ、李登輝政権末期以来、悪化していた中台関係の改善に強い意欲を示した。しかし、2002年に陳水扁が、中国と台湾はそれぞれひとつの国であるとする「一辺一国論」を表明すると、中国はこれに強く反発した。内政面でも、国民党と宋楚瑜率いる親国民党が連携を深め、立法院で少数与党の民進党とことごとく対立した。民進党は李登輝・前総統を精神的指導者とする台湾団結聯盟との連携を通じて野党陣営に対抗しようとしたが、混乱が続いた。

2004年の総統選挙では、陳水扁・呂秀蓮ペアが野党統一候補の連戦・宋楚瑜ペアを僅差で破り、再選を果たした。しかし、両者の得票差が極めて小さかったこと、投票前日に発生した陳・呂への銃撃事件が謎に包まれたものであったことから、野党陣営は陳らの当選無効を訴え、抗議行動を起こした。その後、民進党は同年末の立法委員選挙で過半数を制することができず、2005年の地方選挙でも惨敗した。さらに2006年以降、陳水扁の親族や閣僚・政務官が金銭スキャンダルにより次々と逮捕される事態となり、陳は憲法が規定する職務以外の実権を下部機関に委譲することとなった。

内政運営の行き詰まりを打破するねらいもあり、陳水扁および民進党は、第1期政権の後半以降、台湾独立色の強い政策を繰り返し打ち出すようになった。2004年の総統選挙の際には、中国軍のミサイルからの防衛力強化等をアジェンダとする公民投票を実施した(投票結果は不成立)。公営企業等の名称中の「中国、中華」を「台湾」に変更する「台湾正名運動」も発動した。第2期政権に入ると台湾ナショナリズムへの訴求をさらに強め、2006年には国家統一委員会および国家統一綱領の廃止の提唱、2007年には台湾名義での国連加盟の申請とその可否を問う公民投票の推進(2008年の投票結果は不成立)といった行動をとった。

他方、国民党は第2期陳政権成立後、中国との連携を深めた。2005年4月には、連戦・国民党栄誉主席が胡錦濤・中国国家主席と会談し、歴史的な国共和解を遂げた。宋楚瑜・親国民党主席も胡錦濤と会談した。

2008年3月の総統選挙は、民進党の謝長廷・蘇貞昌ペアと国民党の馬英九・蕭萬長ペアの一騎打ちとなった。内政の安定と対中関係の改善を望む世論の声を背景に、馬・蕭ペアが史上最高の得票率で政権奪還を果たした。同年1月の立法委員選挙も国民党の圧勝であった。馬英九政権のもとで対中関係は急速に改善した。他方、陳水扁は2008年11月に、國務機要費横領等の容疑で総統経験者として初めて逮捕され、翌年には親族や側近らとともに有罪の一審判決を受けた。民進党

の再建は蔡英文主席の肩に委ねられた。

なお、国民大会は2005年に実質的に機能を停止した。また民進党政権のもとで軍の構造改革も行われ、「党の軍隊」からの脱却と軍の国家化が進んだ。（川上）



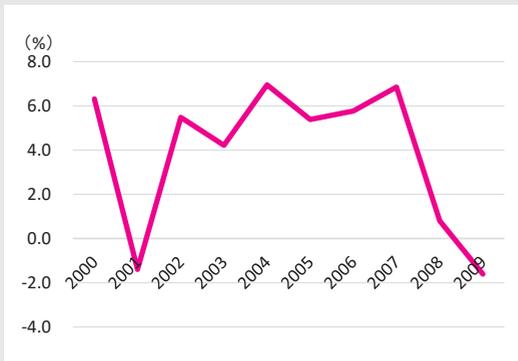
2006年、総統府前で陳水扁政権に抗議する人々（撮影 池上寛）

経 済 成長率の鈍化と対中依存の深まり

2000年代の台湾の平均経済成長率は3.9%と、1990年代の6.6%から鈍化し、2001年と2009年にはマイナス成長を記録した。前者は、ITバブルの崩壊と米国同時多発テロ事件によるアメリカ経済の不況、後者は前年のリーマン・ショックに端を発する世界的不況の影響によるものであった（図1参照）。

2000年代を通じて台湾経済は、対外投資、貿易の両面で対中依存を深めることとなった。陳水扁政権は2001年に、対中経済関係の基本方針を李登輝時代の「戒急用忍」（急がず忍耐強く）から「積極開放、有効管理」へと変更し、台湾企業の対中投資の条件を緩和した。第2期政権下の2006年には「積極管理、有効開放」へと方針を再転換したが、対中投資の拡大は続いた。2000年から2009年の間に承認された対外投資件数2万2813件、投資金額1091億ドルのうち、中国への投資は1万5637件（68.5%）、682億ドル（62.5%）を占めた。対中投資の内訳をみると、製造業が1万1588件（74.1%）、594億ドル（87.1%）であった。その中心は電子部品産業とコンピューター・電子製品・光学製品産業であり、両産業合計で2927件、247億ドルであった。貿易面でも対中依存度が急速に高まっ

図1 2000年代の経済成長率の推移



(出所) 行政院主計総処ウェブサイト
(<https://www.stat.gov.tw/mp.asp?mp=4>) より作成。

限度に中国人団体観光客の受け入れに合意した。11月のトップ会談では、航空機による直航便数の拡大や貨物チャーター便の運航、海運における直航解禁、郵便の配送などで合意し、長年の懸案であった中国との三通（直接の通商、通航、通信）がほぼ実現した。2009年には中国企業による台湾への直接投資、不動産投資、金融業務の一部が条件付きで解禁された。

2000年代の台湾経済の産業構造の変化をみると、製造業の対国内総生産（GDP）比は2000年の19.7%から2009年には25.1%に上昇した。なかでも、半導体を中心とする電子部品産業が製造業に占める割合は、2000年の11.6%から2009年には26.6%に上昇した。これは2000年代に東アジアの電子産業の国際分業体制が急速な発展を遂げ、台湾が半導体や液晶パネルといった電子部品の世界的な生産拠点に発展したことの反映である。ロジック半導体の輸出が順調に拡大した一方、DRAM製造業はリーマン・ショックの影響で不況に陥り、2009年には政府主導の産業再編計画が公表されたが、一部企業の離脱や立法院の反発も起き、結局実現されなかった。

陳水扁政権が推進したおもな経済政策としては、2003年に行政院が策定した新十大建設計画が挙げられる。この計画は政府によるハード、ソフト両面でのインフラ投資であり、5年間で5000億元の特別予算が組まれた。また、2007年3月に開通した台湾高速鉄道（台湾新幹線）の建設では、当初欧州企業連合が優先交渉権を獲得していたが、1999年4月に再入札が行われ、日本の企業連合が同権利を得た。これにより日本の新幹線システムの初の海外輸出が実現したが、建

た。輸出に占める中国（香港を含む）の比率は2000年には24.4%、輸入で6.1%であったが、2009年には輸出41.2%、輸入14.5%へと上昇した。

2008年の馬英九政権の成立により、中国との経済関係はさらに深化した。同年6月の窓口機関のトップ会談では、週末の旅客チャーター便の運航や、1日3000人を

設工事は難航し、開通時期がたびたび延期された。

2000年代には2度にわたる金融改革が行われた。台湾が1997年に発生したアジア通貨危機から受けた影響は相対的に小さかったが、2000年に入って不良債権問題が顕在化した。2001年から2003年にかけて実施された第1次金融改革では、金融関連6法案や行政院金融監督委員会設置法が成立し、金融部門の不良債権1兆2000億元余りの償却が行われた。2004年末に決定した第2次金融改革では公営銀行の再編などが計画されたが、政府が保有する銀行株の入札失敗や、政府が頑なに金融改革を推進しようとしたことに対して立法院が反発したこともあり頓挫することになった。2007年には外資による台湾系民間銀行の吸収合併、2008年1月には政府主導で台湾銀行を中心とした金融持株会社等が発足した。

(池上)

対外関係

対中・対米関係の悪化と改善

陳水扁政権が台湾アイデンティティへの訴求を強め、台湾独立色の強い政策を打ち出すに従い、台湾の対外関係の主軸をなす対中関係、対米関係はいずれも悪化した。

陳水扁は2000年の総統就任演説で、中国に武力行使の意思がないかぎり、独立の宣言や国号の変更、現状変更のための公民投票等を行わない「四不一没有」を表明し、対中穏健路線を打ち出した。しかし陳が2002年に「一辺一国」論に言及すると、中国との関係は悪化した。中国は2005年に、台湾が独立に向けた動きを示せば「非平和的手段」を行使するとの内容を含む反国家分裂法を制定した。同時に、国民党や親民党との政党外交の強化、経済界の取り込みを通じた台湾の世論への働きかけを通じて陳水扁政権に対する圧力を強めた。

2008年に馬英九政権が発足すると、陳政権期に悪化の一途をたどった対中関係は急速に改善した。双方の窓口機関のトップ会談が10年ぶりに開かれ、経済分野を中心に兩岸協議が次々と締結されたほか、「海峡兩岸経済協力枠組み協定」(ECFA) (2010年に締結) に向けた交渉が始まった。

対米関係は、2000年代初頭にブッシュ政権が台湾への防衛協力、軍事交流を強化するなど、順調な滑り出しをみせたが、2003年頃から陳水扁政権が公民投票の実施や「台湾正名運動」に乗り出すと、米国政府は台湾海峡の安定を重視する立場から同政権への不信感を強めた。2006年に、陳水扁が国家統一委員会等の廃止検討を表明した際には繰り返し懸念を表明し、台湾側との協議を行った。

また、陳政権が公民投票実施を推進するたびに中止を求め、なかでも2007年の台湾名義での国連加盟をめぐる公民投票については、ブッシュ大統領が胡錦濤国家主席との電話会談で反対を表明する事態に至った。第2期陳政権下で立法院での与野党間対立が激化し、米国製兵器の購入が遅れた際には、アメリカが、台湾側のもたつきに対して警告を発した。国民党への政権交代によって対米関係は好転したが、2009年には米国産牛肉の輸入制限緩和が政治問題化した。日本との関係については、2008年の尖閣諸島沖での台湾船籍船沈没事件の際に一時的な緊張が生じたものの、2005年の短期滞在ビザ相互免除の実現を機に人的往来の拡大が進み、おおむね安定的に推移した。

国際社会への参加の拡大をめざす台湾にとって、2002年1月に実現した世界貿易機関（WTO）への加盟は重要な成果であった。一方、世界保健機関（WHO）への加盟や同総会へのオブザーバー参加は、2003年に台湾が重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染拡大という危機に見舞われたにもかかわらず、陳政権期には、中国の反対により大きな進展はなかった。この間、2005年には、WHOが中国政府と台湾への関与に関する覚書を締結した。政権交代後の2009年には「中華台北」名義での世界保健総会（WHA）への出席が実現したが、民進党はこの経緯が中国主導であるとして懸念を示した。

2000年代には、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルおよびホンジュラスとの自由貿易協定交渉が締結された。2000年代も中国の外交攻勢は続いたが、2008年に馬英九総統が中国に対して、第三国との外交関係の争奪戦を停止する「外交休戦」を唱えると、中国側もこれに応じた。台湾と正式な国交関係を有する国の数は、2000年末の29カ国から2009年末の23カ国に減少した。

（川上）

（川上：地域研究センター）

（池上：開発研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2000

2000年の台湾

国内政治 p.010

経 済 p.017

対外関係 p.021

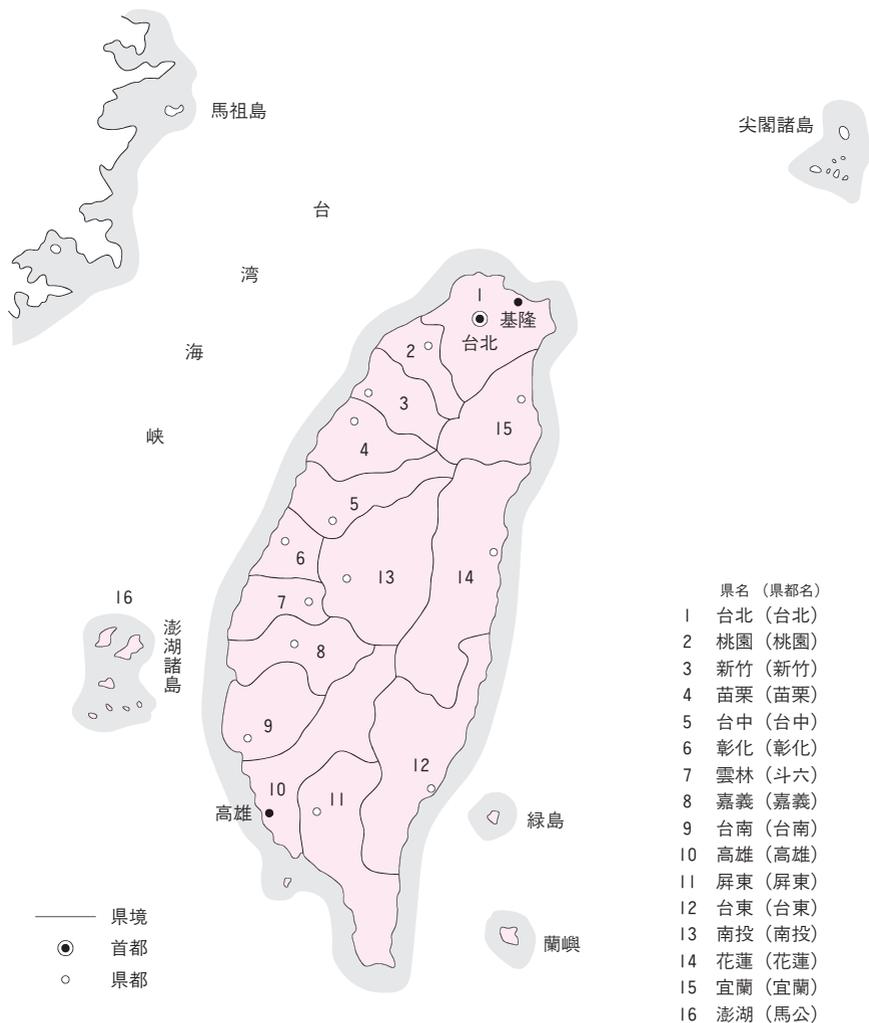
重要日誌 p.026

参考資料 p.030

主要統計 p.033

台湾

面積	3万6000 km ²	政体	共和制
人口	2211万人(2000年央)	元首	陳水扁總統
首都	台北	通貨	元 (1米ドル=32.99元, 2000年末)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ
宗教	仏教, 道教		



初の民進党政権の誕生

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

2000年3月の総統選挙で民主進歩党(民進党)の陳水扁・候補が当選し、5月に第10代総統に就任した。同時に半世紀以上に及んだ国民党支配が終わり、初の政権交替で台湾政治は新しい局面を迎えた。しかし、国会に相当する立法院で少数の議席しか持たない民進党は、第4原子力発電所建設をめぐる賛否の問題で示されたように、難しい政権運営を強いられている。一方、対中問題においても、党としての台湾独立路線をトーンダウンさせ、対中穏健路線を打ち出して、経済交流を突破口に対中関係の改善を図っている。

政局混迷の長期化による株価の下落、建設業の不振による民間投資の減少、アメリカの景気減速を反映したIT(情報技術)関連輸出の鈍化、失業率の上昇などの要因により、経済成長率は5.98%にとどまった。銀行の不良債権問題が再び表面化したことで、金融危機発生を懸念する声は根強い。

陳水扁・総統は8月に初めて中米、アフリカの6カ国を訪問して、台湾の国連加盟支持や友好関係維持を訴えた。だが、9月の国連加盟申請は再び国連総会の議題とされないことが決定したことで、台湾としては8度目の国連加盟の試みに失敗した。安全保障強化の観点から対米関係を重視している陳政権は、対中穏健路線でアメリカの支持取り付けに努めている姿勢が感じられる。

国内政治

陳水扁時代の幕開け

21世紀の台湾の針路を占う総統・副総統の直接選挙が2000年3月18日に行われた。選挙戦は国民党の連戦・副総統と蕭万長・行政院長、民進党の陳水扁・前台北市長と呂秀蓮・桃園県長、無所属の宋楚瑜・前台湾省長と張昭雄・前長庚大学長をそれぞれ正副の総統候補とする3陣営を中心に、新党の李敖(作家)と馮滬祥・

立法委員、無所属の許信良・元民進党主席と朱恵良・立法委員も立候補して展開された。今回の台湾総統選挙に対して中国は、4年前と異なりとくにミサイル演習などを通じた軍事圧力をみせなかった。

選挙告示前の2月10日、宋楚瑜・前台湾省長の金銭疑惑を調査した監察院は、宋楚瑜が国民党秘書長から台湾省長を務めていた時期に政治献金など総額11億7617万円を私的に運用したことを公表した。これをうけて国民党は16日、同党を除名されて立候補した宋・前省長を同党の資金約12億6000万円を横領したとして、台北地検に横領と文書偽造の容疑で告訴した。この攻勢で宋陣営の選挙戦の勢いが鈍くなったとはいえ、金権体質の国民党にとっても必ずしも有利に展開したとはいえない。

総統選挙の主な争点是对中関係の打開策であった。宋楚瑜・候補は1月5日、中台関係を「相対主権の準国際関係」と位置づけ、アメリカ、日本、ASEAN諸国の立ち会いのもとで、双方が30年間相互不可侵平和協議に署名することを主張した。陳水扁・候補の場合、1月30日に中台関係に関する「陳7項目」を発表、「北京が意図的に台湾に対して武力行使をしなければ、民進党は政権を握った後も、一方的に台湾独立を宣言する必要がないし、また絶対しない」と強調した。1999年7月の李登輝・総統の「二国論」に比べると、対中政策の内容においてかなり緩和された連戦・候補の対中10項目提案は、2月17日に国民党大陸工作指導小組で初めて表明された。それによると、江沢民・中国国家主席が平和への誠意を示せばという条件付きで、敵対状態を終結させる平和協定の調印、中台首脳会談の実現、台湾海峡平和区の設置、信頼醸成メカニズムの構築などを提示する用意があるとした。

選挙戦終盤の3月10日、陳水扁・候補は、1986年のノーベル化学賞受賞者の李遠哲・中央研究院長、長栄グループの張栄発・総裁らが参加する「国政顧問団」を当選後に設置すると発表して、学界や経済界の一部の有力者からの支持表明を取り付けた。支持層を拡大した陳・候補に警戒心と危機感を抱いた中国の朱鎔基首相は15日、「台湾独立は絶対認められない」など台湾問題で従来より厳しい姿勢を示して陳候補を強く牽制した。

3月18日の総統選挙の投票率は82.69%で、陳水扁・呂秀蓮陣営が499万7737票(得票率39.30%)でほかの有力候補を抑えて当選した。2位の宋楚瑜・張昭雄陣営が466万4932票(同36.84%)、そして3位の連戦・蕭万長陣営が292万5513票(同23.10%)と続いたが、陳・候補の得票率が過半数に達していなかったことから、強力なり

リーダーシップは期待で
きなかった。しかし、
今回の総統選挙は民進
党総統の誕生と国民党
の分裂を特徴とし、台
湾の政治地図を著しく
塗り替えた意義は大き
いといえる。なお、許
信良・朱恵良と李敖・
馮滬祥陣営の得票率は
それぞれ0.63%、0.13
%である。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

1996年に総統直接選

挙が導入されて以降、総統を選任する機関だった国民大会の存在意義が薄れてきたが、4月24日の国民大会は自らの権限を大幅に立法院に移譲し、非常設化する憲法改正案を可決した。この憲法改正により、国民大会は立法院を通過した憲法改正案の承認と、総統、副総統の弾劾案の承認などの際だけに臨時的に招集されることになった。5月6日に予定されていた国民大会代表の選挙も中止された。

唐飛内閣から張俊雄内閣へ

陳水扁・総統と呂秀蓮・副総統の就任式は2000年5月20日に行われた。元首が出席した国は、スワジランド、ニカラグア、ドミニカ、ナウル、パラオの5カ国だけであった。陳・総統は、就任演説で台湾初の政権交替を実現した総統選挙を「人民と民主の勝利」と位置づけ、対中関係においては善意と誠意に基づく穏健路線を示す形で、中国が武力行使を意図しない限り「在任中に独立を宣言しない」と宣言し、関係改善への強い決意を表明した。

3月26日の第1回国政顧問団(同顧問団は4月13日に解散)会議で確認された党派、族群、性別を問わずに人材を登用する「全民政府」の実現、政局安定の優先、超党派の人選という3原則のもとで、陳・次期総統は29日に国民党政権の現職閣僚である唐飛・国防部長を首班に指名した。その背景には李達哲・中央研究院長が行政院長への就任要請を固辞したほか、人材と経験が不足している民進党は対中関係の改善や軍の掌握を最優先する観点から、国民党と協力関係が必要であった

からである。陳次期総統も5月17日に民進党の党務から離れることを表明した。

唐飛内閣は5月20日に発足したが、新政権の閣僚42人(3人が2部門を兼任)のうち、国民党員は14人で、民進党員の12人を上回った。だが、胸腺腫瘍の摘出手術の術後が思わしくない唐飛・行政院長は、病院から出勤するという状態で政務に専念することが難しかった。それに立法院で過半数の議席を握る野党の国民党が議席の3割しか持たない民進党に絶えず圧力をかけたため、陳政権の政局運営は早くも手詰まり状態に陥った。7月22日に、嘉義県の八掌溪で起きた作業員4人が流された水難事故の救援の対応が遅れ、批判され辞意を表明していた唐・行政院長は、25日陳総統の慰留を受けて辞表を撤回した。代わりに游錫堃・行政院副院長が事故の責任をとって辞職し、その後任に張俊雄・総統府秘書長が任命された。しかし、唐・行政院長は第4原子力発電所の建設続行を主張して、廃止を求める陳総統と対立し、10月3日、健康不安を理由に辞職した。陳総統は翌日、後任として張俊雄・行政院副院長を指名したが、これまで標榜してきた「全民政府」も事実上破綻し、少数与党政権による政局運営を強いられることになった。

国民党の再建

金権体質に対する有権者の批判を和らげるため、連戦・副総統は選挙前の1月2日、国民党の党営事業を中止するとともに、党の資産運営を第三者の信託会社に委託するなど党資産の透明化に乗り出した。この提案を受けた行政院は2月3日、政党法、政治献金管理条例、請願法などいわゆる「3大陽光法案」を可決した。にもかかわらず、総統選挙で主に国民党の黒金(暴力・金権)政治イメージを払拭することができなかったことと、宋楚瑜・候補の出馬で国民党の分裂を招いたことにより、結果的には大敗を喫した。

李登輝・総統は3月19日の国民党中央常務委員会で、総統選に敗北した責任をとって9月に開く全国党代表大会で党主席を辞任する方針を表明した。しかし、李登輝主席の即時辞任を求める党内の反李登輝派と、それに連動した国民党本部前の群衆の激しい抗議がみられたために、混乱を避ける李総統は24日党主席を電撃的に辞任した。連戦・第一副主席が後任の代理主席に選ばれ、国民党改造委員会の責任者も兼務することになった。党内改革に本格的に取り組んだ国民党の改造委員会は5月12日、党主席を党員による直接選挙で選出する改革案を発表した。また、党営事業についても透明化、効率化、信託化、公益化のもとで、現在の持株会社7社を3社(中央投資、光華投資、華夏投資)にまとめることを決定した。この

ほか、党組織の強化を図る方策として、9月1日から国民党員の党籍調査、再登録を行うことが決まった。党資産の透明化や党内民主化による再建を目指す国民党は、6月17日に開かれた臨時大会で連戦・代理主席を新しい主席に選出した。連戦・主席が指名した蕭万長、王金平、蔣仲荳、呉伯雄、林澄枝の5人の副主席も承認された。18日には党主席を党代表による間接選挙から全党員の直接投票で選出する党規約改正案を賛成多数で可決した。

「独立条項」を棚上げした民進党

2000年6月25日、民進党は全党員による直接選挙を行い、7月末で任期が切れる林義雄・主席に代わり、謝長廷・高雄市長を新主席に選出した。候補者は1人しかいなかったため、得票率は98.7%にも達した。民進党が政権を獲得して以来初の第9回全国党代表大会は、7月15日に台北市で行われた。基本綱領の第1条に「主権独立自主の台湾共和国の樹立」と書かれている台湾独立条項の廃止を、同党の陳昭南・立法委員は党大会で提案する予定だったが、結局、中国がいまだに台湾に善意を示していないという理由で、同提案は撤回された。7月22日に就任した謝長廷・主席は、高雄市長をそのまま兼務している。謝・高雄市長は7月中旬に中国福建省の朱亜衍・アモイ市長からアモイを訪問するよう要請されたが、台湾当局の許可がでないことで実現できなかった。

1月1日に「2000年台湾人の建国宣言」を発表した建国党では4月23日に、民進党政権の誕生を契機に、李鎮遠・初代主席、許世楷・第2代目主席をはじめとする幹部27人が離党する動きがあった。建国党の段階的任務は終了したとして、同党の解散を試みたが、それが失敗したことで集団離党を選択したのである。鄭邦鎮・現主席はその後も建国党の活動を続けている。

親民党の結成

総統選挙で次点となって敗れた無所属の宋楚瑜・前台湾省長は、国民党の一部など守旧層と合流して結党を進めるため、3月22日に決めた政党の暫定的な名称「新台湾人民党」を24日に「親民党」に変更すると発表した。結成大会が31日に台北市内で開かれ、親民党は正式に発足した。党主席には中台平和を強調し、台湾独立に反対する姿勢を明確にした宋・前台湾省長、そして副主席には総統選挙時の張昭雄・副総統候補がそれぞれ選出された。これで国民党および民進党を中心に、親民党が加わる台湾政界の再編の動きが始まった。宋楚瑜・親民党主席は10

月19日に陳水扁・総統と、30日には国民党の連戦・主席とそれぞれ会談するなど本格的な政治活動を展開している。

民進党政権の対中政策

台湾の総統選挙を意識して、中国国務院台湾事務弁公室と新聞弁公室は2月21日に「一つの中国の原則と台湾問題」と題する白書を発表した。中国政府が台湾問題に関する白書を発表するのは、1993年8月31日の「台湾問題と中国統一」に続いて今回が2回目だが、この中で「台湾当局が話し合いを通じた統一問題の平和的解決を無期限に拒絶するなら、武力使用を含む可能な限りの断固たる措置をとらざるをえない」と強調して、台湾側に中国統一を前提とする政治協議に早急に応じるよう求めた。これについて、台湾の行政院大陸委員会は22日、「白書は『中華民国は1949年にその歴史的地位を終了した』および『中華人民共和国は理の当然として中国の主権を行使しており、そのなかには台湾に対する主権も包括されている』とする論法は完全に事実と反する。『一つの中国』の解釈については、『各自がそれぞれの立場を表明する』という1992年に達成した兩岸の共通の認識に立ち返るべきだ」と反論した。

総統選挙後の4月8日、中台関係を「血縁と歴史的には遠い親戚、地理的には近隣」などと発言した呂秀蓮・次期副総統に対して、中国の『人民日報』などは名指しで公式批判を行い、「極端な救いようのない台湾独立分子」と民進党の指導者を初めて批判した。17日には同紙論文は、呂・次期副総統の中台関係に関する見解を「李登輝の二国論の焼き直し」と批判を強めた。このような批判には民進党政権の対中政策に圧力をかける狙いがあるとみられるなかで、5月20日の陳水扁・総統の就任演説の対中関係部分の内容が注目された。演説で陳・総統は中国に対し「善意と誠意」に基づいて「将来的に『一つの中国』問題を共同で処理する」ことを呼びかけながら、中国が武力行使を意図しない限り、在任中に、(1)独立を宣言しない、(2)国号(中華民国)を変更しない、(3)「二国論」を憲法に入れない、(4)統一か、独立かを問う住民投票は行わない、(5)国家統一綱領や国家統一委員会を廃止しない、などの対中穏健路線を明示した。21日には前日の就任演説で触れなかった中台間の「三通」(直接の通信, 通商, 通航)の実現についても、全面的に検討すると表明した。立法院はすでに3月21日、台湾の離島地区である金門、馬祖両島、澎湖島に限り、中国との三通を認める「離島開発建設条例」を可決している。行政院は12月13日、2000年元旦から金門島の料羅港と中国福建省の

アモイ、馬祖島の福澳港と福建省の福州との2ルートに限定して、小額貿易や親族訪問などを実験的に解禁する「小三通」の実施要領を可決した。

台北市の白秀雄・副市長は9月3日、北京を訪問した。陳水扁政権の発足後、台湾の地方自治体の指導者が訪中したのはこれが初めてである。また10月18日には新竹科学工業園區の所在地である新竹市の蔡仁堅・市長(民進党籍)が、南京で開かれた第2回世界科学技術都市会議に出席するため中国を訪れ、ハイテク産業が集積する上海や江蘇省の幹部との関係強化に努めた。一方、国民党の呉伯雄・副主席は11月17日に福建省竜岩市で開かれた第16回世界客家懇親大会に参加するため、民進党主席経験者の許信良・総統府資政(上級顧問)とともに中国を非公式訪問した。中台分断後の国民党幹部として最高レベルの訪中である。呉・副主席は、23日に北京で銭其琛・國務院副総理と会談し、兩岸交渉再開について話し合った。27日には上海市で汪道涵・海峡兩岸関係協会会長と会談し、中台関係の停滞で棚上げされてきた汪会長の台湾訪問を早期に実現するよう要請した。対中交流の気運が高まるなかで、行政院新聞局と大陸委員会は11月10日、駐在期限を1カ月としてきた中国記者の台湾での常駐取材を認め、直ちに申請を受付けると発表した。中国はすでに聯合報、中国時報、ケーブルテレビ局TVBSなど台湾マスコミ7社の北京常駐を認めている。

軍の文民統制

台湾の軍隊は従来から国民党軍の色彩が濃厚だったが、国防の基本となる明確な法律はなかった。立法院は1月15日、軍に対する文民統制を明確にした国防法案と国防組織法修正案を可決した。これらの法案の成立で、政権交替があっても軍の動揺は避けられるようになった。また、従来は総統が参謀総長を通じて軍を動かす一方、軍の予算などは行政院の国防部に任せるとされ、軍令と軍政の2系統が分かれていた。国防法では、参謀総長を国防部に置き、総統が国防部長を通じて軍を動かすようになり、軍令と軍政が一本化された。台湾の軍隊は数年前から防衛の必要に見合った精兵政策をとってきたが、唐飛・国防部長は1月23日、10年以内に軍隊を現在の42万人から27万人までに削減すると表明した。同じく15日に可決された「兵役法修正案」、「代替役実施条例」および「兵役法施行法修正案」によれば、これまで2年とされていた兵役期間は2カ月間短縮されて、1年10カ月になった。また、社会奉仕活動に従事することで、兵役に従事したものとみなす代替役も認められた。

経 済

経済成長に停滞感

2000年のGDP成長率について、行政院主計処は2月に6.54%と予測したが、第1四半期の成長率が7.93%に達したことから5月には6.73%と上方修正した。しかしその後、国際原油価格の高騰や国内株価の低迷により、10月に6.49%と下方修正した。第4四半期に景気が急速に悪化し同期の成長率が2.7%にまで落ち込んだため、同年の成長率は5.98%にとどまった。供給過剰に陥っている建設・不動産や競争力を失った繊維など従来型産業の不況色が一層強まり、失業者数は企業倒産によって9月から急上昇、12月には32万3000人に達し、2000年の失業率は2.99%とこれまでの最高を記録した。失業の増大や逆資産効果を通じて個人消費は秋以降大きく落ち込み、民間消費の成長率は対前年比5.6%増と伸び悩んだ。消費者物価の上昇率は1.3%増、卸売り物価は1.8%増と、いずれも前年の水準を上回った。なお、2000年の台湾の名目GNP規模は3144億ドルで、1人当たりの名目GNPは1万4216ドルとなった。

対米輸出が鈍化傾向

世界経済の急速な成長、アメリカの景気好況がもたらした電子・情報産業製品の受注の伸びなどの要因により、台湾の単月の輸出額は2000年10月まで毎月一貫して前年同月比で20%近い伸びを続けてきた。しかし11月以降アメリカの景気の減速を反映して、輸出全体の2割以上を占める対米輸出の鈍化がみられるようになった。2000年の台湾の輸出総額は1483.8億ドルで、前年比22%増であった。一方、上半期のIT関連業界など設備投資増加に伴う資本設備や農工原料の輸入拡大に海外の原油価格の上昇が加わり、輸入総額が1400.1億ドルと前年比26.5%も伸びた。その結果、貿易黒字は前年比23.3%減の83.6億ドルとなった。貿易黒字幅が減少するなか、2000年12月末の外貨準備高は、過去1年間で最低の1067億4200万ドルとなり、日本、中国、香港に次いで世界第4位となった。

対米貿易は、輸出が348.2億ドル(輸出総額の23.46%)、輸入が251.3億ドル(輸入総額の17.9%)と、黒字幅は前年比で15億ドルも減少して96.9億ドルとなった。対日貿易では輸出が166.1億ドル(同11.2%)、輸入が385.6億ドル(同27.5%)となり、貿易赤字が同17%増の219.5億ドルに拡大した。対日赤字が対香港(中国大陸を含む)貿易黒字291.7

億ドルでカバーされたため、台湾の対外貿易は赤字への転落を回避できた。2000年の台湾の対香港輸出が313.6億ドル(同21.1%)だったのに対し、輸入はわずかに21.9億ドル(同1.56%)と極端な貿易不均衡が示された。輸出の内訳をみると、重化学工業製品が輸出総額の29.1%、農産加工品が同11.2%、非重化学工業製品が同7.3%の順となっており、輸入の場合、資本設備が輸入総額の34.3%、農工原料が同26.5%と両者合わせると全体の6割を占めた。

金融は引締めから緩和へ

行政院が制定した「中央銀行新台幣弁法」が2000年7月1日から正式に施行されたが、この規定により従来国幣(国の貨幣)とみなしてきた新台幣(新台湾元)が正式に国幣となった。さらに中央銀行は今後、新台幣の発行権を一般の銀行業務を行う台湾銀行(1949年6月より代理発行)から正式に取り戻し、新台幣の管理は従来通り台湾銀行に委託することになった。新しい1000元の紙幣も3日から流通した。また、中央銀行は1日、金門および馬祖地区で流通している新台幣地名券を2年後に正式に廃止する「金門、馬祖新台幣弁法」を施行した。2002年7月1日以降、台湾および金門、馬祖地区において流通する貨幣が統一される。

台湾経済が景気底入れをしたと判断した中央銀行は、インフレを予防することを目的に、3月24日に公定歩合を4.5%から4.625%に、さらに6月27日には4.75%までに引き上げた。しかし、第4四半期からみられた台湾経済の減速を懸念した中央銀行は12月29日、金融緩和促進のため、公定歩合を現行の4.75%から4.625%に引き下げた。

為替・株式

3月18日の総統選挙で陳水扁・候補が当選すると、中台関係が悪化することが懸念されたことから、外為市場では台湾元売りが広がり、一時1ドル=30.799台湾元まで下落した。7月18日には東京での円安を受けて台湾元が売られ、終値は1ドル=30.960台湾元と、年初来の最安値を更新した。上半期には緩やかな台湾元高がみられたが、第3四半期から政局混迷の長期化や景気の減速で、台湾元安の傾向が強まるようになった。米ドルと台湾元の金利差から台湾元売りの動きが強まり、1ドル=33台湾元前後になる(実際に12月30日の対米ドル・レートは32.99台湾元)とみた中央銀行は、これ以上の台湾元安を防ぐため、12月8日に市中銀行の外貨預金に5%の準備預金を課すことを決めた。外貨預金に準備預金を課すのは台湾

では初めてである。29日には中央銀行は、外貨預金に課す準備預金率を5%から10%に引き上げた。2000年の対米ドル平均為替レートは1ドル=31.25台湾元である。

一方、1999年7月の李登輝総統の「二国論」と9月の大地震で、台湾の加権指数は一時下落したが、2000年に入って台湾経済の回復や世界的な株高などにより、外資の流入急増がみられたため、春節(旧正月)明けの2月9日の加権指数は1万8.88點と1997年8月28日に1万點台を割って以来、29カ月ぶりの高値を付けた。だが、陳水扁・候補が3月18日の総統選挙で当選を決めた2日後の20日に株価が急落し上場銘柄の約8割がストップ安となり、加権指数は227.22點安の8536.05(下落率2.59%)で取引を終えた。その後、3月15日に成立したばかりの国家金融安定基金管理委員会が買い介入を実施したことで下げ止まった。政権交替による先行き不透明感を嫌気して株価の続落を予測した財政部は3月19日、すでに株式市場で設けている値幅制限を、現行の7%から3.5%に下落幅を抑える方針を発表している。

落ち着きを取り戻した株式市場では、電子関連を中心に買われ、3月27日の加権指数は9807.57點で取引を終えた。5月20日の陳・総統就任式当日の加権指数は、前日比299.42點安の8820.35點で引けたが、就任演説に新しい展開が期待できなかったためとの見方もある。7月18日には外為市場での台湾元安の動きを受け、株式市場は売りが先行し、加権指数は8368點と前日比で216點安となった。9月22日、アメリカのナスダック総合指数の下落や同じくアメリカのハイテク関連株が売られた影響を受けて、加権指数は6612.09點で引け、1999年3月以来の安値となった。その後、株式市場での株安は一層進んだ。陳政権が建設中の第4原子力発電所の建設を中止するとの決定を受け、政治および経済の先行き不安から売りが殺到し、10月30日の加権指数は5659.08點に下落した。

顏慶章・財政部長は11月20日、同日の加権指数が4845.21點と5000台を割り、1996年3月の中国のミサイル演習危機以来、4年8カ月ぶりの安値を記録したことに対応するため、外国人機関投資家に対し1社の投資額の上限を15億ドルから20億ドルに緩和することなどを盛り込んだ外資規制の大幅緩和策を発表した。12月30日の加権指数は4739.09點にまで落ち込み、年初の8756.55點に比べると、下落率は45.9%に達した。

第4原発の建設問題

国民党政権時代の1998年1月に着工した総工費約1697億台湾元の第4原子力発電所について、林信義・経済部長は9月30日に建設続行に反対する報告書を唐飛・行政院長に提出し、反対理由として、(1)核燃料廃棄物の処理方法や処理場所が決まっていない、(2)将来の不足電力は天然ガス火力発電所の拡充や電力自由化による民間発電の利用で賄える、などを挙げた。もともと「原発の新設反対」を党綱領に盛り込んだ民進党の陳水扁・総統は、原子力発電所の廃止に持ち込みたい構えだった。これに対し、野党の国民党は建設推進の立場から、工事と発注の3割強が済んだ第4原発の建設続行の姿勢をみせたが、国民党籍の唐・行政院長は最終的には原発の存廃問題が引き金となって辞職した。

後任の民進党籍の張俊雄・行政院長は10月27日、台北県の貢寮で建設を進めている第4原子力発電所の建設を中止すると発表した。その理由として、(1)第4原発を建設しなくても、2007年まで電力不足は生じない、(2)電力民営化・自由化などで代替エネルギーの開発を積極的に推進する、(3)原発が生み出す高レベルの核燃料廃棄物の最終的な処理法がまだ確立されていない、(4)建設するには、中止による損失を上回る追加予算が必要、(5)旧ソ連のチェルノブイリ原発事故などのように、事故発生の危険性が懸念される、(6)持続的な経済発展と脱原発体制の構築が必要、と説明した。しかし、国民党は立法院で承認された第4原発の予算案を執行しないのは憲法違反と主張して猛反発した。野党から罷免要求を突きつけられた陳水扁・総統は11月5日、政局混乱の責任を認め、国民党の連戦・主席および全住民に謝罪した。原発廃止政策を進める陳・総統の罷免をめぐり紛糾していた立法院は7日、総統・副総統を罷免する手続を定めた「立法院職権行使法」修正案を野党の賛成多数で可決した。とはいえ、総統罷免は筋違いとの世論が強く、野党は立法院で罷免決議案の上程に踏み込めないのも確かである。

台湾高速鉄道計画で日本勢が受注

総事業費4464億台湾元の台北～高雄間の台湾高速鉄道計画は、1997年に行われた最初の入札でフランスのアルストム社、ドイツのシーメンス社の欧州企業連合が優勢だったが、1999年4月に台湾側は再入札を実施し、日本勢が逆転して優先交渉権を獲得した。2000年12月12日、三井物産、三菱重工業、川崎重工業など日本の7社連合は、東京で台湾高速鉄道会社との間に、民間の鉄道事業としては世界最大規模といわれる台湾高速鉄道計画の受注契約に正式に調印した。契約金額

は950億台湾元で、日本の新幹線システムの初輸出となった。日本連合は事業主体の台湾高速鉄道会社に約10%出資し、同時に国際協力銀行(旧日本輸出入銀行)や民間銀行による協調融資で賄うことになっている。日本連合が受注したのは、土木工事や軌道の敷設などを除く「700系のぞみ」の車両、架線、信号・通信システム、運行管理や旅客案内システムなどで、2005年10月の開業を目指す。

対 外 関 係

8 回目の国連加盟申請

セネガル、グレナダ、ガンビア、ニカラグア、ホンジュラスなど12カ国の駐国連代表部は2000年8月3日、アナン国連事務総長に対して、台湾の加盟案を提出し、台湾の2300万人民が国連および関連機関への加盟を確保するために国連総会にワーグキンチームを設置するよう求める提案を行ったと発表した。提案に参加しているのは1999年と同様に12カ国で、そのうち10カ国は変わらないが、今回は前年のエルサルバドル、リベリアに代わってマラウイ、ナウルが加わった。陳水扁政権としては初の国連加盟申請が9月7日に一般委員会で討議され、19カ国が台湾支持を表明したのに対し、反対意見を表明したのは中国も含めて48カ国に達した。結局、今回も台湾の国連加盟問題は第55回国連総会本会議の議題とされないことが決まった。

APEC非公式首脳会議

総統府は11月8日、ブルネイで15日と16日に開かれるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の非公式首脳会議に彭淮南・中央銀行総裁を陳水扁・総統の代理で台湾代表として派遣することを決めたと発表した。当初は頼英照・行政院副院長を派遣する予定だったが、同会議への代表としてこれまでの最高官位となることから、中国に反対されて変更を余儀なくされた。一時、国民党の蕭万長・副主席が陳・総統の要請を受け入れて総統特使になることを了承したが、第4原子力発電所の建設問題を巡る与野党の対立の中で、蕭・副主席がその役割を辞退したといわれる。12日のAPEC閣僚会議には林信義・経済部長、陳博志・経済建設委員会主任委員が台湾代表として出席した。今回の非公式首脳会議で、台湾は先進国と開発途上国の情報格差(デジタル・デバイド)を縮小する目的で、IT(情報技術)の普及が遅れている途上国に対し、パソコンなど器材を安く提供し、人材を訓練する費用を

補助することを提案した。

陳總統の初外遊

陳水扁・總統は、8月13日から中米のドミニカ共和国、ニカラグア、コスタリカとアフリカのガンビア、ブルキナファソ、チャドの友好国6カ国の歴訪に出発した。台湾と外交関係のある29カ国のうち、中南米は14カ国、アフリカは8カ国を占める。陳・總統は就任後初の海外訪問で最重要2地域を真っ先に訪問したが、台湾の国連加盟支持や各国との実質的な経済関係の強化を図ることが主な目的であった。訪問の途中で通過のため、13日にアメリカのロサンゼルスに立ち寄ったが、注目されたローラバックー下院議員(共和党)ら親台湾派のアメリカ議員との面会は辞退した。今回の陳・總統の外遊にあたって、フランス、シンガポールが台湾からの通過申請を拒否した。

陳水扁・總統は8月15日、ドミニカ共和国のメイシャ新大統領と会見し、双方の友好関係を確認した。18日にはニカラグアのアレマン大統領と共同コミュニケに調印し、今後も台湾企業の同国への投資を積極的に奨励するとともに、同国の経済や社会基盤の建設に協力すると強調した。同日午後にはコスタリカを訪問した陳總統は、ロドリゲス大統領と共同コミュニケに調印した。コスタリカは、実際には1996年以降、台湾の国連加盟への支持を明確に表明しておらず、今回の首脳会談では台湾の世界貿易機関(WTO)、世界保健機関(WHO)および国連への加盟問題についての意見交換にとどまった。

8月20日から陳・總統は、台湾の總統として初めて西アフリカ地域を訪問した。最初の目的地ガンビアでジャメ大統領に農業技術、衛生、電力などインフラ建設の支援を約束した。22日にはブルキナファソを訪問、コンパレオ大統領の案内で陸稲生産普及モデル地区を視察した。23日に最後の訪問地チャドに到着、デビ大統領の案内で台湾の援助により建設中の「チャリ川大橋」を視察した。中国は、10月に北京で開かれる「中国アフリカ協力フォーラム閣僚会議」に台湾と外交関係のあるアフリカの国をオブザーバーとして招いていたが、陳・總統は、今回の訪問でアフリカ3カ国首脳から同会議への不参加の言質をとるという成果を挙げた。台湾の台風被害のため、陳・總統は外遊の日程を1日短縮して8月25日に台湾に戻った。

呂秀蓮・副總統も9月22日から10月1日までエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ベリーズなど中米の友好4カ国を訪問した。25日にエルサルバドル

の大学で「われわれは『一つの中国』を認める。中華人民共和国が中国を代表している。しかし、2300万人が住んでいる台湾も一つの国家であり、しかも中国に属していない」と講演した。中国外交部の孫玉璽・報道副局長は26日、呂・副総統の言論について、「国際的に認められている『一つの中国』の原則に公然と挑戦した」と、強く非難した。

対米関係

アメリカ下院本会議は2000年2月2日、米台間の軍事関係を一層強化する「台湾安全保障強化法案」を賛成341票、反対70票の賛成多数で可決した。台湾はすでにTMD(戦域ミサイル防衛)やイージス艦、新型地对空ミサイル「パトリオット3」の導入・売却をアメリカに求めている。この法案の可決について、台湾外交部の陳銘政スポークスマンは「アメリカ下院の台湾重視と支持に感謝する」と述べたが、国防部は「アメリカ国内のことに論評する立場にないが、台湾の安全に有益なものは歓迎する」と慎重な表現で歓迎した。

中国は、「台湾安全保障強化法案」の可決に強い反発を示し、とくに米台間の兵器売買に関し、ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させるイージス艦の台湾売却に最大限の抵抗を続けてきた。クリントン政権は4月18日までに、中国と台湾双方に配慮した形で、台湾に対する(1)イージス艦の売却は先送り、(2)最新鋭のレーダーと空対地ミサイルの売却は認可、と台湾側に通告した。アメリカ国防省は3月7日、台湾に対空ミサイル改良型イーグル162基と新型陸上用対空レーダーを売却する方針を議会に通告した。また、9月28日には同省は中射程空対空ミサイル(アムラム)AIM-120C200基、ハーブーン艦対艦ミサイル71基などが含まれる合計13億800万ドルに相当する兵器売却を承認した、と発表した。

アメリカ政府は3月22日、総統選挙で当選した陳水扁・次期総統と中台問題を中心に意見を交換するため、ハミルトン元下院外交委員長とブッシュ米国在台協会理事長を特使として台湾に派遣した。同行した邱義仁・民進党駐米代表は、民進党はアメリカの意見を尊重すると伝えた。クリントン大統領は、5月20日の陳総統就任式にはローラ・タイソン元大統領補佐官を派遣した。

対日関係

辜振甫・工商協進会名誉会長を団長に、辜濂松・工商協会会長を副団長とした台湾民間経済交流組織である「三三会」(1999年7月21日に発足)の第1回訪日団が

1月26日、4日間の日程で日本を訪れた。同会の結成を提唱した江丙坤・行政院経済建設委员会主任委員も最高顧問として同行し、団員には霖園、新光、統一、台湾プラスチックなど台湾を代表する企業集団のトップが多く参加した。今回の訪日は、台湾で知日派が減少しているなかで、日台双方の次世代の企業家が相互交流の拡大を通じて日台経済関係の強化を図ることが主な目的である。

陳水扁・総統の就任式に日本からは自民党、公明党、自由党などの日華議員懇談会12人、民主党の日台友好議員懇談会4人の計16人の国会議員が出席したほか、石原慎太郎東京都知事も参列した。5月30日に着任した羅福全・台北駐日経済文化代表処代表は、多方面にわたる対日外交を積極的に推進して、日本との絆を強化すると抱負を語った。しかし、6月8日に行われた小渕恵三前総理の内閣・自民党合同葬に際して、台湾側は王金平・立法院長、辜振甫・海峡交流基金会理事長、張俊雄・総統府秘書長の3人を派遣する予定であったが、張秘書長へのビザの発給が困難ということから、代わりに彭明敏・総統府資政(最高顧問)が出席することになった。これについて、田弘茂・外交部長は5日に遺憾の意を表明した。

対アジア関係

台湾を訪問したシンガポールのリー・クアンユー上級相は9月24日と26日の2度にわたり、陳水扁・総統と2人だけで会談を行い、その内容は一切明らかにされていなかった。しかし陳・総統は27日に、リー・上級相と、(1)台湾とシンガポールとの間で自由貿易協定を結ぶ協議を推進する、(2)金融の協力を推進する、(3)情報通信、インターネットでの協力関係を推進する、などの3点で合意したと発表した。李登輝・前総統は、リー・上級相との意見の対立から1994年9月の訪台以降は疎遠となっており、今回は会談を断ったと伝えられている。

台湾と外交関係のないモンゴルのナランツァツラルト前首相が、10月6日に「国賓」待遇で台湾を訪問した。3年前、陳・総統が台北市長だった頃、モンゴルを訪問して、当時ウランバートル市長だった前首相と姉妹都市で提携した間柄である。陳・総統は歓迎式典の挨拶のなかで再三にわたって、「モンゴル共和国」の正式国名を使用した。台湾はこれまでモンゴルを「外蒙古」と呼称してきたが、今回は間接的に国家承認の意思を表明したことは、モンゴルに対する政策変更ではないかと注目された。

その他

非政府の立場で外交活動を展開すると宣言した李登輝・前総統は6月27日、極秘にイギリスを訪問した。また、10月14日にはチェコのハベル大統領の招きで同国を訪問した。中国は、日本を含む外交関係を有する各国に対して、公職を退いた後の李・前総統の訪問も受け入れてはならないと繰り返しており、今回の李・前総統の海外訪問を受け入れた関係国に対し強く抗議した。

台湾を訪問したパナマ共和国のモスコソ大統領は7月5日、陳水扁・総統と共同コミュニケを発表した。両首脳は、そのなかで武力による脅かしを排し、国際間の紛争は平和的な話し合いにより解決すべきだと述べたが、これは明らかに中国を意識した内容であった。

2001年の課題

少数与党の民進党と、立法院で過半数を占める国民党や親民党などの野党連合との対決色がこれまで以上に強まることも考えられるので、陳水扁政権は引き続き難しい政局に直面せざるをえないであろう。2001年末の立法院選挙を控えて、各党の思惑が入り乱れるなか、台湾の政界は再編へ向けた激動期を迎える可能性もある。対中関係では、政治的にはいぜん厳しい対立関係が続くと思われるが、中台双方のWTO加盟が見込まれることを踏まえて、中国は全面的な三通解禁を迫るに違いない。

経済面では、アメリカ景気の減速により予想されるIT関連製品の輸出鈍化、景気低迷がもたらす不良債権問題の表面化、企業の海外移転、失業率の上昇、政局混迷による経済の不安定などを考慮すると、経済成長率は5%以下に落ち込む可能性が大きい。しかし、2000年の台湾企業の対中投資（認可ベース）が金額で前年比108%増の26億700万ドル、件数で72%増の840件に達したように、中台の経済関係は電子関連のハイテク産業を中心にさらに強く結びついて発展すると思われる。

対外関係では、台湾は兵器売却の問題も含めてアメリカのブッシュ政権に米台関係の強化を期待しているが、共和党政権に過度に依存することは危険であるとの声も多い。国際社会における中国の強力な外交攻勢を前に、台湾はとくに中南米とアフリカを中心に外交関係を持っている国がこれ以上減少しないように外交活動を一層強化するであろう。

(中国問題専門家)

1月4日 ▶立法院，農地売買の規則を大幅に緩和した「農業發展条例」を採択。

5日 ▶宋楚瑜・總統候補，中台關係を「相對的主權の準國際關係」と位置づけた兩岸政策綱領を発表。

11日 ▶立法院，「地方民意代表費用支給および里長事務補助費補助条例」を採択。

15日 ▶立法院，シビリアン・コントロールが明確化された国防法と国防組織法を採択。

▶立法院，国籍法修正案を採択。母親が台湾籍の場合も子供が台湾籍を取得可能。

▶立法院，5000億元規模の「国家安定基金設置および管理条例」を採択。3月15日に国家安定基金管理委員会を正式発足。

17日 ▶交通部と大陸委員会，臨時便に限定された外国籍船による第三地経由の中国大陆直航を許可する方針，と発表。

21日 ▶パチカンの慈善事業担当閣僚であるパウロ・コルデス大司教，来訪。

23日 ▶唐飛・国防部長，10年以内に現有の兵力を42万人から27万人に削減すると発表。

26日 ▶台湾民間經濟交流組織である「三三會」の第1回訪問団，訪日。

2月1日 ▶国防部の海岸巡防司令部，警政署の水上警察局と保三總隊，財政部の関稅總署などの機関を合併した海岸巡防署が発足。

▶1999年9月21日の中部大地震で寸断された阿里山森林鉄道が復旧，第1号列車が嘉義駅から阿里山山頂駅に向かって出発。

▶アメリカ下院本会議，台湾への軍事支援を強化する「台湾安全保障強化法案」を可決。

3日 ▶行政院，政党法，政治献金管理条例，請願法など政党運営の透明化を図る「3太陽光法案」を可決。

11日 ▶湯耀明・參謀總長，中国の駆逐艦「杭州号」が台湾海峡を通過したと発表。

17日 ▶總統専用機「空軍一号」が就役。

▶連戦・副總統，中台間の敵対状態を終結させ，「台湾海峡平和区」を設置するなどを含む対中10項目提案を発表。

22日 ▶行政院大陸委員会，中国が2月21日に発表した白書「一つの中国の原則と台湾問題」に対し，現実を無視したものと批判。

27日 ▶国防部中山科学研究院，射程500^{キロ}の超音速「雄風三型」対艦ミサイルを2001年から量産すると発表。

3月2日 ▶交通部，国営の中華電信の株式33%を年内に上場すると発表。また，行政院は6日，中国石油，台湾電力も2001年上半年から上場し，民営化を促進すると発表。

5日 ▶駐パラオ共和国台湾大使館，コロールで正式開設。

7日 ▶アメリカ国防総省，対空ミサイル改良型イーグル162基と新型陸上用対空レーダーを台湾に売却する方針を議会に通告。

10日 ▶民進党の陳水扁・總統候補，李遠哲・中央研究院院長らが参加して当選後設置する「国政顧問団」の名簿を発表。

13日 ▶株価加権指数，前週末比617.65^{ポイント}安(6.55%)の8811.95^{ポイント}と過去最大の下げ幅を記録。

18日 ▶第10代總統・副總統の直接選挙で民進党の陳水扁・呂秀蓮の候補コンビが39.3%の得票率で当選。

19日 ▶財政部，株式市場，店頭登録市場，先物市場に1日当たりの下げ幅制限を現行の平均7%から3.5%に引き下げると発表。

21日 ▶立法院，金門・馬祖・澎湖島からの中国大陆への直接通航を認める「離島開發建設条例」(全文20条)を採決。

24日 ▶中央銀行，公定歩合を現行の4.5%から4.625%に引き上げる。

▶李登輝・国民党主席、同党臨時中央常務委員会で、繰り上げ辞任すると発表。連戦・第一副主席が党主席代理に就任。

29日 ▶国民党中央常務委員会、54人の改造委員会の名簿を発表。

▶陳水扁・次期総統、新政権の行政院長として唐飛・国防部長の指名を発表。

31日 ▶親民党(党主席に宋楚瑜、副主席に張昭雄)、正式に発足。立法委員17人が参加。

▶台湾人元日本兵と軍属、遺族の確定債務問題で、台湾の民間5団体の代表団が訪日。

▶台南科学工業園区で建設された世界最大規模の台湾積体回路公司(TSMC)のウエハー製造工場、正式に稼働。

4月7日 ▶建国党の李鎮遠・初代主席らの幹部23人、同党から離党すると表明。

8日 ▶第3期国民大会代表第5回大会、台北で開催。

13日 ▶陳水扁・次期総統、国政顧問団の解散を宣言。

▶欧州議会、EU加盟国が台湾との関係を強化する議案を可決。

18日 ▶アメリカ国防総省、1999会計年度におけるアメリカの対台湾兵器売却額は前年比62.4%減の5億5900万ドルと発表。

24日 ▶国民大会、同大会の権限を立法院に移行し、自身の非常設化を決定する憲法修正案(全文11条)を可決。

28日 ▶立法院、台湾パスポートの有効期限を現行の6年から10年に延長するパスポート条例修正案を採択。5月21日から施行。

5月9日 ▶台湾初の国際緊急救助隊となる「台北捜救隊」が成立。

17日 ▶台湾中部でM5.3の地震が発生。

18日 ▶内政部、5月21日から台湾籍の出入境は許可申請が不要となると発表。

▶蕭万長内閣が総辞職。

19日 ▶ローラ・タイソン元アメリカ大統領補佐官、クリントン大統領の親書を陳水扁・次期総統に手渡す。

20日 ▶陳水扁・総統および呂秀蓮・副総統、総統府で宣誓式を行い、正式に就任。台湾初の民進党政権が誕生。就任式典にはスワジランド、ニカラグア、ドミニカ、ナウル、パラオなど5カ国の元首が参列。

▶唐飛内閣が発足。

▶陳水扁・総統、総統就任式に出席した石原慎太郎東京都知事と会見。

23日 ▶立法院、末期患者の尊厳死を認める「安寧緩和医療条例」を採択。

24日 ▶陳定南・法務部長、暴力団、贈収賄、汚職の撲滅を三大重点工作とする、と表明。

30日 ▶台北駐日経済文化代表処の羅福全・駐日代表が着任。

6月1日 ▶湯曜明・参謀総長、立法院でTMD(戦域ミサイル防衛)参加に賛成を表明。

5日 ▶田弘茂・外交部長、日本政府が小淵恵三前首相の葬儀に出席を希望した張俊雄・総統府秘書長の入国を拒否したことに遺憾の意を表明。

17日 ▶国民党臨時党大会、連戦・主席代理を正式に党主席に選出。

▶林豊正・国民党秘書長、国民党総資産額は銀行預金残高、有価証券、米ドル公債、土地・家屋、投資など総計で780億594万元、と発表。

25日 ▶民進党、全党員による直接選挙を行い、謝長廷・高雄市長を第9代主席に選出。

26日 ▶アメリカのヤフー、台湾の中華電信、遠伝電信、和信電信、台湾大哥大の4社にインターネット関連サービスを提供する、と発表。

27日 ▶中央銀行、公定歩合を現行の4.625%から4.75%に引き上げる。

▶李登輝・前総統夫妻、イギリスを訪問するため、台北を出発(～7月2日)。

30日 ▶立法院，自社株制度の確立などを内容とする証券取引法修正案を採決。

7月1日 ▶パナマのモスコソ大統領，来訪。

3日 ▶中央銀行，新千円札紙幣を発行。

14日 ▶台北市文化局，故蒋介石元総統の旧居「士林官邸」を史跡文化財に指定。

15日 ▶民進党第9回国党代表大会，台北で開催。翌日，31人の中央執行委員，さらにその中から11人の中央常務委員を選出。

22日 ▶民進党の謝長廷主席が就任。

▶外交部，沖縄サミットが台湾海峡の問題を討議しないことについて遺憾の意を表明。

26日 ▶陳博志・経済建設委員会主任委員，「緑のシリコン・アイランド」構想を発表。

27日 ▶唐飛・行政院長，7月22日の八掌溪水難事故で引責辞任した游錫堃・前行政院副院長の後任に張俊雄・総統府秘書長を指名。

28日 ▶經濟部，通信，医療，薬品，半導体，航空，精密機械など中国大陸技術者の在留期限を2年から3年に延長すると発表。

▶中正国際空港第2ターミナル，使用開始。

8月2日 ▶謝長廷・民進党主席と連戦・国民党主席，初の党首会談。

▶1994年に殺人罪で起訴された鄭太吉・前屏東県議会議員に死刑執行。

13日 ▶陳水扁・総統，ドミニカ共和国，ニカラグア，コスタリカ，ガンビア，ブルキナファソ，チャド訪問のため出発（～25日）。

27日 ▶台北地方檢察署，国民党の王令麟・立法委員を土地取引に絡む背任容疑で逮捕。

30日 ▶行政院，知識型経済発展方案を可決。

9月1日 ▶中国での台湾ビジネスマンの子弟を対象とした小・中学校，初めて広東省深圳市で，翌日には同省の東莞市でそれぞれ開校。

2日 ▶中台問題のコンセンサス作りを目指す総統の諮問機関である「兩岸超党派小組」が初会合。国民党と親民党は不参加。

3日 ▶白秀雄・台北副市長，北京を訪問。

7日 ▶台湾側，金門島から301人，8日には115人の中国密航者を福建省に送還。

▶国連総会一般委員会，台湾の国連加盟問題を総会の議題としないことを決定。

11日 ▶田弘茂・外交部長，フランス，イタリアなど欧州4カ国を訪問するため出発。

22日 ▶呂秀蓮・副総統，エルサルバドル，ホンジュラス，ペーリス，グアテマラ訪問のため出発（～10月1日）。

24日 ▶来訪中のシンガポールのリー・クアンユー上級相，陳水扁・総統と会談。

10月3日 ▶唐飛・行政院長，健康を理由に辞職。

4日 ▶陳水扁・総統，張俊雄・行政院副院長を行政院長に任命。

6日 ▶モンゴルのナランツァツラルト前首相，来訪。

8日 ▶1999年10月2日に中断した台北～マニラ航空路線が再開。

14日 ▶李登輝・前総統，チェコのハベル大統領の招きで，回国訪問に出発。

18日 ▶蔡仁堅・新竹市長，南京で開かれる第2回世界科学技術都市会議に出席するため，台湾の地方首長として初の訪中。

19日 ▶陳水扁・総統，宋楚瑜・親民党主席と会談。

▶国民党中央規律委員会，党の方針に反し第4原発反対の活動をした理由により，林信義・経済部長を1年間党員権利停止に。

23日 ▶人権諮問小組，総統府に設立。

24日 ▶内政部，今後各種選挙で中国大陸，香港，マカオからの政治献金の禁止を決定。

▶監察院，フランス軍艦購入をめぐる汚職事件で，葉昌桐・前海軍総司令ら3人の弾劾を決定。

27日 ▶張俊雄・行政院長，第4原子力発電所の建設中止を正式発表。

▶陳水扁・総統，連戦・国民党主席と会談。
28日 ▶アメリカ国防総省，ハーブーン艦対艦ミサイルなど合計13億800万ドルの台湾に対する兵器売却を承認したと発表。

30日 ▶ソロモン諸島，スチャワジ首相，来訪。

31日 ▶シンガポール航空，台北中正国際空港で離陸に失敗，炎上，81人が死亡。

11月 1日 ▶台風20号で54人が死亡。

5日 ▶陳水扁・総統，原発建設問題の論争で生じた政局の混乱について国民に陳謝。

7日 ▶立法院，正副総統の罷免権限を国民大会から立法院に移行する「立法院職権行使法44条の1」修正案を採択。また，親民党の提案した「張俊雄・行政院長および関係者の弾劾を監察院に申請する法案」も採決。

10日 ▶行政院大陸委員会，中国新聞記者の台湾での1カ月間の常駐取材を認める。

11日 ▶野党の連戦・国民党主席，宋楚瑜・親民党主席，郝龍斌・新党全国委員会召集人（委員長），初めてトップ会談を行う。

14日 ▶総統府，政府の重要政策を決定する9人政策決定小組を設置。

▶施明德・元民進党主席，離党を表明。

15日 ▶彭淮南・中央銀行総裁，陳水扁・総統の代理として，ブルネイで開かれたAPEC非公式首脳会議に出席。

20日 ▶顔慶章・財政部長，外国人機関投資家に対し1社の投資額の上限を15億ドルから20億ドルに緩和する措置を発表。

21日 ▶総統府9人政策決定小組，労働者の労働時間を2週間84時間制から1週間44時間制に改めることを決定。

23日 ▶中国を非公式訪問中の呉伯雄・国民党副主席，中国の銭其琛・國務院副総理と会談。

24日 ▶立法院，金融機関合併法案を採択。

26日 ▶两岸超党派小組，「三つの認識，四つの建議」のコンセンサスを発表。

28日 ▶立法院，各地方政府の教育予算の下限を前3年度決算の実質平均額歳入の21.5%を下限とする「教育予算編成・管理法」を採決。

30日 ▶日本のNTTドコモ，台湾の和信電訊（KGテレコム）と資本提携の合意書に調印。

12月 3日 ▶軍上層部，中山科学研究院が数年前に開発していた超音速対艦ミサイル「雄風3型」の試射に成功したと表明。

▶香港唯一の親台湾系政党である「一二三民主連盟」，党の解散を決定。

4日 ▶陳肇敏・空軍総司令，三通開放後も中国航空機が台湾海峡を直接横断して台湾に飛来することを禁止と表明。

6日 ▶ロード前アメリカ国務次官補を団長とする外交政策全国委員会台湾訪問団，陳水扁・総統と会見。

7日 ▶中央銀行，市中銀行の外貨預金に5%の準備預金を課すと発表。翌日に実施。

8日 ▶外交部，エジプトとの間で経済文化交流を図る代表事務所相互設置を発表。

12日 ▶台湾高速鉄道公司，東京都内で三井物産，三菱重工工業など日本の7社連合と日本の新幹線システム採用の契約に正式調印。

13日 ▶行政院，2000年元旦から金門，馬祖両島と中国福建省との少額貿易や親族訪問を解禁する「小三通」の実施要領を過決。

21日 ▶呂秀蓮・副総統，陳水扁・総統の女性スキャンダルを呂副総統がリークしたと報道した週刊誌『新新聞』を名誉毀損で告訴。

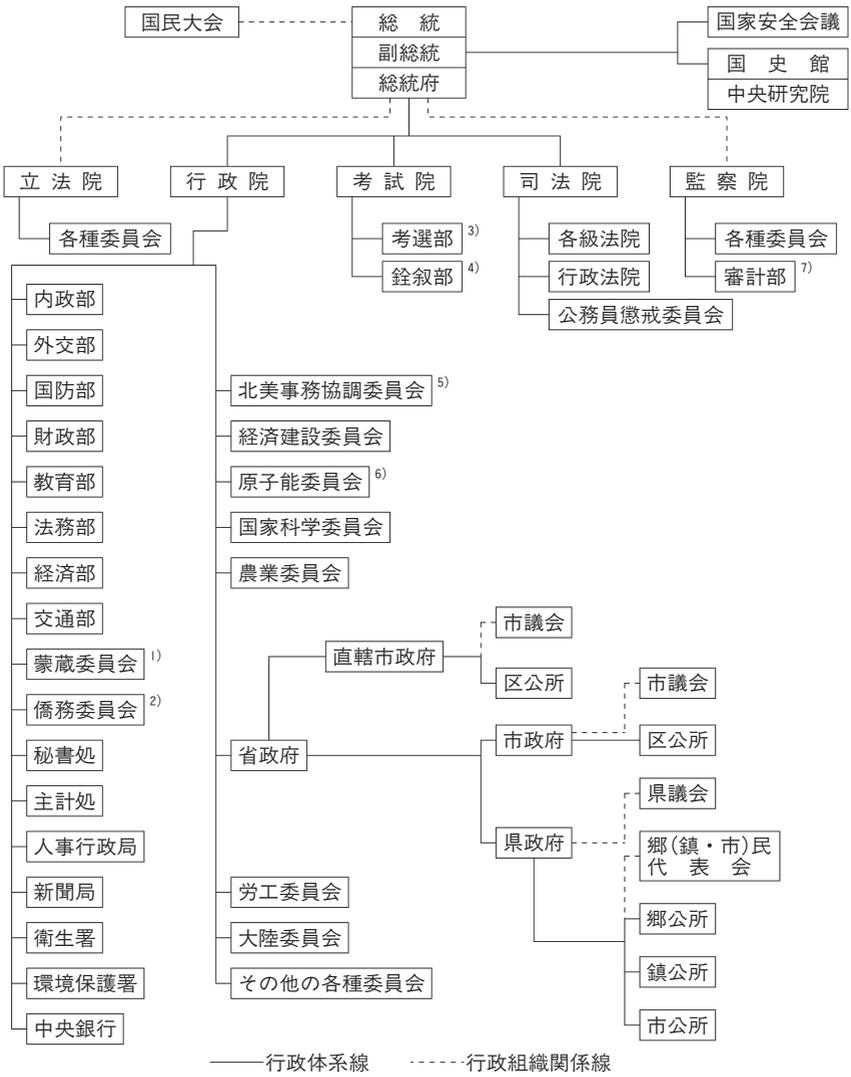
22日 ▶国民党など野党連盟，立法院事務局に陳総統と呂副総統の罷免案を提出。

29日 ▶中央銀行，公定歩合を現行の4.75%から4.625%に引き下げる。

▶張俊雄・行政院長，公営の合作金庫と民営の慶豊銀行が合併に同意したと発表。

▶中国対外貿易経済合作部，一国二制度を原則とする対台湾地区貿易管理弁法を公布。

① 政府機構図(2000年12月末現在)



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員) 登用試験・審査任用部。
 4) (公務員) 任用考課部。5) 北米事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 予算・財務収支審査部。

② 張俊雄内閣名簿

(2000年12月末現在)

(出身) (年齢)

行政院長	張俊雄	台湾省嘉義県	62歳
同副院長	賴英照	台湾省宜蘭県	54歳
政務委員	林能白	台湾省台南県	52歳
政務委員	黄栄村	台湾省彰化県	53歳
政務委員	陳錦煌	台湾省嘉義県	48歳
政務委員	張有恵	台湾省雲林県	59歳
政務委員	胡錦標	台湾省台北市	57歳
政務委員	鍾 琴	浙江省	47歳
内政部長	張博雅*	台湾省嘉義市	58歳
外交部長	田弘茂	台湾省台南県	62歳
国防部長	伍世文	広東省	66歳
財政部長	顔慶章	台湾省台南県	52歳
教育部長	曾志朗	台湾省高雄県	56歳
法務部長	陳定南	台湾省宜蘭県	57歳
経済部長	林信義	台湾省台南市	54歳
交通部長	葉菊蘭*	台湾省苗栗県	51歳
蒙蔵委員長	徐正光	台湾省屏東県	57歳
僑務委員長	張富美*	台湾省雲林県	62歳

(注) (1)唐飛(江蘇省太倉県出身,68歳)内閣は2000年5月20日に発足。唐飛・行政院長は健康上の理由で10月4日に辞任,それに伴い張俊雄・行政院副院長が同日,新行政院長に任命され,翌日部分改組による新内閣人事を発表。(2)張博雅・内政部長は台湾省主席を兼任。(3)2000年7月24日,游錫堃・行政院副院長は八掌溪事件の責任をとって辞任,その後任に張俊雄・総統府秘書長。(4)*は女性。(5)伍世文・国防部長と林信義・経済部長は国民党籍。

③ 民進党第9回中央執行委員,中央常務委員

(2000年7月16日,民進党第9回全国代表大会で選出)

(年齢) (現職) (所属機関)

謝長廷*	54歳	高雄市長	福利国
蘇貞昌*	53歳	台北県長	福利国

陳昭南*	58歳	立法委員	新世紀
蔡同栄*	65歳	立法委員	福利国
柯建銘*	49歳	立法委員	福利国
林錫耀*	39歳	台北県副県長	新潮流
許応深*	52歳	桃園県代理県長	新動力
余政憲*	41歳	高雄県長	正義連線
高志鵬*	37歳	弁護士	正義連線
劉世芳*	41歳	台中県副県長	新潮流
邱議瑩*	29歳	前国民大会代表	新動力
陳其邁	36歳	立法委員	正義連線
陳大鈞	37歳	台中市副市長	新世紀
林永堅	46歳	高雄市副市長	福利国
顔錦福	63歳	立法委員	福利国
劉俊栄	52歳	高校教師	新潮流
陳美寿	48歳	台北市砂石公会理事長	泛美系
林宗男	58歳	立法委員	新世紀
卓榮泰	41歳	立法委員	福利国
林三郎	55歳	鳳山市長	正義連線
楊福建	45歳	党代表	新潮流
黄晃秀	52歳	中央執行委員	新動力
林純美	50歳	台北市生命協会理事	新動力
劉俊雄	49歳	立法委員	新世紀
郭炳宏	38歳	前国民大会代表	立法委員
黄国照	42歳	立法委員	新世紀
蔡啓芳	46歳	盛儀連線	正義連線
洪瑞蓮	43歳	医師	新潮流
葉宜津	40歳	立法委員	正義連線
藍美津	56歳	台北市議員	正義連線
周清玉	56歳	立法委員	福利国

(注) (1)*は中央委員。(2)謝長廷は2000年7月22日に第9代主席に就任。

④ 台湾と外交関係にある国

(2000年12月現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア (8カ国)		
ツバル	1979.9.19	
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係
ナウル共和国	1980.5.4	領事級関係
	1990.8.17	大使館に昇格
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係
マーシャル諸島共和国	1998.11.20	
パラオ共和国	1999.12.29	
ヨーロッパ (2カ国)		
バチカン市国	1992.7	1972年最後の大使が離任
マケドニア	1999.2.8	
アフリカ (8カ国)		
マラウィ共和国	1964.7.12	
スワジランド共和国	1968.9.6	
リベリア共和国	1989.10.2	1977.2.23 復交 断交
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2	
ガンビア共和国	1995.7.13	1974.12.28 復交 断交
セネガル共和国	1996.1.3	1964.11断交 復交 1972.4.27 大使館閉鎖
		1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6	
チャド共和国	1997.8.12	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ (14カ国)		
コスタリカ共和国	1941 現在	大使館設置 大使館級関係
パナマ共和国	1952	大使館設置
グアテマラ共和国	1954 1960	大使館設置 大使館に昇格
ハイチ共和国	1957 現在	大使館設置 大使館級関係
エルサルバドル	1957 1961.6	大使館設置 大使館に昇格
パラグアイ共和国	1957.7.8	
ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	大使館設置 大使館に昇格
セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ドミニカ共和国	1983.5.10	
セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
グレナダ	1989.7.20	
ベリーズ	1989.10.13	
ニカラグア共和国	1990.11.6	1985.12.7断交 復交
ドミニカ国	1994	大使派遣

- (注) (1) バヌアツ共和国、パプアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は29カ国。
 (2) 台湾は1999年7月5日、パプアニューギニアと国交樹立。同月22日に断交。

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口(1,000人)	21,178	21,357	21,525	21,743	21,929	22,092	22,277
労働力人口(同上)	9,081	9,210	9,310	9,432	9,546	9,668	…
消費者物価上昇率(%)	4.1	3.7	3.1	0.9	1.7	0.2	1.3
失業率(%)	1.6	1.8	2.6	2.7	2.7	2.9	…
為替レート(1米ドル=台湾元)	26.46	26.49	27.46	28.70	33.46	32.27	…

(注) 人口は年末値。

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2001年1月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec 2001.

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
消費支出	4,716	5,123	5,638	6,134	6,614	6,863	7,293
政府	942	999	1,098	1,198	1,280	1,222	1,259
民間	3,774	4,125	4,540	4,936	5,334	5,641	6,034
総固定資本形成	1,589	1,751	1,727	1,895	2,104	2,125	2,297
在庫増減	52	27	54	121	123	47	-32
財・サービス輸出	2,821	3,367	3,640	4,020	4,274	4,486	5,282
財・サービス輸入	2,713	3,250	3,381	3,841	4,176	4,231	5,101
国内総生産(GDP)	6,464	7,018	7,678	8,329	8,939	9,290	9,741
海外純要素所得	107	111	110	89	68	86	121
国民総生産(GNP)	6,571	7,129	7,787	8,417	9,007	9,376	9,862
実質GDP成長率(%)	7.1	6.4	6.1	6.7	4.6	5.4	6.5

(注) 2000年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2000年11月。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業・漁業・林業	227	224	245	212	221	238	204
鉱業・採石	33	33	31	39	47	46	42
製造業	1,874	1,959	2,144	2,315	2,448	2,470	2,583
建設業	360	381	377	392	389	358	340
電気・ガス・水道	170	179	190	196	206	208	211
運輸・通信・倉庫	412	447	489	531	589	626	658
商業・飲食	1,009	1,147	1,290	1,435	1,589	1,718	1,858
金融・保険・不動産	1,226	1,352	1,498	1,712	1,820	1,890	1,988
ビジネスサービス	129	148	168	189	212	237	263
社会・個人サービス	462	532	603	677	761	836	914
政府サービス	664	727	796	849	896	947	989
その他のサービス	62	63	82	83	102	97	107
減: 帰属利子	477	520	540	623	664	693	734
加: 輸入税	161	172	150	158	153	139	143
加: 付加価値税	150	153	156	165	171	174	175
国民総生産(GNP)	6,571	7,129	7,787	8,417	9,007	9,376	9,862

(出所) 表2と同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	29,376	19,679	30,902	19,693	34,821	25,127
日本	9,324	27,001	11,900	30,591	16,614	38,559
アジア N I E s	29,562	10,318	32,435	12,598	40,728	16,189
韓国	1,486	5,669	2,605	7,193	3,911	8,988
香港	24,820	1,952	26,012	2,093	31,356	2,187
シンガポール	3,256	2,697	3,818	3,312	5,461	5,014
A S E A N	7,195	9,515	8,862	10,729	10,948	14,702
タイ	1,926	1,968	2,104	2,383	2,564	2,768
フィリピン	1,934	1,823	2,611	2,173	3,037	3,594
マレーシア	2,286	3,623	2,848	3,882	3,613	5,325
インドネシア	1,049	2,101	1,299	2,291	1,734	3,015
ドイツ	4,084	5,149	4,077	5,313	…	…
イギリス	3,280	1,684	3,830	1,720	…	…
カナダ	1,573	1,160	1,751	1,125	…	…
その他の	25,784	25,356	27,362	24,308	…	…
合計	110,178	99,862	121,119	106,077	…	…

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2001年1月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
A. 経常収支	6,498	5,474	10,923	7,051	3,437	8,384
貿易収支	11,849	13,235	17,543	13,882	10,316	15,042
輸出(F.O.B)	92,719	111,214	115,462	121,725	110,178	121,119
輸入(F.O.B)	-80,870	-97,979	-97,919	-107,843	-99,862	-106,077
サービス収支	-7,865	-9,037	-8,121	-7,744	-7,401	-7,146
受取	13,205	15,016	16,260	17,144	16,768	17,259
支払	-21,070	-24,053	-24,381	-24,888	-24,169	-24,405
所得収支	4,064	4,188	3,988	3,122	2,049	2,671
受取	7,125	8,119	6,653	6,919	6,481	6,965
支払	-3,061	-3,931	-2,665	-3,797	-4,432	-4,294
経常移転収支	-1,550	-2,912	-2,487	-2,209	-1,527	-2,183
B. 資本勘定	-344	-650	-653	-314	-181	-173
C. 金融勘定	-1,397	-8,190	-8,633	-7,291	2,495	9,220
直接投資(純)	-1,265	-1,424	-1,979	-2,995	-3,614	-1,494
対外直接投資	-2,640	-2,983	-3,843	-5,243	-3,836	-4,420
対内直接投資	1,375	1,559	1,864	2,248	222	2,926
証券投資(純)	905	493	-1,045	-7,953	-2,412	9,079
資産	-1,997	-2,236	-4,301	-6,749	-4,220	-4,835
負債	2,902	2,729	3,256	-1,204	1,808	13,914
その他投資(純)	-1,037	-7,259	-5,609	3,657	8,521	1,635
資産	-7,512	-8,064	-11,695	-1,291	3,494	2,334
負債	6,475	805	6,086	4,948	5,027	-699
D. 誤差脱漏	-135	-565	-535	-174	-924	1,162
E. 準備資産増減	-4,622	3,931	-1,102	728	-4,827	-18,593

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2001

2001年の台湾

国内政治 p.039

経 済 p.044

対外関係 p.048

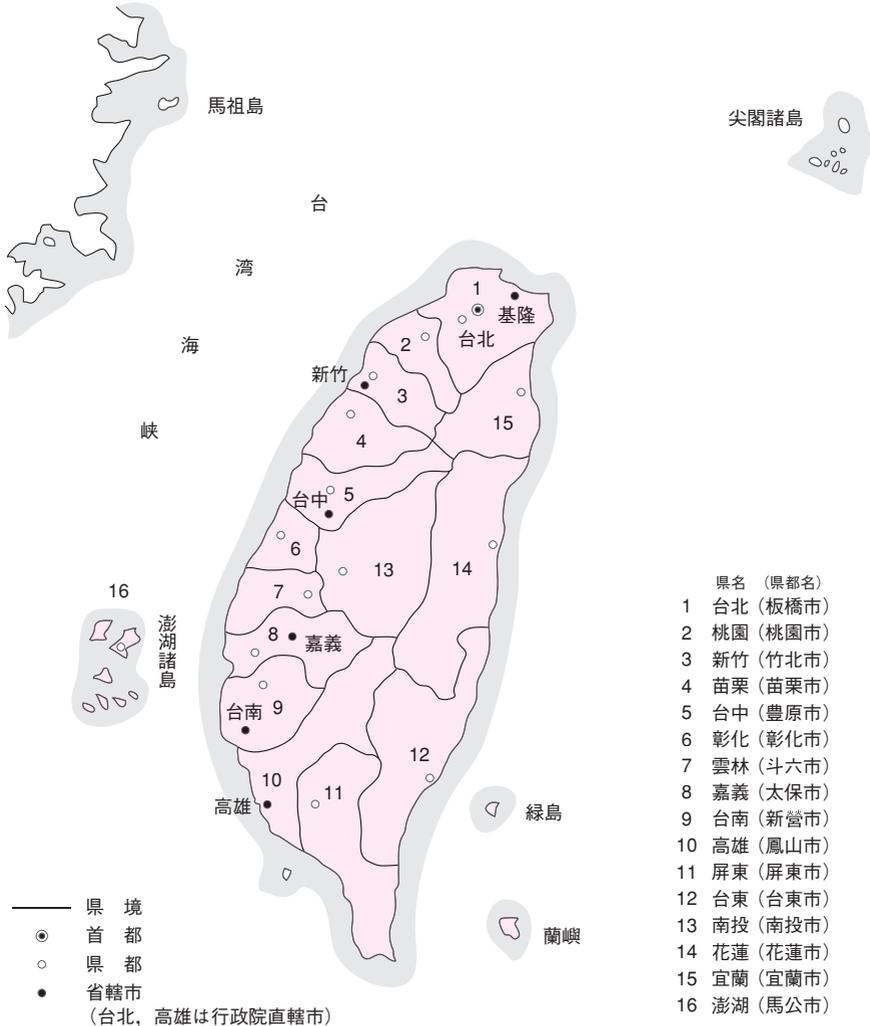
重要日誌 p.054

参考資料 p.058

主要統計 p.061

台湾

面積	3万6000 km ²	政体	共和制
人口	2234万人(2001年央)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=34.99元, 2001年末)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ
宗教	仏教, 道教		



初のマイナス経済成長に陥る

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

2001年の台湾では、12月の立法委員(国会議員)選挙で、与党の民主進歩党(民進党)が初めて第1党の地位を勝ち取ったものの、過半数に届かずという現実から、政局が依然不安定な状態にあった。すでに2月に陳水扁政権が主張する第4原子力発電所の建設中止問題は、立法院で主導権を握っていた国民党など野党の攻勢で、建設再開の譲歩を余儀なくされた。少数与党の民進党は、8月に成立した李登輝・前総統を中核とする新政党「台湾團結連盟」との協調をめざすことで、政局の安定を図っている。

台湾側は、離島の金門、馬祖両島に限って実験的に解禁した中国沿岸部との「小三通」(直接の通信, 通商, 通航)を元日から実施したが、中台間の全面的な「三通」を求める中国側との調整がつかず、定着までなお時間がかかる。10月に上海で開かれたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の非公式首脳会議への台湾特派派遣をめぐって、台湾がボイコットしたことは、中台間の政治的不信感の溝が埋まらないことを示している。

IT(情報技術)関連産業の不況、設備投資や民間消費の低迷などにより、2001年の台湾のGDP成長率は、-1.9%となった。マイナスの経済成長は、経済当局が統計を取り始めた1952年以来初めてのことである。不良債権問題の再燃、5%を超過する失業率などにみられるように、台湾経済は苦境に立たされている。WTO(世界貿易機関)は11月、台湾の加盟を承認したが、中国側はこれを機に「三通」を台湾側に強く圧力をかけるものと思われる。

アメリカのブッシュ政権は、4月に台湾への兵器売却で最新鋭イージス艦を送るかわりに、キッド級駆逐艦やディーゼル潜水艦などの供与を認めるなど、台湾に対する防衛協力を実質的に強化した。陳水扁政権は依然として中南米との外交関係を重視しているが、6月のマケドニアとの外交関係の断絶で、台湾の承認国は28カ国に減った。

国内政治

立法委員選挙で民進党が第1党に

立法委員(定数225)と台北、高雄の行政院両直轄市を除く23県市長の同時選挙が12月1日に行われた。立法委員選挙(投票率66.2%)で政権党の民進党が、経済不況や不透明な対中政策などで野党から批判されながらも、最大野党の国民党を破り、前回より22議席を伸ばして87議席を獲得し、初めて第1党に躍進した。戦術的に候補者を絞り込み、都市部で票の配分工作が功を奏したことも勝利に導いた。しかし、「脱李登輝化」を進めてきた国民党は、連戦・党主席の不人気や中国傾斜を強めたことの批判を受けて、前回の110議席から一気に68議席に転落して、52年間君臨してきた第1党の座を明け渡した。一方、2000年3月に国民党の一部など守旧派と合流して結党した親民党は、倍以上の躍進で46議席となった。李登輝・前総統が推した台湾本土派(台湾派)の新政党である台湾團結聯盟も13議席と予想以上に健闘した。だが、前回に8議席を有していた中国寄りの新党が、辛うじて1議席を守って惨敗した。

敗北した国民党は12月5日、党分裂の回避を優先し、現体制の維持を堅持するため、連戦・党主席を中心とする現執行部の続投を申し合わせた。立法委員の選挙に備え、連戦・党主席と親民党の宋楚瑜・党主席は、早くも2月の時点で両党とも選挙協力に前向きな姿勢を表明した。このような背景もあって、今回の選挙で躍進した民進党を牽制するため、連戦・党主席は6日、第2野党・親民党の宋楚瑜・党主席と会談し、両党は今後、協力と政策協調を進め、陳水扁総統が進める連立政権には参加しないことを確認した。民進党は政治理念が近い台湾團結聯盟を取り込んだとしても、議席の半数に達せず、少数与党から脱却することができないので、依然として厳しい議会運営に直面せざるをえない。

地方首长選挙では、今回は民進党が過半数の12県市長を押さえたが、今回は国民党が善戦し、民進党と同数の9県市長のポストを獲得した。注目選挙区では、台北県長選で現職の民進党籍の蘇貞昌県長、台中市長選で国民党籍の胡志强・元外交部長がそれぞれ当選した。他の県市長当選者は親民党が2、新党が1、無所属が2となっている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

現実路線を強める民進党

張俊雄・行政院長は3月5日、4人程度の小幅な内閣改造を行った。注目されたのは、台湾最南端・墾丁公園の沖合で起きたギリシア籍貨物船の重油流出事件（1月14日）で、対応の遅れで強い批判を受けて辞職した林俊義・環境保護署長の後任に、中国寄りとされる野党の郝龍斌・新党代表が起用されたことである。陳水扁政権は、弱体化が進む政権の再建を図る目的で異例の閣僚級の更迭を行ったが、郝・新党代表は連立政権を意味せずとして党首を辞職した。後任の党代表には、女性の謝啓大・立法委員が代行として就任した。

民進党第9回第2次全国黨員代表大会は10月20日、台湾南部の高雄市で開催された。党大会で、現状維持志向が強まる台湾住民の意向を配慮して、現実路線への転換の必要性から、1999年5月に採択された「台湾は現在の憲法にしたがって中華民国とよばれている。いかなる台湾独立の現状に関する変更も、台湾住民全体の投票方式で決定しなければならない」とする「台湾の前途に関する決議文」を、1991年10月に採択された「主権独立自主の台湾共和国の樹立および新憲法の制定の主張を、台湾住民全体の投票方式で選択決定しなければならない」とする

党綱領より優先させることで合意した。すなわち、民進党は台湾を「中華民国」として承認し、台湾の現状はすでに独立したとの考えを持っている。

国民党主席、初の直接選挙

2000年3月に行われた総統選挙で、国民党の候補である連戦・副総統が惨敗したことを契機に、同党の再建策の一環として、2001年3月24日に全党員による党主席直接選挙が実施された。これは、107年にわたる党の歴史上で初めての試みである。立候補者は連戦・党主席1人だったので、実質的には信任投票となった。投票率は57.9%で、同氏はそのうち97.09%の票を獲得した。2000年9月以降、国民党員の再登録が行われてきたが、今回の選挙人名簿登録者数は92万8175人と以前の公称党員210万人から半減した。

国民党第16回党代表大会は7月29日、史上初めて在野の立場で台北で開催された。30日には党中央委員210人を選出、そのうち馬英九・台北市長が1001票の最高票で当選した。その後、中央委員の中から江丙坤・前経済建設委員会主任委員ら中央常務委員31人が選ばれた。今大会で連戦・党主席のかねてからの持論である「国家連合」構想(中国と台湾が将来、それぞれ国家主権を維持したままで連邦を形成する)を党綱領に盛り込むことは、党内の合意が得られないことで見送られた。性急な中国統一、台湾独立のいずれにも反対している国民党は、大会宣言では「社会の調和、エスニックグループ(本省人、外省人、先住民など)の融合を求め、中道の思想を堅持し、台湾人民の福祉優先の前提で民主、自由、均富による統一国家を目指す」と表明した。兩岸問題については、「1つの中国」の解釈は中台双方が述べるという「92年兩岸コンセンサス」に回帰し、兩岸の政治交渉を再開することを主張した。

李登輝・前総統、国民党から党籍解除

国民党の党主席選挙で棄権した同党の前主席でもある李登輝・前総統は、党代表大会にも欠席した。しかし、李前総統は6月16日に台湾北部に住む台湾本土派と呼ばれる数十人の知識人が台北市で結成した「台湾北社」の大会に出席し、2000年5月の総統交代以来、初めて陳水扁総統とそろって壇上に登った。李前総統を精神的指導者とする台湾団結聯盟(主席は黄主文・前内政部長)は、8月12日に台北で結党大会を開き正式に発足した。台湾の本土化路線を強調する同党は、少数与党の民進党との連携を求めて政局の安定を図ることを目指した。国民党の党

紀委員会は9月21日、李前主席が台湾団結聯盟を支持し、国民党を中傷するなど党規約に違反したことを理由に、同氏を「除名」に次いで厳しい「党籍解除」（2年間は復党できない）処分することを決定した。同党107年の歴史で前党首が「党籍解除」処分となったのはこれが初めてである。これに先立ち李前主席は、連戦・主席が率いる国民党は、「連共反台」（中国共産党と連合して台湾に反する）の道を進んでいる、と厳しく批判した。

立法委員選挙でともに善戦した民進党と台湾団結聯盟を側面から支援し、さらに国民党の一部の本土派を抱き込み、長期安定政権を作り上げる狙いから、李登輝・前総統は12月3日、超党派による政策提言集団「群策会」を設立し、自ら総裁兼会長に就任した。設立総会には陳水扁総統、張俊雄・行政院長、民進党の謝長廷主席のほか、国民党の王金平・立法院長、蕭万長・元行政院長も出席し、注目を集めた。当分の間、李前総統の存在は、台湾政局において一定の影響力を発揮するものとみられる。

「小三通」の実施

陳水扁総統が2000年の総統選挙で公約した中国との「三通」が、1月から金門、馬祖の離島に限定したかたちで小規模に実施された。「小三通」と呼ばれたこの方式は、中台の経済関係が緊密化するなかで、台湾の財界の、コスト削減のため、直接通航実現を求める動きに対応したものであるが、全面的な開放を主張する中国から誠意に欠けると批判された。にもかかわらず、陳水在・金門県長を団長とする一行192人が分乗した台湾船2隻が1月2日、金門島料羅港を出港し、3時間後に福建省アモイ(厦門)に入港した。また、劉立群・馬祖県長を団長とする媽祖信仰者の宗教訪問団約500人も同日、馬祖島福澳港から客船で出発し、4時間後福建省の福州馬尾港に到着した。1949年の中台分断以来、台湾側が認めた初の対中船舶直行便である。陳水扁総統は、2000年12月31日に発表した2001年の新年の祝辞で、「小三通」の実施を意識しながらも、対中関係について「兩岸の経済貿易および文化の統合から相互信頼を確立し、恒久平和と政治統合(総統府発表の英語版では integration)に向けての新しい枠組みを求めたい」と、初めて中台間の「政治統合」に言及した。

台湾の企業経営者ら13人が2月2日に金門島からアモイに到着したが、1月2日の訪問団に次いで2回目である。「小三通」の対象になるのは、原則として金門および馬祖の両島に半年以上居住している住民に限られるが、台湾当局の特例

として、離島以外の住民が直行船で中国を訪問したのはこれが初めてである。行政院はまた、9月5日に交通部の許可がある場合に限り「小三通」を澎湖諸島にも弾力的に適用できることを決定した。一方、「小三通」による中国からの初の直行船となった観光客船「鼓浪嶼号」が2月6日、アモイから金門島に到着した。しかし、「小三通」に対する中国側の対応は冷淡で、中台間の相互直接往来が軌道に乗るにはなお時間がかかると思われる。

野党の対中交流

中国の馮国勤・上海市副市長が1月9日に台北市を訪問した。また、中国記者の台湾常駐が認められ、新華社香港マカオ台湾編集部の范麗青(女性)・副主任および陳斌華両記者が2月8日に台湾に着任した。当面許可された駐在期間は1カ月間だが、記者の交替が可能ということで、事実上の長期滞在体制を取ることができる。

台湾側からも2月11日、馬英九・台北市長が香港を公式訪問し、董建華・行政長官と会談した。26日から上海で開催された「上海・台北都市フォーラム」に白秀雄・台北副市長が参加し、都市間交流を展開した。だが、民進党主席の謝長廷・高雄市長が6月28日、香港特別行政区政府が査証を発給しなかったため、香港訪問の中止を余儀なくされたことは、政権党レベルの訪中の機がまだ熟していないことを示しているようである。都市間交流のほか、野党の訪中も盛んである。4月1日の劉松藩・前立法院長を団長とする親民党大陸訪問団の訪中に続き、国民党の蕭万長・前行政院長も、3月に設立した「兩岸共同市場基金会」の会長として、5月8日に中国を訪問し、そして7月12日には訪中した統一推進派の新党が中国共産党と中台統一について政党間協議を行った。

行政院は7月13日、2008年夏季五輪の開催地が北京に決定したことを受けて、祝電を送るとともに、「中共が台湾海峡およびアジア太平洋地域での武力行使を放棄し、地域の平和と安定を維持し、オリンピック精神を貫徹することを望む」との声明を発表した。経済界では五輪関連の通信、スポーツ、観光などでビジネスチャンスの拡大を期待している。

ダライ・ラマの2回目の台湾訪問

中国からインドに亡命中のチベット仏教の最高指導者ダライ・ラマ14世が3月31日から4月9日まで台湾を訪問した。今回の訪問は1997年3月に次いで2度目

初のマイナス経済成長に陥る

で、前回同様に宗教活動が目的としているが、呂秀蓮・副総統、李登輝・前総統ら与野党指導者と精力的に個別会談を重ねており、政治色の強い旅ともいえよう。4月5日に陳水扁総統と総統府で会談するなど、台湾はダライ・ラマを外国首脳並みに扱っている。陳総統は、中国政府がダライ・ラマに「台湾は中国の1省であるとの承認」を求めているのに対し、ダライ・ラマが「台湾の前途は台湾住民が自ら決定すべきだ」との立場を堅持していることに感動し、敬服すると述べた。

『台湾論』の波紋

日本の漫画家、小林よしのりのベストセラー漫画『台湾論』の中国語版が出版されると、その中に記述されている台湾の「慰安婦」問題が大きな波紋を呼んだ。張俊雄・行政院長は2月23日、「自発的に慰安婦になったという描写は歴史的事実を歪曲したものだ」と公式に批判した。同書のなかで「慰安婦は強制連行されたものではなかった」と発言したとされている総統府資政(最高顧問)で奇美実業(ABS樹脂メーカー)の許文龍会長らが、婦人団体や反日感情の強い勢力の攻撃を受けた。内政部は3月2日、小林の台湾への入境を禁止する、と異例の処分を発表したが、しかし、陳水扁総統は8日、理念や考え方が違うからといって、個人の行動や言論の自由を奪ってはいけないという立場から、処分に反対の意向を示した。内政部は24日、小林の入境禁止を解除した。

経 済

初の経済縮小

2001年の台湾のGDP成長率は-1.91%と、前年の5.86%から大幅に落ち込んだ。四半期別では、第1四半期が0.91%、第2四半期が-2.35%、第3四半期が-4.21%と減速傾向が続き、第4四半期では消費および工業生産が少し回復したとはいえ、-1.87%と依然厳しく、景気後退が続いた。GNP規模は2883億ドルで、前年に比較すると256億ドルも減少し、1人当たりGNPは前年比1244ドル減の1万2941ドルとなった。

経済が悪化したのは、主に民間投資が前年比-26.7%と大幅に減少したのが原因である。世界的なIT不況の影響を受けて、半導体を中心にIT関連製品の輸出依存体質が裏目に出て、多くの企業が設備投資の大幅減額に追い込まれたからである。工業生産成長率は前年比で-6%、うち製造業が-6.1%となった。輸

出が急減するなかで、先行き不安や株式相場の下落による逆資産効果(台湾では時価総額の7割に相当する株式を個人が所有)から、民間消費は前年比で1.4%の低成長にとどまった。

企業の人員削減や製造拠点の中国への移転加速に伴う工場閉鎖が相次ぎ、8月の失業率は5.17%で、行政院主計処が1978年に雇用統計を取り始めて以来、初めて5%を突破、12月には5.22%に達し、年間の平均失業率は4.57%と過去最悪を更新した。12月の失業者は、とくに建設業、製造業を中心に51万9000人にも及んでいる。不況を反映して、生鮮食品とエネルギー関連品目を除く、物価指数は、春先から下落基調にあり、消費者物価指数は前年比で-0.01%と1985年以降16年ぶりの低下となった。卸売り物価指数の場合は同一-1.33%である。

輸出入の鈍化

パソコン、半導体、精密機器など台湾の主力輸出製品の輸出が急速に鈍化したため、2001年の輸出総額は1229億ドルと前年比で17.1%の減少となった。一方、企業の設備投資計画の減額修正が相次いだことから、輸入総額も前年比23.4%減の1072.4億ドルで、貿易黒字幅156.6億ドルは前年比88.4%増加となった。黒字幅の増大を背景に、12月末現在の外貨準備高は1222.11億ドルと過去最高を記録、日本、中国に次いで世界第3位である。

アメリカ、香港、日本、ヨーロッパとの輸出入は、いずれも減少の様相を呈した。対日輸出は127.6億ドル(輸出総額の10.4%)だったが、日本からの輸入が258.5億ドル(輸入総額の24.1%)と大幅に減少(前年比33%減)したことが原因で、対日赤字幅は130.9億ドルと前年より40.4%も減少した。対米貿易では輸出が276.7億ドル(同22.5%)、輸入が182.3億ドル(同17%)となり、貿易黒字は前年比2.6%減の94.4億ドルとなった。また、対香港貿易(中国大陸を含む)では輸出が269.7億ドル(同21.9%)だったのに対し、輸入は僅かに18.5億ドル(同1.7%)にとどまったことから、黒字幅は251.2億ドル(同13.8%減)を維持し、台湾の対外貿易の黒字基調を支えた。対ヨーロッパ貿易では輸出が198.1億ドル(同16.1%)、輸入が149.9億ドル(同14%)と48.2億ドル(同2.5%増)の黒字を生じた。

緩和された対中投資規制

2001年の台湾企業による対外投資額は、43.9億ドルと前年比13.5%の減少となった。しかし、対中投資額は逆に増大し、これまでで最高の27.8億ドル(前年比6.79%

増)に達した。その原因は、対中投資の規制緩和およびWTO加盟後の中台経済関係の改善が期待されているからである。行政院は11月7日、陳水扁総統の諮問機関である「経済発展諮問委員会」が8月24日に答申した原案に沿って、対中投資に関する新政策を発表した。

それによると、李登輝・前総統の対中経済規制路線である「戒急用忍」(急がず忍耐強く)を修正し、有効なリスク管理を前提にした「積極開放、有効管理」に方針を切り替えた。具体的には、(1)台湾企業の対中投資を1件当たり5000万ドルまでとする上限を撤廃する、(2)すべての投資案件を審査する方式に改め、2000万ドル以下の投資案件は簡単な行政審査で行う、(3)対中投資の禁止項目は防衛、安全保障にかかわる産業や重要な核心技术に限定する、(4)個人および中小企業の対中投資累計額の上限を6000万ドルから8000万ドルに引き上げる、などである。台湾企業の対中投資の半分は、上海を中心とする江蘇省に集中し、台湾に近い広東省や福建省への投資を大幅に上回っている。

金利の引き下げ

台湾の景況感が悪化するなかで、中央銀行は2000年12月から景気下支えのための金融緩和措置をとるようになり、2001年に入っても小刻みの金利引き下げを毎回0.25%幅もしくは0.125%幅で9回にわたって実施した。公定歩合は初回(2月2日)の4.375%から9回目(12月28日)には2.125%にまで引き下げられ、過去最低水準を記録した。

企業の経営悪化、失業率の増大による個人の融資返済の遅延、不動産市場の低迷などにより、金融機関の不良債権比率は13~15%程度まで上昇したとみられる。台湾は1997年のアジア金融危機の影響を回避できたことで、かえって金融改革が遅れ、不良債権の処理ができていなかった。立法院は6月27日、不良債権の処理と金融システムの改革を目指すため、「金融持ち株会社法」、「金融再建基金設置および管理条例」、「証券金融管理法」など金融関連6法案を可決した。

為替・株式

輸出の不振を受けて、台湾元は下落基調にあるが、年初の1ドル=32.99台湾元から6月初めの時点では34台湾元前後に下落した。台湾元の下落に対して、中央銀行は積極的な介入を行わず、緩やかな台湾元安を容認した結果という見方もある。9月11日には1ドル=34.68台湾元となったが、市場では輸出テコ入れに向け

て下落を容認したと受け止めている。12月25日には円安の影響を受けて、1ドル＝35.02台湾元で取引を終了、7月中旬以来の安値水準をつけた。12月31日の為替相場は、1ドル＝34.99台湾元で、年初の相場に比較すると2台湾元も安くなり、切り下げ率は6.08%となった。

3月1日、米株安の影響を受けて、IT関連でアメリカへの輸出依存度が高い台湾の加権指数は、前日比で下落率5%強の5499.86ポイントとなった。7月16日には加権指数が4368.69ポイントで取り引きを終了、1993年11月30日以来の安値で、1995年の中国軍ミサイル危機時の最安値4474ポイントを初めて下回った。これは、台湾経済への悲観論が強まったことと、政局の混乱によるものとみられる。アメリカを襲った同時多発テロの影響で、9月12日に臨時休業となった台湾の株式市場は翌日再開されたが、加権指数は3952.49ポイントに急落、4000ポイントの大台を割ったのは1993年10月9日以来ほぼ8年ぶりである。9月25日の株式市場では3493.78ポイントで引け、加権指数が3500ポイントを割り込んだ。しかし、11月5日の加権指数は4080.51ポイントと再び4000ポイント台に回復し、12月31日には5551.24ポイントと急激な株価上昇となった。その背景にはWTO加盟を機に対中直接貿易の加速化が予想されることや、アメリカ経済が2002年に回復し始め、半導体市況の底打ちの可能性が強いという期待感から、台湾の株価が上昇に転じたと考えられる。

経済発展諮問委員会

陳水扁総統は悪化する経済への対策で合意を目指すため、政府機関、超党派、学識経験者ら35人の代表で構成する経済発展諮問委員会準備委員会を7月3日に発足させた。「投資優先、経済優先、台湾優先」の3大優先方針のもとで、同委員会の決定を尊重することも表明した。経済発展諮問委員会は、8月24日から26日までの3日間、台北で全体会議(出席者250人)を開き、これまで産業組、投資組、就業組、財政金融組、兩岸組の5分科会で討議された項目の最終結論を提示した。5分科会が提示した意見は合計でコンセンサス322項目、多数意見36項目、その他の意見12項目に至った。最大の眼目とされる対中投資規制緩和や中国との「三通」解禁を柱とする答申は、台湾経済の現状に対する強い危機感を反映したものである。前にも触れた行政院が11月に発表した答申に基づく対中経済新政策によって、台湾企業が中国へ生産拠点を移すことが容易となり、WTO加盟後に中国企業との競争も従前より強化できるようになったといえる。

第4原発の建設再開

行政院が2000年10月に抜打ち的に行った第4原子力発電所(台北県貢寮郷)の建設中止に関して、大法官会議(憲法裁判所に相当)は1月15日、「行政院は事前に立法院に報告する義務があったが、それを怠った行政院には決定過程で憲法上の行政手続きに瑕疵があった」と認定した。少数与党の立場で苦境に立たされていた陳水扁総統は、23日に「行政院と立法院の間で解決不能な場合、憲法の総統職権により解決する」と調停の意向を示した。しかし、それを無視したかたちで、立法院は31日、行政院に対し原発建設の続行を求める決議を、野党の国民党などの賛成多数で可決した。

内政混乱の長期化を恐れた張俊雄・行政院長は2月2日、立法院の建設続行の決議を尊重する意向を初めて表明した。結局、張俊雄・行政院長と王金平・立法院長は、2月13日に妥協案として(1)行政院は第4原子力発電所建設を再開し、追加予算は関連法にしたがって処理する、(2)エネルギー不足を起こさないことを前提に、将来「脱原発」の実現を目指す、(3)行政院はエネルギー関連法案(核エネルギーに限定)を与野党合意のうえで提出し、立法院で審議する、などの最終合意文書に署名した。張俊雄・行政院長は翌日、第4原発の建設再開を正式に宣言した。このように陳水扁政権の公約だった脱原発政策は、ついに野党の強い圧力の前に後退せざるをえなかった。民進党の林義雄・前主席は2月20日、第4原発の建設再開に対する連帯責任をとって、党首席顧問を辞任した。行政院は8月10日、第4原発建設続行の是非をめぐる国民投票は、経費、人力、適法性、経済への影響などを考慮し、実施しないと正式に発表した。

台湾南部の屏東県にある第3原子力発電所は3月17日、同原発と高圧変電所を結ぶ電線が塩害でショートし、発電機が緊急停止した。18日には電気系統が故障、バックアップ用のディーゼル発電機も作動しなかったため、「電力喪失」状態となった。台湾電力と行政院原子力委員会は緊急警戒態勢をとったが、電源は2時間後回復した。台湾の原発が稼動して以来22年間で、放射能漏れを伴わない原発事故としては最も深刻なものである。

対 外 関 係

マケドニアと断交

外交部は6月18日、マケドニアとの外交関係断絶と経済援助停止を発表した。

マケドニアは1999年1月、台湾から3億ドルの無償援助供与を受けるなどを条件に台湾と外交関係を結んだが、これに反発した中国は、マケドニアの国連予防展開軍の駐留延長に国連安保理で拒否権を行使した。しかし、国内のアルバニア系武装勢力との紛争解決のため、国連常任理事国の中国からの協力を必要としたマケドニアは、中国との国交樹立に踏み切らざるをえなかった。台湾と外交関係を持つ国はこれで28カ国となった。

中国の国連カードに敗北した台湾は、2001年も国連加盟の活動を行った。エルサルバドル、ニカラグア、セネガルなど台湾の友好国10カ国は8月8日、台湾の国連加盟を総会で審議するよう求める書簡を国連事務総長に提出した。だが、国連総会一般委員会は、9月14日に台湾の国連加盟問題を総会の正式議題としないことを議決し、台湾としては9度目の国連加盟の試みは失敗に終わった。

APEC 非公式首脳会議に初欠席

陳水扁政権で経済政策を担当する陳博志・経済建設委員会主任委員は5月14日、北京で開催されたAPECの「人材育成ハイレベル会議」に出席し、中国の張学忠・人事部長と個別に閣僚級会談を行った。陳政権が発足して以来、台湾の閣僚級要人の中国訪問は初めてである。しかし、6月に上海で行われたAPEC貿易相会議に出席した林信義・経済部長は7日、招待状が個人名の表記にとどまった肩書の処理をめぐり、中国側に正式抗議した。

10月に上海で開かれるAPEC非公式首脳会議への参加を希望していた陳水扁総統に関し、中国は早くも5月の時点で拒否の姿勢をみせた。台湾は10月10日に陳総統の代わりに李元簇・元副総統を代表として同会議に派遣する予定だったが、中国の唐家璇・外交部長は10月18日、総統府資政(最高顧問)を務める李代表の指名を「政治的陰謀や特別な打算があるのではないかと非難して、台湾側の人選を拒んだ。台湾代表が非公式首脳会議への出席を初めて取りやめるという結末を迎えたことについて、陳水扁総統は翌日、「中華人民共和国が慣例を守らず、台湾に招待状を送ることもせず、極めて遺憾であり、不満を感じる」と述べた。なお、17日のAPEC閣僚会議には林信義・経済部長と陳博志・経済建設委員会主任委員が出席した。

WTO への加盟

WTO加盟に関する台湾と各国間との国別交渉は、中国に先行して完了したが、

台湾の加盟は中国の加盟の直後ということは、事前に双方の間で暗黙の合意ができていた。WTO 閣僚会議の総会は11月11日、中国より1日遅れで台湾の加盟を承認した。立法院は16日、臨時会議を開いて、台湾の「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」(中華台北)の名称で、WTO 加盟に関する議定書を全会一致で批准し、2002年元旦に台湾が正式に加盟することになった。

台湾の加盟文書には外国為替政策、電力、塩などの価格政策などに関する約束が盛り込まれているが、関税については、譲許関税率を段階的に引き下げ、工業品関税率は加盟時の5.78%から原則的に2004年までに4.15%とすることが記されている。台湾のWTO加盟に伴い、中国からの農産物や鉱産品の輸入が増大するとみられるが、これまでの台湾側の輸出超過である中台貿易の構造も、輸出入が相対的に均衡する状態へと変化する可能性がある。それにしても、台湾にとってWTO加盟は、経済的意味もさることながら、中国の反対で国際社会への参加を阻まれているなかで、初めて国際組織に平等な立場で参加できるという政治的意味は大きい。OECD(経済協力開発機構)理事会も12月20日、台湾が2002年1月よりオブザーバーとして加盟することを正式に承認した。

台湾へのアメリカの武器売却

アメリカ国防総省は4月24日、ワシントンで開かれた米台軍事協議で、台湾が強くアメリカに要請したイージス・システム搭載駆逐艦4隻の売却を見送って、中国との対立を回避する一方、台湾の自衛力を大幅に増強する武器売却リストを公表した。それによると、総額約40億ドルに相当するキッド級駆逐艦4隻、P-3C対潜哨戒機12機、ディーゼル潜水艦8隻、MH53機雷掃海ヘリコプター、MK48最新鋭魚雷などが含まれる。

台湾はアメリカの今回の対台湾武器売却に必ずしも十分に満足していないが、ディーゼル潜水艦8隻という要求が完全に実現されたことで安堵している。というのは、台湾が現在保有している潜水艦は戦前の2隻と1980代にオランダから購入した2隻の計4隻のみで、潜水艦の作戦能力が限られているからである。アメリカの台湾への武器売却について、陳水扁総統は25日、「中国と軍備の競争をするためではない。台湾の安全が保障された状況で、中国との対話が進められる」との談話を発表した。

7月19日から21日までに苗永慶・副参謀総長を団長とする台湾側代表团とフレデリック・スミス国防次官補代理が率いるアメリカ側代表团が、カリフォルニア

州で米台軍事協議を開催した。同協議は1996年の台湾海峡危機をきっかけに1997年より始まり、今回で7回目になるが、これまで中国への配慮から明らかにされてこなかった。米国防総省は7月18日、米台間で台湾防衛についての軍事協議が開かれている事実を初公表した。それに陳水扁総統は5月21日、中南米歴訪に向かう途中の中継滞在地としてニューヨークに到着、下院議員のギルマン前外交委員長らと懇談した。また、中南米歴訪を終えた陳総統は、6月2日にテキサス州ヒューストンに空路到着し、共和党のディレイト下院副院内総務と会見した。このように、米台軍事協議の存在の公表や台湾総統のアメリカ国内での通過滞在が黙認されたことについて、台湾はブッシュ政権の台湾寄りの姿勢を評価しており、中国を過度に刺激しない範囲内でアメリカとの協調強化を目指している。

李登輝・前総統の訪日と日台民間交流

李登輝・前総統が2000年5月に総統職を退任してから、訪日の可能性を検討してきたが、日本政府が対中関係に影響を及ぼしかねないことを配慮して、受け入れ困難との意向を伝えていたため、見送られてきた。しかし、李前総統は4月10日、日本で心臓の検査を受ける必要があるとして、日本の対台湾の窓口である交流協会台北事務所に査証を申請した。李前総統の訪日査証問題をめぐって、12日に査証の申請があったと認める衛藤征士郎外務副大臣と「申請の事実はなかった」としてきた福田康夫官房長官とが食い違いをみせ、日本政府内の混乱が表面化した。「人道上の配慮」と「対中配慮」の両立を迫られた日本政府は20日、森喜朗首相の強い意向もあって、ようやく医療目的限定の条件つきで李前総統への入国査証を発給した。李前総統は22日、曾文恵夫人を伴い大阪に到着し、5日間の滞在中、政治的な活動や発言を控え、16年ぶりの訪日を終えて26日に台湾に戻った。李前総統はその後の6月24日、コーネル大学の「李登輝科学研究センター」の設立式に出席するため、7月3日までに訪米した。

日台議員交流は従来、超党派の「日華関係議員懇談会」一本だったが、2000年の台湾の政権交代で日台交流も多元化するようになった。自民党内の中堅および若手の国会議員による「日本・台湾友好議員連盟」が5月9日に発足した。2001年8月20日、日本の民間団体「アジア戦略会議」が主催した台北での日台安保シンポジウムに民主党、自由党など24人の若手衆参両院議員が参加した。23日から自民党の若手議員らがつくった「日本・台湾友好議員連盟」所属議員12人が台湾を訪問した。また、29日から数組の議員グループが訪台し、注目された自民党の

加藤紘一元幹事長も30日に台北で講演し、翌日陳水扁総統、李登輝・前総統とそれぞれ会談した。一方、8月15日には民進黨は謝長廷・民進黨主席を会長とする「台日友好協会」を設立した。謝長廷・民進黨主席(1月)、馬英九・台北市長(8月)、連戦・国民党主席(12月)も相次いで訪日した。

ところが日本の田中真紀子外務大臣が12月23日、『日本経済新聞』で「台湾は将来、香港と同様に中国に収斂されると思う」との見解を述べたことに対し、台湾の民間団体などの約50人が交流協会台北事務所前で集会を開き、田中外相に謝罪を求める抗議文を手渡した。呉子丹・外交部次長は26日、山下新太郎・日本交流協会台北事務所長と会見し、「台湾と香港の状況はまったく異なり、並立して論じられるべきものではない」との趣旨の抗議覚書を渡し、正式に台湾政府を代表して抗議した。

陳水扁総統の中南米訪問

陳水扁総統が就任1周年翌日の5月21日から2週間の日程で、台湾と外交関係を持つエルサルバドル、グアテマラ、パナマ、バラグアイ、ホンジュラスの中南米5カ国を訪問した。エルサルバドルを訪問した陳総統は25日、首都サンサルバドルで開かれたエルサルバドル、コスタリカ、ベリーズ、ニカラグア、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、ドミニカ共和国など8カ国による第3回台湾・中米首脳会議に出席した。陳総統は、会議の席上で「台湾が国連に参加できないのは国連加盟普遍化の原則に反している。台湾を国際孤児にしておくべきでなく、国際社会から排除すべきではない」と国連復帰に強い意欲をみせた。

陳水扁総統は27日、訪問中のグアテマラで、(1)アメリカからの武器購入やアメリカでの通過滞在は中国への挑発ではない、(2)台湾政府は中台情勢を誤って判断しない、(3)台湾は主権国家であり、いかなる国にも操られる将棋の駒ではない、(4)台湾は中台関係改善に向けた対話強化を放棄しない、(5)中台の共存共栄は双方の努力目標であり、競争はしても戦争はしないと対中関係の「新五不政策」を打ち出した。これは、アメリカのブッシュ政権が対中強硬姿勢を示したことを背景に、台湾は新しい情勢のなかで自主的立場を表明したものと見える。

田弘茂・外交部長も8月27日、グレナダ、ドミニカ、セントクリストファー、セントビンセントの東カリブ海4カ国の歴訪に出発し、31日にはグレナダの首都セントジョージズで開催された「第5回台湾・東カリブ海友好4カ国外相会議」に出席した。4カ国外相は、台湾の国連、WHO(世界保健機関)およびカリブ海

諸国に関する地域的な国際組織への参加を支持することを公約した。さらに張俊雄・行政院長は9月1日から、セントビンセントとの国交樹立20周年記念式典に参列するため、同国のほかセントクリストファー、ドミニカ、グレナダも訪問した。張俊雄・行政院長と田弘茂・外交部長のいずれも、トランジット・ビザでアメリカに立ち寄った。このほか、呂秀蓮・副総統は12月21日、ガンビアのジャメ大統領の就任式に参列した。

2002年の課題

第4原発に端を発した内政混乱を收拾できなかった陳水扁政権は、立法院選挙で第1党になったとはいえ、野党の反対で民進党主導の連立政権を組むことに挫折した。与野党拮抗のなかで今後も厳しい政権運営を迫られそうだが、対中穏健路線を主張する民進党と急進的な本土化政策で「脱中国化」を目指す台湾團結聯盟との与党連合が図られるのか、疑問視せざるをえない。

中国との対話再開の糸口がつかめない状況が依然として続いているが、経済面を中心とした交流を通じて、対中関係改善を図るのが陳水扁政権の戦略である。中国と台湾がWTOに加盟した後、製造業を中心に進んできた中台間の経済交流が、台湾企業の中国大陸進出を資金調達の側面から後押しする必要性からも、金融面の交流が加速化することになる。

マイナス成長に陥った台湾経済の立て直しが急務となっているが、2001年末の大幅な株価回復が民間消費を刺激すると期待されることから、行政院主計処は2002年のGDPを2.29%と予測している。しかし、経済当局の財政緊縮政策の続行が予想されるなかで、公共投資による経済振興策に多くは期待できないため、民間投資がどこまで回復するかが経済成長の鍵となる。中国への生産拠点の移転や内需の不振により、失業率は5%台で高止まりしそうだ。

アメリカのブッシュ政権が示した台湾重視政策を歓迎した台湾は、米台関係の強化を求めている。陳水扁政権は、対外政策では対米・対日関係を従来以上に強固にしているが、中国は台湾の対外活動の活発化に警戒を強めていることも事実である。台湾外交の拠点である中南米とアフリカにおいては、中台間の外交面での綱引きが激しさを増すことが予想される。

(中国問題専門家)

1月1日 ▶行政院，台湾の離島である金門島と馬祖島に限定した中国との直接往来を認める「小三通」を実施。2日，初の直行客船が金門，馬祖両島から中国福建省のアモイと福州馬尾港にそれぞれ到着。

9日 ▶馮国勤・上海市副市長，台北を訪問。
▶監察院，「孫立人將軍と南部陰謀事件関係調査報告書」を公表。

12日 ▶連戦・国民党主席，施明德と許信良の両元民進黨主席と会見。

15日 ▶司法院大法官會議，行政院の第4原子力発電所の建設中止について，「憲法上の行政手続きに瑕疵があった」と認定。

18日 ▶謝長廷・民進黨主席訪日（～27日）。

20日 ▶王金平・立法院長，陳水扁總統の特使としてブッシュ米大統領就任式典に参列。

▶台北地検，宋楚瑜・親民党主席の国民党秘書長時代の金銭疑惑を不起訴処分決定。台湾高等検察署は4月3日，台北地検に再調査を命令。

30日 ▶台湾の事実上の駐香港代表，中華旅行社の張良任社長が香港に着任。

31日 ▶立法院臨時本會議，第4原子力発電所の建設再開を求める決議案を可決。張俊雄・行政院長と王金平・立法院長，2月13日建設再開の両院協議書に署名。

2月1日 ▶内政部，外国人が台湾に帰化する場合，本国の無犯罪証明書が必要とする国籍法施行細則を公布。2月3日から実施。

2日 ▶中央銀行，公定歩合を0.25%引き下げ，年4.375%に。

6日 ▶陳水扁總統，フランスから来訪中の中国系ノーベル文学賞作家高行健と会見。

7日 ▶伍世文・国防部長，2006年末までに台湾の総兵力を35万人までに削減，と表明。

▶「小三通」実施後，中国初の直行観光客

船「鼓浪嶼号」が福建省アモイから金門島の料羅港に入港。

8日 ▶陳立夫・元總統府資政死去，100歳。

▶新華社の范麗青と陳斌華の両記者，中国初の台湾常駐（毎月交代）記者として，台北着。

11日 ▶馬英九・台北市長一行20人，香港を公式訪問（～15日）。

20日 ▶林義雄・前民進黨主席，第4原発建設再開問題で引責，党首席顧問を辞任。

28日 ▶陳水扁總統，2・28事件54周年記念式典に出席，犠牲者遺族への補償と名誉回復および事件に関する資料の公開を強調。

3月2日 ▶内政部，日本の従軍慰安婦の記述に不適切な箇所があるとして，『台湾論』著者の漫画家小林よしのりの入境を禁止。24日，入境禁止を解除。

5日 ▶内閣の部分改造で，環境保護署長（野党である新党の郝龍斌・党代表が入閣），原子能（原子力）委員会主任委員，国家科学委員会主任委員，政務委員の4閣僚が異動。

6日 ▶中央銀行，公定歩合を0.125%引き下げ，年4.25%に。

12日 ▶顔慶章・財政部長，台湾銀行，台湾土地銀行，中央信託局の3公営金融機関が合併することで合意した，と発表。

18日 ▶屏東県にある台湾電力第3原子力発電所の2基の発電機，高圧変電所を結ぶ高圧電線が塩害でショートしたため，緊急停止。

24日 ▶国民党，党员による党主席の直接選挙を実施。唯一の候補者連戦・現主席が当選。投票率57.9%，うち得票率97.1%。

28日 ▶台北市の公娼，正式に廃止。

29日 ▶リベリアのテイラー大統領，来訪（～4月3日）。

30日 ▶中央銀行，公定歩合を0.125%引き下げ，年4.125%に。

31日 ▶チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世、1997年3月に続き2度目の来訪(～4月9日)。4月5日、陳水扁總統と会談。

4月6日 ▶張有恵・政務委員、公営金融機関の理事長時代に景文企業集団への融資からむ利益提供を受けた疑惑で引責辞任。

8日 ▶謝東閔・元副總統死去、95歳。

10日 ▶李登輝・前總統、心臓病検査のため、日本交流協会台北事務所にビザを申請。

12日 ▶立法院、3月28日に同院で親民党の李慶安・立法委員を殴った無党派の羅福助・立法委員に対し、権利停止6カ月の懲戒処分。

22日 ▶李登輝・前總統、訪日(～26日)。

23日 ▶中央銀行、公定歩合を0.125%引き下げ、年4%に。

24日 ▶アメリカ政府、キッド級駆逐艦4隻、ディーゼル潜水艦8隻、P-3C対潜哨戒機12機など台湾への武器売却リスト(総額約40億ドル)を公表。

30日 ▶台湾とロシアのウラジオストック間の定期チャーター便として、ウラジオストック航空第1便が桃園国際空港に到着。

▶『中央日報』、ブレアアメリカ太平洋軍司令官海軍大將が4月初旬、極秘に台湾を訪問したと報道。

▶アメリカ通商代表部、台湾を包括通商法スペシャル301条の優先観察国に特定。

5月4日 ▶立法院、行政院客家委員会組織条例を可決。同委員会、6月14日に成立。

8日 ▶元行政院長の蕭万長・国民党副主席、中国を訪問(～16日)。

10日 ▶ミラージュ2000型戦闘機の連隊編成式、新竹空軍基地で挙る。

13日 ▶陳博志・経済建設委員会主任委員、北京でのAPECの「人材育成ハイレベル会議」に出席するため、訪中。

18日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き下

げ、年3.75%に。

21日 ▶陳水扁總統、エルサルバドル、グアテマラ、パナマ、パラグアイ、ホンジュラスを訪問するため、台北を出発(～6月5日)。往路でアメリカのニューヨークに2泊(21～23日)、帰路でヒューストンに1泊(6月2日)の非公式な通過滞在。

26日 ▶陳水扁總統、グアテマラで開催された第3回台湾・中米首脳会議に出席。

27日 ▶陳水扁總統、訪問先のグアテマラで、台湾は主権国家であり、いかなる国によっても操られる将棋の駒ではないなど、対中関係の新5不政策を発表。

30日 ▶行政院、台湾の金融機関が中国に駐在員事務所を開設することを認可。

31日 ▶李国鼎・元経済部長死去、92歳。

6月1日 ▶田弘茂・外交部長、マケドニアでゲオルギエフスキ首相と会談。

10日 ▶連戦・国民党主席と宋楚瑜・親民党主席、今年12月に行われる立法院選挙および地方選挙で協力することで合意。

16日 ▶台湾北部在住の本土派の医師、文化人などの知識人、「台湾北社」を結成。

18日 ▶外交部、マケドニア共和国との外交関係の断絶と経済援助の停止を発表。

20日 ▶陸軍、屏東県九鵬基地でのパトリオット2型(PAC2)の試射に成功した、と発表。

24日 ▶李登輝・前總統、訪米(～7月3日)。

27日 ▶立法院臨時本会議、「金融持ち株会社法」など金融関連6法を通過。

28日 ▶台湾で服役中の中国ハイジャック犯8人、馬祖島から船で中国側に引き渡し。

▶民進党主席の謝長廷・高雄市長、香港政府がビザを発給しなかったため、香港訪問計画を中止。

29日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き下げ、年3.5%に。

7月5日 ▶台北地検、1992年にフランスからの6隻のフリゲート艦購入にからむ不正事件で、葉昌桐・元海軍総司令官ら9将校を起訴。

7日 ▶IC産業などを誘致する台南科学工業園区路竹基地(高雄県)で起工式を挙行。

9日 ▶海軍、アメリカから導入したS70C2対潜ヘリ11機の実戦配備式典を左營で挙行。

11日 ▶新党大陸事務委員会代表団(団長は許歴農・元総統府国策顧問)、北京で中国共産党台湾工作弁公室の李炳才副主任らと会談。

▶外交部、日本政府が中学歴史教科書の修正要求を事実上拒否したことに抗議声明。

15日 ▶ニカラグアのアレマン大統領、来訪(～18日)。

17日 ▶中央銀行、市中銀行の中央銀行に対する準備預金金利を0.8%引上げ、年4%に。

18日 ▶アメリカ国防総省、1997年以降、台湾防衛をめぐる米台軍事協議の開催事実を初公表。

26日 ▶陳水扁総統、来訪中の韓国の金泳三・前大統領と会談。

29日 ▶国民党第16回党大会、台北で開催(～30日)。李登輝・前総統が欠席。

30日 ▶花蓮市に上陸した台風8号で、死者・行方不明が209人。

31日 ▶台湾團結聯盟、内政部に政党登録の届けを提出、台湾で95番目の政党。

8月6日 ▶教育部、大学の国際化を目指す台湾初の「大学教育政策白書」を発表。

▶陳水扁総統、来訪中のアメリカ上院議員団(団長はバイデン上院外交委員長)と会見。

8日 ▶陳水扁総統、莊銘耀・国家安全会議秘書長を亜東関係協会会長に起用。

9日 ▶日本交流協会台北事務所、北方四島周辺水域のサンマ漁の獲得枠をウクライナから許可を得た台湾漁船の操業問題で、台湾側の亜東関係協会に操業中止を口頭で申し入れ。

10日 ▶行政院、第4原子力建設続行の是非をめぐる国民投票は実施しない、と発表。

11日 ▶馬英九・台北市長、訪日(～15日)。

12日 ▶台湾團結聯盟、台北で結党大会。初代主席に黃主文・前内政部長を選出。

15日 ▶民進党、台日友好協会(会長は謝長廷・民進党主席)を設立。

▶「世界平和・台湾の声」集会、台北市で開催。ポーランドのワレサ元大統領ら5人のノーベル賞受賞者やNGOメンバーが参加。

20日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き下げ、年3.25%に。

21日 ▶曾志朗・教育部長、中国が求める「台湾同胞証」の携帯を拒否し、22日の北京でのユニバーシアード大会に出席せず、と明言。

24日 ▶陳水扁総統が提唱した経済發展諮問委員会(120人)、台北で開催(～26日)。

▶台日国會議員友好連盟、台北で成立。

9月1日 ▶張俊雄・行政院長、セントビンセント、セントクリストファー、ドミニカ、グレナダのカリブ海4カ国を訪問するため、台北を出発(～13日)。

5日 ▶行政院、金門島と馬祖島に限定していた小三通を、交通部の許可に限って澎湖諸島にも適用、と決定。

▶中華航空、中国の東方航空(上海)の子会社チャイナ・カーゴの株式25%を買収。

▶アメリカ国防総省、台湾に空対地ミサイル・マーベリック40基の売却(総額1800万ドル)を決定したと発表。

11日 ▶ニューヨークで発生した同時多発テロ事件で、台湾籍行方不明者が9人。

14日 ▶国連総会一般委員会、台湾の国連加盟問題を総会の正式議題としないことを議決。

▶国民党規律委員会、李登輝・前総統を「新政党の台湾團結聯盟を支持し、党規約に違反した」として、「党籍解除」処分(2年間

復党できない)。

15日 ▶連戦・国民党主席、謝長廷・民進黨主席、宋楚瑜・親民党主席、謝啓大・新党全国委員会召集人、蔡豪・無党籍連盟召集人、葉憲修・超党派連盟召集人ら4党2会派が参加した「政党指導者協商会議」、台北で開催。

16日 ▶台湾に上陸した台風16号で、死者・行方不明が85人。

24日 ▶行政院主計処、8月の完全失業率が5.17%に達し、1978年に雇用統計を取り始めて以来初めて5%を上回ったと発表。

10月2日 ▶立法院、不動産を外国資本の参入に開放する「土地法部分条文修正案」を通過。

4日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き下げ、年2.5%に。

14日 ▶「西安事件」の張学良、アメリカのホノルルで死去、100歳。23日の葬儀に田弘茂・外交部長が台湾政府の特使として参列。

17日 ▶林信義・経済部長、陳博志・経済建設委員会主任委員、上海でのAPEC閣僚会議に出席。

18日 ▶田弘茂・外交部長、20日から上海で始まるAPEC非公式首脳会議に中国が李元簇・総統府資政の出席を拒否したことに対し、嚴重抗議を表明。陳水扁総統も19日、台湾のAPEC首脳会議欠席に遺憾の声明を発表。

20日 ▶民進黨、高雄市で第9回第2次全国党員代表大会を開催。「台湾はすでに主権が独立した国家」との決議文(1999年5月)を「台湾共和国の建設をめざす」とする党綱領(1991年10月)より優先させることを決議。

22日 ▶陳水扁総統、アメリカでの炭疽病発生に関連し、バイオテロへの対策強化を指示。

11月7日 ▶行政院、従来の「戒急用忍」(急がず、忍耐強く)から「積極開放、有効管理」に切り替える対中投資規制緩和と政策を発表。

11日 ▶WTO閣僚会議、台湾の加盟を承認。

12日 ▶行政院、日本プロ野球ダイエーの王貞治監督を無任所大使に任命。

14日 ▶国際自由連合(本部はロンドン)、陳水扁総統に「2001年自由賞」を贈呈。呉淑珍・総統夫人が代理出席し、受賞。

16日 ▶立法院臨時本会議、台湾が「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」(中華台北)の名称で、WTO加盟に関する議定書を批准。

23日 ▶行政院、2002年1月から中国の観光客を条件付きで受け入れる方針を決定。

12月1日 ▶立法院(定数225)および台北と高雄両直轄市を除く23県市長選挙が行われる。立法院選挙で民進黨が初めて第1党に。敗北した国民党の中央常務委員会は5日、連戦主席の現執行部体制の維持を申し合わせ。

3日 ▶李登輝・前総統の政策提言集団「群策会」、正式に発足。

6日 ▶連戦・国民党主席と宋楚瑜・親民党主席、両党は今後、陳水扁総統が進める連立政権に参加しないことで合意。

15日 ▶連戦・国民党主席、訪日(～22日)。

20日 ▶経済協力開発機構(OECD)理事会、台湾の2002年1月よりオブザーバーとして加盟することを正式承認。

21日 ▶呂秀蓮・副総統、ガンビアのジャメ大統領の就任式に参列。

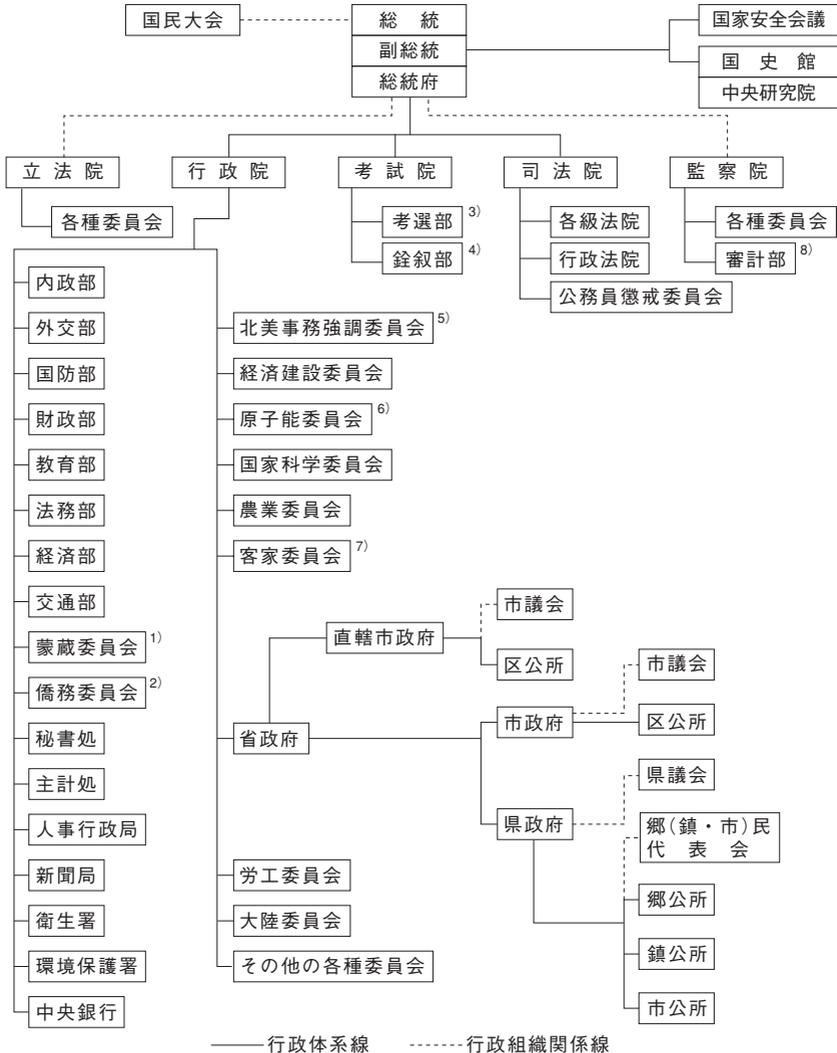
▶立法院、性別による職業上の差別を禁止する「両性工作(労働)平等法」を通過。

26日 ▶呉子丹・外交部次長、12月23日の田中真紀子外務大臣の、台湾が香港返還方式に統一されることが望ましい、との発言に対し、抗議文を山下新太郎・日本交流協会台北事務所長に手渡す。

28日 ▶中央銀行、公定歩合を0.125%引き下げ、年2.125%に。

30日 ▶産官学各界の代表が参加した「台湾シンクタンク」、台北で設立。

① 政府機構図 (2001年12月末現在)



(注) 1)モンゴル・チベット委員会。2)華僑事務委員会。3)(公務員)登用試験・審査任用部。
 4)(公務員)任用考課部。5)北米事務協調委員会。6)原子力委員会。7)客家委員会は2001年
 6月14日成立。8)予算・財務收支審査部。

② 張俊雄内閣名簿

(2001年12月末現在)

(出身) (年齢)

行政院長	張俊雄	台湾省嘉義県	63歳
同副院長	賴英照	台湾省宜蘭県	55歳
政務委員	林能白	台湾省台南県	48歳
政務委員	黄栄村	台湾省彰化県	54歳
政務委員	陳錦煌	台湾省嘉義県	49歳
政務委員	胡錦標	台湾省台北市	58歳
政務委員	許志雄	台湾省基隆市	48歳
政務委員	胡勝正	台湾省宜蘭県	61歳
内政部長	張博雅*	台湾省嘉義市	59歳
外交部長	田弘茂	台湾省台南県	63歳
国防部長	伍世文	広東省	67歳
財政部長	顔慶章	台湾省台南県	53歳
教育部長	曾志朗	台湾省高雄県	57歳
法務部長	陳定南	台湾省宜蘭県	58歳
經濟部長	林信義	台湾省台南市	55歳
交通部長	葉菊蘭*	台湾省苗栗県	52歳
蒙藏委員長	徐正光	台湾省屏東県	58歳
僑務委員会	張富美*	台湾省雲林県	63歳

(注) (1)張俊雄内閣は2000年10月5日発足。(2)胡勝正・政務委員は2001年3月5日就任。(3)許志雄・政務委員は2001年6月11日就任。(4)張博雅・内政部長は台湾省政府主席を兼任。(5)*は女性。

③ 民進党第9回中央常務委員，中央執行委員

(2000年7月16日，民進党第9回全国党員代表大会で選出，任期2年)

	(年齢)	(現職)	(所属党派)
謝長廷*	55歳	高雄市長	福利国
蘇貞昌*	54歳	台北県長	福利国
柯建銘*	50歳	立法委員	福利国
余政憲*	42歳	高雄県長	正義連戦
邱議瑩*	30歳	前国民大会代表	正義連戦
高志鵬*	38歳	弁護士	正義連戦

林錫耀*	40歳	台北県副県長	新潮流
許応深*	53歳	桃園県代理県長	新動力
陳昭南*	59歳	立法委員	新世紀
劉世芳*	42歳	台中県副県長	新潮流
蔡同榮*	66歳	立法委員	福利国
陳其邁	37歳	立法委員	正義連戦
陳大鈞	38歳	台中市副市長	新世紀
林永堅	47歳	高雄市副市長	福利国
顔錦福	64歳	立法委員	福利国
劉俊栄	52歳	高校教師	新潮流
陳美寿	48歳	台北市砂石 公会理事長	泛美系
林宗男	59歳	立法委員	新世紀
卓榮泰	42歳	立法委員	福利国
林三郎	55歳	鳳山市長	正義連戦
楊福建	45歳	党代表	新潮流
黄晃秀	52歳	中央執行委員	新動力
林純美	51歳	台北市生命 協会理事	新動力
劉俊雄	50歳	立法委員	新世紀
郭炳宏	39歳	前国民大会代表	新世紀
黄国照	42歳	立法委員	福利国
蔡啓芳	46歳	元国民大会代表	正義連戦
洪瑞蓮	44歳	医師	新潮流
葉宜津	41歳	立法委員	正義連戦
藍美津	57歳	台北市議員	正義連戦
周清玉	57歳	立法委員	福利国

(注) *は中央常務委員。謝長廷は2000年7月22日に第9代党主席に就任。

④ 台湾と外交関係のある国 (2001年12月現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(8カ国)		
ツバル	1979.9.19	
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係
ナウル共和国	1980.5.4	領事級関係
	1990.8.17	大使館に昇格
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係
マーシャル諸島共和国	1998.11.20	
バラオ共和国	1999.12.29	
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1992.7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(8カ国)		
マラウイ共和国	1964.7.12	
スワジランド共和国	1968.9.6	
リベリア共和国	1989.10.2	1977.2.23 復交 断交
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2	
ガンビア共和国	1995.7.13	1974.12.28 復交 断交
セネガル共和国	1996.1.3	1964.11断交 1972.4.27 復交 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6	
チャド共和国	1997.8.12	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(14カ国)		
コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
パラグアイ共和国	1957.7.8	
ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格
セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ドミニカ共和国	1983.5.10	
セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
グレナダ	1989.7.20	
ベリーズ	1989.10.13	
ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交
ドミニカ国	1994	公使派遣

- (注) (1) バヌアツ共和国、パプアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は28カ国。
 (2) 台湾は2001年6月18日にマケドニアと断交。

主要統計 台湾 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(1,000人)	21,357	21,525	21,743	21,929	22,092	22,277	22,382
労働力人口(同上)	9,210	9,310	9,432	9,546	9,668	9,784	9,889
消費者物価上昇率(%)	3.7	3.1	0.9	1.7	0.2	1.3	0.8
失業率(%)	1.8	2.6	2.7	2.7	2.9	3.0	5.3
為替レート(1米ドル=台湾元)	26.49	27.46	28.70	33.46	32.27	33.08	34.55

(注) 人口は年末値。2001年は10月値。

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2001年12月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec 2001.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
消費支出	5,123	5,638	6,134	6,614	6,863	7,228	...
政府	999	1,098	1,198	1,280	1,222	1,247	...
民間	4,125	4,540	4,936	5,334	5,641	5,981	...
総固定資本形成	1,751	1,727	1,895	2,104	2,125	2,267	...
在庫増減	27	54	121	123	47	-55	...
財・サービス輸出	3,367	3,640	4,020	4,274	4,486	5,261	...
財・サービス輸入	3,250	3,381	3,841	4,176	4,231	5,038	...
国内総生産(GDP)	7,018	7,678	8,329	8,939	9,290	9,663	9,530
海外純要素所得	111	110	89	68	86	140	...
国民総生産(GNP)	7,129	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,736
実質GDP成長率(%)	6.4	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.1

(注) 2001年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2001年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
農業・漁業・林業	224	245	212	221	238	202	186
鉱業・採石	33	31	39	47	46	40	36
製造業	1,959	2,144	2,315	2,448	2,470	2,550	2,396
建設業	381	377	392	389	358	330	283
電気・ガス・水道	179	190	196	206	208	208	205
運輸・通信・倉庫	447	489	531	589	626	649	663
商業・飲食	1,147	1,290	1,435	1,589	1,718	1,865	1,855
金融・保険・不動産	1,352	1,498	1,712	1,820	1,890	1,938	1,933
ビジネスサービス	148	168	189	212	237	262	270
社会・個人サービス	532	603	677	761	836	907	969
政府サービス	727	796	849	896	947	985	1,028
その他のサービス	63	82	83	102	97	107	114
減: 帰属利子	520	540	623	664	693	705	697
加: 輸入税	172	150	158	153	139	146	124
加: 付加価値税	153	156	165	171	174	178	164
国民総生産(GNP)	7,129	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,736

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	29,376	19,679	30,902	19,693	34,815	25,126
日本	9,324	27,001	11,900	30,591	16,599	38,558
アジア N I E s	29,562	10,318	32,435	12,598	40,700	16,189
韓国	1,486	5,669	2,605	7,193	3,908	8,988
香港	24,820	1,952	26,012	2,093	31,336	2,187
シンガポール	3,256	2,697	3,818	3,312	5,456	5,014
A S E A N 4	7,195	9,515	8,862	10,729	10,944	14,702
タイ	1,926	1,968	2,104	2,383	2,562	2,768
フィリピン	1,934	1,823	2,611	2,173	3,036	3,594
マレーシア	2,286	3,623	2,848	3,882	3,612	5,325
インドネシア	1,049	2,101	1,299	2,291	1,734	3,015
ドイツ	4,084	5,149	4,077	5,313	4,891	5,542
イギリス	3,280	1,684	3,830	1,720	4,509	1,937
カナダ	1,573	1,160	1,751	1,125	1,882	1,276
その他の	26,188	30,159	27,834	28,921	33,981	36,681
合計	110,582	104,665	121,590	110,690	148,321	140,011

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2001年12月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
A. 経常収支	5,474	10,923	7,051	3,437	8,384	8,903
貿易収支	13,235	17,543	13,882	10,316	15,042	14,017
輸出(F.O.B)	111,214	115,462	121,725	110,178	121,119	147,548
輸入(F.O.B)	-97,979	-97,919	-107,843	-99,862	-106,077	-133,531
サービス収支	-9,037	-8,121	-7,744	-7,401	-7,146	-6,978
受取	15,016	16,260	17,144	16,768	17,259	19,952
支払	-24,053	-24,381	-24,888	-24,169	-24,405	-26,930
所得収支	4,188	3,988	3,122	2,049	2,805	4,468
受取	8,119	6,653	6,919	6,481	6,965	9,166
支払	-3,931	-2,665	-3,797	-4,432	-4,160	-4,698
経常移転収支	-2,912	-2,487	-2,209	-1,527	-2,317	-2,604
B. 資本勘定	-650	-653	-314	-181	-173	-287
C. 金融勘定	-8,190	-8,633	-7,291	2,495	9,220	-8,019
直接投資(純)	-1,424	-1,979	-2,995	-3,614	-1,494	-1,773
対外直接投資	-2,983	-3,843	-5,243	-3,836	-4,420	-6,701
対内直接投資	1,559	1,864	2,248	222	2,926	4,928
証券投資(純)	493	-1,045	-7,953	-2,412	9,079	-528
資産	-2,236	-4,301	-6,749	-4,220	-4,835	-10,087
負債	2,729	3,256	-1,204	1,808	13,914	9,559
その他投資(純)	-7,259	-5,609	3,657	8,521	1,635	-5,718
資産	-8,064	-11,695	-1,291	3,494	2,334	-8,368
負債	805	6,086	4,948	5,027	-699	2,650
D. 誤差脱漏	-565	-535	-174	-924	1,162	1,880
E. 準備資産増減	3,931	-1,102	728	-4,827	-18,593	-2,477

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2002

2002 年の台湾

国内政治 p.067

経 済 p.072

対外関係 p.075

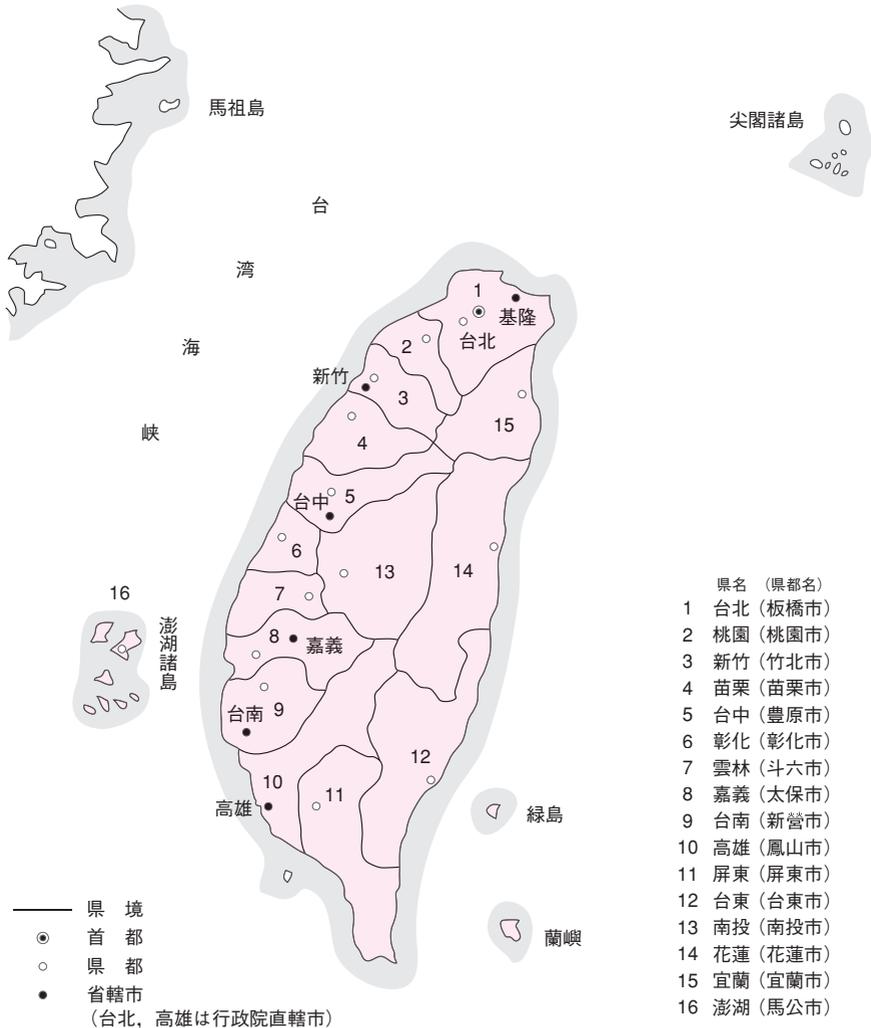
重要日誌 p.082

参考資料 p.086

主要統計 p.089

台湾

面積	3万6000 km ²	政体	共和制
人口	2249万人(2002年央)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=34.75元, 2002年末)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ
宗教	仏教, 道教		



対中依存を深める台湾経済

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

2002年12月の台北、高雄両市長選挙は、2004年3月の台湾総統選挙の前哨戦という意味をもっていた。結果は、現職候補の野党国民党の馬英九台北市長と与党民進党の謝長廷高雄市長がそれぞれ当選した。台北市で圧勝した国民党は、第2野党の親民党と次期総統選に向けて、野党統一候補を擁立することに合意した。野党統一候補が実現すると、再選をめざす民進党の陳水扁総統には大きな脅威となる。陳総統は7月以来民進党主席を兼務し、激化する与野党の対立緩和や膠着状態にある対中関係の改善に取り組んでいる。しかし、陳総統が8月に発表した「一辺一国」論(中国と台湾はそれぞれが一つの国であるとの認識)は、中国から厳しく批判され、中台関係の今後に影響を与えかねない。

高い失業率、株価の低迷、内需の低調などにみられるように、台湾経済の不況は依然として続いている。しかし、2002年のGDPの実質成長率は3.54%と前年のマイナス成長(-1.9%)から好転した。中国を中心とする対アジア向けの輸出が増加し、対外輸出が全体で前年比6.33%増となり、外需が成長率を押し上げた。中国へのハイテク産業の流出に慎重だった民進党政権は、3月に半導体8^{インチ}のシリコンウエハー(基板)の対中投資に踏み切り、8月には台湾企業や個人の対中直接投資も解禁した。経済界の意向を受けて、政府は現実的な対中経済拡大政策を進めざるを得ない。

台湾は2002年1月よりWTO(世界貿易機関)に正式加盟した。しかし、5月のWHO(世界保健機関)総会では、中国の反対により台湾のオブザーバ参加は認められなかった。台湾の国連加盟申請案も9月に門前払いとなった。その前の7月に台湾とナウルが断交したことにより、台湾を承認する国は27カ国に減少し、国際社会における台湾の孤立は続いている。一方、湯曜明国防部長は3月、米台断交後初めて国防部長として訪米した。湯部長は、アメリカの政府関係者と台湾への武器売却問題や台湾の防衛戦略などを話し合い、米台軍事交流の強化を内外に

印象づけた。

国内政治

游錫堃内閣発足

2001年末の立法院選挙で民進党の政権基盤を強化した陳総統は、経済再生の優先策や2004年の総統選挙での再選を目指すため、1月21日に新行政院長に游錫堃総統府秘書長を任命した。これを受けて、張俊雄行政院長を首班とする前内閣は同日、総辞職を表明した。陳総統が「挑戦を迎え奮闘する『戦う内閣』である」と位置づけた游錫堃内閣は、2月1日に発足した。新内閣では、経済に強い林信義経済部長が行政院副院長に昇格し、経済建設委員会主任委員も兼任した。外交部長には簡又新総統府副秘書長が起用されたが、これまで外省人(中国大陸出身者)が占めてきた国防部長には、初の台湾籍軍人である湯曜明参謀総長が抜擢された。しかし、経済部長に就任した初の女性として注目された民間出身の宗才怡中華航空総経理(社長)は、就任して48日間で辞任に追いこまれた。行政経験の不足と、立法院で野党議員の賛成を得られなかったのが理由である。翌日、その後任に林義夫経済部次長が昇格した。

游内閣は、農会(農協)と漁会(漁協)の金融部門改革問題で1月に2名の閣僚を更迭せざるをえなかった。農会と漁会は不動産投機などの失敗で、多額の不良債権を抱え金融不安の温床になってきた。陳政権は農漁業系金融部門の統廃合や公的資金の注入による不良債権の強制処理に着手した。だが、融資が厳しくなり、生存権が脅かされることを恐れた農漁民は23日、台北で金融改革に反発するデモを行った。陳総統の改革は、農村部に集票基盤をもつ国民党からも反対され、デモの規模は台湾史上最大の約10万人に達した。游行政院長は混乱の責任を取り辞意を表明したが、陳総統に慰留された。李庸三財政部長と范振宗農業委员会主任委員が、24日に辞任に追い込まれた。後任の財政部長に林全行政院主計局長、農業委员会主任委員に李金竜動植物防疫檢疫局長が27日に就任した。

陳水扁総統、民進党主席に就任

民進党は4月20日、台北市で開かれた臨時全国党員代表大会で、(1)総統は在任中に党主席を兼任することができる、(2)総統を補佐する1～3人の副主席を新設する、(3)党主席は3名の中央常務執行委員を指名することができる、などの党改

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

草案を承認した。その背景には陳総統が2000年5月の総統就任時、党務から離れるという選挙公約をしていたことがあった。行政府と党との意思統一の欠如、党指導体制の後退による党内の激しい派閥対立がもたされたため、民進党には党運営の機能低下に対する危機感があった。

7月21日、4月の臨時党大会で承認された党改革案を具体化するために開かれた民進党第10期全国党員代表大会で、陳総統は公約を破る形で党務に復帰し、正式に第10代党主席を兼任した。新体制は「党政同步」（与党と政府が同じ歩調をとる）を掲げ、党内派閥のバランスを重視する挙党体制の強化や与野党対立の緩和を図る政権運営の安定などを課題に、内政や対中関係などの諸問題で強い指導力の発揮を目指した。党大会は、党内派閥のバランスをとることに配慮して、中央常務執行委員10名（福利国連線：謝長廷、蔡同榮、蘇貞昌。正義連線：陳其邁、高志鵬。新潮流系：洪奇昌、林錫耀、陳菊。美麗島系：許榮淑、陳勝宏）を選出し、それに陳主席、主席指名による游錫堃、張俊雄、張俊宏の3常務執行委員、自動的に常務執行委員になる柯建銘立法院民進党団招集人等5名を加えると、15名の新し

い民進党の最高意思決定機関のメンバーが誕生した。

「一辺一国」論

台湾に多く残る「中華」または「中国」を冠する企業や団体の名称を「台湾」に改める「台湾正名運動」のデモが5月11日、台北市内で約1万人規模で行われた。中心的役割を果たしている台湾独立派の各団体から結成された「台湾正名運動聯盟」は、国号を「台湾国」もしくは「台湾共和国」に変更することを要求するなど七つの要求を盛り込んだ共同声明を発表した。陳総統は早くも1月13日、11月発行予定の台湾の新パスポートの表紙に「中華民国」だけでなく、「Taiwan」の表記を加える方針を発表した。しかし、外交部は9月20日、中国統一派と台湾独立派双方からの反対が強く、コンセンサスが得られないとの理由で、当初新パスポートの表紙に付記するとしていた「Taiwan」の英文表記は加えず、デザインの変更も見送ると発表した。

8月2日から東京都内で開催された第29回世界台湾同郷会の年次総会は、「台湾正名運動」をめぐる具体的な実施を政府に要求した。陳総統は3日、インターネットを通じて、(1)台湾は主権独立国家であり、中国とは「一辺一国」で明確に分けなければならない、(2)2300万人の台湾人民は台湾の運命および現状を決定する権利がある、(3)それに関する住民投票の立法化の重要性と切迫性を真剣に考えなければならない、などのメッセージを送った。この発言は、李登輝前総統が1999年7月に述べた「中国と台湾は特殊な国と国の関係」であるとする「二国論」に事実上踏み込んだものである。これに対し中国の國務院台湾事務弁公室と共産党中央台湾工作弁公室は、8月5日に連名の談話形式で陳総統を名指しし、「少数の台湾独立分子の陰謀を台湾人民に強要している」と強く批判した。陳総統は6日、対中関係の悪化を懸念して、民進党が1999年5月の党大会で採択した対中政策の基本文書である「台湾前途決議文」などの基本的考え方に変化はないとの姿勢を強調した。

游行政院長は2月26日に立法院で初の施政方針演説を行い、中台関係について「双方が協力し、平和共存を図るために、相互に人員を派遣し、ともに関心を持つ問題について幅広く意見交換しよう」と中台対話の再開を呼びかけていた。また、中国の銭其琛副首相は1月24日、多数の民進党員に対し適当な身分で訪中して理解を深めることを歓迎すると、初めて公式に呼びかけた。しかし、中国國務院台湾事務弁公室は30日、陳総統や呂秀蓮副総統については「ごく少数のかたく

な台湾独立派」に属すると述べて、現状では中国訪問を拒否する方針を表明した。このように、中国は陳総統や呂副総統と一般民進党員を区別して、台湾首脳には厳しい姿勢で臨んでいる。

台北、高雄市長選挙

次期総統選挙に大きな影響を与える台北および高雄両市長選は、12月7日に投票が行われ、国民党の馬英九台北市長と民進党の謝長廷高雄市長の現職市長がそれぞれ当選した。今回の選挙は、対中政策や経済運営などをめぐる陳政権への信任投票の意味合いもあり、与党と野党が全力を挙げて支援合戦を展開した。投票率70.6%の台北市長戦では、台北市内の松山空港を中国との直行便向けに開放すべきだと主張した外省人(香港生まれの中国大陸出身者)の馬市長は、中台統一志向の外省人から中台現状維持派の本省人(台湾出身者)まで幅広い支持を集めて87万票を獲得した。台湾独立運動家として政治投獄された経験をもつ対立候補の民進党の李応元・前行政院秘書長は、48万票しかとれず大敗を喫した。

一方、5人が立候補した高雄市長選挙(投票率71.4%)では、李・前総統が主導する「台湾団結聯盟」の支持を得た謝長廷高雄市長が38万票を得て、2位の国民党候補の黃俊英・前高雄市副市長の36万票を僅差で破り当選した。野党第2党の宋楚瑜親民党主席が国民党候補支持を表明したことによる野党共闘が、謝市長の苦戦をもたらしたのである。

両市長戦とも「民進党対国民党」の対決構図のなかで行われた。国民党が台北市長選で大勝利を収めただけではなく、民進党の強い地盤である高雄市長選で善戦したことから、2大野党の国民党と親民党の協力機運が急速に高まった。もともと2月2日の立法院の正副院長選挙で、国民党が正副院長を独占し院内主導権を掌握していることから、陳総統は厳しい政権運営を迫られてきた。国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席は12月14日、台北市内で党首会談を行い、次期総統選で野党統一候補を擁立することに合意した。このほか、両主席は「中華民国」の現憲法体制を擁護しながら、経済振興、中台関係の安定、政治改革などのための政策合意が必要と訴えた。国民党は、すでに8月17日に開かれた国民党第16回中央委員会第2回全体会議で、立法院の江丙坤副院長ら132人の党員が提出した連主席を第11回総統選挙の候補とする議案を可決している。

12月7日に台北と高雄両市の市議の同時選挙も行われたが、高雄市では44議員が選ばれ、25日の議長選で、無所属の朱安雄・前市議が国民党と親民党の支持で

当選した。だが、朱議長の議長選での買収疑惑が浮上し、高雄地検は28日に議長夫妻を逮捕した。権力と金権の癒着体質が示された今回の事件には、正副議長を含む30数人の議員も関係しており、国民党と親民党は関係議員の処分に踏み切り、党のイメージの回復に努めた。

軍の構造改革

立法院は2000年1月15日に可決した軍に対する文民統制を明確にした「国防法」と「国防部組織法修正案」を可決し、2002年3月1日より施行した。同日、国防構造改革のスタートとなる新編成式典が、台湾軍の統帥者である陳総統の主宰で挙行された。関連法の「参謀本部組織条例」がすでに2001年10月25日に立法院を通過したことで、これまでの軍令(作戦指揮)と軍政(人事、兵器調達)の二元的構造がこれで一本化されるようになり、国防部副部長格の参謀総長(作戦指揮)、軍政副部長(人事)、軍備副部長(兵器調達)を国防部長の下に置き、総統が国防部長を通じて軍を指揮する体制が確立した。このような軍の構造改革を通して、台湾軍は従来国民党軍の色彩が濃厚だった「党の軍隊」から「軍の国家化」へと脱皮した。この改革により、国防体系の職責関係が明確になり、軍の近代化が可能になった。湯国防部長は2月2日、軍事予算を先端兵器の購入に振り向けるため、2004年から台湾の軍隊の兵員数を毎年1万5000人ずつ削減し、2006年までに総兵力を40万人から35万人に削減する計画を明らかにした。

中台の民間交流

台湾は2001年1月に金門島や馬祖島と中国福建省との間の直接の通航(小三通)を許可したが、中国が許可したのはこれまで観光船の来訪だけだった。2002年2月9日には福建省に駐在する台湾人ビジネスマンらがアモイと金門島を結ぶ直航ルートを利用して初めて帰省した。また、同月27日には初の中国貨物船「中洲号」(アモイ国貿集団所属)が金門島料羅港に入港した。台湾はまた、2001年11月に海外在住の中国人に限って観光目的での台湾訪問を解禁した。2002年2月5日に日本在住の中国人華僑13人が初めて台北を訪れた。中国の対台湾民間交流機構「海峡兩岸関係協会」は2月4日、香港よりも接触の秘密が保ちやすいマカオに台湾との新たな接触拠点として駐在事務所を開設した。

経 済

成長率と物価

2002年のGDP実質成長率は、3.54%と前年のマイナス成長からプラス成長に転じた。四半期別の成長率をみると、第1四半期が1.2%、第2四半期が3.98%、第3四半期が4.77%、第4四半期が4.22%と、下半期に景気が好転した。高い失業率(年間平均失業率は5.17%、失業者数は51万5000人)、株価の低迷、緊縮財政などの要因により内需は低調で、民間消費が1.9%増、民間投資が1.6%増と、ともに1%台の伸びにとどまった。中国向けの原材料輸出の増加で輸出増加率が6.33%となり、輸入成長率5.0%を上回ったため、外需が成長率を押し上げる効果をもたらした。電子、鋼材、機械諸産業の活況で、製造業の成長率は6.58%に達した。2002年のGNP規模は2889億ドル、1人当たりGNPが1万2900ドルとなったが、2000年の1人当たりのGNP1万4188ドルに比較すると1288ドルも減少したので、不況が続くなかで国民所得が伸びていないことを窺うことができる。

2002年の消費者物価指数は、前年比で0.2%低下と史上最大の下落幅を記録した。前年の0.01%の低下に続く2年連続の下落だが、不動産価格の下落や通信サービス料の低下が物価水準を引き下げ、デフレ傾向が一段と強まった。卸物価指数は、前年比で0.05%の微増である。

対外貿易

2002年の台湾の輸出総額が1306.4億ドル、輸入総額が1125.9億ドルとなったので、貿易黒字幅は180.5億ドルと1988年以降の最高を記録した。主な輸出先である対米輸出が前年比3.2%も減少したほか、対日輸出も同6%減少したことから、対日赤字幅は同16.9%増の153億ドルに達した。これと対照的に中国大陸市場への再輸出を含む対香港輸出は、対前年比14.5%増の308億ドルと輸出総額の23.6%を占め、初めてアメリカ(輸出総額の20.5%)にとってかわって最大の輸出先となった。台湾の部品・素材産業の対中投資が政策的に制限されている状況の中で、台湾企業の中国での組み立て工場の増加で鋼材、合成樹脂、IC半導体、液晶など部品・材料の対中輸出が急増したからである。

また、台湾企業の2002年上半期の対中投資額(認可ベース)は対中投資ブームの2001年同期よりも12.8%増の15億3000万ドルに拡大したが、同期の台湾域内の民間

投資は実質で11.5%も減少している事実とは対照的である。2002年の台湾の対中投資額(認可ベース)は前年比で38.6%増の38億5800万ドルになっており、対中投資は台湾の対外投資額の53.3%を占め、台湾経済の高い対中依存を如実に示している。

強まる中台の経済関係

中国の戴相龍中国人民銀行総裁は3月11日、台湾の彰化銀行と世華聯合銀行に初めて中国大陸での駐在員事務所設立を認可したことを明らかにした。台湾で8番目の規模の世華聯合銀行は、5月15日に台湾の銀行として初めて上海市に事務所を開設した。台湾の行政院は、2001年6月に台湾の銀行が中国大陸に駐在員事務所を設立することを解禁したが、台湾企業の中国大陸進出を資金調達面で後押しするこの措置で、今後中台間の資金取引が一層活発化することが予想される。台湾の各銀行は2002年7月5日から中国の中国工商銀行、中国銀行など主要銀行との間で直接送金を扱う業務を開始した。

台湾はこれまで、中国資本の不動産投資を全面的に禁止していたが、立法院は4月2日、中国企業や個人などによる台湾での不動産投資を許可制で認める関係条例修正案を採択した。ただし、林業、農牧業、塩田、鉱山、水源地、軍事関係地などについて、台湾住民の安全と権益保護の観点から、中国資本による投資は禁止されている。一方、これまで台湾資本の香港など第三国・地域経由の対中投資しか認めなかった経済部は、8月2日から台湾の企業や個人による中国への直接投資を解禁した。行政院も同日、金門や馬祖両島と中国福建省間の直接往来(小三通)を両島住民だけでなく、福建省に投資する台湾の企業人にも認める方針を決めた。経済部はさらに12月20日に台湾企業による中国での不動産投資を条件付きで解禁した。これはWTO加盟に関連する措置であるが、初年度の投資総額が100億元以下で、経済工業区や公共建設などの開発は認可しないことなどが条件となっている。

ハイテク産業の流出で産業の空洞化を恐れている台湾では、基幹産業の情報・電子産業のなかで特に半導体の中国移転には慎重な姿勢を示してきた。陳総統は2001年11月に解禁に向けて準備に入ったが、一部与党の反対で実施を延期した。しかし、コスト引き下げを求める半導体業界の強い圧力を受けて、游行政院長は3月29日、台湾企業による半導体事業の対中投資を条件付で解禁すると発表した。それによると、シリコンウエハー直径8英寸までの旧設備から優先的に移転を解禁

し、2005年までに総投資額700億元、3工場の移転に限るとの「総量規制」を実施する。さらに中国大陸にウエハー直径8 μ m工場を投資する台湾企業は、ウエハー直径12 μ m工場を台湾に建設しなければならない。

株式・為替

株式市場では1月28日、ハイテク産業の底入れ感と中台関係改善への期待感から、加権指数が終値6007.33 ドル と2001年2月以来の6000台を回復した。海外の機関投資家が主導し、半導体大手の台湾積体電路製造(TSMC)、聯華電子(UMC)などIT関連株が買われたため、3月6日の加権指数は6097.57 ドル で取引を終了した。しかし、下半期には米ハイテク企業の業績に不透明感が強まり、アメリカ向けのハイテク輸出に依存する台湾株の下げが加速化し、7月22日の加権指数は5043.5 ドル となった。世界最大手の半導体ファウンドリー(受託生産)のTSMCが半導体市況に悲観的な見通しを示したのを受け、半導体関連株が急落し、7月26日の加権指数は4855.34 ドル と年初来安値を更新した。陳総統の「一辺一国」の発言で中台関係の緊張が高まるなか、8月5日の加権指数が前週末比5.7%の大幅安を演じ、終値は4636.67 ドル とさらに安値を更新した。日米の株安が連鎖し、10月8日の加権指数が3924.04 ドル で引け、4000台を割り込んだのは2001年11月以来のことである。12月31日には加権指数が若干回復して4445.45 ドル となった。

台湾元は7月以降、円につれ安となり対ドルで約6%も下落した。10月に情報技術景気への先行き懸念から、IT産業の集中する台湾経済への信認が揺らぎ、台湾元を売る動きが加速化していた。10月11日、1 ドル =35.157円で取引を終え、1987年1月以来の安値をつけた。2002年の対台湾元の対ドル平均レートは34.575元である。

金融改革関連法が成立

台湾では不良債権の処理が大幅に遅れ、台湾の主要7金融機関の2002年1月末の不良債権総額は5280億台湾元で、2001年末よりも198億元増加した。立法院は6月27日、不良債権の処理と金融システムの改革を目指す金融再建基金設置法、金融持ち株会社法などの金融関連法案を採択した。基金設置法は、公的資金を導入し、金融機関の不良債権を処理するのが目的である。金融持ち株会社法は、金融機関の合併を促して、金融システムの不安を未然に防ぐほかに、外資にも持ち株会社を認め、資金の流入を促進することを狙っている。財政部は8月、不良債

権を抱える金融機関の整理に着手し、約200人の査察員を36の中小金融機関に派遣した。派遣先は農会と漁会の信用部(金融部門)が中心で、強制的に査察して不良債権を処理したうえで、健全な銀行と合併させる方針である。287ある農会と漁会の信用部のうち、貸出総額に占める不良債権比率が2割を超える機関は108にのぼる。経営が悪化している一般銀行については、健全銀行との合併、持ち株会社方式による集約など銀行側の自主的な処理に任せることにしている。しかし、農会や漁会の不良債権を強制処理してきた陳政権は11月、農村部で農民や地方企業などの借り入れが困難となり(10月の通貨供給量 M_2 の伸び率は前年比2.5%増と過去最低)、信用収縮を懸念する声も強まったことから、農林や漁業系金融機関の改革を延期することを決めた。

対 外 関 係

WTO 加盟と WHO 加盟の挫折

2002年1月1日、台湾は正式に WTO に加盟した。陳総統は、元旦のメッセージで中国と台湾の WTO 加盟について「兩岸の経済貿易を積極的に推進し、『建設的な協力関係』へと進めていきたい」と対中経済重視を強調した。行政院は2月15日、中台貿易をさらに開放するべく、全産業品目の73%に相当する中国大陸の農工業製品2626品目の輸入を解禁した。しかし、経済部は「貨物および紡績製品救済案件規定」に中国大陸の貨物および紡績製品の輸入に関する条文(2月25日施行)を追加し、中国製品が台湾の国内市場の秩序に大きな影響を与えたときには、輸入量制限などの防御措置を発動できるようにしている。中国の鉄鋼緊急輸入制限(セーフガード)発動をめぐる問題で、中国政府は12月4日に WTO セーフガード協定に基づき、台湾との間で初めて対等な「中国と中華台北間協議」に応じると WTO 事務局に正式に通知した。

台湾では WTO 加盟に伴い、従来の公営企業によるたばこ・酒の専売制度が廃止され、「たばこ・酒税法」および「たばこ・酒管理法」が施行された。財政部は2月初め、民間企業に初めて酒造免許を与えた。また、WTO 加盟を受けた措置として、立法院は12月27日、食糧管理法などの修正案を可決し、2003年1月1日よりコメが関税化されることが正式に決まった。これによると、ミニマムアクセス(最低輸入量)の14万4720^トを超える分について、1^キ当たり45元の関税が課税された上で輸入が可能となる。

外交部は、WTO加盟に続き、WHOへの加盟を国際社会に復帰するための重要なステップとして、2002年の外交目標の一つに加えた。台湾は1997年から毎年、オブザーバーとしてWHOへ加盟する方式を提案してきたが、中国の反対で実現することはできなかった。アメリカ下院は2001年12月に下院が台湾のWHO加盟を支持する第2739号決議案を可決し、上院も2002年3月19日に同議案を可決した。さらに4月4日にはブッシュ米大統領が同議案に署名した。

ジュネーブでの第55回WHO年次総会は5月13日に開幕したが、本会議に先立つ総務委員会で、台湾のオブザーバー参加問題が討議された。セネガル、パナマなど6カ国が賛成発言をしたのに対し、中国、フランスなど反対派は17カ国にもおよんだため、議長裁定でこの問題を本会議の議題として取り上げないことが決定された。日本の福田康夫官房長官は14日、「日本としては関係者の満足する形で台湾がなんらかの形でオブザーバー参加することが望ましいと考える」との日本政府の立場を表明した。

台湾の国連加盟要求も失敗した。2002年9月11日、ガンビア、エルサルバドル、スワジランド、セネガルなど12の親台湾諸国が国連事務総長に共同提案していた「中華民国の国連における代表権問題」について、国連総会の運営委員会は、同提案を正式の総会議題に取り上げないことを決定した。台湾は1993年から国連加盟を申請してきたが、台湾の締め出しはこれで10年連続となった。2002年に永世中立を標榜していたスイスの国連加盟が承認されたため、国連未加盟国はバチカンと台湾のみになった。

APEC 非公式首脳会義に復帰

2001年10月に上海で開催されたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)非公式首脳会義に欠席した台湾は、メキシコのロスカボスで2002年10月26日に開かれたAPEC非公式首脳会義には出席した。台湾総統府の陳師孟秘書長が10月1日、APEC非公式首脳会議の台湾代表に、ノーベル化学賞受賞者の李遠哲中央研究院(総統府直属の学術研究機関)院長を総統特使として派遣すると発表したことに対し、中国は異論を唱えなかった。李代表は会議の前後にメキシコ、フィリピンおよびブルネイの各国首脳と個別会談した。APEC閣僚会議には林義夫経済部長と李庸三財政部長が出席した。しかし、23日に開かれた各国外相による非公式の「APEC反テロ会議」には、台湾の外交部長は招待されなかった。

ナウルと断交

外交部は7月23日、南太平洋の島国ナウル共和国が21日に中国と国交を樹立したことに對し、台湾の利益と尊厳を守るため、ナウルとの外交関係を中止すると発表した。同時に、1980年5月4日の国交樹立以来実施してきた水利、電力、通信システム、水産養殖などの経済、技術援助計画を中止することを明らかにした。ナウルと断交したことにより、台湾が外交関係を持つ国はアフリカや中南米を中心に27カ国となった。

米台防衛サミット

ブッシュ米大統領は2月21日、北京での米中首脳会談で、台湾への防衛的兵器の供与を保障する台湾関係法への支持を中国国内で公式に表明した。簡外交部長は同日、ブッシュ発言を「台湾の利益に損失をもたらさなかった」との談話を発表した。3月6日、湯国防部長は立法院で、3月10日に米フロリダ州セントピーターズバーグで開かれる「米台ビジネス協議会」主催の「米台防衛サミット」に参加すると表明した。湯国防部長は、アメリカ政府から「中華民国国防部長」の肩書でビザ発給を受けたのである。湯国防部長の訪米は非公式なものとはいえ、米台軍事交流の格上げを内外に印象づけた。

湯国防部長は1979年の米台断交以来、台湾の最高軍事首脳として訪米し、ウォルフォウィッツ国防副長官やケリー国務次官補(東アジア・太平洋担当)らと会談した。会談内容は明らかにされなかったが、「米台防衛サミット」をボーイング、ノーベル・ヘリコプター、ロッキード・マーティンなど民間の軍事関連企業が後援していることからみて、台湾への防衛的兵器の輸出問題が話し合われたとみられる。9月10日、訪米した康寧祥国防副部長は国防総省でウォルフォウィッツ国防副長官と会談した。米台双方は、「ハードウエア」である兵器売却ではなく、台湾軍に文民統制を確立するための「ソフトウエア」である人的交流も強化する必要があるとの認識で一致した。陳總統の呉淑珍夫人も9月19日から私的に訪米し、10日間の滞在中、ワシントンでボルトン米国務次官と会見した。台湾總統夫人によるアメリカの首都訪問は戦後では初めてである。

4月9日米下院に超党派議員45名からなる「台湾議員連盟」が正式に発足した。この団体は「台湾独立を支持しない」方針を掲げ、米中の外交原則を尊重しながら、台湾との友好関係強化を促進することを目的とした。発足と同時に同連盟は、訪米中の蔡同榮立法委員を団長とする立法委員訪米団と共同記者会見し、米台友

好協力声明に調印した。また、米国防総省は6月4日、台湾の防衛能力を強化する一環として、総額1億800万ドル相当の空軍基地の航空管制用誘導レーダーのほか、9月5日には最大総額5億2000万ドル相当の武器を台湾に売却する方針を連邦議会に通告した。売却対象は(1)対戦車用の空対地ミサイル「ヘルファイアー」449発および関連部品、(2)空対空ミサイル「サイドワインダー」182発および関連部品、(3)F-16戦闘機、C-130輸送機、レーダー、通信設備などの各部品、(4)強襲揚陸人員輸送車48両など水陸両用車両関連、などである。このように、ブッシュ政権は台湾との関係を強めたのである。

対日関係

1972年9月の日台断交後も、日本政府は外務省と経済産業省の共管の財団法人「交流協会」を通じて、ODA(政府開発援助)予算を台湾に供与してきた。日台断交30年に当たる2002年、台湾の経済力が先進国レベルに達したこともあって、2002年度を最後にODA予算である産業育成支援のための技術者派遣などを目的とした無償技術協力が打ち切られた。この間、1973年度から2001年度までの供与総額は約120億円に達した。

台湾は議員外交を強化するため、江丙坤立法院長を団長とする立法院台日交流聯誼会一行24人を7日18日日本に派遣し、日本の超党派の国会議員で構成される日華議員懇談会と東京で「日台国会議員交流会議」を共催した。また、王金平立法院長を団長とする超党派立法委員訪日団が11月10日に綿貫民輔衆議院議長と倉田寛之参議院議長をそれぞれの議長公邸で表敬訪問した。

しかし、「一つの中国」を主張する中国側への配慮から、日本は日台間の政府関係を認めていない。台湾訪問を認められなかった外務省の水野賢一政務官は、8月25日に辞表を提出、翌日閣議で承認された。また、日本外務省は慶応大学の学生サークル主催の講演会に出席しようとした李・前大統領の訪日について、それが私的訪問にもかかわらず、日中関係への影響を考慮し、11月14日ビザ発給が困難との見解を表明し拒否した。陳総統はこの日本の決定について、台湾訪問中の民主党の菅直人前幹事長に対し不満を表明した。李・前大統領の訪日を支援する「日本李登輝友の会」の設立総会が、12月15日に東京で開かれた。

モンゴルに代表処を開設

台湾は以前からモンゴルを「中華民國の固有の領土」の一部とみなしてきたが、

2002年1月30日、行政院は「台湾地区と大陸地区人民関係条例」施行細則第3条修正案を可決し、モンゴル共和国を中国大陸地区の範囲から外して独立国家として取り扱うことにした。行政院大陸委員会も2月26日、憲法や行政の扱い上、独立国モンゴルを中国の支配地域から切り離すと発表した。簡外交部長は9月2日、台湾とモンゴルは相互に代表処を設置することに合意し、双方の経済、文化、観光、労働などの実質的關係を強化するため、台湾が9月1日よりモンゴルのウランバートルに台北経済文化代表処を開設したと発表した。

代表処が開設される前、辜濂松無任所大使を団長とする企業代表団約40人が6月5日、ウランバートルで開催された第1回台湾モンゴル経済協力会議に参加した。陳菊労工(労働)委员会主任委員ら8人も7月8日、モンゴル人労働者の台湾への受け入れについて協議するため、モンゴルを秘密訪問した。モンゴル人労働者の受け入れは、台湾にとってタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムおよびマレーシアにつぐ第6番目の外国人労働者の供給源となる。台湾は、このほかビルマからの外国人労働者の導入を検討中といわれる。

東南アジアで相次ぐ入国拒否

呂副総統は8月14日、私的訪問のためインドネシアに向かったが、出発までは極秘にされたにもかかわらず、中国の猛反発でジャカルタ国際空港での入国を拒否され、一行はそのままバリ島へ移動した。インドネシア政府は同日、呂副総統の訪問は第3国への通過が目的であろうとする声明を発表した。だが、呂副総統は16日に一転してジャカルタ入りを果たし、4日間の日程を終えて台湾に戻った。17日付の台湾紙『聯合報』が報道したメガワティ大統領との会談について、インドネシア政府はそれを全面的に否定した。帰台途中、呂副総統がフィリピンに立ち寄ろうと着陸許可を求めたところ、中国に配慮した比政府は許可しなかったという。呂副総統は、今回のインドネシア訪問を「銃声のない外交戦争だった」と振り返り、改めて中国の東南アジアへの影響力を強く実感したようだ。陳総統も12月中旬、インドネシアを非公式に訪問する計画があったが、事前に情報が台湾のメディアにリークされたため、急遽取り消された。

陳労工委員委员会主任委員はタイ人出稼ぎ労働者の台湾での雇用促進に関する覚書締結のため、8月28日にタイを訪問する予定だった。しかし、タイ政府は25日に「一つの中国」政策を理由にビザの発給を拒否した。台湾は「相互信頼の原則に反する」として、タイ人労働者の受け入れに関する双方の協議を無期延期すると

タイに通告した。約13万人のタイ人労働者(外国人労働者全体の約4割弱、国別では第1位)を受け入れる台湾との関係悪化は経済的打撃も大きいと判断したタイのタクシン首相は29日、陳勞工委員会主任委員のタイ訪問目的が経済に限定したものであれば、ビザ発給を認めるとスラキアット外相に指示した。結局、台湾とタイは12月2日、バンコクで陳勞工委員会主任委員とタイのスワット労相の立会いの下、在タイ台北経済文化事務処の黃顕榮代表と在台湾タイ貿易経済事務所のピヤワット代表がタイ人労働者雇用に関する協定に調印した。

陳総統、アフリカを訪問

陳総統は6月30日より、セネガル、サントメプリンシペ、マラウイ、スワジランドの4カ国を訪問した。アフリカ訪問は就任以来2度目であるが、セネガル、サントメプリンシペ、マラウイの3カ国を台湾総統が訪問したのは初めてである。「協力互助と思いやりの旅」と命名した今回のアフリカ訪問で、陳総統は各国で精力的に友好活動を展開した。(1)セネガル：7月1日にワッド大統領と会談、2日には台湾の援助で完成したダカールからチェス市まで22^{キロ}の道路開通式に出席、(2)サントメプリンシペ：4日にメイニシ大統領の歓迎を受けた後、台湾の援助で開設された国立図書館を視察し、台湾の医療チームを慰問、(3)マラウイ：6日にムルジ大統領と米の無償援助について協議した。台湾は2002年3月に第1次分として20万^{ドル}相当の米を援助したが、今回は第2次分として新たに30万^{ドル}相当を援助する協定に調印した、(4)スワジランド：8日に台湾が送り込んだ農業、繊維、水力発電、コンピュータなど各技術チームを視察、国王のオズワティ三世との会談で双方の30年以上続いている友好関係を強調した。

対中米関係

呂副総統は1月10日、陳総統の特使としてニカラグアのボラニュー新大統領の就任式に参列し、12日にはパラグアイを訪問した。中米の友好国ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス訪問のため、簡外交部長は4月21日に台北を出発した。簡部長は、24日にニカラグアの首都マナグアで開催された「第10回中華民国と中米諸国協力委員会外相会議」に出席し、台湾が各種国際組織に参加することへの支持を明記した共同声明に署名した。さらに台湾を「中米統合体」に域外オブザーバーとして受け入れる議定書にも署名した。游行政院長も8月7日から13日の日程でハイチ、パナマ、コスタリカ、ベリーズなど中米4カ国を歴訪した。

游院長は、9日にパナマでバサン副大統領と「自由貿易協定諮問連合声明」に調印したことについて、「パナマは日米に先んじて、台湾と最初のFTA締結国になるかもしれない」と述べた。一方、グアテマラのカベレラ大統領(4月6日)、パラグアイのコンザレス大統領(8月19日)、ホンジュラスのマドゥーロ大統領(10月20日)、ドミニカ共和国のメヒヤ大統領(12月2日)が相次いで台湾を訪問した。

2003年の課題

2002年12月の高雄市長選では国民党と親民党の選挙協力により、台湾南部の政治基盤に強い民進党候補が圧倒的勝利をあげることができなかった。一方、台北市長選では国民党候補が圧勝した。陳政権にとって野党勢力のもつ脅威が無視できない存在となった。2004年春の総統選で野党が統一候補を立てるようなことになれば、陳総統は再選のための戦略を練り直さなければならぬだろう。台湾経済が対中依存を強めるなかで、政治的に対中強硬姿勢を示している陳総統が、総統選の主要な焦点である対中政策をどう展開していくのか、注目に値する。

2002年には台湾の輸出増にもデフレにも中国経済が大きく影響した。ともにWTOに加盟した以上、中台の経済関係が緊密化するの必然的である。2003年において失業率と民間消費が大幅に改善される見込みは低いことから、民間投資の強い回復も望めない。不良債権、金融業界の再編、基幹産業の中国移転に伴う産業空洞化などの問題も山積している。行政院主計処は、2003年の経済成長率を3.68%、消費者物価上昇率を0.44%増と予測している。

中国の外交包囲網が台湾の外交空間を狭めるなかで、台湾は2002年に外交関係のないシンガポール、日本、アメリカ、ニュージーランドなどとの間でFTA交渉の準備を進めてきた。加速する中国との経済統合に警戒感を強めている台湾は、2003年においても積極的にFTA外交を推し進めて、台湾の独自性を保つことに努めるであろう。

(中国問題専門家)

1月1日 ▶台湾, WTOに正式加盟。

2日 ▶中央銀行, 台湾初の200元札を發行。

6日 ▶呂秀蓮副總統, ニカラグアとパラグアイ訪問のため, 台北を出発(～19日)。

▶莊銘耀前台北駐日經濟文化代表処代表死去, 72歳。

10日 ▶行政院, 空港や港湾周辺に開設する「自由貿易港区計画」を採択。

11日 ▶台湾産業ハイテク推進協会が成立。

13日 ▶陳水扁總統, 台湾の新パスポートの表紙に「Taiwan」の表記を加える方針を発表。

16日 ▶行政院, 中国大陸資本のサービス業への投資を一部解禁すると発表。

21日 ▶陳水扁總統, 内閣総辞職に伴って辞任を表明した張俊雄行政院長の後任に游錫堃總統府秘書長を任命したと発表。

24日 ▶中国の錢其琛副首相, 台湾の民進党員が適当な身分で中国を訪問することを歓迎すると初めて公式に呼びかけ。

26日 ▶台湾の県, 市會議員と市, 郷, 鎮の首長選挙で, 野党の国民党が勝利。

30日 ▶中国の國務院台湾事務弁公室, 独立派と見られる台湾の陳水扁總統, 呂秀蓮副總統の訪中を認めない方針を表明。

▶行政院, モンゴル共和国を中国大陸地区の範囲外とする「台湾地区と大陸地区人民關係条例」施行細則第3条修正案を可決。

31日 ▶張俊雄行政院長が発表した台湾初の「人權政策白書」, 台湾住民の自決権を強調。

2月1日 ▶游錫堃内閣, 正式に発足。初の女性經濟部長に宗才怡中華航空總經理が就任。

▶中国対外貿易經濟合作部等6關係部署, 中国漁業労働者の台湾漁船での就業を禁止。

▶立法院, 院長に現職の王金平院長, 副院長に江丙坤元經濟建設委員會主任委員を選出。両氏とも国民党籍。

4日 ▶中国の対台湾民間交流機關「海峽兩岸關係協會」, マカオに駐在事務所を開設。

5日 ▶初の中国籍の觀光客(日本在住華僑)13人, 台北に到着。

10日 ▶行政院, 外国人の重要インフラ建設や農業經營への投資に関する一定面積の土地取得規定を可決。

15日 ▶行政院, 中国大陸の農工業製品2626品目(全産業品目の73%相当)の輸入を解禁。

19日 ▶立法院, 1月17日国民党の提案で可決された財政収支区分修正法の再審議を覆すよう求める行政院の提案を採択。

20日 ▶中華航空, 台北～デリー(インド)に週3便の定期路線を就航。

26日 ▶游錫堃行政院長, 初の施政方針演説で, 中台間での人員の相互派遣を提案。

27日 ▶金門島料羅港に中国から初の貨物船「中州号」(アモイ国貿集團所属)が入港。

3月1日 ▶軍の構造改革を目指す「国防法」と「国防部組織法」の国防2法, 正式に施行。

▶行政院勞工委員會, 「両性労働平等法」の関連5法を可決。8日に施行。

10日 ▶台米防衛サミット, 米フロリダ州セントピーターズバーグで開催(～12日)。湯曜明国防部長が参加。

11日 ▶中国の戴相龍中国人民銀行総裁, 台湾の彰化銀行と世華聯合銀行に初めて中国での駐在員事務所設立を認可したと述べる。

18日 ▶呂秀蓮副總統, ハンガリーのブダペストで開かれる「世界自由連盟」の年次大会に出席するため, 台北を出発。

19日 ▶米上院, 台湾のWHOへのオブザーバー参加を支持する法案を可決。

20日 ▶宗才怡經濟部長, 健康を理由に辞任。後任に林義夫經濟部次長の昇格が決定。

▶監察院, 1989年にフランスからのフリ

ゲート艦購入をめぐる汚職疑惑事件で、当時の参謀総長郝柏村元行政院長が関与として、司法機関の捜査を求める報告書をまとめた。

▶週刊誌『壹週刊』、国家安全局は1994年から35億円の機密費を作り、李登輝前総統の下で、対日、対米工作に使用したと暴露。陳水扁総統は25日、機密費の存在を認める。

25日 ▶国家バイオテクノロジー産業策進会、正式に成立。

27日 ▶行政院、国家機密保護法草案を可決。

29日 ▶游錫堃行政院長、半導体8割のシリコンウエハーの対中国投資の解禁を発表。

30日 ▶総統府政府改造委員会、行政院を23の部、総署、委員会に再編する最終改革案を発表。2004年5月20日より実施。

31日 ▶台湾東部の宜蘭県南澳で震度6、台北で震度5の強い地震、死者5人。

4月2日 ▶陳水扁総統、総統として初めて立法院で「国情報告」を行う。

▶立法院、中国企業による台湾での不動産投資を許可制で認める関係条例修正案を採択。

6日 ▶グアテマラのカベレラ大統領、来訪。

9日 ▶アメリカで超党派による初めての「台湾議員連盟」(85人)が発足。

10日 ▶国民党の連戦主席、訪米(～23日)。

20日 ▶民進党、台北市で臨時全国党員代表大会を開催。

21日 ▶簡又新外交部長、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス訪問のため、台北を出発(～5月1日)。

5月7日 ▶台北市、8日から大幅な給水制限に踏み切ると発表。

11日 ▶約1万人の「台湾正名(中華または中国を台湾の名称に正す)運動」、台北でデモ。

10日 ▶屏東県九鵬基地で、国産の地对空ミサイル「天弓2型」の試射に成功。

13日 ▶WHO総会、台湾のオブザーバー参

加問題を議題にしないことを決定。

14日 ▶台湾で初めて日本のプロ野球公式戦(ダイエー対オリックス)を行う。

15日 ▶台湾の世華連合銀行、台湾の銀行として初めて上海市に事務所を正式開設。

16日 ▶台湾の中国石油公司与中国の中国海洋石油総公司、台北で台湾海峡での海底油田共同探査事業契約に調印。

25日 ▶台北発香港行きの中華航空機、澎湖諸島付近の海上に墜落、225人が死亡。

31日 ▶行政院大陸委員会、北京大学の林毅夫教授(23年前中国へ逃れた元台湾軍将校)が亡父の葬儀参加のために希望した一時帰郷を許可。林教授は最終的に帰郷を断念。

6月4日 ▶行政院、第1回全民防衛会議動員準備業務会議を開催。

▶立法院、デモ行進に際し、禁止された中台分離や共産主義の主張などを禁止項目から外す改正案を通過。

5日 ▶辜振松無任所大使一行40人、ウランバートルで開催された第1回台湾モンゴル経済協力会議に出席。

12日 ▶台湾プラスチック工業の王永慶会長、北朝鮮を訪問。

21日 ▶訪米中の王立申戦略計画局長、米国防総省でブルックス国防次官補代理と会談。

▶立法院、姚嘉文元民進党主席を考試院の院長に指名する陳水扁総統の提案を可決。

26日 ▶余政憲内政部長、台湾の政府機関や各学校などに掲げられている蒋介石、蔣経国元総統の肖像を取り外すと発表。

27日 ▶中央銀行、28日から公定歩合を0.25%引き下げ、年1.875%にすると発表。

▶立法院、不良債権の処理と金融システムの改革を目指す金融関連法案を採択。

30日 ▶陳水扁総統、セネガル、サントメプリンシペ、マラウイ、スワジランド訪問のた

め、台北を出発(～7月10日)。

7月1日 ▶米国在台協会のダグラス・パール台北事務所長が着任。

▶中央銀行、台湾初の2000元札を発行。

5日 ▶台湾の各銀行、中国の中国工商銀行など主要銀行との直接送金を扱う業務を開始。

8日 ▶陳菊労工委員会主任委員、モンゴル人労働者の台湾への受け入れについて協議するため、モンゴルを訪問(～14日)。

9日 ▶海上警察など救助隊、高雄付近の海上で火災を起こした停泊中の漁船「元勝2号」の中国人やベトナム人漁民132人を救出。中国漁民1人が行方不明。

18日 ▶台日国会議員交流聯誼会訪日団一行24人、東京で日本の国会議員団約40人と「日台国会議員交流会議」を開催。

21日 ▶民進党の第10期全国党員代表大会、台北市で開催。陳水扁総統、第10代民進党主席を兼任。

23日 ▶外交部、ナウル共和国と即日断交、一切の経済、技術援助も停止と発表。

8月1日 ▶行政院労工委員会、インドネシア労働者の台湾への入国を凍結。

2日 ▶經濟部、台湾の企業や個人による中国への直接投資を解禁。

3日 ▶陳水扁総統、東京で開催中の第29回世界台湾同郷会の年次総会で、中台関係を「一辺一国(それぞれ一つの国)」としたうえで、台湾の将来を決める住民投票法制定の重要性を強調するメッセージを送る。

5日 ▶中国共産党と中国政府、陳水扁総統の「一辺一国」論を強く批判。

▶遊錫堃行政院長、ハイチ、パナマ、コスタリカ、ベリーズ訪問のため、台北を出発(～15日)。

12日 ▶李登輝前総統派の新政党「台湾團結連盟」、台北で設立大会。

14日 ▶呂秀蓮副総統、インドネシアを私的訪問(～17日)。

16日 ▶日本政府、台湾に対する ODA 予算の無償技術協力を2002年度で打ち切ると表明。

17日 ▶国民党第16回中央委員会第2回全体会議、連戦主席を第11回総統選挙の候補とする議案を可決。

19日 ▶非公式な安全保障会議「米日台三辺戦略会議」、台北で開催。

▶パラグアイのコンザレス大統領、台湾を訪問(～23日)。

24日 ▶陳水扁総統、外交、中台経済関係、自由貿易協定などについて、総統府、行政院、民進党各首脳の見解の一致を図るため、台北近郊で大溪会議を開催。

25日 ▶日本外務省の水野賢一政務官、台湾訪問を認められないことで辞表を提出。

29日 ▶タイのタクシン首相、陳菊行政院労工委員会主任委員の入国ビザ発給拒否問題で、スラキアット外相にビザ発給を指示。

9月1日 ▶外交部、外交関係のないモンゴルのウランバートルに台北経済文化代表処開設。

2日 ▶許水徳前考試院長、台湾の対日窓口機関「亜東関係協会」の会長に就任。

3日 ▶行政院、南向政策と自由貿易協定促進策は、行政院長が直接指揮することを決定。

5日 ▶米国防総省、約5億2000万ドル相当の空対空ミサイル、対戦車ミサイルなどの兵器を台湾に売却することを議会に通告。

10日 ▶康寧祥国防部副部長、米国防総省でウォルフオビッツ国防副長官と初の公式の次官級会談。

11日 ▶国連総会の一般委員会、ガンビアなどが提案した台湾の国連加盟案について、加盟案を総会の正式議題としないことを議決。

17日 ▶シンガポールのリー・クアンユー上級相、来訪(～20日)。

19日 ▶陳水扁總統の呉淑珍夫人が訪米(～29日)。24日、ボルトン米国防務次官と会見。

20日 ▶外交部、10月7日に発行予定の新パスポートの表紙に「Taiwan」の英文表記を付記しないことを発表。

24日 ▶李登輝前總統、『沖繩タイムス』紙で「尖閣諸島は日本の領土」と発言。

10月1日 ▶行政院、ローマ字表記に台湾独自の「通用拼音(ピンイン)」の採用を決定。

11日 ▶外国為替市場で1ドル=35.157台湾元と1987年1月以来の安値。

16日 ▶国防部、陸軍ミサイル指揮部所属の王宜宏中尉が中国に逃亡したことを確認。

20日 ▶ホンジュラスのマドゥローロ大統領、来訪(～24日)。

22日 ▶立法院、中国が沿海地域に配備したミサイルの撤去を呼びかける決議案を可決。

25日 ▶蘭嶼民族自治議会、正式に成立。

26日 ▶李遠哲中央研究院院長、陳水扁總統の代理としてメキシコのロスカボスで開かれたAPEC非公式首脳会議に出席。

11月10日 ▶王金平立法院長訪日(～13日)。綿貫民輔衆院議長(11日)、倉田寛之参院議長(12日)をそれぞれの議長公邸で表敬訪問。

12日 ▶中央銀行、公定歩合を0.15%引き下げ、年1.625%に。

14日 ▶日本外務省、李登輝前總統の訪日ビザ発給が困難との見解を表明。

▶台湾訪問中の民主党的菅直人前幹事長、陳水扁總統と会談。

15日 ▶台湾とASEANの国会議員联谊会、台北で成立。

19日 ▶立法院、「環境基本法」を採択。

23日 ▶農会(農協)と漁会(漁協)の金融部門改革に反対する農民10万人、台北で抗議デモ。

24日 ▶李庸三財政部長と范振宗農業委员会主任委員、農漁業政策をめぐる混乱の責任を

とる形で辞任。後任に林全主計局長と李金竜動植物防檢疫局長が就任(27日)。

▶米国防総省、キッド級の誘導ミサイル駆逐艦4隻と関連装備(8億7500万ドル相当)を台湾に売却する計画を議会に通告。

30日 ▶チャド訪問中の簡又新外交部長、同国のデビ大統領と会見。

▶全国農業金融会議、台北で開催。

12月2日 ▶ドミニカ共和国のメヒヤ大統領、来訪。

▶台湾とタイ、バンコクで台湾でのタイ人労働者雇用に関する協定に調印。

4日 ▶中国、鉄鋼セーフガード発動問題で、WTOセーフガード協定に基づく「中国と中華台北間協議」に応じることをWTO事務局に文書で正式通知。

7日 ▶台北市と高雄市で、市長と市議の同時選挙を挙行。国民党の馬英九台北市長と民進党の謝長廷高雄市長の現職候補が当選。

14日 ▶国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席、党首会議で2004年の次期総統選で野党統一候補擁立で合意。

15日 ▶日本李登輝友の会、東京で設立大会。

20日 ▶經濟部、台湾企業による中国での不動産投資を条件付きで解禁。

27日 ▶立法院、2003年1月から米が関税化される食糧管理法などの修正案を採択。

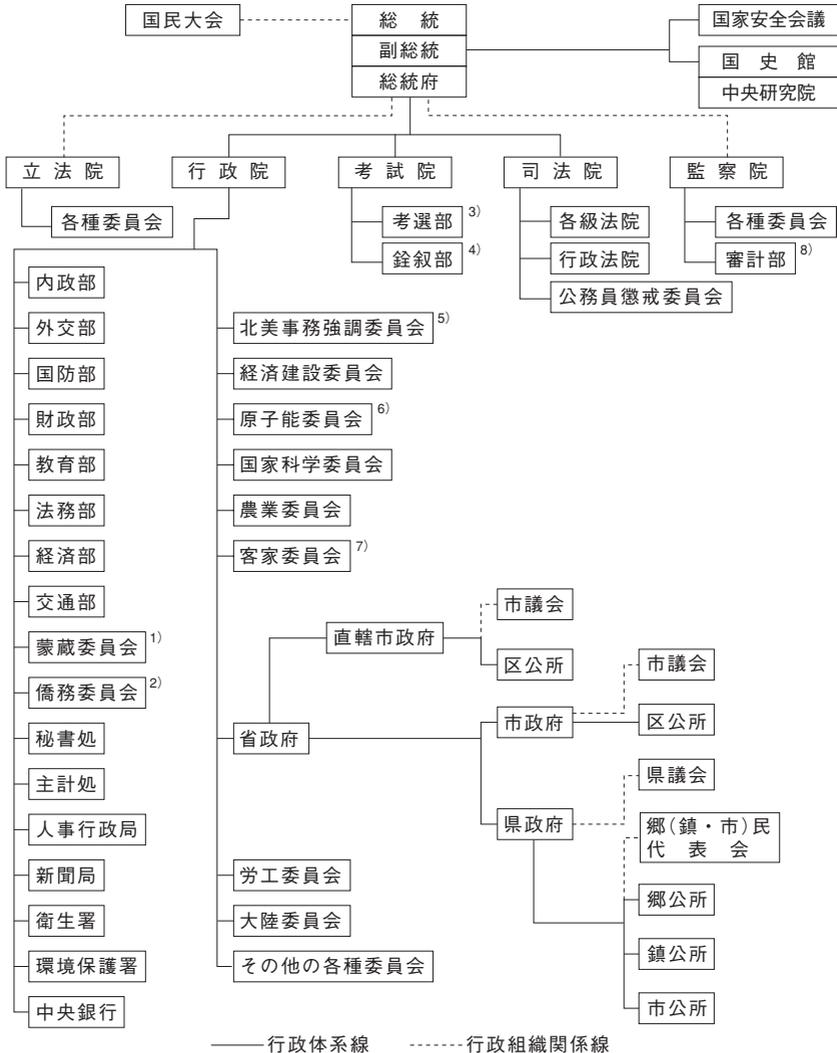
▶韓国の大韓航空、2003年2月21日までの仁川と台北間の期間限定運航を開始。

▶中華航空、遠東航空、華信航空3社、来年月の中台間の春節直行チャーター便運行を、中国民航に正式に申請。

28日 ▶高雄地検、高雄市議長選をめぐる買収疑惑で無所属の朱安雄議長を逮捕。

29日 ▶中華航空、次期主力機として「エアバスA-330」12機と「ボーイング747-400」10機を購入すると発表。

① 政府機構図 (2002年12月末現在)



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員) 登用試験・審査任用部。
4) (公務員) 任用考課部。5) 北美事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 客家委員会は2001年
6月14日成立。8) 予算・財務収支審査部。

② 游錫堃内閣名簿

(2002年12月31日現在)

		(出身)	(年齢)
行政院長	游錫堃	台湾省宜蘭県	55歳
同副院長	林信義	台湾省台南市	56歳
政務委員	邱義仁	台湾省台南県	53歳
政務委員	陳其南	台湾省屏東県	55歳
政務委員	林盛豊	台湾省基隆市	51歳
政務委員	黄輝珍	台湾省彰化県	48歳
政務委員	蔡清彦	台湾省新竹県	58歳
政務委員	胡勝正	台湾省宜蘭県	62歳
政務委員	郭瑤琪*	台湾省花蓮県	46歳
政務委員	葉俊栄	台湾省台南県	44歳
内政部長	余政憲	台湾省高雄県	44歳
外交部長	簡又新	台湾省桃園県	56歳
国防部長	湯曜明	台湾省台中県	64歳
財政部長	林全	江蘇省淮安県	52歳
教育部長	黄栄村	台湾省彰化県	55歳
法務部長	陳定南	台湾省宜蘭県	59歳
經濟部長	林義夫	台湾省台北市	61歳
交通部長	林陵三	台湾省高雄市	58歳
蒙藏委員長	許志雄	台湾省基隆市	50歳
僑務委員長	張富美*	台湾省雲林県	64歳

(注) (1)游錫堃内閣は2002年2月1日発足。(2)林義夫經濟部長は2002年3月20日、宗才怡前經濟部長(女)の辞任に伴い就任。(3)林全財政部長は2002年11月27日、李庸三前財政部長の辞任に伴い就任。(4)余政憲内政部長は台湾省政府主席を兼任。(5)*は女性。

③ 民進党第10回中央常務委員、中央執行委員、中央評議委員

(2002年7月21日、民進党第10回全国党員代表大会で進出、任期2年)

1. 中央常務委員(15名、うち10名選出、*は非選出)

陳水扁* 游錫堃* 張俊雄* 張俊宏* 柯建銘*
 陳其邁 謝長廷 蔡同栄 陳勝宏 蘇貞昌
 高志鵬 洪其昌 林錫耀 陳菊 許榮淑

2. 中央執行委員(30名)

蘇貞昌 蔡天啓 許榮淑 陳勝宏 黄秀
 洪耀福 張花冠 林国雄 蔡同栄 陳昭南
 許金鈍 陳美寿 邱永仁 陳其邁 高志鵬
 羅文嘉 陳菊 林岱樺 鄭貴蓮 尤宏
 謝長廷 林錫耀 洪其昌 劉世芳 林純美
 劉俊雄 蔡煌瑯 蔡啓芳 管碧玲 蘇嘉全

3. 中央評議委員(11名)

林進興 張貴木 賴家雄 陳素芬 杜文卿
 鍾佳濱 吳秉叡 林国華 沈富雄 林永堅
 藍美津

(注) 非選出の中央常務委員のうち、陳水扁民進党主席と柯建銘立法院民進党団総召集人は自動的に中央常務委員の資格を持つ。游錫堃、張俊雄、張俊宏各中央常務委員は陳水扁民進党主席が指名。

④ 台湾と外交関係のある国(2002年12月現在)

国名	国交樹立	備考	国名	国交樹立	備考
オセアニア(7カ国)			ラテンアメリカ(14カ国)		
ツバル	1979.9.19		コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係	パナマ共和国	1952	公使館設置
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係	グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		パラグアイ共和国	1957.7.8	
バラオ共和国	1999.12.29		ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格
ヨーロッパ(1カ国)			セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
バチカン市国	1992.7	1972年最後の大使が離任	ドミニカ共和国	1983.5.10	
アフリカ(8カ国)			セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
マラウイ共和国	1964.7.12		グレナダ	1989.7.20	
スワジランド共和国	1968.9.6		ベリーズ	1989.10.13	
リベリア共和国	1989.10.2 復交	1977.2.23 断交	ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2		ドミニカ国	1994	公使派遣
ガンビア共和国	1995.7.13 復交	1974.12.28 断交			
セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾 駐セネガル経 済および技術 協力事務所」 閉鎖			
サントメ・プリン シペ民主共和国	1997.5.6				
チャド共和国	1997.8.12				

(注) (1) バヌアツ共和国、パプアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は27カ国。
(2) 台湾は2002年7月23日にナウル共和国と断交。

主要統計 台湾 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(1,000人)	21,525	21,743	22,406	22,092	22,277	22,406	22,521
労働力人口(同上)	9,310	9,432	9,832	9,668	9,784	9,832	9,981
消費者物価上昇率(%)	3.1	0.9	0.01	0.2	1.3	-0.01	-0.2
失業率(%)	2.6	2.7	4.6	2.9	3.0	4.6	5.2
為替レート(1米ドル=台湾元)	27.46	28.70	33.81	32.27	31.24	33.81	34.58

(注) 人口は年末値。2001年は10月値。

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2003年1月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec. 2002

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
消費支出	5,638	6,134	6,614	6,863	7,228	7,283	7,379
政府	1,098	1,198	1,280	1,222	1,247	1,240	1,214
民間	4,540	4,936	5,334	5,641	5,981	6,043	6,165
総固定資本形成	1,727	1,895	2,104	2,125	2,267	1,782	1,720
在庫増減	54	121	123	47	-55	-100	-21
財・サービス輸出	3,640	4,020	4,274	4,486	5,261	4,840	5,179
財・サービス輸入	3,381	3,841	4,176	4,231	5,038	4,298	4,571
国内総生産(GDP)	7,678	8,329	8,939	9,290	9,663	9,507	9,686
海外純要素所得	110	89	68	86	140	191	252
国民総生産(GNP)	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	9,938
実質GDP成長率(%)	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.5

(注) 2002年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2002年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
農業・漁業・林業	245	212	221	238	202	185	181
鉱業・採石	31	39	47	46	40	38	44
製造業	2,144	2,315	2,448	2,470	2,550	2,431	2,474
建設業	377	392	389	358	330	278	252
電気・ガス・水道	190	196	206	208	208	209	217
運輸・通信・倉庫	489	531	589	626	649	656	675
商業・飲食	1,290	1,435	1,589	1,718	1,865	1,834	1,876
金融・保険・不動産	1,498	1,712	1,820	1,890	1,938	1,948	2,033
ビジネスサービス	168	189	212	237	262	269	268
社会・個人サービス	603	677	761	836	907	963	1,005
政府サービス	796	849	896	947	985	1,011	1,022
その他のサービス	82	83	102	97	107	115	122
減:帰属利子	540	623	664	693	705	717	781
加:輸入税	150	158	153	139	146	119	125
加:付加価値税	156	165	171	174	178	167	174
国民総生産(GNP)	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	9,938

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	30,902	19,693	34,815	25,126	27,654	18,299
日本	11,900	30,591	16,599	38,558	12,759	25,848
アジア N I E s	32,435	12,598	40,700	16,189	34,288	11,921
韓国	2,605	7,193	3,908	8,988	3,276	6,705
香港	26,012	2,093	31,336	2,187	26,961	1,849
シンガポール	3,818	3,312	5,456	5,014	4,051	3,367
A S E A N 4	8,862	10,729	10,944	14,702	8,811	12,168
タイ	2,104	2,383	2,562	2,768	2,126	2,181
フィリピン	2,611	2,173	3,036	3,594	2,149	3,250
マレーシア	2,848	3,882	3,612	5,325	3,061	4,214
インドネシア	1,299	2,291	1,734	3,015	1,475	2,523
ドイツ	4,077	5,313	4,891	5,542	4,480	4,246
イギリス	3,830	1,720	4,509	1,937	3,329	1,443
カナダ	1,751	1,125	1,882	1,276	1,564	996
その他の	27,834	28,921	33,981	36,681	29,981	32,386
合計	121,590	110,690	148,321	140,011	122,866	107,237

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2002年12月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
A. 経常収支	10,923	7,051	3,437	8,384	8,905	17,921
貿易収支	17,543	13,882	10,316	15,042	14,019	20,181
輸出(F.O.B)	115,462	121,725	110,178	121,119	147,548	122,079
輸入(F.O.B)	-97,919	-107,843	-99,862	-106,077	-133,529	-101,898
サービス収支	-8,121	-7,744	-7,401	-7,146	-6,978	-5,205
受取	16,260	17,144	16,768	17,259	19,952	19,495
支払	-24,381	-24,888	-24,169	-24,405	-26,930	-24,700
所得収支	3,988	3,122	2,049	2,805	4,468	5,679
受取	6,653	6,919	6,481	6,965	9,166	9,327
支払	-2,665	-3,797	-4,432	-4,160	-4,698	-3,648
経常移転収支	-2,487	-2,209	-1,527	-2,317	-2,604	-2,734
B. 資本勘定	-653	-314	-181	-173	-287	-163
C. 金融勘定	-8,633	-7,291	2,495	9,220	-8,019	329
直接投資(純)	-1,979	-2,995	-3,614	-1,494	-1,773	-1,371
対外直接投資	-3,843	-5,243	-3,836	-4,420	-6,701	-5,480
対内直接投資	1,864	2,248	222	2,926	4,928	4,109
証券投資(純)	-1,045	-7,953	-2,412	9,079	-528	-1,291
資産	-4,301	-6,749	-4,220	-4,835	-10,087	-12,427
負債	3,256	-1,204	1,808	13,914	9,559	11,136
その他投資(純)	-5,609	3,657	8,521	1,635	-5,718	2,991
資産	-11,695	-1,291	3,494	2,334	-8,368	-1,057
負債	6,086	4,948	5,027	-699	2,650	4,048
D. 誤差脱漏	-535	-174	-924	1,162	1,878	-734
E. 準備資産増減	-1,102	728	-4,827	-18,593	-2,477	-17,353

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2003

2003 年の台湾

国内政治 p.095

経 済 p.100

対外関係 p.103

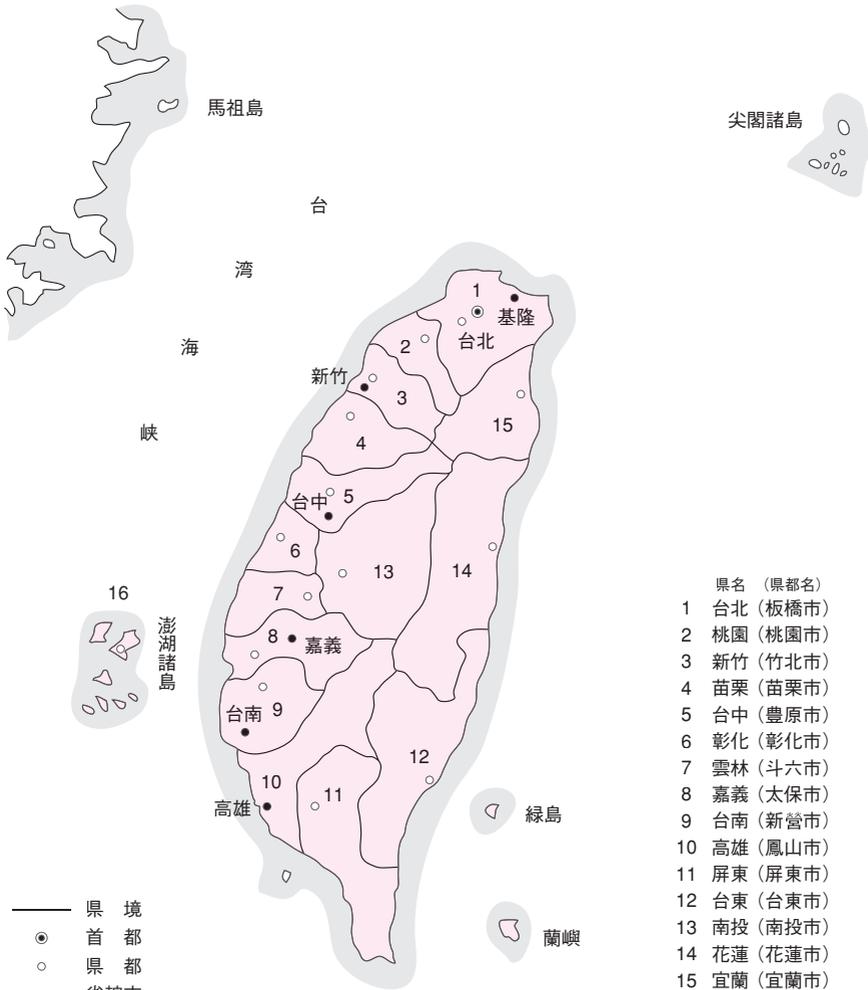
重要日誌 p.110

参考資料 p.114

主要統計 p.117

台湾

面積	3万6000 km ²	政体	共和制
人口	2248万人(2003年央)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=33.98元, 2003年末)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ
宗教	仏教, 道教		



- 県名 (県都名)
- 1 台北 (板橋市)
 - 2 桃園 (桃園市)
 - 3 新竹 (竹北市)
 - 4 苗栗 (苗栗市)
 - 5 台中 (豊原市)
 - 6 彰化 (彰化市)
 - 7 雲林 (斗六市)
 - 8 嘉義 (太保市)
 - 9 台南 (新營市)
 - 10 高雄 (鳳山市)
 - 11 屏東 (屏東市)
 - 12 台東 (台東市)
 - 13 南投 (南投市)
 - 14 花蓮 (花蓮市)
 - 15 宜蘭 (宜蘭市)
 - 16 澎湖 (馬公市)

— 県境
 ● 首都
 ○ 県都
 ● 省轄市
 (台北, 高雄は行政院直轄市)

住民投票問題をめぐる波紋

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

2003年の台湾では、11月に立法院が住民投票法案を可決したことにより、中台関係の緊張が一層高まるようになった。アメリカは住民投票の実施に強い懸念を示しており、野党の国民党や親民党は、陳水扁総統が住民投票を2004年3月の総統選挙に再選戦略として利用していると猛反発した。陳総統と呂秀蓮副総統の再選支援体制を強化するため、9月に李登輝前総統も参加した、台湾の名称で国連加盟などを求める「台湾正名運動」が行われた。これに対し、国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席が4月に正・副総統候補として次期総統選に出馬することを正式に表明した。

1949年中台分断以来、台湾のチャーター機が1月末に香港経由で初めて上海に乗り入れ、間接的な「直行便」が実現した。また、2003年の対中投資額は台湾の対外投資総額の53.4%を占め、双方の経済関係がさらに緊密化していることが浮き彫りになった。だが、前述した陳総統の表明した住民投票の実施などをめぐって、中国が厳しく批判したため、2004年の台湾チャーター機の中国への春節運行が見送られたことにみられるように、中台間の対話再開のめどは立っていない。

2003年上半期の重症急性呼吸器症候群(SARS)の蔓延で、外国からの投資が冷え込み、第2四半期の経済成長率はマイナスとなった。だがSARSの終息後、対外貿易の拡大、公共建設や公共サービスの就業拡大計画による効果が現れ、下半期の経済成長率は4%台に回復し、通年の経済成長率は3.24%に達した。

外交面では西アフリカのリベリアが中国と国交を樹立したため、10月に台湾と外交関係を断った。一方、台湾は太平洋の島国キリバスと11月に外交関係を結んだが、これは2000年に陳水扁政権が発足してから外国と新たな国交を結んだ初めてのケースである。中南米やアフリカなど27国の小国としか外交関係を持っていない台湾は、9月の国連加盟案が再び否決されたことで、依然として外交空間を狭められている。

国内政治

次期総統選挙に動く

2003年12月13日、民進党は全国党員代表大会で2004年3月20日の第11期総統選挙の総統候補者に陳水扁総統、副総統候補者に呂秀蓮副総統を正式に指名した。就任3周年を迎えた陳政権は、与党少数派の議会運営で妥協を余儀なくされている現状において、経済不振の上に省庁統廃合、民営化、不良債権処理などの改革が思うように進展しないなど、全般的には厳しい選挙戦を強いられている。陳総統は再選体制を強化するため、2月1日に前回総統選で選対責任者を務め、民進党内や行政院との調整能力の強い国家安全会議の邱義仁秘書長を総統府秘書長に起用した。国家安全会議秘書長の後任には康寧祥国防部副部长が就任した。

陳総統の再選阻止をめざして、2000年3月の前回総統選でいずれも落選した国民党の連戦主席と同党を飛び出して無所属で出馬した親民党の宋楚瑜主席は2月14日の会談で、野党統一候補を擁立する方針を確認した。国民党は3月30日、全国代表大会第2次会議で、連主席を総統候補として擁立することを正式に決定したが、連主席は「当選したら中国を訪問する」と対中関係の改善を重視する考えを表明した。親民党も同日、全国委員会議で宋主席を副総統候補に立てることを決めた。野党陣営は、中台間の経済交流拡大や台湾の投資環境の整備などの経済問題のほか、中国側の武力行使など外部から緊急の脅威を受けた場合、総統が閣議の決議を経て提起できる住民投票よりも中国との軍備管理の交渉を優先させる方針を総統選で前面に押し出す構えである。

次期総統選の前哨戦ともいわれた台湾東部の花蓮県長の選挙は8月2日に行われ、国民党と親民党が共同で推薦した謝深山・元行政院秘書長が民進党の游盈隆・前党秘書長を大差で破った。野党陣営はこれを期に政権奪還を狙っているが、与党は選挙態勢の見直しを迫られている。

住民投票の実施へ

立法院は11月27日、台湾初の住民投票実施の法的根拠となる「住民投票法案」(全38条)を可決した。同法案は住民投票方式による新憲法制定を容認しているが、陳水扁総統が9月28日に「民進党結党20周年となる2006年に台湾新憲法の誕生を促そう」と初めて新憲法制定の意向を表明した意図と相違するものであった。民

進党法案では、特に民進党急進派の、中台統一を前提とした現憲法を廃止し、台湾独立色の濃い新憲法を制定しようとの主張を取り込んで、住民投票で問う事項に「中華民国」の「国号、国旗、国家」の変更を含めて制限を設けないことを軸に、台湾の主権を国際社会に訴えようとしていた。結果的には立法院で多数を占める中台統一を志向する国民党と親民党の野党連合が出していた「中華民国の主権が独立した現状を守るべきだ」として、「国号」などの変更を住民投票の適用範囲に認めない野党案が可決された。

陳総統は、2000年5月の総統就任演説で、「統一か独立かを問う住民投票は実施しない」と約束し、対中融和策を図った。だが、その後独立派

の離反に加え都市部の有権者の支持も失い、それに景気も低迷していることから、支持率の低下に直面した陳総統は6月27日、次期総統選で劣勢を盛り返すため、台湾北部に建設中の第4原子力発電所の存廃を問う住民投票の実施を初めて表明し、公約を事実上撤回していた。これに対し、住民投票に反対する姿勢をとってきた国民党などの野党も同日、「憲法に抵触しない公共問題」との条件付で容認する考えを示した。さらに陳総統が11月11日に示した、新憲法を2006年12月10日の「国際人権デー」に住民投票で制定し、2008年5月に実施するとの構想に対抗して、国民党は「一つの中国」を原則とする新憲法を制定するよう主張し始めた。憲法制定を提起する権限を行政院に与えず、立法院が住民投票の議題を決める野

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

党の法案が可決されたことで、「一辺一国」論(中国と台湾はそれぞれが一つの国であるとの認識)に立脚する陳総統主導の憲法制定に歯止めがかかったのである。立法院は12月19日、行政院が提出した住民投票法の審議やり直しの要求を否決した。

一方、中国の武力行使に対する牽制とみられる行政院案の「防御性住民投票の実施」の条項(住民投票法第17条)が野党の支持で可決された。これは、外部からの脅威に遭遇し、国家主権の変更に至る恐れがある場合、総統は行政院会(閣議)の決議を経て、国家の安全問題に関する事項について住民投票を実施することができる、としたものである。第17条に基づく住民投票は、総統権限でできる唯一の方法である。中国は、国名や国旗などの変更が住民投票の「適用範囲」から排除された野党案が可決されたことで、比較的抑制的な反応を示したものの、「防御性住民投票」への警戒感は強い。

陳総統は11月30日、台湾本土から600^{キロ}内の中国沿岸に合計496基の弾道ミサイルが配備されていると指摘した。内訳は、江西省楽平、同省贛県、広東省梅州に各96基、福建省永安に144基、同省仙遊に64基などである。陳総統は同日、中国ミサイル情報の暴露と同時に、「防御性住民投票」の実施要件が満たされたとして、ミサイルが台湾の安全保障の脅威になることから、中国に対する台湾向けミサイルの撤去要求などの防衛目的で総統選の同日に初の住民投票を実施する意向を表明した。中国が住民投票は台湾独立への道だと非難を強め、ブッシュ米大統領も住民投票には反対を明言したにもかかわらず、陳総統は住民投票を強行する構えを崩さず、12月10日の民進党中央執行委員会で「住民投票は台湾海峡の平和を守るのが目的で、兩岸(中台)の統一・独立とは無関係」と反論した。

中国の国家安全当局は12月24日、中国本土で活動していた台湾の情報工作員24人と事件に関与した中国人19人を拘束したことを明らかにした。このことについて、湯耀明国防部長は同日、「調査の結果、拘束されているビジネスマンには国防部の関係者はいない。国防部は今後、この種の案件にはコメントしないと否定した。しかし、中国が台湾スパイの摘発に乗り出した背景には、ミサイル配置に関する中国の軍事機密に言及した陳総統より情報戦で優位に立っていることを示して、次期総統選に出馬する陳総統の足元を揺さぶる狙いがあるとの見方もある。

台湾正名運動

李登輝前総統は3月15日、台北で開かれた第3回世界台湾人大会という公の場

で、「中華民国」から「台湾国」への国名変更に初めて言及した。在任中に6回にわたって「中華民国憲法」の改正を手がけた李前総統は、中国を代表する「中華民国」の「虚構」と現実との矛盾解消を目的に、「中華民国」を「台湾国」に変更して新しい国家アイデンティティを確立し、新たな憲法を制定すべきだと強調したのである。さらに2002年5月11日に本格的に始まった「台湾正名(名前を正す)運動」において、2003年を「行動年」として位置づけると同時に、陳水扁総統の次期総統選挙キャンペーンと連動して、再選の実現を後押しする考えを示した。

台湾独立派などで構成する「511台湾正名運動聯盟」は9月6日、台北市内で民進党幹部も参加した10万人以上の「台湾正名運動」のデモを実施し、(1)台湾の名称で国連に加盟申請、(2)新憲法を制定して国名を台湾に変更、(3)2004年3月の総統選で陳総統を支持する、などの声明を発表した。発起人の李前総統は演説のなかで、「中華民国は有名無実の存在であり、正しい名の『台湾』で主権国家を建設しなければならない」と述べた。今回のデモは、台湾独立を目指す運動としては過去最大規模となった。「一つの中国」政策を支持する国民党と親民党は、「中華民国」は名称だけでなく、実際に存在しているとして、「台湾正名運動」を強く批判した。

台湾機、中国初乗り入れ

陳水扁総統は元旦の祝辞で、中台関係について「協議を通じ两岸の直航問題ならびに関連した経済諸問題に着手し、共同で長期的問題を処理できる」と航空機の直航便就航などをめぐり、中国との対話再開の用意があることを初めて表明した。これは主に香港などを経由している中台間の往来が費用と時間がかかり過ぎるため、それを大幅に削減できる直航便就航の実現を要求する経済界の要望を強く意識したものといえよう。ただ、陳総統は中国ペースで協議を進めることに警戒感を緩めておらず、中国側と協議に入るまでには、「一つの中国」などの前提となる双方の政治的主張をめぐる曲折が予想される。

台湾の航空会社は、2003年の春節の帰省時に中国在住の台湾ビジネスマンの便宜を図るため、中国に中台間のチャーター便の運行許可を申請したが、台湾当局は、国防上の理由から直行便を許可しておらず、現時点では期限付きで、同一機ながら香港やマカオの経由地に形式的に離着陸する変則的な「間接直行便」しか認めない立場をとっている。中国民用航空総局は1月3日、台湾の遠東航空に対

し、春節に合わせマカオ経由で台北—上海間にチャーター便を臨時運航することを許可した。中国が台湾の航空機の中国本土(香港とマカオを除く)乗り入れを認めたのは、これが初めてである。中国民用航空総局は6日、台湾の航空最大手、中華航空とその子会社の華信の2社、さらに7日には長栄、立栄および復興の3社に対しても乗り入れを許可した。

第1便の中華航空機は1月26日、一般乗客を乗せずに台北国際空港を出発、香港経由で上海の浦東国際空港に乗り入れた。台湾の旅客機が中国大陸に乗り入れたのは、1949年中台分裂後、54年ぶりの出来事である。同機は同日、上海からは台湾ビジネスマン243人を乗せて台湾に戻った。2月9日まで各社が計16便を台北、高雄—上海間に運航した。しかし、台湾は中国の航空会社には運航を1便も許可しておらず、中台間の懸案となっている「三通」(通商、通航、通信の直接開放)のうちの、直接通航の実現に依然として慎重な姿勢を崩していない。台湾は9月11日、台湾航空会社の貨物便の中国乗り入れを25日から許可すると発表した。航空貨物輸送も「間接直行便」方式を取り、原則1日1便とし、とりあえず1年間実施するとした。だが、中国民用航空総局は24日、台湾が発表した中台間の貨物チャーター便計画について、台湾側の一方的な発表はきわめて不正常であると批判して計画を拒否した。

航空機の中国大陸初乗り入れを認可した台湾が1月29日、これまで禁止してきた台湾沖の漁船で生活している中国漁民の台湾上陸を春節休み中に限り、初めて許可した。主に台湾の漁業関係者が雇用する中国漁民が対象になっていたが、春節期間中に基隆や宜蘭など4カ所の臨時収容施設にビザなしで333名の一時上陸が認められた。

SARS 感染の拡大

台湾では3月13日に初のSARS患者が発見され、4月23日には台北市の市立総合病院「和平病院」で、医師や看護師ら病院関係者9人が集団感染した疑いが強いと発表されると、衛生署は患者に対する隔離政策を強化した。だが、衛生署と台北市政府の足の引っ張り合いから、拡散防止や患者の隔離政策が後手に回ったことのほか、SARSについて十分理解しなかった医療関係者が多かったことなどが原因で、SARS患者が急激に増加した。WHO(世界保健機関)の専門家チーム2人は、5月3日に感染対策のために台北入りしたが、WHO関係者の台湾訪問は、台湾が1972年にWHOを脱退して以来初めてである。WHOは9日、台北を

「重度感染地域」に指定し、さらに5月21日には台湾各地でSARSの感染拡大が深刻化しているとして、5月8日台北に限定していた渡航延期勧告を台湾全域に拡大すると発表した。WHOは、6月17日にSARSの感染拡大が沈静化してきたとして、台湾への渡航延期勧告を解除したが、「流行地域」として最後まで残されていた地域指定が解除されたのは7月5日のことである。WHOが10月に発表した最終報告によると、台湾のSARS患者数は346人、死者は84人となっている。

経 済

経済成長率

2003年第2四半期の成長率は、主にSARSの影響で経済活動が鈍り、民間消費が1.57%減、民間投資が12.21%減となったことで、第1四半期の3.53%から-0.08%に落ち込んだ。しかし、SARSの終息後、産業の生産活動が徐々に回復し、8月以降の輸出額が2桁成長を続け、外国からの投資も期待できることから、株価指数も急伸するようになった。第3四半期の成長率は4.18%と大幅に回復し、第4四半期は外需の増加から5.17%となった。年間の内需成長率は0.94%に低迷し、その回復の遅れが際立っている。通年のGDP成長率は、3.24%と前年の3.59%をやや下回った。なお、2003年のGNP規模は2959億ドルで、1人当たりGNPは1万3157ドルである。

物価と失業率

12月の消費者物価指数は対前年同月比で0.06%減となり、連続7カ月間も下落傾向を続けた。2003年の消費者物価指数は前年比で0.28%減だったが、主な原因は家賃(同0.78%減)をはじめ、パソコンや家庭内の耐久設備の価格も下落したからである。消費者物価指数は2001年の0.01%減、2002年の0.2%減と下落幅が拡大しており、連続3年間もデフレ傾向に歯止めがかからなかったことを示している。一方、農産品、鉄鋼、原油などの価格が上昇したため、卸売り物価指数は前年比で2.48%も上昇した。

台湾企業の工場の中国への移転と景気の低迷で、4年前に2%台だった失業率は、2003年上半年期において平均5.04%となった。2003年10~12月期のGDP成長率が年率5%台の高水準に回復したことから、12月の失業率は4.58%に低下し、産業部門の雇用状況が若干改善された。

日本が最大の貿易相手国

2003年の下半期から台湾は外需回復の恩恵を受けた。12月の輸出額140億4000万ドルは月間として史上最高で、同月の輸入額131億9000万ドルも史上2番目となった。これは、中国、香港、東南アジアおよび欧州への輸出が対前年同月比で21%増、一方、香港、中国、日本、アメリカからの輸入が同26%増になったからである。年間の輸出総額が前年比10.5%増の1442億4000万ドル、輸入総額が同13.1%増の1272億6000万ドルとなったので、169億8000万ドルの黒字を記録したが、前年に比べると10億9000万ドルも減少した。

しかし、2003年の対香港と中国の黒字幅が371億2000万ドルに達しており、また、同地域に対する輸出の比重が34.5%に上昇したことから、台湾経済の対中依存度は日増しに高まっていることが窺える。これは2003年の対中投資額5875万7000ドルが台湾の対外投資総額の53.38%を占めたことから示されている。対米輸出の比重は17.9%と1987年の26.5%に比較するとかなり低下したが、対中輸出とは対照的である。これまで台湾の最大の貿易相手国だったアメリカが、2月以降日本にとって代われ、その後、日本が最大の貿易相手国(貿易額は445億5000万ドル、うち輸出額が119億2000万ドル、輸入額が326億3000万ドル)となった。対日輸入の比重は25.6%と対外輸入の第1位、対日輸出の比重は8.3%と対外輸出の第4位である。主に日本からの電気設備や機械工具を主体とする資本設備輸入額は対前年比0.4%増で、2001年の同31.6%減、2002年の同3.5%減に比較すると回復しており、工業生産が好転したといえよう。日本に対する赤字幅は207億1000万ドルで、前年比60億1000万ドル増加した。その背景には台湾の輸出がアメリカから香港、中国へと移行したことに伴い、中国との分業体制が進み、日本からの中間財や重要部品の輸入が急増したからである。

為替・株式

猛威を振るうSARSの影響を受けて、2003年上半期の台湾元の対ドルレートは下落基調となり、4月25日に1ドル=34.94元と35元台に迫った。下半期はSARSの終息に伴う外資の持続的流入や人民元の対ドル切り上げを求める国際的な圧力が高まるなかで、台湾元が急上昇し、9月22日には1ドル=33.68元と高値をつけたが、年末には1ドル=33.98元で、年初の相場に比べると切り上げ率はわずかに2%にとどまった。

4月の台湾株式市場では、SARSに対する懸念から24日に中国関連銘柄が売り

込まれ、加権指数の下落率は4%を超えた。しかし、29日にはSARSの感染が終息に向かいつつあるとの期待から急伸し、加権指数は1.47%高で引けた。とはいえ病院封鎖などの混乱で、台湾株価の反発力は小さかった。WHOが7月初旬に台湾のSARS感染地域指定を解除した後、アメリカの情報技術(IT)景気の回復を先取りした外国人投資家が、米企業への依存度が高い半導体ファブリー（受託生産）の大手企業のIT関連株を買い進め、7日の加権指数は前週末比3.3%高い5322.26^{ドル}に上昇、2002年7月15日以来の高値水準で取引を終えた。その後、好調な外需もあり、8月19日の加権指数は5512.16^{ドル}と株高傾向を示した。11月5日に加権指数が6142.32^{ドル}にまで上昇したが、12月31日には5890.69^{ドル}で推移した。2003年の加権指数の上昇率は32.3%に達し、年初から1438^{ドル}も上昇したのである。

金融

金融機関の不良債権処理を目指している陳水扁政権は、2002年後半から改革を加速し、不良債権比率は2001年12月の11.27%から2003年12月には6.08%に低下した。金融株の上昇が続いており、陳政権の数少ない経済改革の実績となっている。しかし、農漁会融資部門の不良債権処理が遅れているのが実情で、立法院は7月3日、農業金融構造の健全化を促進し、改革への歩調を速めるため、「農業金融法」を可決した。このほか、内需産業の発展を促す「不動産証券化条例」や「金融監督管理委員会組織法」も可決された。

中央銀行は6月27日、公定歩合を1.625%から1.375%に引き下げ、過去最低の水準を記録した。同銀行は、金融緩和措置として2000年12月29日から小刻みの金利引き下げを実施してきたが、今回は連続15度目となる。一方、2003年下半期以降の輸出回復で貿易黒字が拡大し、年末の外貨準備高は2066億3200万^{ドル}と過去最高を記録した。

新十大建設

游錫堃行政院長は11月24日、「新十大建設計画」を発表した。公債法による上限の制約を受け、政府による投資のGDPに占める割合は、1994年の7.3%から2002年には4.1%にまで低下した。公共投資の不足が内需の縮小をもたらし、台湾の国際競争力を低下させている。行政院は公共建設の拡大を通じ、経済成長を促進し、就業の機会を拡大するなど経済的利益を生むことを狙っている。2004～2008年に実施するこの計画では、5000億元の特別予算を編成するとともに、民間

投資2030億元を投入する。これに非営利基金予算855億元，地方自治体予算1316億元，自己補填経費281億元に合わせると，投資総額は9482億元となる。

新十大建設のプロジェクトは，ハイレベル大学と研究センター建設，国際芸術および流行音楽センター建設，全島でインターネットを利用できるサービス環境の整備，2008年の台湾博覧会の開催，台湾鉄道網の MRT 化，第3次高速道路建設，高雄港遠洋コンテナセンター建設，台湾北部・中部・南部交通網の整備，汚水処理下水道の整備，平地ダムと海水の淡水化処理場建設など，ハード面の建設とソフト面の建設を兼ね備えたものである。建設期間中の実質 GDP を年平均1.03%引き上げ，就業機会を年平均6.4万人増やすことを目指している。

台湾新幹線プロジェクト

三井物産，三菱重工業，川崎重工業など日本の7社連合は1月23日，東京で台湾高速鉄道と2005年10月開業予定の台湾新幹線プロジェクト(台北—高雄間，約345.3^{キロメートル})について，最後の北部区間(約153^{キロメートル})の軌道敷設工事を約1000億円で受注する契約に調印した。これで4工区の「高速区間」はすべて日本連合が受注したが，欧州・オーストラリア連合はハイテク設備が不要な「低速区間」(1工区)だけの受注に終わった。日本連合は最高時速300^{キロメートル}の「700系のぞみ」の同型車両360両と信号や通信・防災システム，運行管理・旅客案内システムなど既に約3320億円で受注するなど，今回の軌道工事を合わせ受注総額は約5370億円で達した。特急電車で4時間30分の所要時間を1時間30分に短縮する台湾新幹線は，日本の新幹線システムが海外で採用される初のケースである。

対 外 関 係

WHO への加盟が挫折

台湾では4月下旬から SARS の感染が拡大し，これを機に陳水扁総統は台湾の WHO 加盟への切迫性を訴えた。台湾はもともと，1948年に発足した WHO の創設メンバーだったが，1971年の中国の国連加盟，台湾追放に伴い，翌年に WHO を脱退した。台湾は1997年以降，毎年5月に開かれる WHO の年次総会にオブザーバー(議決権のない代表)加盟を働きかけた。外交部は2002年から「中華民国」ではなく，「台湾，澎湖，金門，馬祖」の名称で，「公衆衛生体」として加盟を申請した。ブッシュ米大統領も同年4月に台湾の WHO 加盟を支持する議案に

署名した。しかし、中国がWHOは主権国家だけが参加できる国連の専門機関であり、中国の一省である台湾に加盟資格はないと反対してきた。

米下院は3月11日、台湾が2003年WHO年次総会にオブザーバーとして参加することを支援する議案を可決した。日本政府も4月17日、副大臣会議で台湾のWHO加盟を日本として後押ししていくべきだとの立場を確認した。おりしも5月中旬に日本の関西方面を旅行した台湾人医師のSARS感染問題が、日台関係に微妙な影響を与えたが、簡又新外交部長は5月17日、日本に対する謝罪声明を発表して、日台関係の修復に全力をあげた。19日にジュネーブで開かれたWHO総会は、総務委員会で討議された台湾のオブザーバー加盟が中国、パキスタンなど多数国に反対されたので、結果的には台湾の7回目のオブザーバー加盟申請を認めないことを決定した。ただ、台湾はSARSの深刻な感染地域であることが配慮され、6月17日にマレーシアで開催されたSARS世界会議にWHO未加盟の台湾代表団16人が招かれた。WHOの公式会合に台湾が参加したのは1972年に脱退して以来、これが初めてである。

WHO加盟の挫折に続き、台湾は「中華民国(台湾)」の名称で申請した国連加盟も実現できなかった。第58回国連総会は9月16日に開幕したが、初日の総務委員会で台湾の国連加盟問題について104カ国が発言し、台湾の国連加盟を支持したのはパナマ、ドミニカ共和国などわずか24カ国のみであった。したがって、台湾の国連加盟案を総会の正式議題としないことが議決され、台湾としては11度目の国連加盟申請が棄却されたのである。

APEC 首脳会議

陳水扁総統は2003年も10月20日にタイのバンコクで開かれたAPEC首脳会議の出席を見送り、中央研究院の李遠哲院長が台湾総統代理として出席した。21日に中国の胡錦濤国家主席との短時間の会談で、李代表が「海峡兩岸双方の代表が膝を交えて話し合うことを望む」と述べたのに対し、胡主席は「双方は『一つの中国』の原則の下にのみ、話し合うことが可能だ」と語った。このほか、李代表はタイ、シンガポール、マレーシア、パプアニューギニアとの二国間首脳会談を行ったが、フィリピンのアロヨ大統領との会見で、双方はバイオテクノロジーの応用範囲拡大による農業生産力拡大について、相互協力を促進することに合意した。一方、APEC閣僚会議に出席した林義夫経済部長は、アメリカにFTA交渉に入るよう要請し、日本の中川昭一経済産業相との会談では、日台FTA締結に

向けた影響評価をさらに進める方針を確認した。

イラク戦争でアメリカを側面支援

簡又新外交部長は3月19日、アメリカによるイラク攻撃が行われた場合、台湾はアメリカの立場を正式に支持し、戦闘には直接参加せず、米軍を側面支援する考えを表明した。国防部は前日、沖縄など日本の米軍基地から東南アジアや中東方面に向かう米軍機をバックアップする一環として、台湾の領空および航空管制轄区域を米軍に開放したことを明らかにした。經濟部は3月下旬、台湾から輸出された工業製品がイラン経由でイラクに入り、テロ支援活動に転用されることを防ぐため、すべての工作機械輸出に対して許可証申請を義務づけることを決定し、工作機械の輸出管理強化に乗り出した。外交部と行政院農業委員会は4月初め、イラク戦争による難民への支援として、ヨルダン政府に5000トンの米を緊急援助した。さらに衛生署も4月中旬、負傷したイラク人の治療のため、医薬品の無償援助や50人程度の医師派遣を実施した。陳総統は7月3日、日本のイラク復興特別措置法案を支持すると表明した。

国家安全会議の康寧祥秘書長は3月24日、立法院法制委員で国防部の2名の高級将校を含む視察団をイラク周辺国に派遣することを明らかにした。イラク軍の装備や戦況などの情報を収集するのが目的であるが、こうした視察団を海外の戦闘地域に送り出すのは異例である。イラク戦争は欧州に向かう台湾旅客機の飛行にも影響を与えたが、その影響を回避するため、中国と台湾の航空当局が戦争中の臨時ルートの開設に合意し、3月27日に台湾の中華航空の台北—アムステルダム便が従来の中東回りのコースを中国の領空を通過するコースに変更した。台湾旅客機の定期便が中国領空を通過するのは初めてである。

リベリアと断交

外交部は10月12日、西アフリカのリベリアが台湾と断交し、中国と国交を樹立したことを明らかにした。台湾は1989年にリベリアと外交関係を回復した後、援助を通じて親台派のテラー前大統領らと密接な関係を維持してきた。しかし、長期にわたる内戦が続いたリベリアでは、テラー前大統領が8月に亡命し、暫定政府の外交政策が転換したとみられる。

一方、外交部は11月7日、太平洋の島国キリバス共和国と外交関係を結んだと発表した。2000年5月に発足した陳水扁政権は、中国の外交攻勢でマケドニア、

ナウル、リベリアとの外交関係を失い孤立感を深めてきたが、外交関係を結ぶのに成功したのは初めてである。これにより台湾と外交関係を持つ国は前年と同様27カ国である。バチカン市国を除くと、いずれも中南米やアフリカ、太平洋の小国に限られる。このほか、外交部は8月1日、スロバキアの首都ブラチスラバに「駐ブラチスラバ台北経済文化代表処」を開設した。台湾が外交関係を持たない国に代表部を設置するのは、陳政権になって2002年9月のモンゴルに続き2カ国目である。欧州で台湾は21カ所の代表処を設置している。

中南米との外交関係を強化

中国の外交圧力が強まるなか、台湾は外交関係を持つ中南米の14カ国との緊密化を図っている。台湾とセントビンセント・グレナディーン、ドミニカ、グレナダ、セントクリストファーとの「第7回中華民国・東カリブ海友好4カ国外相会議」が8月8日、セントビンセント・グレナディーン的首都キングスタウンで開催された。会議で4カ国は国連、WHO、カリブ海開発銀行などを含む国際組織への台湾加盟を支持すること、台湾は4カ国との経済貿易などの相互協力を強化するとともに、コンピューター設備などを提供して「人材開発計画」に協力することなどが合意された。また、「第4回中華民国と中米・ドミニカ共和国サミット」が8月21日に台北で挙行された。同サミットには陳水扁総統のほか、パナマ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアの各大統領、ホンジュラスの副大統領、ベリーズの首相、ドミニカ共和国大統領府幹事長が出席した。同サミットでは参加9カ国の投資、貿易などに関する問題が議論され、今後その一層の強化を進めるコミュニケが調印された。同日、陳総統とパナマのモスコソ大統領はFTA(自由貿易協定)を締結したが、台湾のFTA締結は初めてで、これを軸に台湾企業の米州市場開拓を後押しするのが狙いである。

台湾の首脳も中南米に対する訪問外交を展開している。呂秀蓮副総統は8月7日、パナマとパラグアイ訪問のため、台北を出発した。ハワイとロサンゼルスに通過滞在した後、パナマを訪問し、15日にはパラグアイの首都アスンシオンで行われたドゥアルテ新大統領の就任式に出席した。パラグアイは、台湾が南米で唯一外交関係を有する国である。陳水扁総統も、パナマを訪問するため、10月31日に台北を出発したが、ニューヨークに立ち寄り、23日に死去した宋美齡・故蔣介石元総統夫人の自宅を弔問した後、同市内で開催された国際人権連盟による2003年人権賞の授与式に出席した。会場で台湾の民主化について講演し、新憲法制定

と台湾全土での住民投票の必要性を訴えた。11月3日にパナマ市で開かれたパナマ独立百周年式典に参列した際、パウエル米務長官と握手し、アメリカの「テロとの戦い」への支持を直接伝えた。台湾総統が接触した米高官としては、1979年の米中国交正常化以来、最高位であった。

対米関係

国防部の陳肇敏副部長が米テキサス州サンアントニアで開かれた「米台国防工業会議」に出席するため、2月12日から14日まで訪米した。アメリカ側と米台の防衛協力や台湾への武器売却、ミサイル防衛計画などについて意見交換した。ローレス米国防次官補は13日、ミサイル導入を含む台湾の防衛能力の向上はアジア太平洋地域の安定に寄与するとの考えを示した。台湾がアメリカと進めてきた旧式のキッド級駆逐艦4隻(1979年建造)の調達交渉は1月下旬に最終合意に達し、調達額は約7億ドルである。アメリカから調達するキッド級駆逐艦には、誘導ミサイルなど関連装備も含まれているが、台湾はアメリカが難色を示しているイージス艦の調達までの代替措置として考えている。訪米中の国防部の林中斌副部長は6月5日、ウォルフォウィッツ米国防副長官と会談し、中国からの地対地弾道ミサイルに対抗するため、最新型地対空誘導弾パトリオット(PAC3)などミサイル防衛システムの台湾配備について協議したという。湯曜明国防部長は8月30日、「PAC3」の購入に必要な手続きが2004年中に整い、2005年予算に関連経費を計上する方針であることを明らかにした。

陳水扁総統の住民投票や新憲法構想について、アメリカは北朝鮮の核問題をめぐる中国への配慮もあって、台湾独立につながるいかなる動きに対しても、これまで以上に強い反対の姿勢を示した。ブッシュ米大統領は12月9日、訪米中の中国の温家宝首相との共同記者会見で、「台湾指導者が一方的に現状を変えるような言動には反対する」と表明、独立色を強める陳政権を強く牽制した。台湾の安全保障を実質的に左右する米大統領が、住民投票に明確に反対したことは、陳政権にとって大きな打撃である。日本の対台湾窓口である交流協会の内田勝久台北事務所長も29日、総統府の邱義仁秘書長を訪ね、台湾に慎重な対処を求める日本政府の意向を伝えた。

対日関係

1月に日本の交流協会台北事務所に陸上自衛隊のOBが民間人の身分で着任し、

事実上の防衛駐在官の役割を果たした。1972年に日台断交後、台湾に日本の防衛関係者が常駐するのは初めてであるが、これにより地理的に隣接する日台間の防衛情勢の交流と共有化ができるようになったのである。同台北事務所は12月12日、台北市内で日台断交後、初めて「天皇誕生日祝賀レセプション」を開催し、与野党の幹部ら政財界関係者を招待した。森喜朗前首相は25日に台湾を訪問し、陳水扁総統や李登輝前総統らと会談した。日本の首相経験者の台湾訪問は、1992年4月の故福田赳夫元首相に次ぎ2人目だが、簡又新外交部長は「森氏の台湾訪問は純粋に私的なものだ」と述べた。

超党派の日華議員懇談会・台湾訪問団(団長は麻生太郎・日華懇副会長)一行20名は、4月28日に台湾を訪問し、陳総統と会見した。陳総統は、日本と台湾が自由貿易協定締結に向けて、さらに前進することへの期待を表明した。民進黨と日華議員懇談会・台湾訪問団は29日、台北で「台日政党シンポジウム」を開催し、地域の安全保障、経済貿易協力問題、SARS防止と台湾のWHO加盟問題について討議した。8月31日には東京都議会、京都府議会、兵庫県議会など全国に地方議会議員で構成される「日台関係を促進する地方議員の会」の設立大会が東京で開催された。同会には地方議会議員約70名が加盟しているが、「台湾正名運動」を支援し、国連をはじめWHOなど国際組織への台湾加盟支援の運動を進めている。

対欧州関係

陳水扁総統の呉淑珍夫人はドイツでの「故宮収蔵品展」に出席、陳総統の特使としてバチカン市国でローマ法王ヨハネ・パウロ二世の在任25周年に対し祝意を伝え、台湾と親交の深いイタリアの国会議員と会見するため、7月16日に台北を出発した。法王は休暇中だったが、呉夫人に元首級の扱いで対応した。中国はバチカンに対し、数年前から台湾と断交するよう非公式に要請している。23日に台湾に戻った呉夫人は、「訪問国の政府要人との会談は実現しなかったが、外交は積み重ねである」と述べた。

2004年の課題

2004年3月20日投開票の台湾総統選挙で、世界経済の復調を受けて急回復した台湾の景気回復が、劣勢といわれる民進黨の陳水扁総統陣営への追い風になるのが注目される。中国が台湾向けに配置したミサイルの撤去を求める住民投票は、独立志向の台湾住民の支持を集めやすいが、しかし、政党支持を決めていない浮

動票の取り込みにどこまでつながるのか、これも選挙の結果を変動させる一つの要因である。一方、野党連合の連戦・国民党主席の陣営は、中台交流加速の必要性を訴え、財界と中国在住の台湾ビジネスマンの取り込みに力を入れると同時に、住民投票が中国を挑発することになるとして、安定志向を望む現状維持派の中間層にアピールしている。激戦と予想される次期総統の選挙が、台湾の将来を大きく左右する性格をもっていることは否めない。

対中経済依存度を深めている現状では、台湾経済の発展にとって中台経済協力の強化は不可欠である。中国が台湾経済を取り込んで一体化を進めているなかで、次の政権がどのような対中経済関係を構築していくのか、これは台湾経済の行方を決める大きなカギとなるだろう。

2004年上半期のGDP成長率は、引き続き外需主導で4～5%の高い成長が続く見通しである。主計処は年間の成長率を4.74%、消費者物価指数を0.5%増と予測している。ただし、総統選挙の結果が中台関係の緊張をもたらした場合、成長率が下がる可能性がある。また、人民元の切り上げ圧力が高まれば、台湾元の上昇も考えられる。

国際社会において孤立化を強いられている台湾が、中国の圧力が強まるなか、国連加盟などの外交目標を実現させることは容易ではない。政府レベルの活動に限界を感じた台湾は、NGO(非政府組織)などの民間組織の活動を通じて、活路を見出す外交戦略を今後も強化するだろう。

(中国問題専門家)

1月1日 ▶陳水扁総統、中台の直行便問題について中国と協議する用意があると表明。

▶環境保護署、デパート、スーパーなどの包装用のビニール袋や食堂などの発泡スチロール製の使い捨て食器の使用規制措置を実施。

3日 ▶中国民用航空総局、台湾機として初めて台湾の遠東航空に対し、マカオ経由の台北～上海間の春節臨時便の運航を許可。

14日 ▶立法院、国家機密保護草案を採択。国家機密を絶対機密、極機密、機密に三分類し、絶対秘密の最長保持期間は30年。

16日 ▶彭淮南中央銀行総裁、2002年までの台湾企業の中台投資額は約668億ドルと発表。

17日 ▶日米欧などの国会議員などが参加するアジア太平洋地域安全会議、台北で開催。

18日 ▶タイ政府、同国訪問予定の台湾立法委員訪問団に対し、入国ビザの発給を拒否。

19日 ▶民進党中国事務部の陳中信主任、学術交流の名目で中国を訪問。

21日 ▶『産経新聞』、交流協会台北事務所初の陸上自衛隊OBが民間人の肩書ながら、事実上の「防衛駐在官」として着任したと報道。

23日 ▶三菱重工工業など日本の7社連合、台湾新幹線の北側工区の国際競争入札で落札。これにより日本勢は高速軌道区間すべての工事を受注、総受注額は5300億円。

26日 ▶中華航空のチャーター機、中台分断後54年ぶり初の台湾機として、台北国際空港から香港経由で上海浦東空港に乗り入れ。

▶経済部、半導体受託生産最大手の台湾積体回路製造(TSMC)に対し、中国向け大型投資計画(投資総額8億9800万ドル)を許可。

29日 ▶台湾当局、台湾沖に停泊中の中国漁民333名の一時的陸を春節中に限り初許可。

2月1日 ▶国家安全会議の邱義仁秘書長が総統府秘書長に、康寧祥国防部副部長が国家安

全会議秘書長に就任。

5日 ▶『中国時報』など台湾の新聞、初めて金門島経由で中国のアモイに配達。

11日 ▶国防部の陳肇敏副部長、米テキサス州サンアントニアで開かれる「米台国防工業会議」出席のため、台北を出発。

▶民進党中央常務委員会、政党、政府、軍部のマスコミ経営関与を禁止することを決議。

12日 ▶行政院、不動産や土地開発および土地の賃貸、鉄道などの交通建設への外資投資の制限を撤廃することを決定。

17日 ▶游錫堃行政院長、知的財産権の保護を徹底し、海賊版の光ディスクの製造や輸出に対し、厳格に取り締まるよう指示。

18日 ▶陳水扁総統、失業問題などが悪化したため、行政改革に伴う人員削減や国営事業の民営化を規模縮小または延期すると述べる。

28日 ▶陳水扁総統、1979年12月に起きた「美麗島事件」の機密文書を初めて公開。

3月1日 ▶阿里山登山鉄道で脱線、転落事故が発生、17人が死亡。10日から運行が再開。

5日 ▶行政院、機密漏洩に対する厳罰などを盛り込んだ「国家情報工作法」を承認。

7日 ▶国防部、兵員数を3年後には現在の38万5000人から34万人に削減すると表明。

10日 ▶湯曜明国防部長、2004年1月から兵役義務を2年間から1年8カ月に短縮と発表。

▶中国全国人民政治協商会議の民主党派代表、台湾からのビジネスマンや留学生などは100万人に達していることを明らかにした。

11日 ▶米下院、台湾が2003年度WHO年次総会にオブザーバーとして参加することを支援する議案を賛成114票、反対0票で可決。

▶外交部、外国パスポートを持つ旅行者がビザなしで台湾に滞在できる期間を、従来の14日間から30日間に延長すると発表。

15日 ▶李登輝前総統，第3回世界台湾人大会で、「台湾国にアイデンティティーを確立し，新憲法を制定すべきだ」と提唱。

18日 ▶国防部，台湾の領空および航空管轄区域を米軍に開放したと発表。

19日 ▶簡又新外交部長，アメリカによるイラク攻撃が発生した場合，台湾はアメリカの立場を正式に支持すると表明。

23日 ▶經濟部，輸出したハイテク製品がイラクのテロ活動に転用される恐れがあるとして，工作機械輸出に許可申請を義務づける。

27日 ▶中華航空の台北～アムステルダムの定期便，イラク戦争の影響で従来の中東回りのルートを変更，中国領空を臨時的に初通過。

30日 ▶国民党，党大会で2004年3月の次期総統選に連戦主席を総統候補として正式に擁立することを決定。

31日 ▶台湾チベット交流基金会在が設立。

4月2日 ▶台湾，パナマでの第21回国際薬物対策会議に初めてオブザーバーとして参加。

7日 ▶イラク戦争での難民を支援するため，ヨルダン政府に緊急援助する5000トンの米を運搬する輸送船が台中港から出港。

8日 ▶高雄地検，2002年12月に起きた高雄市議会の議長選挙買収事件で，買収した議長側と金銭受領の市議34人を起訴。

15日 ▶国民党と親民党，「国親政連盟委員会」の設立を同時決定。

17日 ▶日本での副大臣会議，台湾の(オブザーバーとしての)WHO加盟を，日本政府が後押ししていくべきだとの意見が一致。

18日 ▶国民党と親民党，次期総統選の野党統一候補として連戦国民党主席を総統候補，宋楚瑜親民党主席を副総統候補に擁立すると正式に発表。

23日 ▶衛生署，台北市立和平病院の医師や看護師等9人が重症急性呼吸器症候群

(SARS)に集団感染したと発表。

28日 ▶民進党と日本の日華議員懇談会・台湾訪問団(団長は日華議員懇談会副会長)による「台日政党シンポジウム」，台北で開催。

▶行政院，SARS問題で中国大陸や香港からの台湾入境を大幅に制限する措置を決定。

30日 ▶行政院，異なる政党から正副総統の候補者をコンビで選出することが可能とする「正副総統選挙法修正案」を承認。

5月3日 ▶WHO疾病対策専門家2名，台湾がWHO脱退後，SARS感染対策のため初めて台北入り。

7日 ▶行政院，核兵器開発禁止などの基本方針を定めた「非核国家推進法」草案を承認。

▶海軍遠洋航海訓練支隊の駆逐艦2隻，パナマを訪問。

9日 ▶WHO，台北をSARSの感染地域指定として最も深刻な「重度地域」に引き上げ。

11日 ▶日本の坂口厚生労働大臣，台湾のWHOオブザーバー参加支持を表明。

17日 ▶簡又新外交部長，SARSに感染した疑いのある台湾人医師が日本の関西方面を旅行した問題で，日本政府に謝罪声明を発表。

19日 ▶WHOの第56回年次総会，台湾のオブザーバー参加を認めないことを決定。

21日 ▶WHO，SARSの被害が拡大している台湾に全土への渡航延期を勧告。

23日 ▶陳水扁総統，国民党の蕭万長副主席を「総統経済顧問小組」の座長に任命。

6月3日 ▶行政院，11族を数える台湾先住民に自治区設置を認める先住民保護法案を承認。

5日 ▶訪米中の国防部の林中斌副部長とウォルフオウイツ米国防副長官，台湾の武器購入について協議。

6日 ▶日本政府，SARS対策支援として医療用防護服などの支援物資を台湾に贈る。

17日 ▶WHO，台湾全域への渡航延期勧告

を解除すると正式に発表。

25日 ▶行政院，都市計画の策定，変更などについて，市民参加方式を必要に応じて定めることを明記した都市計画法修正案を承認。

27日 ▶陳水扁総統，2004年3月の総統選挙までに現在建設中の第4原子力発電所の存廃を問う住民投票を実施すると表明。

7月1日 ▶台湾に初の客家テレビ局が開局。

4日 ▶陳水扁総統，日本のイラク復興特別措置法案について支持を表明。

▶台湾電力，発電用燃料のLPG納入の入札で，台湾の中国石油とカタールの企業連合が2982億台湾円で落札したと発表。

5日 ▶WHO，台湾のSARS感染地域指定を解除。

15日 ▶陳水扁総統の呉淑珍夫人，ドイツ，イタリア，バチカン市国を訪問するため，台北を出発（～24日）。

16日 ▶3月以来SARSのため中断していた台湾の金門，馬祖と中国の福建省間の直行便の運行が再開。

17日 ▶游錫堃行政院長，「住民投票実施要点」を発表。

▶陳水扁総統，高雄～台北間の新幹線のレール敷設工事起工式典に出席。

30日 ▶米国防総省，議会に提出した「中国の軍事力の年次報告書」のなかで，中国が台湾海峡の沿岸地域に配備した短距離弾道ミサイルは約450基と指摘。

8月1日 ▶外交部，東欧のブラチスラバに「駐スロバキア台北経済文化代表処」を開設。

▶陳水扁総統，総統府内で「二・二八事件名誉回復証書」に署名。

2日 ▶花蓮県長選挙で，国民党と親民党が共同で擁立した謝深山元行政院秘書長，民進党の游盈隆前党副秘書長を大差で破り当選。

7日 ▶呂秀蓮副総統，パナマとパラグアイ

を訪問するため，台北を出発。

8日 ▶林義夫経済部長とパナマのジェイコム貿易工業相，台湾パナマFTA締結共同コミュニケに調印。

▶台湾とセントビンセント・グレナディーン，ドミニカ，グレナダ，セントクリストファーによる台湾・東カリブ海友好4カ国外相会議，セントビンセント・グレナディーン的首都キングスタウンで開催。

12日 ▶ドミニカ共和国など15カ国，アナン国連事務総長に書簡を送り，台湾の国連加盟問題を総会で取り上げるよう提案。

16日 ▶余政憲内政部長，南シナ海のスプラトリー諸島の太平島に上陸，衛星設備を設置すると同時に同島領有を改めて主張。

21日 ▶第4回台湾と中米諸国・ドミニカ共和国サミット，台北で開催。

▶陳水扁総統とパナマのモスコソ大統領，台北で双方間の自由貿易協定(FTA)に調印。

26日 ▶台湾中部の台中市沖合いで，密入境を図る中国人女性6人が水死。

27日 ▶陳水扁総統，韓国ハンナラ党の金満堤ら野党議員と会見。

31日 ▶日本の地方議会議員による「日台関係を促進する地方議員の会」，東京で設立大会。

9月1日 ▶外交部，表紙に「Taiwan」と新たに付記した旅券の発行を開始。

4日 ▶台湾軍，宜蘭県沖で過去最大規模の実射演習「漢光19号三軍連合攻撃演習」を実施。

6日 ▶台湾正名運動連盟，「中華民国」の国号を「台湾」に変更することを求め，推定10万人を集め台北市内でデモ行進を実施。

7日 ▶衛生署，台湾で38年ぶりにマラリア患者を発見したと発表。

11日 ▶行政院大陸委員会，台湾の会社による25日からの貨物臨時便の中国乗入れを許可。

24日、中国は台湾の提案を拒否。

17日 ▶第58回国連総会の総務委員会、台湾の国連加盟案について、加盟案を総会の正式議題としないことを議決。

19日 ▶日米など環太平洋の24カ国・地域の国会議員らが参加した「第1回民主太平洋大会」、台北で開催。

24日 ▶中国国務院台湾事務弁公室、台湾企業の中国A株市場への上場を初めて認可したと発表。早ければ2004年初めに実現。

28日 ▶陳水扁総統、2006年に新憲法制定の意向を初めて表明。

10月6日 ▶行政院、外国人株式投資家に対する適格外国機関投資家制度(QFII)を廃止。

12日 ▶外交部、西アフリカのリベリアとの外交関係を中止したと発表。

20日 ▶『中国時報』、国家実験研究院は2018年までに10～15基のロケット打上げ性能を高め、最終的に約100^{キロ}の小型衛星を高度500^{キロ}の軌道に乗せる計画をまとめたと報道。

▶李達哲中央研究院院長、陳水扁総統の代理としてバンコクで開かれたAPEC非公式首脳会議に出席。

23日 ▶故蒋介石台湾総統夫人の宋美齡女史、米ニューヨークで死去、106歳。

31日 ▶陳水扁総統、パナマ訪問のため、台北を出発(～11月6日)。同日夜、米ニューヨークで開かれた国際人権連盟の人権授与式で演説し、台湾の新憲法制定や住民投票実施についてアメリカの理解を求める。

11月3日 ▶陳水扁総統、パナマで独立100周年記念式典に出席。

7日 ▶外交部、太平洋の島国キリバス共和国と外交関係を樹立したと発表。

10日 ▶台湾空軍、米フロリダ州の米空軍基地で、米製中距離空対空ミサイル「AIM-120」の試射に成功。

▶中央銀行、金融機関の不良債権比率は1行当たり平均5.62%と発表。

11日 ▶台湾側の亜東関係協会と日本側の交流協会、東京で日台経済貿易会議を主催。

24日 ▶游錫堃行政院長、2004～2008年までの5年間に、交通網整備、下水道システム、人材育成などの「新十大建設」に5000億元の特別予算を組む方針を発表。

27日 ▶立法院、台湾初の住民投票実施の法的根拠となる「住民投票法案」を採択。

30日 ▶陳水扁総統、台湾本土から600^{キロ}内の中国沿岸に合計496基の弾道ミサイルが配備されたと指摘。

12月4日 ▶台湾訪問中のピンガマン米上院議員、陳水扁総統と会談。

9日 ▶ブッシュ米大統領、台湾の住民投票構想について、「台湾指導者が一方的に現状を変えるような言動には反対する」と表明。

▶陳水扁総統、2004年の次期総統選と住民投票を同時実施する方針に変更がないと強調。

12日 ▶交流協会台北事務所、台湾で初めて天皇誕生日の祝賀レセプションを開催。

13日 ▶民進党、党員代表大会で、2004年3月20日の総統選挙の候補に陳水扁総統、呂秀蓮副総統のコンビを擁立すると正式に決定。

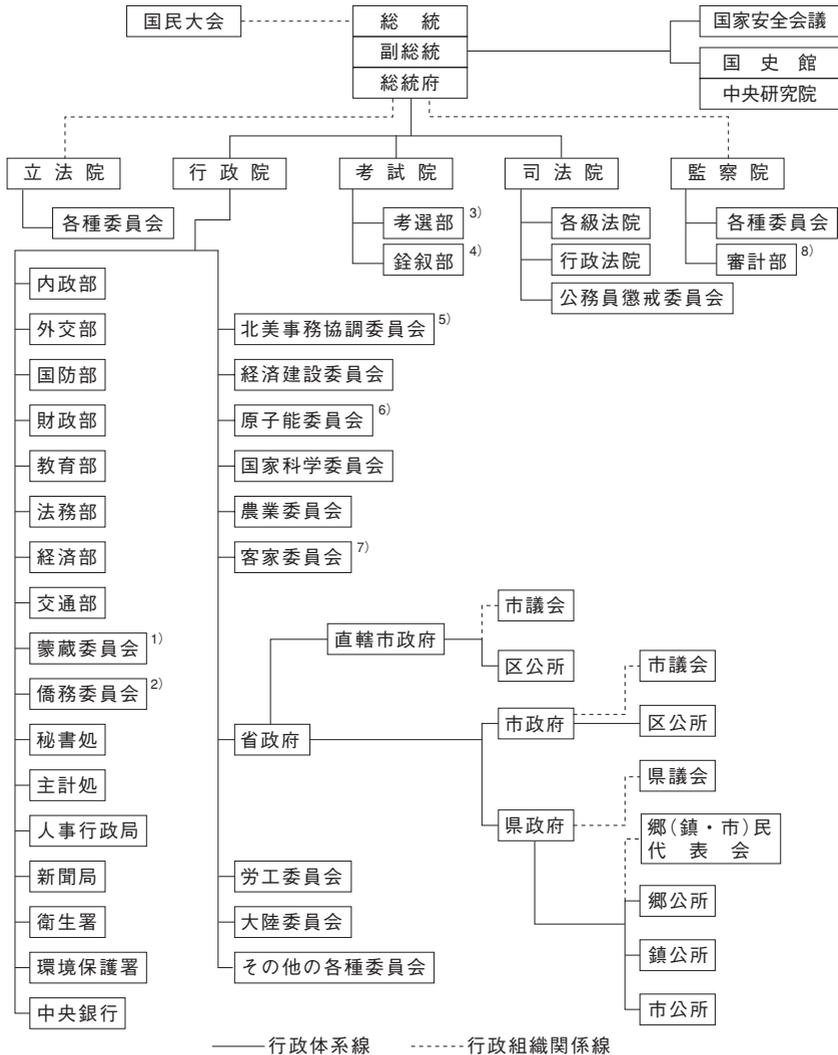
24日 ▶新華社通信、中国国家安全当局が中国でスパイ活動をしていた台湾の情報工作員24人と中国人19人を拘束したと報道。

▶行政院農業委員会および衛生署、アメリカでBSE(狂牛病)が発生したため、アメリカ産の牛肉および関連食品の輸入一時停止を発表。

25日 ▶台湾訪問中の森喜朗前首相、陳水扁総統と会談。

29日 ▶交流協会台北事務所の内田勝久所長、台湾住民投票について「慎重な対処を希望する」との日本政府の立場を台湾政府に伝える。

① 政府機構図 (2003年12月末現在)



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員)登用試験・審査任用部。
 4) (公務員)任用考課部。5) 北米事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 客家委員会は2001年
 6月14日成立。8) 予算・財務収支審査部。

② 游錫堃内閣名簿

(2003年12月31日現在)

		(出身)	(年齢)
行政院長	游錫堃	台湾省宜蘭県	56歳
同副院長	林信義	台湾省台南市	57歳
政務委員	邱義仁	台湾省台南県	54歳
政務委員	陳其南	台湾省屏東県	56歳
政務委員	林盛豊	台湾省基隆市	52歳
政務委員	黄輝珍	台湾省彰化県	49歳
政務委員	蔡清彦	台湾省新竹県	59歳
政務委員	胡勝正	台湾省宜蘭県	63歳
政務委員	郭瑤琪*	台湾省花蓮県	47歳
政務委員	葉俊栄	台湾省台南県	45歳
内政部長	余政憲	台湾省高雄県	45歳
外交部長	簡又新	台湾省桃園県	57歳
国防部長	湯曜明	台湾省台中県	65歳
財政部長	林 全	江蘇省淮安県	53歳
教育部長	黄栄村	台湾省彰化県	56歳
法務部長	陳定南	台湾省宜蘭県	60歳
經濟部長	林義夫	台湾省台北市	62歳
交通部長	林陵三	台湾省高雄市	59歳
蒙藏委員長	許志雄	台湾省基隆市	51歳
僑務委員長	張富美*	台湾省雲林県	65歳

(注) (1)游錫堃内閣は2002年2月1日発足。(2)林義夫經濟部長は2002年3月20日、宗才怡前經濟部長(女)の辞任に伴い就任。(3)林全財政部長は2002年11月27日、李庸三前財政部長の辞任に伴い就任。(4)余政憲内政部長は台湾省政府主席を兼任。(5)*は女性。

③ 民進党第10回中央常務委員、中央執行委員、中央評議委員

(2002年7月21日、民進党第10回全国党員代表大会で進出、任期2年)

1. 中央常務委員(15名、うち10名選出、*は非選出)

陳水扁* 游錫堃* 張俊雄* 張俊宏* 柯建銘*
陳其邁 謝長廷 蔡同栄 陳勝宏 蘇貞昌
高志鵬 洪奇昌 林錫耀 陳 菊 許榮淑

2. 中央執行委員(30名)

蘇貞昌 蔡天啓 許榮淑 陳勝宏 黄昶秀
洪耀福 張花冠 林国雄 蔡同栄 陳昭南
許金鈍 陳美寿 邱永仁 陳其邁 高志鵬
羅文嘉 陳 菊 林岱樺 鄭貴蓮 尤 宏
謝長廷 林錫耀 洪奇昌 劉世芳 林純美
劉俊雄 蔡煌瑯 蔡啓芳 管碧玲 蘇嘉全

3. 中央評議委員(11名)

林進興 張貴木 賴家雄 陳素芬 杜文卿
鍾佳濱 吳秉韜 林国華 沈富雄 林永堅
藍美津

(注) 非選出の中央常務委員のうち、陳水扁・民進党主席と柯建銘立法院民進党団総召集人は自動的に中央常務委員の資格を持つ。游錫堃、張俊雄、張俊宏各中央常務委員は陳水扁・民進党主席が指名。

④ 台湾と外交関係のある国(2003年12月現在)

国名	国交樹立	備考	国名	国交樹立	備考
オセアニア(8カ国)			ラテンアメリカ(14カ国)		
ツバル	1979.9.19		コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係	パナマ共和国	1952	公使館設置
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係	グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		パラグアイ共和国	1957.7.8	
バラオ共和国	1999.12.29		ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格
キリバス共和国	2003.11.7		セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ヨーロッパ(1カ国)			ドミニカ共和国	1983.5.10	
バチカン市国	1992.7	1972年最後の大使が離任	セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
アフリカ(7カ国)			グレナダ	1989.7.20	
マラウイ共和国	1964.7.12		ベリーズ	1989.10.13	
スワジランド共和国	1968.9.6		ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交
ブルキナファソ(旧オートボルタ)	1994.2.2		ドミニカ国	1994	公使派遣
ガンビア共和国	1995.7.13 復交	1974.12.28 断交	(注) (1) バヌアツ共和国、パプアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は27カ国。		
セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖	(2) 台湾は2003年10月12日にリベリア共和国と断交。		
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6				
チャド共和国	1997.8.12				

主要統計 台湾 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(1,000人)	21,743	22,406	22,092	22,277	22,406	22,521	22,605
労働力人口(同上)	9,432	9,832	9,668	9,784	9,832	9,981	10,054
消費者物価上昇率(%)	0.9	1.7	0.2	1.3	-0.01	-0.2	-0.28
失業率(%)	2.7	2.7	2.9	3.0	4.6	5.2	5.0
為替レート(1米ドル=台湾元)	28.70	33.81	32.27	31.24	33.81	34.58	34.41

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2004年1月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec. 2003.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
消費支出	6,134	6,614	6,863	7,228	7,283	7,383	7,441
政府	1,198	1,280	1,222	1,247	1,240	1,233	1,256
民間	4,936	5,334	5,641	5,981	6,043	6,150	6,185
総固定資本形成	1,895	2,104	2,125	2,267	1,782	1,728	1,699
在庫増減	121	123	47	-55	-100	-84	-39
財・サービス輸出	4,020	4,274	4,486	5,261	4,840	5,246	5,650
財・サービス輸入	3,841	4,176	4,231	5,038	4,298	4,523	4,886
国内総生産(GDP)	8,329	8,939	9,290	9,663	9,507	9,749	9,865
海外純要素所得	89	68	86	140	191	254	323
国民総生産(GNP)	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	10,003	10,188
実質GDP成長率(%)	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.6	3.2

(注) 2003年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2003年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
農業・漁業・林業	212	221	238	202	185	181	177
鉱業・採石	39	47	46	40	38	42	37
製造業	2,315	2,448	2,470	2,550	2,431	2,520	2,532
建設業	392	389	358	330	278	250	224
電気・ガス・水道	196	206	208	208	209	216	219
運輸・通信・倉庫	531	589	626	649	656	676	674
商業・飲食	1,435	1,589	1,718	1,865	1,834	1,895	1,956
金融・保険・不動産	1,712	1,820	1,890	1,938	1,948	2,034	2,076
ビジネスサービス	189	212	237	262	269	270	277
社会・個人サービス	677	761	836	907	963	1,009	1,040
政府サービス	849	896	947	985	1,011	1,025	1,062
その他のサービス	83	102	97	107	115	121	120
減:帰属利子	623	664	693	705	717	799	837
加:輸入税	158	153	139	146	119	126	129
加:付加価値税	165	171	174	178	167	183	179
国民総生産(GNP)	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	10,003	10,188

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	34,815	25,126	27,654	18,299	26,764	18,094
日本	16,599	38,558	12,759	25,848	11,984	27,277
アジア N I E s	40,700	16,189	34,288	11,921	39,089	12,994
韓国	3,908	8,988	3,276	6,705	3,866	7,711
香港	31,336	2,187	26,961	1,849	30,845	1,739
シンガポール	5,456	5,014	4,051	3,367	4,378	3,544
A S E A N 4	10,944	14,702	8,811	12,168	8,861	12,563
タイ	2,562	2,768	2,126	2,181	2,293	2,171
フィリピン	3,036	3,594	2,149	3,250	1,972	3,652
マレーシア	3,612	5,325	3,061	4,214	3,133	4,152
インドネシア	1,734	3,015	1,475	2,523	1,463	2,588
ドイツ	4,891	5,542	4,480	4,246	3,836	4,422
イギリス	4,509	1,937	3,329	1,443	2,909	1,357
カナダ	1,882	1,276	1,564	996	1,534	945
その他の	33,981	36,681	29,981	32,386	35,620	34,878
合計	148,321	140,011	122,866	107,237	130,597	112,530

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2004年1月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
A. 経常収支	7,051	3,437	8,384	8,905	17,921	25,678
貿易収支	13,882	10,316	15,042	14,019	20,181	24,770
輸出(F.O.B)	121,725	110,178	121,119	147,548	122,079	129,850
輸入(F.O.B)	-107,843	-99,862	-106,077	-133,529	-101,898	-105,080
サービス収支	-7,744	-7,401	-7,146	-6,978	-5,205	-3,953
受取	17,144	16,768	17,259	19,952	19,495	21,208
支払	-24,888	-24,169	-24,405	-26,930	-24,700	-25,161
所得収支	3,122	2,049	2,805	4,468	5,679	7,353
受取	6,919	6,481	6,965	9,166	9,327	10,336
支払	-3,797	-4,432	-4,160	-4,698	-3,648	-2,983
経常移転収支	-2,209	-1,527	-2,317	-2,604	-2,734	-2,492
B. 資本勘定	-314	-181	-173	-287	-163	-139
C. 金融勘定	-7,291	2,495	9,220	-8,019	-384	8,410
直接投資(純)	-2,995	-3,614	-1,494	-1,773	-1,371	-3,441
対外直接投資	-5,243	-3,836	-4,420	-6,701	-5,480	-4,886
対内直接投資	2,248	222	2,926	4,928	4,109	1,445
証券投資(純)	-7,953	-2,412	9,079	-528	-1,291	-9,407
資産	-6,749	-4,220	-4,835	-10,087	-12,427	-15,711
負債	-1,204	1,808	13,914	9,559	11,136	6,304
その他投資(純)	3,657	8,521	1,635	-5,718	2,991	21,258
資産	-1,291	3,494	2,334	-8,368	-1,770	11,990
負債	4,948	5,027	-699	2,650	4,048	9,268
D. 誤差脱漏	-174	-924	1,162	1,878	-21	-285
E. 準備資産増減	728	-4,827	-18,593	-2,477	-17,353	-33,664

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2004

2004年の台湾

国内政治 p.123

経 済 p.130

対外関係 p.133

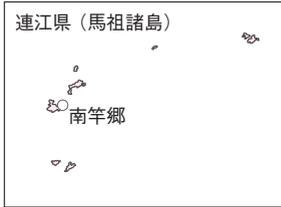
重要日誌 p.140

参考資料 p.144

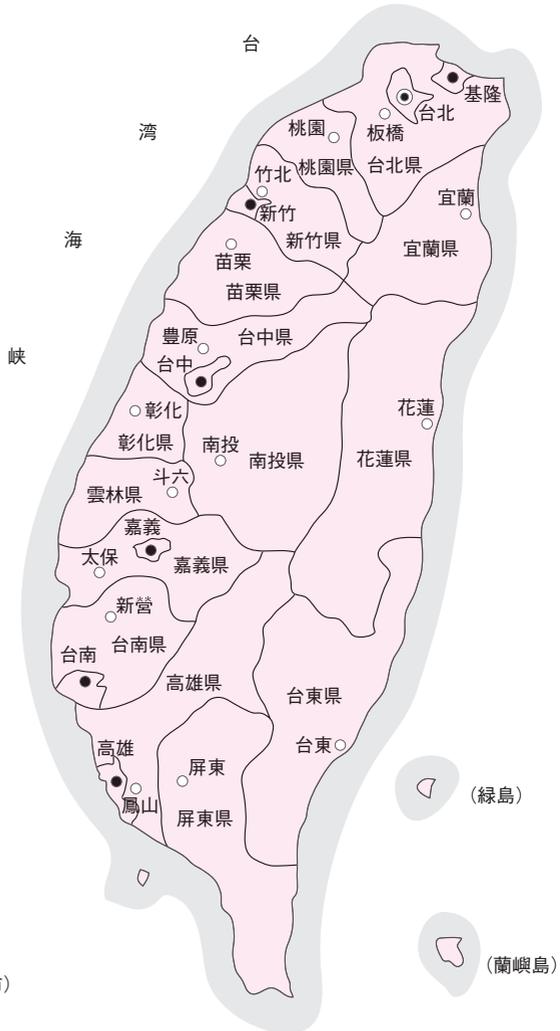
主要統計 p.147

台湾

面積	3万6000 km ²	政体	共和制
人口	2269万人(2004年末)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=33.42元, 2004年平均値)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



(澎湖諸島)



- 縣市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地

陳水扁總統の再選と台湾化の行方

りゅう ふん ほ たけうちたかゆき
劉 文 甫・竹内孝之

概 況

2004年の台湾では、2つの中央レベルでの選挙が行われた。第1の総統選挙では、投票前日3月19日に陳水扁総統と呂秀蓮副総統が遊説先の台南市で何者かに銃撃されるという事件に見舞われたが、翌20日の投票において僅差で再選を果たした。だが、野党の総統候補である連戦国民党党首は「不公平な選挙だった」と述べ、敗北を認めなかった。野党陣営は街頭デモや集会、法廷闘争、立法院での銃撃事件真相究明委員会設置などの手段を講じ、総統選挙の結果を覆そうと試みたため、内政は混乱した。

第2の立法委員選挙は12月11日に行われた。野党陣営は銃撃事件の真相究明と膨大なアメリカからの武器購入予算への反対を選挙の争点に据えた。与党陣営は総統選挙と同様に、新憲法制定や「台湾正名」といったイデオロギー色の強い政策を掲げ、過半数の議席獲得をめざした。当初、総統選挙の敗北を認めない野党陣営は自らのイメージを大きく傷付けており、与党陣営の勝利は確実に思われた。だが、野党陣営の合計議席は1議席減に留まり、引き続き立法院の過半数を占めた。

2004年の台湾経済は好調であった。GDP成長率は5.21%となり、失業率も8月をピークに下降傾向にある。輸出入も好調であるが、その36.7%が対香港および中国であり、また台湾の対外投資も65.3%が中国向けである。台湾経済の中国依存が高まる傾向は続いている。

対外関係では、住民投票実施をめぐり、中国だけではなくアメリカとの関係も悪化した。総統選挙終了後、陳政権が台湾イデオロギーを緩めたことやアメリカ製兵器購入の具体化が始まったため、アメリカとの関係は改善された。しかし、中国との関係では、2005年旧正月のチャーター便の可能性が高まる一方で、中国による反国家分裂法の制定に向けた動きがみられたため、緊張は高まった。

表1 住民投票の結果

	賛成票		反対票		無効票		投票率 (投票数/有権者数)
	数	率	数	率	数	率	
中国軍の ミサイルからの防衛	6,511,216	87%	581,413	8%	359,711	5%	45.17%
兩岸平和 メカニズムの推進	6,319,663	85%	545,911	7%	578,574	8%	45.12%

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.ccc.gov.tw>)。

国内政治

住民投票の不成立

1月16日、陳総統は総統選挙と同時に実施する住民投票のテーマを発表した。第1項は「中国が台湾に対するミサイル照準など武力行使を放棄しない場合、台湾政府によるミサイル迎撃システムなどの防衛力強化に賛成するか」、第2項は「中国との政府間交渉の展開や平和安定メカニズムの推進に賛成するか」である。第1項で中国に対する強い姿勢を有権者にアピールする一方、第2項で平和を追求する姿勢を示し、アメリカの住民投票への反対を緩和しようと試みたと思われる。

3月20日の投票では、2つのテーマとも不成立となった。というのは有権者の過半数という厳しい成立要件が定められており、いずれのテーマともこれを満たせなかったためである。ただし、投票のうち9割近くは賛成票であった(表1を参照)。賛成票は総統選挙における与党票とほぼ重なり、一方、野党陣営の呼びかけに応じた野党支持者は反対票を投じるのではなく、住民投票のみ棄権したものとみられる。

総統選挙戦と3.19銃撃事件

2000年の前回総統選挙は、陳総統と呂副総統のペアが4割足らずの得票率で当選した。今回の選挙では、前回落選した連戦国民党主席と宋楚瑜親国民党主席が2位3位連合を組んだ。両者の前回得票合計は約6割に達する(表2を参照)。TVBS世論調査によると、2003年9月頃まで連宋ペアの支持率は陳呂ペアを2割近く引き離していた。しかし、与党は住民投票の実施や国会改革、新憲法制定な

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

表2 総統選挙における得票率 (%)

2000年		2004年	
陳水扁+呂秀蓮(民進黨)	39.30	陳水扁+呂秀蓮(民)	50.11
連戦+蕭萬長(国民党)	23.10	連戦(国)+宋楚瑜(親)	49.98
宋楚瑜+張昭雄(注)	36.84		

(注) 親民党は2000年の総統選挙終了後に結成された。

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト(<http://www.ccc.gov.tw>)。

どを訴えて巻き返し、2004年1月頃、両ペアの支持率の差は1桁台にまで縮まった。同世論調査の数値は野党に甘いため、実際は両陣営が互角に争っていたといえる。

表3 与野党候補の獲得票数および無効票数

陳呂ペア	連宋ペア	無効票数	合計(投票総数)
6,471,970	6,442,452	337,297	13,251,719

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.ccc.gov.tw>)。

激しい選挙戦において、両陣営はスキャンダルの公表合戦まで行った。与党は連氏の家庭内暴力を追及したが、30年以上前のことであり、被害者とされた同夫人が否定したため、効果は薄かった。野党は、まず呉淑珍総統夫人の株インサイダー取引疑惑を指摘した。与党はインサイダー取引を否定したものの、同夫人が不動産に関する申告漏れがあったことを認めた。さらに3月15日に、資金流用疑惑により逃亡中の陳由豪・東帝士グループ元会長がロサンゼルスで記者会見を行い、沈富雄立法委員に付添われて陳総統の自宅を訪ね、呉総統夫人に300万元を手渡したと述べた。投票日直前でもあり、与党は十分な反論ができなかった。

そうしたなかで3月19日、陳総統と呂副総統が遊説先の台南市で、何者かに銃撃されるという事件が起きた。両氏は現地の奇美病院に搬送され手当てを受けたが、同日夜には専用機で台北に戻った。与野党陣営はともに、選挙戦の中止を発表した。台湾政府は、事件の詳細を明らかにするとともに、翌日の投票は予定通り行われることを発表した。ちなみに、野党から投票の中止に関する要請は行われなかった。また、年内に実行犯人が特定されることはなかった。

陳呂ペアの再選と野党による抗議活動

総統選挙は即日開票の結果、陳呂ペアの得票が僅かに過半数を上回った。しかし、票数で3万票足らず、得票率で0.229%という僅差であった。しかも投票の有効判定を厳格化したため、無効票は33万7297票に達した(表3を参照)。また、住民投票との同時実施は事務を複雑化し、投票所作業員によるミスを多く招いたとされる。そのため、中央選挙委員会は慎重を期して、当選公告を26日まで延期した。

20日夜、連国民党主席は野党陣営の選挙本部に集まった支持者に対して「不公平な選挙であった」と述べて、台湾高等法院に総統選挙と陳呂ペア当選の無効を求めて提訴し、投票用紙などの保全処置を求めた。また野党は21日未明から27日まで、総統府前に支持者を動員したほか、舞台やテント、音響、照明など選挙集

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

会同様の大型機材も持ち込み、大規模な抗議集会を実施した。台北市政府も野外トイレなどの設備を提供した(馬英九台北市長は国民党に所属している)。

野党陣営の抗議活動には、暴力行為に発展した例もある。高雄では20日夜、親民党の邱毅立法委員が高雄地検前に支持者を集結させ、宣伝車で警官隊に突入した。台中でも地検や地裁前で親民党の立法委員らに率いられた集団が警官隊と衝突した。26日には、やはり親民党の邱毅、林惠官、馮定國、李慶華ら立法委員4名が、当選公告を妨害するため、支持者を集めて中央選挙委員会の掲示板を破壊するなどの行為を行った。さらに3月27日、4月3日、10日にも野党は支持者を動員して断続的な抗議集会を継続した。うち、4月10日の集会では、連国民党主席や宋親国民党主席が引き揚げた直後に、暴力団員(外省人系の竹聯幫など)が乱入し、火炎瓶や鉄パイプを使用する事件まで起きた。野党は同日の事件を民進党関係者による妨害にみせかけようとしたが、失敗に終わった。

総統選挙の再集計と選挙関連訴訟

抗議集会の実施と並行して、野党陣営の両党首は選挙終了後、陳総統に対して会談と再集計に関する緊急命令の発令を要求した。陳総統は3月23日に5院(立

法院，行政院，司法院，考試院，監察院)院長との会談において再集計に同意し、27日に野党両党首との会談も承諾した。ただし、陳總統は、法治の例外処置である緊急命令ではなく、野党による選挙関連訴訟のなかで、裁判所による再集計を主張した。その後、与党は妥協案として総統・副総統選挙罷免法(以下、総統選挙法)改正による再集計を提案した。だが、野党は緊急命令による再集計が実現するまで、陳總統の会談も拒否するとした。

野党による選挙無効および当選無効の訴訟は、3月24日に一度棄却された。提訴は当選公告の後に限ると、総統選挙法が規定しているためである。野党は28日に正副総統を被告として当選無効を再提訴し、4月7日に中央選挙委員会などを被告として選挙無効を再提訴した。5月10～18日当選無効訴訟に関連して再集計が行われたが、選挙結果は覆されなかった。当選無効訴訟は11月4日に、選挙無効訴訟は12月30日に、野党敗訴の判決が出た。野党はいずれも上訴したが、実際は判決前より勝訴を期待しておらず、さらに別の戦術を実行した。

銃撃事件真相究明委員会

別の戦術とは立法院による銃撃事件真相究明委員会の設置である。与党は、同委員会の設置は監察院の国政調査権に対する侵害であり、同委員会の権力が過大であると非難した。同時に、与党は錢復監察院院長(国民党員)の同意のもと、彼を委員長とする委員会設置を対抗法案として出した。だが、立法院の多数を握る野党の法案が可決された(8月24日)。

与党は成立した究明委員会への参加を拒んだ。行政院は覆議案(反対動議)を立法院に提出したが、否決された。行政院は同時に、究明委員会設置条例に関する早急な違憲審査を司法院に要請した。司法院大法官會議(憲法法廷)は12月15日、国政調査権が立法院の権限を補完するものであると指摘したうえで、究明委員会の検察官動員権限や裁判権限が行政院や司法院の権限に対する侵害であると認定し、これらを定めた条文を無効とした。ただし究明委員会は権限を失いながらも存続し、2005年1月に銃撃事件を自作自演と決め付ける報告書を出した。

アメリカからの兵器購入問題

与野党間のもうひとつの争点は、6108億元におよぶアメリカ製兵器購入予算である。内訳はディーゼル潜水艦8隻、パトリオット3(PAC-3)型迎撃ミサイルシステム8組、P3C対潜哨戒機12機などである。ブッシュ政権は2001年4月に上

記の潜水艦や対潜哨戒機のほか、キッド級駆逐艦の売却を許可した(駆逐艦は発注済)。台湾も軍備近代化のため、これらの兵器を必要としている。だが、アメリカによる売却優先順位の変更や、台湾の財政逼迫が重なり、予算化が遅れていた。

台湾は潜水艦を4隻しか保有せず、うち2隻は半世紀前の旧式である。これでは中国の潜水艦部隊に対抗できない。そこで2期目の陳政權は潜水艦の購入を最重視し、国防部長も陸軍出身の湯曜明氏から海軍潜水艦部隊出身の李傑氏に交代させた。また上記6108億元の多年度支出についても立法院に諮った。

国民党は兵器購入自体には反対していないが、減額を求めている。政府にアメリカとの値下げ交渉を要求したほか、6月に同党の王金平立法院院長らが兵器問題に関する視察のためアメリカを訪問した。親民党は兵器購入そのものに反対し、また同党に近い学者グループが「反軍購連盟」を結成し、反対活動を展開した。

こうした国内の障害に加え、実は兵器を売却するアメリカの側にも問題がある。アメリカでは1950年代以降、原子力潜水艦に移行したため、ディーゼル潜水艦の開発を中止している。そこでロシア製潜水艦にアメリカ製機器を搭載する方法や第三国からの転売も取沙汰されたが、目処は立っていない。そのことが台湾でも報道され、兵器購入予算に関する世論の不信を増長させてしまった面もある。

立法委員選挙

12月11日、立法委員選挙の投票が行われた。総統選挙の結果を受け入れず、街頭での抗議活動や訴訟、銃撃事件究明委員会設置を行った野党に対して、世論は否定的な反応を示していた。そのため選挙は与党に有利だと思われ、民進党の張俊雄秘書長も投票前日に過半数議席を獲得する自信を示していた。だが、結果は野党陣営が過半数の114議席を占めた。抗議活動の先鋒となった親民党が12議席減少したが、国民党が11議席も増加したのである。民進党は2議席の増加に留まり、台湾団結連盟(以下、台連)は1議席減少した(表4を参照)。この結果を受け、陳總統は民進党主席を引責辞任し、台連の黃主文主席も同様に辞任した。国民党の連主席は、この勝利を花道として翌年の引退を表明した。

与党陣営の敗因として、現地では低い投票率と民進党による台湾イデオロギーの過度な強調が指摘された。ただし、前者は必ずしも確かな要因とはいえない。高い投票率でも与党陣営が苦戦し、逆に低い投票率でも与党陣営が善戦した選挙区がある。与党陣営は地方派閥の影響力を殺ぐことに失敗し、中部や東部で苦戦したものと思われる。元々与党陣営の地盤である南部のほか、従来野党陣営が強

表4 立法委員選挙における各党の得票

	2001年		2004年	
	獲得議席	得票率(%)	獲得議席	得票率(%)
民進党	87	33.4	89	35.7
台湾団結連盟	13	7.8	12	7.8
国民党	68	28.6	79	32.8
親民党	46	18.6	34	13.9
新党	1	2.6	1	0.1

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cec.gov.tw>)。

いはずの北部でも与党陣営が善戦した選挙区もある(台北市第1区)。投票1週間前になって、陳総統ら与党陣営は「台湾正名」(組織名称から「中国」「中華」を外し、「台湾」に変更する)を強調した。そのことが、無党派層の離反を招いた可能性は否定できないものの、これも決定的な与党の敗因とはいいい切れない。

より根本的な原因は、擁立候補者数の調整にある。国民党は前回2001年の選挙において支持率を大きく超えて候補者を過剰に擁立して失敗した。今回は候補者擁立を抑制して、堅実な議席増加を実現した。一方、与党陣営は内輪もめが足を引っ張った。前回選挙での台連は国民党から議席を奪う役割を果たしたが、今回は議席倍増を狙った。そのため、台湾イデオロギーを強調し、候補者を大量に擁立した。しかし民進党は、台連に国民党支持者を切り崩す力量がないとみていた。そこで、台連の支持拡大を抑えて自党の議席増加を図るため、投票日直前に「台湾正名」を強調したのである。仮に民進党と台連が綿密な選挙協力を実施していれば、過半数に至らずとも、議席を増加できたのではないと思われる。

政治体制の改革と憲法問題

中選挙区・比例代表連動制(選挙区当選者の獲得票が比例代表の配分に反映される)での立法委員選挙は今回が最後となる。8月23日、立法院改革と国民代表大会廃止に関する憲法改正案が立法院を通過した。国民代表大会(2005年5月14日に選挙の予定)で承認されれば、次回2007年の選挙は日本と同じ小選挙区・比例代表並立制となり、立法委員の任期は4年、定数は113議席に半減される(現行は225議席)。台湾でも二大政党制に向けた政界再編が起きるのか、注目される。

国民代表大会廃止後の憲法改正手続きは立法院のみが提起し、住民投票で承認される形になる。当初、与党陣営は有権者の署名活動による憲法改正の提起も主張したが、民進党は立法院の早期通過を優先して野党陣営と妥協した。

今後は従来からの5院分立から三権分立へ向けた憲法改革、つまり考試院と監察院の廃止が焦点になる。総統選挙前は、野党も原則同意したが、それは憲法改正の場合である。与党は新憲法制定を主張している。ただし、民進党は三権分立により旧来の「中華民国体制」が打破されると考え、「国号」は変更せず、戦後日本の憲法改革と同様、現行憲法の改正手続きによる新憲法実現を目指している。一方、台連は「国号」変更と人民による(新)憲法制定権を重視し、8月の憲法改正案の審議でも有権者の憲法改正提起権を取り下げなかった。なお監察院が同院の廃止に反対する旨を記したパンフレットを発表したが(10月9日)、その影響力は不明である。

(竹内)

経 済

経済成長率

電子産業の設備投資増加などを背景に、2004年第1四半期の実質成長率は対前年同期比6.72%であった。第2四半期には設備投資増に加え、昨年の重症急性呼吸器症候群(SARS)で低迷していた民間消費も持ち直したため、成長率はさらに上昇して7.88%に達した。下半期には世界景気の先行き不透明感が広がり、原油高やアメリカの利上げなどにより、台湾経済はその影響を受けて景気が後退し、第3四半期と第4四半期の成長率はそれぞれ5.27%、3.25%と低下傾向を示した。それでも、1993年以降低迷していた民間投資成長率が前年比で28.2%、民間消費が同3.1%に達したこともあって、通年のGDP成長率は2001年以降最高の5.71%となった。産業別にみると、通年の工業成長率は前年比8.3%、サービス業は4.8%だったが、農業はマイナス7.1%と不振である。8月の失業率は今年最高の5.21%を記録したが、12月には4.09%までに改善された。なお、2004年のGNP規模は3167億400万ドルで、1人当たりGNPは1万4032ドルとなった。

輸出入とも最高

2004年の台湾の輸出入額はいずれも過去最高であった。輸出総額は前年比

20.7%増の1740億3000万ドルに達し、輸出品目では重化学工業製品が77.2%を占めた。情報通信製品および電子製品を中心とする年間の海外からの製品受注高も、同26.5%増の2150億9000万ドルと初めて2000億ドル台を突破し、基本金属製品も初めて200億ドル以上を記録した。一方、下半期にみられた原油高騰の影響もあって、農工業原料が70.4%、精密機械や航空機などの資本設備が21.4%を占める輸入総額は1678億9000万ドルと前年比で31.9%も伸びた。貿易黒字は同63.7%減の61億4000万ドルと1999年以降の最低となった。

輸出先では香港および中国が輸出総額の36.7%を占め、2位のアメリカ(16.2%)を大きく上回った。中国市場への依存度は極めて高い。台湾がWTOに加盟した2002年1月以降は対中直接貿易が増え、香港経由は減少傾向にあったが、1月に発効した香港と中国の経済・貿易緊密化協定(CEPA)の節税効果を狙った台湾企業の香港経由の対中輸出も少なくない。中国に進出している台湾企業が投資用諸資材の調達市場を主に台湾に求めているため、対中輸出品目の約70%が中間財、約25%が機械設備によって占められている。また1～10月期の対中投資額が対外投資総額の65.3%を占めたように、中台の経済関係は日増しに緊密化している。香港、中国に対する貿易黒字額は前年比79億9000万ドル増の450億7000万ドルとなり、台湾の対日赤字304億6000万ドルを大きくカバーする形になっている。このほか、対米および対欧州の貿易黒字額はそれぞれ64億9000万ドルおよび21億4000万ドルだが、いずれも前年に比較すると減少している。12月末の外貨準備高は前年比351億600万ドル増の2417億3800万ドルであった。

株価の動向

IT(情報技術)バブル崩壊もあって、2000年9月18日以降、台湾株式市場の指標である加権指数が7000点を割り込んでいたが、2004年3月3日の終値6932.17点は3年半ぶりに7000点台に迫った。これは、半導体など主力のハイテク株に、中国への輸出増に関連する鉄鋼株、化学株や不良債権処理(2003年末の不良債権率は4.3%)が進んでいる金融株に買いが集まったからである。しかしこれは長続きせず、3月19日の陳水扁総統銃撃事件で政局の混乱を嫌気した株式市場は急落し、22日の加権指数は6359.92点と前週末19日の終値に比べ455.17点も下落した。7月20日には当局が凍結していた有価証券取引税の早期復活を検討しているとの報道の影響で、加権指数は5325.68点と約2カ月ぶりに安値を更新した。8月4日に米株式市場で原油高などによりハイテク株が下落したのを嫌気し、半導体、

パソコンなど電子株の下げが加速したため、5316.87^{ドル}と20日につけた安値をさらに更新した。その後、景気回復期待などで株相場は上昇基調になり、10月4日の加権指数は6077.96^{ドル}と6000^{ドル}台に回復し、一時5000^{ドル}台に小幅に下落したものの、年末の12月31日は6139.69^{ドル}で取引を終えた。

公定歩合の引上げ

日本の金融庁に相当する金融監督管理委員会が7月1日に発足した。これまで財政部や中央銀行に分散していた銀行、証券、保険、持ち株会社などの金融業全般に関する監督および検査業務を一元的に管理する。業務推進においては、債券市場の発展、金融イノベーションの奨励および金融業の買収合併に重点を置き、金融業の中国進出も重要な任務としている。

中央銀行は公定歩合を10月1日に1.375%から1.625%に、さらに12月31日には1.75%までに引き上げた。担保付き融通利率、短期融通利率はそれぞれ2.125%、4%となった。公定歩合は1989年12月29日から15回も小刻みに引き下げてきたが、今回の引き締めは景気回復や原油高に伴う物価上昇の懸念が強まったことによる。7月の消費者物価指数は前年同月比3.34%の上昇を最高に、各月とも連続で上昇が続き、2004年の物価指数は前年比で1.62%増となった。一方、9月の卸売物価指数は前年同月比11.4%の上昇と、23年ぶりの上げ幅を記録した。原油価格の高止りが輸入コストを押し上げたなどから、2004年の卸売物価指数は7.1%の上昇となった。

始動した新十大建設

立法院は6月13日、陳水扁政権が経済政策の柱として新十大建設計画を推進するための「拡大公共建設投資特別条例案」を通過させた。これを受けて行政院は、2004年から5年間で5000億元の特別予算を組み、同建設計画を本格的に進める。その内容は、(1)ハイレベル大学と研究センターの充実、(2)国際芸術および大衆音楽センターの設立、(3)M台湾計画——低価格のモバイルネットワーク応用サービス環境の整備、(4)台湾博覧会(2008年)の開催、(5)台湾鉄路網のMRT(大量輸送交通システム)化の促進、(6)第三高速道路の建設、(7)高雄港遠洋コンテナ貨物輸送センターの建設、(8)北・中・南部全長182^{キロメートル}高速鉄道網の整備、(9)汚水処理下水道の整備、(10)平地ダムと海水の淡水化処理場の建設などからなっている。計画によって実質GDPが毎年1~1.4%引き上げられるほか、年平均6万4000人の雇

用機会の創出、年間2400億元税収の増加などが見込まれる。

2005年10月の開業を目指す台北－高雄間を約90分で結ぶ台湾高速鉄道(台湾版新幹線)プロジェクトで、日本企業が製造した車両の第1陣(1編成12両)が5月25日に神戸港から高雄港に到着した。2005年9月ごろまでに30編成360両の納入が完了する予定である。日本が最終的に車両システムを受注したことにより、国際入札の優先交渉権を獲得していた独仏欧州高速鉄道連盟が台湾高速鉄路社に損害賠償を求めていたが、11月26日に同社が6500万ドルを支払うことで和解が成立した。

京都議定書と台湾

台湾は2005年2月に発効する京都議定書の調印国ではない。しかし、高まる環境保護の世論や二酸化炭素排出量の増加で輸出が影響を受ける可能性が高いとみて、その国内実施に前向きな姿勢をみせている。行政院環境保護署は10月29日、台湾電力が提出した「彰濱工業区火力発電所」の環境アセスメントを審査した結果、京都議定書の二酸化炭素排出量減少政策に違反したとして、不許可と決定した。游錫堃行政院長は11月8日、台湾は将来において地球温暖化ガスの排出量減少のコストを軽減するため、非会員国として京都議定書の多国間排出量減少制度に参加する考えを明らかにした。

(劉)

対 外 関 係

対米関係

総統選挙と同時に実施された住民投票について、アメリカはフランスのシラク大統領のような反対の明言(1月16日)を避けた。だが、アメリカは兩岸関係の現状維持を望みつつも、仮に住民投票で兩岸関係の変更を望む民意が明らかになると反対もできないというジレンマを抱える。このためアメリカは住民投票実施の自粛を求めたが、陳政権は実施を取り下げず、現状変更を投票のテーマから外すことでアメリカの理解を求めた。

総統選挙の結果が僅差であったため、アメリカは「台湾人民による民主的な投票権行使」を祝福すると声明するにとどめた(3月20日)。当選祝賀は当選公告(26日)後に行った。だが国務省の正式な祝賀より先に、シャヒーン米在台協会理

事長が駐米台湾代表処に電話をかけて当選祝賀を述べたことが波紋を呼んだ。台湾外交部が、これを書面化して同理事長から署名を得たうえで、各国の当選祝賀を催促するため各国駐在機関に送付したほか、プレスリリースとして公開してしまったことから同理事長は辞任に追込まれ(4月8日)、さらに台湾の簡又新外交部長も引責辞任した。

總統選挙後、アメリカとの関係は良好に推移し始める。陳總統は就任演説について事前にアメリカ政府に通知した。その内容も憲法改正による憲政改革や、2000年就任演説で述べた「四不一没有」(中国に武力行使の意思がない限り、独立宣言、「国号」変更、両国論の憲法への記述、現状変更のための住民投票、そして国家統一綱領や国家統一会議の廃止を行わないこと)を再確認するなど、總統選挙中の主張より穏健な内容となった。また、陳總統が双十国慶節演説で中国に信頼醸成と対話を求めたこともアメリカは評価した。さらに台湾政府が兵器購入予算に取り組んだこと(別項を参照)も、米台関係の改善に役立ったと思われる。

しかし、後半には波乱もみられた。10月5日、ローレンス国防副次官補が、台湾による兵器購入の予算成立が遅れていることを批判した。10月25日には、中国訪問中のパウエル國務長官が、中国と台湾の統一を肯定し、また台湾は国家主権を備えていないと述べた。もっともパウエル國務長官は27日に統一に関する発言のみ撤回し、國務省もアメリカの政策には変更がないと釈明した。

12月の立法委員選挙が近づいた際、台湾の与党や政府が再び台湾アイデンティティーを強調し始めたことは、アメリカを苛立たせた。12月6日にはアメリカ國務省報道官が「在外機関や公営企業の台湾正名を支持しない」と表明している。

兩岸関係(対中関係)

3月20日の住民投票終了後、中国の國務院台湾事務弁公室はその不成立に安堵する一方、選挙結果に対する野党の抗議に注目していると述べた。5月24日には20日の陳總統就任演説を批判し、また「綠色台商」(民進黨や台連に近い企業)を歓迎しないと述べた。5月31日には、『人民日報』海外版が許文龍奇美実業会長を名指して批判した。ちなみに同氏は10日に奇美実業会長を、6月15日に奇美電子会長も退任し、一役員となったが、上記の経緯との関係は不明である。また、2000年の總統就任式で「中華民國国歌」を歌った張惠妹(歌手)は、中国現地での抗議活動により中国コンサートの中止に追い込まれた。こうした情勢は4年前の同様の事件を髣髴とさせるものであった。

その後、中国は台湾政策に関する法律の制定に動き出す。5月10日、イギリス訪問中の温家宝中国首相は、単声・全英華僑華人中国和平統一促進会会長の提案に賛同する形で「国家統一法」の検討を示唆した。香港の『明報』や『鳳凰週刊』も余元洲・江漢大学副教授による統一法草案に対して、中国政府が関心を寄せていると報じた。立法委員選挙後の12月17日、「反国家分裂法」に名称を変更し、立法化に向けた動きが報道された。同法案は29日に中国全国人民代表大会常務委員会13次会议を通過した。2005年3月の全国人民代表大会第3次大会で可決の見通しである。ただ、同法案の内容は公開されておらず、台湾に関する中国国内の言論統制が目的なのか、それともアメリカの台湾関係法に対抗し、中国の台湾に対する具体的対応を規定することが目的なのか、といった基本的な趣旨さえ不明である。

2004年旧正月の中台チャーター航空便は、中国側の航空会社の参入や、第三地への着陸義務の廃止などの条件を台湾政府が拒絶したため、実現しなかった。台湾政府は代替処置として中国沿岸と離島の間における「小三通」（直接往来）を在中ビジネスマンと家族に開放するに留まった。しかし、陳総統は既に2003年8月の「兩岸直航三段階」構想において、第三飛行情報区経由での航空機直航の2004年末実現を掲げている。さらに2004年の双十国慶節演説において陳総統は、中国が主張する「1992年のコンセンサス」（双方による「一つの中国」原則の堅持）を示唆する「1992年の香港会談」形式による直航交渉と、「貨客チャーター便簡便化」構想を提案した。行政院と大陸委員会は「貨客チャーター便簡便化」構想は中国側航空会社の参入と第三地着陸義務の撤廃を含むと発表した（10月13日）。2005年旧正月には、直航による中台チャーター航空便実現の見通しが立った。

なお、海運では1997年より高雄港と中国の福州港・アモイ港を結ぶ直航航路がある（実際は中国と第三国を往来する船舶の台湾寄港となり、兩岸直接貿易は禁止）。5月7日には「兩岸海運簡便化処置」構想が発表され、今後対象港の拡大（台湾側は台中港・基隆港を追加）、第三国籍船舶による運航の解禁、対象港に隣接する保税区の機能拡大や航空便と組み合わせた運用が行われる予定である。

陳政権は中国との外交関係樹立を目標としている。2月3日には「平和安定連動メカニズム協定」構想のなかで、中国との相互信頼醸成や相互の代表部設置などを提案した。8月30日には中国を仮想敵とした「漢光20号」軍事演習を中止し、中国の福建省における東山演習の縮小に応えた。双十国慶節演説（10月10日）では双方による軍事行動の規制も提案した。1999年の二国論以降、中国は半官半民組

織(台湾の海峡交流基金会と中国の海峡兩岸關係協會)間の交渉を避け、民間組織による経済協議を主張してきた。そこで陳政権は、業界団体を2005年旧正月チャーター便の台湾側交渉窓口にすることにした(政府が従来海峡交流基金会のほかに、中国との交渉を委託することから「複数委託協議」と呼ばれる)。中国はチャーター便交渉窓口の「海峡兩岸航空運輸交流委員会」のほか、2004年1月に「海峡兩岸經貿交流協會」を設立した。だが陳政権は今後、まず半官半民組織間交渉の復活を提案し、次に政府間協議への移行を模索すると思われる。

対日関係

羅福全駐日代表が9月に退任し、亜東關係協會会長へ転出した。新駐日代表には国際政治学者の許世楷津田塾大学名誉教授が着任した。許代表は戒嚴令時代に在外台湾人が組織する「台湾独立建国連盟」日本本部委員長を務め、1992年の帰台後は憲法問題にも取り組んだ。許代表は(1)日本政府・世論の新憲法制定に対する理解の拡大、(2)日米台の安保協力の強化、(3)日台間の文化・学术交流の拡大を重点課題としてあげ、また日台FTAについても早期締結を訴えている。

陳總統も日本重視の姿勢を強調した。9月10日の自民党国会議員との会見では、日台が民主・人権の概念を共有する「価値同盟」「経済パートナー」であると同時に、中国の脅威に共同対処する「軍事同盟」でもあると述べた。11月19日の服部礼次郎交流協會会長との会見では、中国海軍の原子力潜水艦による日本領海侵犯について、「台湾が日米両国に情報を提供できたことは光栄である」と述べた(日本政府は25日に台湾からの情報提供を否定した)。

李・前總統は、8月下旬に自民党議員らと会見し、9月下旬に観光目的で日本を訪問したい旨を表明した。日本政府は、中国の王毅・新駐日大使(前外務次官)着任、北朝鮮をめぐる6カ国協議を控えていることや、立法委員選挙への影響を懸念し、李・前總統の訪問に難色を示したが、立法委員選挙後の12月16日、李・前總統へのビザ発給を決定し、21日に発給した。その結果、李・前總統は、3年8カ月ぶりに来日することができた(12月27日～1月2日)。

なお、今後、台湾住民による日本へのビザなし渡航が実現する見通しである。

1998年以降、日本は台湾住民に第三国への往來途中に限り72時間滞在可能なトランジット・ビザを即時発給している。8月25日、游行政院院長が中米3カ国・アメリカ訪問の帰途、台風回避のため沖縄に立寄った際も同ビザが、要人に対しては初めて発給された。しかし、日本が2003年4月に香港住民の90日間のビザな

し渡航を認めたことや、台湾が日本人に30日間のビザなし渡航を認めていることから、台湾政府は日本政府も台湾住民のビザなし渡航を認めるよう求めていた。8月末、日本政府は台湾からの修学旅行生に関して愛知万博期間中のビザ発行手続きを簡略化した後、段階的に一般渡航者へも適用を拡大する方針を固めた。さらに12月3日、恒久的なビザなし渡航についても実現の方針が表明された。なお台湾パスポート所持者でも、華僑など海外在住者は適用対象外となる。

日台関係は良好に推移しているが、日台FTAをめぐる議論のように台湾側の期待に日本の対応が追いつかない事例もある。また、日本の外国人登録証では、在日台湾出身者の国籍を中国と記載している。在日台湾人同郷会や台湾政府は、台湾への変更を求めている。実はこの問題が台湾正名運動の原点になった。台湾で台湾正名の実施が本格化すれば、同問題の改善も一層強く求められるであろう。

対シンガポール関係

7月10日から13日の間、同国のリー・シェンロン副首相が、ホー・チン夫人（テマセク持株会社 CEO）とテオ・チーヒェン国防相を伴って台湾に来訪した。リー副首相は滞在中、陳総統や游行政院院長と会談した。1975年以来続いてきた軍事協力「星光計画」の継続や台湾における同国の利権（とくにテマセク資産）、台湾・シンガポール自由貿易協定等について協議したとみられる。

一方、中国はリー副首相の來台に抗議して、7月に予定されていたシンガポール国立大学での中国各市市長・政府高官の研修や、シンガポール金融管理庁における周小川中国人民銀行総裁の講演、シンガポールのマー・ボータン国家開発相の訪中などを取り消した。さらに、11月のFTA交渉の延期も示唆した。

中国の反発に配慮して、シンガポールは台湾との距離を置く姿勢を示した。リー副首相は、首相就任後の8月22日、台湾の国際的地位をめぐる議論について「台湾では与野党、一般世論、全てが現実感覚に欠けている」と批判した。9月24日にはジョージ・ヨー外相が国連総会において「台湾独立は地域安全保障を脅かす」と発言した。また8月13日に台北で開催された第2回民主太平洋大会への同国代表の参加も中止した。

こうした動きに対して、台湾の陳唐山外交部長は支持者と懇談中「鼻くそのような国が、中国に媚びへつらっている」と反発した。後日、陳外交部長は「品位を欠く発言だった」と国内向けに謝罪したが、シンガポールへの謝罪は拒否した。

自由貿易協定(FTA)および国際組織への参加

1月1日、台湾・パナマFTAが発効した(2003年8月に調印)。台湾にとって初めてのFTAである。同様に台湾と国交を持つコスタリカ、グアテマラやニカラグアもFTA交渉開始に合意していたが、グアテマラとは2005年1月に断交した。また、やはり台湾と国交を持つパラグアイともFTAが検討されたが、同国が加盟するメルコスール(南米南部共同市場)の他加盟国が中国とのFTAに関心を持っているため、頓挫した。国交のない国とのFTAも進展がない。游行政院長は、突破口として、アメリカとのFTAを最優先すると表明した(5月27日)。

今年も世界保健機関(WHO)への参加は実現しなかった。ただし、台湾のオブザーバー参加申請がWHO総会(5月17日)の表決にまで持ち込まれ、台湾と国交がある国のほか、日本とアメリカが初めて賛成票を投じた。さらに6月14日には、アメリカのブッシュ大統領が台湾のWHO加盟を支持する法案に署名した。陳總統が5月20日の就任演説で目標に掲げた2年以内の加盟は、未だ目処が付いていない。だが、オブザーバー参加の可能性は徐々に高まっている。

国交を持つ国の減少

3月23日にドミニカ国(ドミニカ共和国とは異なる)が中国と国交樹立し、30日に台湾と国交断絶した。同国は台湾に5800万ドルの援助を断られたが、同様の援助を中国から得た。こうした事情について、台湾の簡又新外相は「中国は自国民を犠牲にして、日本からの対中ODAの1割相当を人口7万人の同国に援助した」と非難した。

11月3日、バヌアツのサージ・ボオール首相が来訪し、台湾と正式な国交を樹立する共同声明に調印した。同国は1992年から相互承認関係にある。同首相は当時の同国外相であった。だが11月10日、同国閣議はボオール首相による調印が国内手続きを踏んでいないことを理由に、台湾との国交樹立を取り消した。その後、樹立の確認と取消しをめぐる情報が錯綜したが、12月10日にはボオール首相に対する不信任決議が同国議会で採択された。台湾外交部は同国からの正式な通告がないと述べたが、国交樹立の取消しは事実上確定したとみられる。

また、12月12日には台湾と国交を持つグレナダのミッシェル首相が、9月のハリケーン被害に関して復興援助を求めため中国を訪問した。2005年1月20日に同国は中国と国交樹立した。1月27日に台湾は同国による二重承認の可能性もないと判断して断交に踏み切った。

(竹内)

2005年の課題

立法委員選挙の後、陳政権は、まず親民党との協力を模索し始めた。国民党との合併を取り消した親民党は今後、第三勢力として政局のキャスティングボードを握る可能性もある。基本政策の違いが大きい両党の協力が、どの程度効果を発揮するのか注目される。国民党は江丙坤立法院副院長の行政院長への任命を陳総統に要求しているが、陳総統は同党主導の組閣ではなく、民進黨主導の内閣への参与を求めるに留まった。また国民党については、次期主席をめぐる王立法院院長と馬台北市長の争いや、財政難および党財産の運用・処分などの問題が注目される。

原油高や米金利の上昇で世界景気の先行きに不透明感が広がってきたほか、2004年末には人民元の切上げ観測も急浮上した。そのため、台湾元の切上げ(2004年の平均レートは1ドル=33.42元)と公定歩合に対する上昇圧力が一段と強まることが予想される。さらに、その影響を受け、2005年の輸出は数%程の落ち込みをみせる可能性が大きい。内需の減退と国内投資のピークが過ぎたなどの要因により、民間投資も2004年の水準を下回ることは避けられない。行政院主計処は、2005年のGDP成長率について4.21%と昨年実績を下回る見通しを発表している。

2005年1月3日、海峡交流基金会理事長を長年務めた辜振甫氏が死去した。中国は非公式ながら孫亜夫海峡兩岸関係協会副会長と李亜飛同秘書長を弔問のため台湾へ派遣した。また旧正月チャーター航空便直航が合意された。兩岸関係は改善の兆しもみせているが、「反国家分裂法」が可決されれば悪化する恐れもある。

10月末には台湾高速鉄道が開通予定である。だが、独仏欧州高速鉄道連盟が入札の優先交渉権を獲得した経緯から、工事は欧州基準との調整を強いられ、遅れ気味である。さらに独仏欧州高速鉄道連盟への和解金支払いや工事の遅れもあり、台湾高速鉄路社の財務内容は芳しくない。

12月には、台北市と高雄市を除く、県市長選挙が予定されている。立法委員選挙での落選者のほか、中央政府の政務官からの立候補も多いとみられる。

(劉：中国問題専門家)

(竹内：地域研究センター)

1月1日 ▶台湾・パナマ FTA が発効。

▶中国福建省の人民銀行で、人民元と台湾元の交換業務が開始される。

6日 ▶中国、海峡兩岸經貿交流協會を設立。

11日 ▶第二高速道路(国道三号線)全面開通。

14日 ▶行政院、タロコ族を12番目の「原住民族」(先住民族)と認定。

16日 ▶陳水扁總統、住民投票の題目を発表。

17日 ▶戒嚴令時代の白色テロ被害者の名誉回復式典を開催、呂秀蓮副總統が出席。

26日 ▶中国訪問中のシラク・フランス大統領、台湾の住民投票を批判する。

27日 ▶「大陸台商挺連宋後援會」が発足。

▶外交部、26日のシラク大統領の発言について、「深い遺憾の意を表す」と声明。

30日 ▶陳總統、中国進出の台湾企業に4項目の権益強化策を打ち出す。

2月3日 ▶陳總統、「平和安定連動メカニズム協定」構想を発表。

4日 ▶行政院、住民投票と總統選挙の同時実施を決定。

▶中央銀行、2003年末の国内銀行の平均不良債権比率は4.33%まで低下と発表。

10日 ▶トン・キリバス大統領が来訪。

11日 ▶「原住民族教育法」修正、大学・高等専門学校にも適用を拡大。

14日 ▶第1回總統候補者テレビ討論会。

18日 ▶新竹に台湾初のバイオ園区が設立。

21日 ▶第2回總統候補者テレビ討論会。

28日 ▶李登輝・前總統が呼びかけた「2.28人間の鎖」キャンペーン、200万人が参加。

31日 ▶台湾高速鉄道の第一号車輛(700T型)公開式典(川崎重工兵庫工場)。林陵三交通部長、殷琪台湾高速鉄路会長が出席。

3月1日 ▶外交部、「台北駐バングラデシュ代表処」をダカに設置。

5日 ▶台中国際空港が開港(清泉崗空軍基地を共用化)。旧台中(水湳)空港は利用停止。

8日 ▶行政院、高雄港・基隆港の自由貿易港区化審査を完了。

13日 ▶野党陣営、大規模選挙集会を実行。

18日 ▶立法院、政治献金法を可決。同一政党への年間寄付額を個人30万元、企業300万元以内に制限。

19日 ▶陳總統と呂秀蓮副總統が、總統選挙遊説先の台南市にて銃撃され、負傷。

20日 ▶總統選挙投票日。与党候補(陳・呂ペア)が過半数を得票。公民投票2件は不成立。

▶連戦国民党主席、選挙無効を提訴。

21日 ▶野党、總統府前(ケタガラン大通り)で、抗議集会を開始(~27日)。

23日 ▶陳總統、五院長と懇談。總統選挙の再集計に同意すると表明。

24日 ▶高等裁判所、選挙結果が未公告のため、野党の總統選挙無効訴訟を却下。

26日 ▶中央選挙委員会、与党候補(陳・呂ペア)当選を公告。親国民党議員ら同公告を妨害。

▶米ホワイトハウス、当選祝賀声明を発表。

▶中国の國務院台湾事務弁公室、「台湾が混乱すれば、座視しない」と声明。

27日 ▶野党、抗議集会に全国から支持者を動員。終了後、大部分は中正記念堂へ移動。

▶陳總統が、連戦、宋楚瑜、野党両党首に会談を呼びかける。

28日 ▶野党、陳總統・呂副總統を被告として、当選無効を高等裁判所に提訴。

30日 ▶法医学者シリル・ウェクト氏ら、陳總統の腹部の傷は銃痕との鑑定を発表。

▶ドミニカ国と国交断絶(同国は23日に中国と国交樹立)。

▶米国防総省、台湾への早期警戒レーダー・システム2基売却計画を米議会に通知。

31日 ▶衛生署, SARS 警戒態勢解除を発表。

4月1日 ▶米通商代表部, 台湾の知的財産保護には問題が大きいと指摘。

3日 ▶野党による週末抗議集会(第1回目)。

4日 ▶野党抗議集会の後, 一部の参加者が総統府前で座り込み。警察に排除される。

5日 ▶余政憲内政部長の辞表が受理される。

7日 ▶野党, 中央選挙委員会を被告として, 総統選挙の無効を高等裁判所に再提訴。

8日 ▶米國務省, テレス・シャヒーン米在台協会理事長の辞表を受理(実質的な解任)。

10日 ▶野党による週末の抗議集会(第2回目)に暴徒が乱入。多数の負傷者・逮捕者。

11日 ▶刑事鑑識専門家の李昌鈺(在米華人)が, 銃撃事件の自作自演説を否定する鑑定を発表。

14日 ▶内政部の指示により, 宜蘭県が尖閣諸島(中国名, 釣魚台)の土地登記を3月に行ったことが明らかになる。

15日 ▶チェイニー米副大統領, 復旦大学(中国上海)で講演。台湾関係法にもとづく台湾への武器売却の継続を明言。

16日 ▶簡又新・外交部長退任, 後任に陳唐山立法委員が就任。

19日 ▶李鍾郁(イ・ジョンウク) WHO 事務局長, 高強中国衛生部副部長との会談で, 台湾の WHO オブザーバー参加を否定。

23日 ▶衛生署, SARS 対策のため防疫強化。

30日 ▶日台新航空協定が締結される。台北-広島, 台北-仙台便を定期便化。

5月7日 ▶大陸委員会・交通部, 「兩岸海運便捷化措施」構想を発表。

10日 ▶総統選挙の再集計開始(～6月3日)。

11日 ▶台湾高速鉄道の車輛, 高雄港に荷揚。

17日 ▶中共中央および國務院台湾事務弁公室, 兩岸関係に関する「授權声明」発表。第一期陳政權の対中政策を批判。

▶ WHO 第57回総会, 台湾のオブザーバー参加申請を否決。

19日 ▶国民党中央常務委員会, 親民党との合併案を承認。

20日 ▶陳水扁総統・呂秀蓮副総統の就任式。第二期陳政權発足。

21日 ▶地球観測衛星「中華衛星二号」米カリフォルニア州より打ち上げ成功。

25日 ▶第11代民進党主席宣誓式。陳総統が党首を続投。

27日 ▶游錫堃行政院長, 新内閣初の記者会見で, 米台 FTA 締結が優先事項と発言。

28日 ▶呂副総統, アメリカ経由でエルサルバドル, コスタリカ, グアテマラ訪問。(～6月10日)

6月2日 ▶中華航空の台北-広島便が就航。

7日 ▶シャープ, 友達社製パネルを組み込んだ東元(TECO)社製液晶テレビの生産販売停止を求めて東京地裁へ提訴。

10日 ▶陳総統, 米レーガン元大統領の国葬に錢復監察院長を派遣。

11日 ▶立法院, 新十大建設計画推進のための「拡大公共建設投資特別条例」を可決。

▶立法院, 「労働者定年退職金条例」を可決。2005年7月1日より実施。

13日 ▶考試院銓叙部, 公務員向け優遇利率(銀行定期預金, 18%)の廃止を決定。

14日 ▶米ブッシュ大統領, 台湾の WHO オブザーバー参加を支持する法案に署名。

15日 ▶「無党団結連盟」結成, 張博雅・元内政部長が党首に就任。

16日 ▶王金平立法院院長ら超党派の兵器視察団が訪米(～28日)。ウォルフォウィッツ国防次官と潜水艦建造売却問題を協議(22日)。

17日 ▶連戦国民党主席, 野党合併は時期未定と発言。

22日 ▶錢監察院院長, パナマ訪問。

25日 ▶「新商品表示法」が施行される。

27日 ▶陳外交部長、バチカン訪問。(～28日)

7月1日 ▶行政院金融監督管理委員会が発足。
▶経済日報、中国証券監督管理委員会が國務院台湾事務弁公室による「政治的中立」証明の取得を台湾系上場企業に要求したと報道。
▶地上波テレビ5局、デジタル放送開始。

5日 ▶許世楷・新駐日代表が着任。

8日 ▶国防部、遺族の要請により、蒋介石・経国父子の遺体を台湾で埋葬する方針を決定。

10日 ▶リー・シェンロン・シンガポール副首相兼財務相が訪台(～13日)。

17日 ▶高雄市議会補欠選挙。

18日 ▶民進党、全国党員代表大会を開催。

21日 ▶台湾軍、中山高速道路でミラージュ戦闘機の発着訓練を実施。

22日 ▶労工委員会、伝統的製造業や3K産業の外国人労働者の受け入れ緩和を表明。

23日 ▶外交部、駐英代表処が今年3月に葉秀貞(ラファイエット艦汚職事件重要参考人・汪傳浦の夫人)に対して不動産取引委任証書を誤発行したと発表。

29日 ▶陳総統、潜水艦演習を視察。

8月6日 ▶アテネ五輪委、台湾政府に対し、同政府による現地広告の撤去を要求。

9日 ▶陳総統、日本の民主党議員来訪団と会見、アジア杯の中国サポーターを批判。

12日 ▶外交部、(駐英代表処による失態の責任を問われた簡又新・前外交部長に代わり)程建人・前駐米代表を駐EU代表に決定。
▶游行政院院長、アメリカ経由でドミニカ共和国、ホンジュラス、ニカラグア歴訪。
▶監察院、教育改革を批判する糾正案を発表。

14日 ▶台北で第2回「民主太平洋大会」開催、エルサルバドルのサカ大統領らが参加。

23日 ▶立法院、憲法修正案(立法院定数半減・任期延長、国民代表大会廃止)可決。

24日 ▶立法院、野党案による銃撃事件真相究明委員会を設置。

25日 ▶游行政院院長、中米歴訪の帰途、台風接近のため、那覇空港に立ち寄る。

26日 ▶張榮味・雲林県長、1994年同県議会議長選の増収賄で懲役1年の判決を受ける。

27日 ▶張雲林県長、ごみ焼却場贈収賄事件で指名手配に。内政部、同県長の職権を剥奪(台湾初の処置)。

30日 ▶陳総統、アメリカ経由でパナマ、ベリーズを訪問。(～9月5日)

▶陳総統、漢光20号軍事演習中止を決定。

31日 ▶宋楚瑜親民党主席、来年2月に野党三党が合併する予定である、と発言。

9月1日 ▶韓国と航空協定を再締結(断交後初)。両国航空会社の定期便運航が可能に。

▶ニュージーランド、林義夫政務委員への入国ビザ発給を拒否。同委員が出席予定だった台NZ経済協進会議は延期。

2日 ▶陳総統、中華民国の略称には「台湾」が最適と発言。

12日 ▶吳淑珍・総統夫人、パラリンピック台湾代表団団長としてアテネへ出発。

13日 ▶AP通信、台湾が1980年代にブルトニウム抽出実験を実施した可能性が高いと報道。18日、蔡明憲国防部副部長が否定談話。

14日 ▶立法院、銃撃事件真相究明委員会設置に対する行政院の覆議案(反対動議)を否決。

15日 ▶ドナルド・カイザー米国務省筆頭副次官補、台湾への資料提供容疑で逮捕される。

16日 ▶1991年7月に着工した台北と宜蘭間的高速道路の「雪山トンネル」が貫通。

20日 ▶陳外交部長、カイザー副次官補のスパイ容疑に関する調査のため訪米。

21日 ▶監察院廉政委員会、吳淑珍総統夫人

の株取引所得の申告漏れで罰金刑を決定。

25日 ▶野党陣営、武器輸入反対デモ実施。

▶游行政院院長，中台間には「恐怖の均衡」が必要であると発言。

26日 ▶米農務省，台湾への米国産牛肉の輸出再開問題で台湾当局と基本合意したと発表。

▶陳總統，金泳三・元韓国大統領と会見。

10月1日 ▶中央銀行，公定歩合を0.25%引き上げ，年1.625%とする。

9日 ▶陳外交部長，台北でチャドのヤマスム外相と調印した外交文書に国名を初めて「中華民国(台湾)」と記す。

10日 ▶陳總統，國慶大会演説の中で，中国に対して1992年香港会談を基礎とした対話と，(中台)貨客チャーター便構想を提案。

22日 ▶台日航空協定改定，旅客・貨物便の輸送量を増加，チャーター便数の制限も撤廃。

25日 ▶パウエル米國務長官，台湾は主権を持つ独立国家ではない，中国との再統一を目指すべきだと発言(後日，発言を修正)。

11月2日 ▶立法院，総額6108億元の(米国製対空ミサイル・潜水艦など)特別軍備購入予算案を反対多数で本会議審議入りを否決。

3日 ▶バヌアツと国交樹立。

4日 ▶高等法院，野党による陳總統・呂副總統の当選無効訴訟を棄却

9日 ▶監察院，同院廃止反対パンフを発表。

10日 ▶陳總統，2005年7月より兵役を1年半に短縮すると発表。

12日 ▶陳總統，台北でパラオのメンゲサウ大統領と会見。

21日 ▶陳總統，国民党に党章の変更を要求。

▶李遠哲中央研究院院長，APEC首脳非公式会議(チリ・サンチアゴ)へ代理出席，胡锦涛中国国家主席と短時間会談。

25日 ▶行政院主計処，9月末の外国人労働者がブルーカラーに占める比率は過去最高の

10%に上昇と発表。

▶中央銀行，金門島・馬祖島限定で台湾元・人民元両替業務を解禁する方針を表明。

26日 ▶台湾高速鉄道，車両システムの国際入札優先交渉権への違反に関して，欧州高速鉄道連盟に6500万^{ドル}の賠償金を支払い和解。

29日 ▶農業など討議する台米貿易投資枠組協定会議，4年ぶりにワシントンで再開。

12月1日 ▶東亜経済人会議，東京で開催。

5日 ▶台湾團結連盟，国民党がそれぞれ台北市内にてデモ。

▶陳總統，在外機関や国公営企業の「正名」(名称に「中国」が付く場合，それを「台湾」に変更)を2年以内に行う方針を発表。

7日 ▶中国福建省からの第1陣団体観光客55人，直行船で金門島に到着。

10日 ▶台北駅にて爆発事件が発生。

11日 ▶立法委員選挙投票日。野党連合が過半数の114議席を占める。

13日 ▶法務部刑事警察局，正副總統銃撃に使用された弾丸の製作者を逮捕したと発表。

14日 ▶陳總統が民進党主席を辞任，柯建銘立法議員団招集人が代理に就任。

16日 ▶日本政府，李・前總統へビザ発給を決定(21日に発給)。

17日 ▶中国人民代表大会が「反国家分裂法」案を審議予定と報道される。大陸委員会がこれを批判する声明を発表。

18日 ▶OECD貿易委員会，台湾をアドホック・オブザーバーとすることを決定。

19日 ▶陳菊勞工委員会主任委員，20日よりインドネシア人労働者の雇用を2年ぶりに解禁すると発表。

27日 ▶李・前總統，3年8カ月ぶりに訪日。

30日 ▶高等法院，總統選挙無効訴訟を棄却。

31日 ▶世界最高層ビルの台北101が正式オープン。

参考資料 台湾 2004年

① 政府機構図 (2004年12月末現在)

①政府機構図 (2004年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年などを参照。

② 国家機関要人名簿 (2004年末現在)

総統 陳水扁 **副総統** 呂秀蓮*

総統府秘書長 蘇貞昌

国家安全會議秘書長 邱義仁

立法院 院長 王金平 副院長 江丙坤
(同正・副院長含め, 立法委員定数225名)

司法院 院長 翁岳生 副院長 城仲模
(同正・副院長含め, 大法官定数15名)

監察院 院長 錢復# 副院長 陳孟鈴
(同正・副院長含め, 監察委員定数29名)

考試院 院長 姚嘉文 副院長 吳春明
(同正・副院長のほか, 考試委員定数19名)

[以下, 内閣]

行政院 院長 游錫堃 副院長 葉菊蘭*

政務委員 胡勝正, 林義夫, 林盛豊, 郭瑤琪*, 陳其邁(スポークスマン), 林逢慶, 傅立業*

内政部長 蘇嘉全 **外交部長** 陳唐山

國防部長 李 傑# **財政部長** 林 全#

教育部長 杜正勝 **法務部長** 陳定南

經濟部長 何美玥* **交通部長** 林陵三

蒙藏委員会委員長 許志雄

僑務委員会委員長 張富美*

秘書長 葉国興 副秘書長 劉玉山

新聞局長 林佳龍

衛生署長 陳建仁

中央銀行總裁 彭淮南

主計処主計長 許璋瑤

人事行政局長 李逸洋

環境保護署長 張祖恩
(故宮博物院長 石守謙)

大陸委員会主任委員 吳釗燮

経済建設委員会主任委員 胡勝正(兼任)

国軍退役除官兵輔導委員会主任委員 高華柱#

青年輔導委員会主任委員 鄭麗君*

原子力委員会主任委員 歐陽敏盛

国家科学委員会主任委員 吳茂昆

研究發展考核委員会主任委員 葉俊栄

農業委員会主任委員 李金龍

文化建設委員会主任委員 陳其南

勞工委員会主任委員 陳 菊*

公平交易委員会主任委員 黃宗霖

公共工程委員会主任委員 郭瑤琪(兼任)*

体育委員会主任委員 陳全寿

原住民族委員会主任委員 陳建年

海岸巡防署長 許惠祐
(消費者保護委員会主任委員 葉菊蘭(兼任)*)

客家委員会主任委員 羅文嘉

中央選挙委員会主任委員 張政雄
(北美事務協調委員会主任委員 林芳玫*)

金融監督管理委員会主任委員 龔照勝

(注) (1)*は女性。(2)#は外省人。(3)下線の部長を含む政務委員が行政院會議の議決権を持つ。(4)括弧の役職は行政院會議に列席不可。(5)台北・高雄市長も行政院會議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿 (2004年末現在)

民主進歩党

暫定代理主席：柯建銘
(2004.12.14陳水扁主席が辞任。)

秘書長 張俊雄

副秘書長 李應元, 鍾佳濱

台湾團結連盟

主席 蘇進強 (2005.1.10選出)
(2004.12.27に黃主文主席が辞任の後
黃宗源・暫定代理主席が就任していた。)

秘書長 陳建銘

中国国民党

主席 連 戰

副主席 蕭萬長, 吳伯雄, 林澄枝, 王金平,
江丙坤, 馬英九
秘書長 林豐正

親民党
主席 宋楚瑜 副主席 張昭雄
副秘書長 秦金生(代理秘書長), 廖蒼松,
馬傑明, 蔡中涵

④ 台湾と外交関係のある国(2004年12月現在)

国名	国交樹立	備考	国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)			ラテンアメリカ(13カ国)		
ツバル	1979.9.19	領事級関係	コスタリカ共和国	1941現在	公使館設置 大使館級関係
ソロモン諸島	1983.3.24		パナマ共和国	1952	公使館設置
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
パラオ共和国	1999.12.29		ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
キリバス共和国	2003.11.7		エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
バヌアツ共和国	2004.11.3		1992.9.2 相互承認関係	パラグアイ共和国	1957.7.8
バブアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ヨーロッパ(1カ国)			ドミニカ共和国	1983.5.10	公使館設置 大使館に昇格
バチカン市国	1942.7	1972年最後の大使が離任	セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
アフリカ(7カ国)			グレナダ	1989.7.20	1985.12.7 断交
マラウイ共和国	1964.7.12	1974.12.28 断交	ベリーズ	1989.10.13	
スワジランド共和国	1968.9.6		セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
ブルキナファソ(旧オートボルタ)	1994.2.2		ガンビア共和国	1995.7.13 復交	1974.12.28断交
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6		セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
チャド共和国	1997.8.12		セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
			セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
			セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖

(注) (1) バブアニューギニア, フィジー共和国とは相互承認関係にある。
(2) 2004年3月, ドミニカ国と断交。
(3) 台湾と正式に国交を締結している国は27カ国。

主要統計 台湾 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(1,000人)	21,929	22,092	22,277	22,406	22,521	22,605	22,689
労働力人口(同上)	9,546	9,668	9,784	9,832	9,969	10,076	10,296
消費者物価上昇率(%)	1.69	0.17	1.26	-0.01	-0.2	-0.28	1.62
失業率(%)	2.69	2.92	2.99	4.57	5.17	4.99	4.14
為替レート(1ドル=台湾元)	33.44	32.27	31.23	33.80	34.58	34.42	33.42

(注) 2004年の人口は12月、労働力人口・失業率は11月の数値、また消費者物価上昇率は暫定値。

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』第468期、2005年1月、同『中華民国台湾地区物価統計月報』第408期、2004年12月、および中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
消費支出	6,586	6,837	7,197	7,257	7,376	7,437	7,695
政府	1,271	1,219	1,242	1,241	1,254	1,281	1,269
民間	5,315	5,618	5,955	6,016	6,122	6,156	6,427
総固定資本形成	2,097	2,115	2,256	1,772	1,729	1,716	2,036
在庫増減	120	50	-60	-99	-100	-79	39
財・サービス輸出	4,274	4,477	5,257	4,821	5,257	5,751	6,738
財・サービス輸入	4,178	4,235	5,037	4,304	4,527	4,980	6,278
国内総生産(GDP)	8,899	9,244	9,612	9,448	9,735	9,844	10,230
海外純要素所得	69	91	140	192	243	329	356
国民総生産(GNP)	8,968	9,335	9,752	9,640	9,978	10,173	10,586
実質GDP成長率(%)	4.3	5.3	5.8	-2.2	3.9	3.3	5.9

(注) 2004年は予測値。

(出所) 行政院主計処『中華民国台湾地区国民経済動向統計季報』第107期、2004年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位:10億台湾元)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
全産業	8,241	8,594	8,916	8,763	9,093	9,199	9,579
農林水産業	221	237	201	185	181	177	178
鉱業・採石	47	45	39	36	39	33	35
製造業	2,440	2,457	2,546	2,419	2,547	2,537	2,635
電気・ガス・水道	207	209	208	209	215	218	199
建設業	392	362	333	282	251	221	174
商業・飲食	1,635	1,762	1,907	1,868	1,933	1,993	2,172
運輸・通信・倉庫	587	623	648	657	679	679	719
金融・保険・不動産	1,816	1,911	1,957	1,965	2,059	2,112	2,193
その他の産業	896	988	1,077	1,143	1,189	1,228	1,275
政府サービス	893	938	982	1,006	1,021	1,071	1,083
その他の生産者	102	97	107	115	121	117	121
(-)銀行手数料	660	697	718	723	809	861	895
(+)輸入税	153	139	146	119	126	129	126
(+)付加価値税	171	174	178	167	183	189	217
国内総生産(GDP)	8,899	9,244	9,612	9,448	9,735	9,844	10,230

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2001		2002		2003		2004	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
香港	26,961	1,849	30,845	1,739	28,354	1,725	29,829	2,094
アメリカ	27,654	18,229	26,764	18,094	25,942	16,820	28,124	21,633
日本	12,759	25,848	11,984	27,277	11,913	32,635	13,206	43,633
韓国	3,276	6,705	3,866	7,711	4,574	8,688	5,350	11,626
シンガポール	4,051	3,367	4,378	3,544	4,983	3,861	6,339	4,292
マレーシア	3,061	4,214	3,133	4,152	3,046	4,749	4,073	5,407
タイ	2,126	2,181	2,293	2,171	2,565	2,365	3,219	2,765
フィリピン	2,149	3,250	1,972	3,652	2,300	3,081	3,419	3,055
インドネシア	1,475	2,523	1,463	2,588	1,514	2,922	1,867	1,867
ベトナム	1,727	419	2,287	448	2,664	453	1,867	600
オーストラリア	1,363	3,085	1,587	2,833	1,884	2,727	2,239	3,419
ドイツ	4,480	4,246	3,836	4,422	4,208	4,964	4,508	5,826
イギリス	3,329	1,443	2,909	1,357	2,884	1,416	3,378	1,727
オランダ	4,229	1,524	3,772	1,438	4,126	1,295	4,711	2,184
その他	24,225	28,353	29,509	31,105	43,223	39,547	61,907	57,767
合計	122,866	107,237	130,597	112,530	144,180	127,249	174,034	167,895

(注) 香港の数値は、中国向けの輸出・輸入も含まれる。

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』第468期、2005年1月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
経常収支	3,437	7,992	8,851	18,239	25,630	29,202	16,751
貿易収支	10,316	14,705	13,624	19,864	24,193	24,899	14,016
輸出(F.O.B)	110,178	121,119	147,548	122,079	129,850	143,447	127,623
輸入(F.O.B)	-99,862	-106,414	-133,924	-102,215	-105,657	-118,548	-113,607
サービス収支	-7,401	-7,201	-6,637	-4,570	-3,084	-2,533	-2,935
受取	16,768	17,161	20,010	19,895	21,635	23,102	20,251
支払	-24,169	-24,362	-26,647	-24,465	-24,719	-25,635	-23,186
所得収支	2,049	2,805	4,468	5,679	7,013	9,555	8,241
受取	6,481	6,965	9,166	9,327	10,334	12,991	11,386
支払	-4,432	-4,160	-4,698	-3,648	-3,321	-3,436	-3,145
経常移転収支	-1,527	-2,317	-2,604	-2,734	-2,492	-2,719	-2,571
資金勘定	-181	-173	-287	-163	-139	-87	-66
金融勘定	2,495	9,220	-8,019	-384	8,750	7,630	8,507
直接投資(純)	-3,614	-1,494	-1,773	-1,371	-3,441	-5,229	-3,533
対外直接投資	-3,836	-4,420	-6,701	-5,480	-4,886	-5,682	-4,932
対内直接投資	222	2,926	4,928	4,109	1,445	453	1,399
証券投資(純)	-2,412	9,079	-528	-1,291	-9,067	-5,927	-8,386
資産	-4,220	-4,835	-10,087	-12,427	-15,711	-35,620	-17,290
負債	1,808	13,914	9,559	11,136	6,644	29,693	8,904
その他投資(純)	8,521	1,635	-5,718	2,278	21,258	18,786	20,426
資産	3,494	2,334	-8,368	-1,770	11,990	4,456	2,776
負債	5,027	-699	2,650	4,048	9,268	14,330	17,650
誤差脱漏	-924	1,554	1,932	-339	-577	347	-1,500
準備資産増減	-4,827	-18,593	-2,477	-17,353	-33,664	-37,092	-23,692

(注) 2004年の数値は第3四半期までの合計。

(出所) 中央銀行『金融統計月報』2005年1月。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2005

2005 年の台湾

国内政治 p.153

経 済 p.159

対外関係 p.163

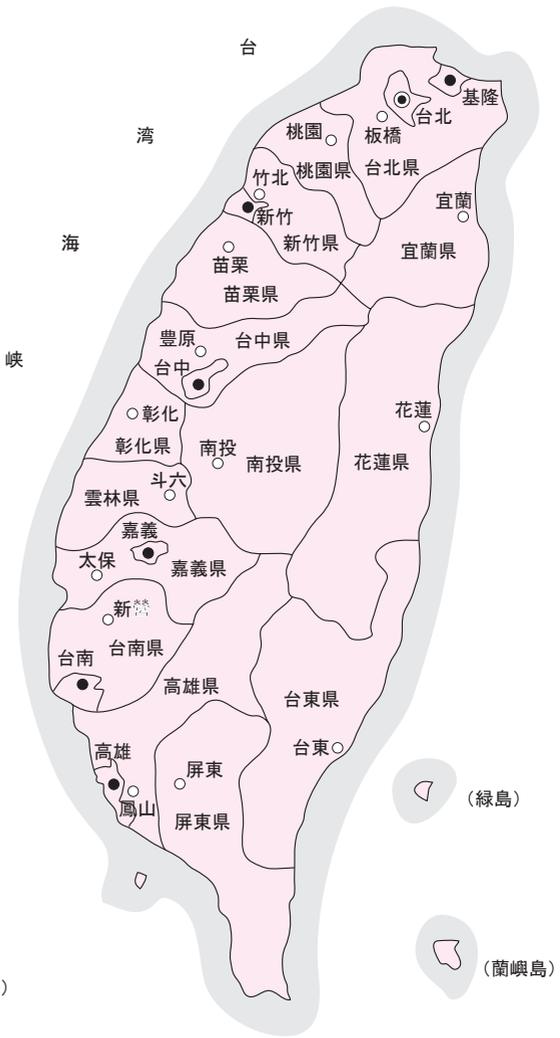
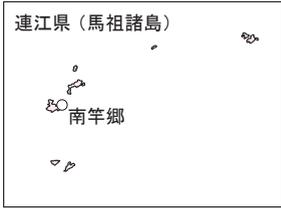
重要日誌 p.169

参考資料 p.173

主要統計 p.176

台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2277万人(2005年末)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=32.167元, 2005年平均値)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 縣市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地



泥沼化する与野党の対立

たけうち たかゆき いけがみ ひろし
竹内 孝之・池上 寛

概 況

2004年12月の立法委員選挙では与党の民進党が伸び悩み、野党陣営が立法院の過半数議席を獲得した。さらに12月の統一地方選挙でも民進党は惨敗し、第2期陳水扁政権はレイムダック(死に体)化の危機にさらされ続けている。一方、国民党は7月の党主席選挙で馬英九台北市長を選出した。馬英九は早くから将来の総統候補と目されてきた人物である。統一地方選挙では14県市長選挙で国民党が勝利した。2008年総統選挙での政権奪回に向けて、国民党は復活の兆しを印象づけた。

中国は非平和的手段の行使を含む反国家分裂法を制定した(3月)ため、各国から非難を浴びた。しかし、連戦国民党主席(当時)と宋楚瑜親民党主席は中国で胡锦涛中国共産党総書記と会談し(4および5月)、台湾と中国の交流促進や台湾独立への反対を唱えた。中国は反国家分裂法によるマイナスイメージをある程度相殺したように思われる。馬・新国民党主席も尖閣諸島問題を重視し、中国に近い歴史観を持つ。仮に彼が総統になれば、日台関係は厳しくなる可能性がある。国民党は、今年の日台漁業問題でも強硬な態度を示した。ただし、現在の政府与党は引き続き、日本と防衛面での連携や人的交流の拡大を望んでいる。

経済では、2005年の経済成長率は4.09%となり、昨年に引き続いて堅調な成長を遂げた。中国との政治関係は冷めたままであるが、経済では貿易や対外直接投資などで中国との関係がますます深くなってきている。

台湾中小企業銀行の政府所有株の売却失敗により、立法院では第2次金融改革の停止を政府に求める決議がなされた。また、10月末に開通予定であった台湾高速鉄道(通称、台湾新幹線)は機械電気システムの遅れによって1年間開通を延期することになった。そのため、政府は行政院高速鉄道対応委員会を設置し、新幹線建設に関するリスク管理と監督を強化することになった。

国内政治

政府・与党人事の刷新

陳水扁総統は立法委員選挙(2004年12月11日)の敗北後政府・与党の人事を刷新した。まず、自らが民進党主席を引責辞任した。民進党中央常務委員会は代理主席に、柯建銘立法院党団召集人(院内総務)を任命した。1月30日には党主席選挙が行われ、蘇貞昌総統府秘書長が当選した(2月15日就任)。また1月24日、游錫堃行政院院長以下、内閣が総辞職し、陳総統は翌25日に謝長廷高雄市長を後任に任命した(2月1日就任)。謝・新行政院院長は1996年総統選挙に民進党の副総統候補として出馬し、2000～2002年には民進党主席を兼任した。京都大学大学院に留学した知日派でもある。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

蘇民進党主席と謝行政院院長は次期総統の有力候補と目されるようになった。ただし、高雄市代理市長には陳総統の側近である陳其邁政務委員が就任し、謝院長の影響力拡大は抑制された。一方、游・前行政院長は前職(2001～2002年)の総統府秘書長に戻った。陳総統は、側近である彼が次期総統候補としての芽を残すには無役にするよりも、あえて降格させた方が得策だと判断したようである。

葉菊蘭行政院副院長も退任し、総統府資政(上級顧問)に就任した。立法委員選挙後、国民党は野党陣営の勝利を理由に自党主導の組閣を主張した。しかし、野党陣営といっても立法院における正式な会派ではなく、また立法院第一党は民進党である。陳総統は妥協策として江丙坤国民党副主席に行政院副院長就任を打診したが、国民党は先に政党間協議を要求し、江丙坤も個人としての就任を断った。陳総統は回答期限(2月17日)まで待った後、呉榮義台湾経済研究院院長を行政院副院長に就任させた(2月18日)。呉副院長は「戒急用忍」(李登輝政権の対中慎重政策)の支持者だったが、就任時には私見より公的立場を優先すると述べた。

2004年の銃撃事件自作自演説と総統選挙をめぐる訴訟

立法院の総統銃撃事件真相究明委員会は2004年12月に違憲判決を受け、権限の一部を失った。1月末に銃撃を自作自演と決めつける報告書を発表したが、検察や野党が招聘した専門家の鑑定も無視し、実証性に欠くものだった。親国民党の宋

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

楚瑜主席は陳宋会談(2月14日)において陳総統の再選を認めたと報道された。

3月7日、法務部刑事局は銃撃の容疑者が台南市在住の男性であり、事件の9日後に入水自殺したと発表した。しかし、犯行を告白した遺書は家族に焼却され、使用された拳銃も発見されなかった。国民党は3月19日(銃撃1周年)に、真相究明を要求する街頭デモを行ったが、宋親民党主席は参加を断った。

なお、最高裁は6月17日に総統選挙当選無効訴訟、9月16日に総統選挙無効訴訟に関する野党の上告を棄却し、総統選挙の有効性は確定された(銃撃事件と総統選挙に関する経緯については、『アジア動向年報 2005』を参照)。

監察委員の不在

監察院は、国政調査権による独自の調査結果や一般国民の申し立てを受け、政府機関の不正や瑕疵、経費の浪費を糾弾する準司法機関である。従来は民意代表機関(国会)のひとつだったが、台湾で監察委員選挙が行われたことはない。現在は総統が監察委員を指名し、立法院が承認する。1月末、錢復院長ら第3期監察委員の任期が切れた。陳総統は院長として張建邦総統府資政・元台北市議会議長(国民党籍)、副院長として蕭新煌総統府国策顧問・中央研究院社会学研究所研究員を含む29名を第4期監察委員に指名した。しかし、野党陣営は与党寄りの偏向人選と批判し、立法院での審議を拒んだ。そのため、2月1日以降、監察委員は空席となり、監察院秘書長が正副院長を含む監察委員の職務を代行している。

民進党・親民党協力の模索とその破綻

2004年の立法委員選挙で惨敗した親民党は国民党との合併を撤回した。そこで、民進党は親民党を抱き込んで立法院の過半数を掌握し、国民党に巻き返す絶好の機会と捉えた。民進党と親民党は憲法問題や対中国政策で対立するが、国民党資産問題やアメリカ製兵器購入予算案での協力は可能と民進党は判断した。一方、宋親民党主席は民進党との連携により、国民党に対する発言力の回復を狙った。

立法院第6会期が始まると国民党と親民党は協力し、王金平立法院院長(国民党、再選)と鍾榮吉副院長(親民党)を選出した(2月1日)。しかし、24日には陳総統と宋親民党主席が会談し(「扁宋会」)、性急な憲法改正の回避、兩岸関係の現状維持と緊張緩和の促進、三通(通商・通郵・通航)の全面実現など対中交流の促進、適度な防衛力の整備、エスニック間の和解促進を含む10項目の合意がなされた。また、兵器購入予算の可決も合意されたと報道されたが、これは実現しなかった。さらに陳総統が海峡交流基金会理事長に宋主席の任命を検討していると報道されたが、宋主席は就任を否定した。2回目の陳宋会談も予定されたが事務協議のみで終了した。

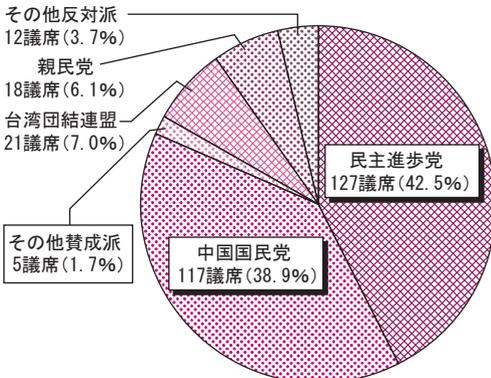
陳宋会談に対し、親民党では国民党との合併を望む立法委員が反発した。民進党でも賛否が分かれた。台湾団結連盟(以下、台連)や李登輝・前総統は陳総統を非難し、独立派の辜寬敏および吳澧培総統府資政、黄昭堂および金美齡同国策顧問が抗議のため辞意表明した(辞任は黄昭堂のみ)。その後、宋親民党主席の中国訪問や国民大会選挙を通じて民進党と親民党の関係が悪化したため、協力は具体的な成果を出せなかった。

最後の国民大会と憲法改正

6月、憲法改正案が国民大会で承認された。今回の憲法改正は、立法院の改革と、憲法改正案および領土変更に関する承認手続きの変更が主な内容である。まず、立法院の定数(現行225議席)は113議席へと半減される。立法委員選挙は従来、中選挙区制での当選者得票率が比例代表制(不分区)での得票に連動したが、次回選挙からは日本と同じ小選挙区比例代表並立制が導入される。憲法改正案などの承認手続きは国民大会に残された権限であった。今後の憲法改正案等は公民投票での承認手続きが行われ、国民大会は廃止される。

これに先立ち、5月14日に国民大会代表選挙が実施された。同選挙は比例代表制であり、参加する政党等は憲法改正案への賛否を告知する義務がある。台連は小政党に不利な小選挙区制に一貫して反対した。親民党は立法院の審議(2004年8月)で賛成したが、今回は憲法改正承認手続きへの公民投票導入は法理独立に当たることを口実に反対にまわった。本音では、2004年12月に国民党との合併を撤回したため、小選挙区制導入を嫌ったのだと思われる。一方、民進党と国民党は賛成を表明して約8割の議席を獲得し、将来の二大政党制の可能性を垣間見せた(図1)。

図1 国民大会代表選挙 政党別議席数と得票率



(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cec.gov.tw>)

なお、陳総統は次の憲法改正として、五院制から三権分立への移行や憲法本文の修正(従来は追加修正条文の改正)を挙げているが、具体的な動きはない。

馬英九・新国民党主席の誕生

連戦国民党主席は2004年12月に引退を表明した。しかし、本心では訪中を成功させれば、続投の要請が高まると期待していたようである。ところが、人気の高い馬英九が国民党主席選挙

に立候補したため連戦は引退を撤回できなくなった。

連戦は表向き中立を表明したが、彼に近い党幹部は対立候補の王金平立法院院長を支持した。王金平は本省人で、李登輝・前総統にも近い。一方、国民党の党員の2～4割は外省人である。そこで、王金平は眷村(軍人家族村)訪問や軍艦での尖閣諸島付近の視察、連戦の榮譽主席就任の要請を行い、外省人票の取込みを試みた。また、党中央も馬陣営の批判を抑え、党費未納入者(本省人が多い)にも投票前の党費納入を条件に投票を認めた。しかし、馬英九は72.4%の得票率で当選した(7月16日投票即日開票、8月19日就任)。王金平の得票率は全体で27.6%に止まり、地元の高雄県でも馬英九に54.7%の得票率を許した。

馬英九は香港生まれの外省人二世である。中国の民主化や1989年の天安門事件の再評価を条件としつつも中国との統一を最終目標に掲げている。また、国際法の専門家を自負し、尖閣諸島問題に強い関心を示している。さらに日刊紙に寄稿し、日本統治時代の弾圧や差別に対する台湾人の抵抗運動を称え、1980年代末以降の民主化を国民党の功績としつつ、228事件での虐殺や蒋介石による独裁政治など国民党の暗部を隠すことで、国民党と台湾との繋がりを取り繕おうとした(「記念台湾光復一甲子」『中国時報』2005年10月25日)。また同日、中国では台湾光復60周年記念大会が開催され、賈慶林共産党政治局常務委員(政治協商会議主席)が、台湾独立は日本軍国主義分子の陰謀だと述べた。中国国民党と中国共産党が連携して日本を槍玉に挙げた形となった。

当面の課題は党資産売却や党職員削減である。国家発展研究院用地(43億元)、中華開放医院(4億元)、前台湾省党部(3億元)、中国電視(テレビ)・中国廣播(ラジオ)・中国電影(映画)(3社計90億元)を売却した。しかし、国家発展研究院用地は一般市民から強制収用したものであり、中国廣播用地も不正取得された旧日本資産である。また、売却時の用途変更にも、馬英九が台北市長の職権を乱用したとの批判がある。さらに移転計画がある国民党本部も不当な安価で取得した旧国家資産であり、また公共機関専用地のため一般企業への売却は難しい。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

高雄 MRT 工事をめぐる汚職疑惑

高雄 MRT (地下鉄)建設に従事するタイ人労働者が暴動を起した(8月21日)。原因が劣悪な労働条件にあったため、陳菊・労工委員会主任委員と陳其邁高雄市代理市長が引責辞任した。また、タイ人労働者の仲介斡旋業者と政治家の癒着が指摘された。陳哲男・元総統府副秘書長(陳総統の側近、陳高雄市代理市長の父親)が業者の接待によりタイ・韓国旅行をしたことが発覚し民進党から除名された。さらに工事受注をめぐる汚職疑惑により、周礼良交通部政務次官(元高雄市 MRT 局長)、陳敏賢・元高雄 MRT 社副会長ら謝市長期の高雄市政府・MRT 関係者が起訴された。陳総統や謝行政院院長の威信も傷つけられ、12月の地方選挙における民進党の敗因となる。さらに地方選挙投票日晩には高雄 MRT 工事現場で大規模な陥没事故が断続的に発生し、有権者の印象をさらに悪化させた。

統一地方選挙と民進党の敗北

12月3日、統一地方選挙(県市長選挙、県市議会議員選挙、郷鎮市長選挙)の投票が行われた(表1)。国民党は(特に県市長選挙を)「陳総統の中間試験」だと喧伝し、現地のメディアは馬国民党主席の初陣として盛り上げた。一方、民進党は高雄 MRT 問題が響き当初から苦戦が予想された。

表 1 2005年統一地方選挙結果

(単位：人・%)

	民進党	国民党	親民党	台連	その他	無所属	合計
県市長選挙	6	14	1	0	1	1	23
総得票率	41.5%	50.9%	1.1%	1.1%	0.1%	4.6%	-
県市議会選挙	192	408	31	11	2	256	900
総得票率	22.2%	40.1%	3.9%	2.3%	0.5%	30.6%	-
郷鎮市長選挙	35	173	3	0	1	107	319
総得票率	23.6%	46.4%	1.0%	0.7%	0.0%	27.9%	-

(注) %は小数点2位以下を切り捨てたため、数値の合計は100%にならない。

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト(<http://www.cec.gov.tw>)。

結果は国民党が14県市長を制した。民進党は元閣僚・政務官4名全員が落選し、6県市長に留まった(改選前は両党とも9県市長)。同日晩、蘇民進党主席は引責辞任を表明した。特に台北県長選挙は陳総統と馬国民党主席の代理戦争として注目された。ただし、民進党の羅文嘉候補(前客家委員会主任委員)はあえて民進党改革(「新民進党運動」)を訴え、不人気な陳総統から距離を置いた。投票直前、周錫璋(親民党から国民党に移籍)候補は、バス車内で金銭を配る場面の映像を公開し、羅陣営の買収現場と決めつけた。羅候補は蘇民進党主席とともに「映像が本物なら政界を引退する」と潔白を訴えたが敗北した。宜蘭県では、1981年に初めて国民党を退けた陳定南・前法務部長が県長への復帰を目指したが僅差で敗北した。台中市では林佳龍・前新聞局長が出馬したが、胡志強市長(国民党)が一貫して優勢を保ち再選された。台中県長選に出馬した邱太三・前大陸委員会副主任委員も敗退した。南投県では民進党が有利だったが、蔡煌瑯候補と公認から漏れた林宗男県長による分裂選挙に陥り、李朝卿候補(国民党)が漁夫の利を得た。陳総統の出身地である台南市や台南県では民進党が僅差で勝利した。

選挙後、民進党内では蘇党主席よりも陳総統が敗北の責任者とされ、公開謝罪を求める声が出た。しかし、陳総統は公開の場に現れず、一切の釈明を行わなかった。また、謝行政院院長は辞意を表明したが、陳総統は「政局の安定のため」として当初は慰留した。12月7日に民進党代理主席に就任した呂秀蓮副総統は、陳総統から次期総統への野心を疑われたと就任直後に辞任を一時表明する(12日)など、民進党内は混乱した。次期党主席選挙は1月に予定され、陳総統の側近である游錫堃総統府秘書長が同職を辞任し出馬表明した(19日)。彼のほか、蔡同榮立法委員、翁金珠・前彰化県長と合わせて3名が立候補した。(竹内)

経 済

マクロ経済の概況

2005年の経済成長率は2004年の6.07%より鈍化したが4.09%を達成し堅調に推移した。各四半期の成長率は、第1四半期2.49%、第2四半期2.97%、第3四半期4.38%、第4四半期6.40%であった。行政院主計処は2005年上半期が低成長であった理由を、世界的な景気の失速と製造業の海外移転の影響によって輸出と国内生産に疲れがみえたためと分析した。一方、下半期の高成長は、海外でのコンシューマー・エレクトロニクスの需要増加にともない輸出および製造業が増加したこと、失業率の改善と民間消費の堅調な増加によるものと分析した。また、輸入の増加率が急減したことも高成長を支えた要因になった。2005年の輸入は2004年の18.55%増から3.22%増になった。一方で、輸出増加率が2004年の14.83%増から6.93%増と半分以下になったが、民間消費(2.96%増)、政府消費(0.46%増)、固定資本形成(0.46%増)の増加率を大きく上回り、堅調に増加したことも経済成長の要因になった。

産業面でみると、製造業は5.76%増、商業・飲食業は6.59%増であり、これら産業が成長に貢献した。産業全体のなかで、製造業は29.2%、商業・飲食業は21.8%をそれぞれ占める。特に、製造業ではエレクトロニクス産業が約4分の1を占め、これが2004年より20%近く成長したことで製造業全体の成長を押し上げた。

消費者物価上昇率は2004年より上昇し2.3%であった。これは原油価格の高騰による影響もある。2000年からのデフレを克服したということができよう。また、失業率は堅調な経済に支えられて2001年以降最も低い4.13%であった。

中国との関係を深める経済

中国との関係は政治では一向に改善しないが、経済ではますますその関係を深めている。その一例が2年ぶりに実現した中台直行チャーター便である。2004年は中国側との条件が一致しなかったために実現しなかったが、2005年は旧正月の直前である1月15日に合意した。

その主な内容は、運行会社は中台それぞれの6航空会社、計12社が担い、相互に乗り入れて合計48便を運行することになった。発着地は中国側が北京、上海、

広州，台湾側が台北，高雄の5カ所である。実施期間は1月29日から2月20日であり，搭乗対象は中国に居住している台湾人ビジネスマンとその家族に限られた。

前は台湾の航空会社のみで運航であったが，今回は中国の航空会社も運行することになった。中国の航空機が台湾に乗り入れるのは1949年の中台分断後ハイジャック機を除いて初めてのことであった。また，中国側の発着地も前回の上海から北京と広州に拡大した。さらに，前は途中香港かマカオに形式的に一度着陸してから台湾へ向かったが，今回はノンストップで飛行した。ただし，台湾の安全保障上の理由から，台湾海峡を横断するのではなく，香港の航空管制空域を飛行して台湾に向かうことになった。

11月18日には2006年におけるチャーター便についても合意した。その内容は便数をさらに拡大させて72便とし，発着地にアモイを新たに加えるというものである。期間は1月20日から2月13日とし，乗客の対象も「入境証をもつ台湾住民」とし，台湾人ビジネスマンとその家族だけに限定しない形で拡大した。しかしながら，中国側が求めている旧正月期間以外の実施や貨物便の運航は含まれず，また台湾海峡を通過する形でのルート短縮については合意できなかった。今後の交渉ではこれらが焦点になろう。

一方，貿易分野でも中国との関係は深くなってきている。2005年の相手先として，輸出では中国が408億9000万ドルの取引で第1位，また輸入では日本，アメリカに次いで第3位であり，輸入金額は199億2000万ドルであった。中国は輸出金額の21.6%，輸入金額の11%を占めた。輸出入あわせた貿易金額では初めて第1位となり，中国は最大の貿易相手国になった。

また，直接投資においても関係は同様である。承認ベースで2005年の中国に対する直接投資は，1297件，60億ドルであった。2004年の件数，金額よりは減少したものの，中国以外の2005年における直接投資の件数が521件，金額は24億ドルであったから，中国向け投資はきわめて大きい。今後も企業が行う海外への直接投資は引き続き中国を中心にして展開されていくであろう。

第2次金融改革の実施と挫折

第2次金融改革は，2004年11月に行政院が基本目標とスケジュールを議論し，これを決定した。金融改革自体は2001年に開催された経済発展会議での意見を踏まえて実施されてきたものであり，第1次金融改革では金融部門の不良債権1兆2000億元余を償却した。政府はこの改革で金融危機を回避することができたとし

ている。

第2次金融改革の背景には、金融部門の数が多くこととその規模が小さいことにある。規制緩和の結果、従来公営銀行しかなかった台湾に民間銀行が次々に設立された。そのため、国内の金融部門間の競争が起きて不良債権を抱えるとともに金融部門の規模は小さくなった。また、金融部門の規模が小さいことは国際競争力の低下にもつながった。例えば、政府は台湾最大の銀行である台湾銀行の総資産は世界ランクで125位であり、台湾の金融部門が世界的レベルに達していないとしている。不良債権の償却はおおよそその目処がついたこともあり、今回の改革は台湾の金融業の国際競争力を上昇させることを目的に制定された。その主な内容は、2005年末までに合併や株式売却で公営銀行12行を6行に再編すること、また3金融機関の市場占有率をそれぞれ10%以上に達成させること、2006年末までに14金融持株会社を7社に整理すること、さらに少なくとも1金融機関を外資経営にするか、外国で株式公開すること、である。

しかしながら、この改革はひとつの計画が頓挫したことで停止することになった。その計画とは、政府が所有する台湾中小企業銀行(台企銀)の株式売却である。この銀行は株式の売却によりすでに公営銀行から民間銀行に転換していたが、依然として政府が最大の株主であった。銀行の経営状態が悪くなかったために、政府は保有株を売却し、その支配を他の金融機関に移すことにした。9月9日にこの政府所有株に対する入札が行われたが、結局落札価格に達した金融機関がなかった。また、入札後に財政部は最大の価格で応札した金融機関と直接交渉をしたが14日に決裂して計画は失敗した。政府の予定価格が高かったこと、労働組合が雇用や福利厚生などを守るために9月8日にストライキに突入したことが失敗の背景にあった。

政府はこの失敗にもかかわらず第2次金融改革を引き続き推進しようとした。それに対して立法院は反発し、行政院側の説明不足を理由に、立法院財務委員会は10月3日に、立法院本院でも6日に、第2次金融改革の実施停止を決議した。

この決議は法的な拘束力はないものの、台湾では行政部門は通常立法部門の決定を遵守することになっているため、政府は事実上この停止決議に拘束されることになり、金融改革に含まれていない部分で改革を実行することになった。また、第2次金融改革には公営銀行の株や資産の売却も含まれているため、一部の公営銀行では当初予定していた株式売却ができないなどの影響を受けることになった。一方、政府はこの実施停止決議に対抗して10月8日に主要新聞に全面広告を出し、

第2次金融改革の正当性を訴えた。

台湾新幹線の開通延期

台湾高速鉄道(以下、台湾新幹線)は1月27日に予定より3カ月遅れて台南～高雄間で試運転を実施した。また、11月6日には謝行政院長をはじめとする政府関係者、台湾高速鉄路(以下、台湾高鉄)関係者、株主やマスコミなどが台湾新幹線に乗車し、時速300km/hの試験走行を体験した。

試運転が遅れたのは工事が順調に進まなかったからである。9月8日、台湾高鉄の殷琪董事長は台湾新幹線の開通を当初の10月末から1年延期すると発表した。台湾高鉄側は、延期原因は日本企業が請け負う新幹線技術の中心部分である機械電気システム工事の遅れにあるとした。この工事遅滞には、1997年に欧州の高速鉄道システムを採用することが決まり着工したが、2000年末に日本の新幹線システムに切り替えた。このため、設計や検査は欧州の技術を、新幹線部分は日本の技術をそれぞれ使用しているために混在したシステムで工事を行っていることが背景にある。

また、この開業延期によって総事業費は当初の4600億元あまりから4800億元となり、資金調達や増資が問題になった。さらに、7月末までに予定していた資金調達が不調に終わり、開業延期で当初の運賃収入で借入金を返済する計画も1年間滞ることになった。この期間の運賃収入は500億元といわれている。そのため、謝行政院長は「会社経営が立ち行かなくなれば、契約により我々(政府——筆者注)が買い取ることができる」ことを『朝日新聞』とのインタビュー(9月7日付)で明言した。この発言は、開業延期にともなう資金繰りの悪化に対する懸念を払拭するためだけでなく、今後の台湾高鉄の資金調達が行えるように意識した発言でもあった。

行政院は、10月3日に台湾新幹線に対するリスク管理と監督を強化するために「行政院高速鉄道対応委員会」を設置した。同時に、政府は台湾高鉄に国営企業の董事(取締役)ポストを増やすことを要望した。これは、政府や政府関係機関の持ち株率が上昇していることへの対応を求めたのである。台湾高鉄では11月15日に董事会(取締役会)を開催し董事ポストを3つ増加させ、これらポストを2006年1月に開催する株主総会で政府が推薦した候補者に割り当てることとした。

また、開業延期が決定してから台湾高鉄は資金調達のために特別株を発行し、財団法人中技社と財団法人航空事業発展基金会在が75億元を購入した。この特別株

の発行で発行数は普通株を上回るようになった。これら財団法人は政府が関係する法人であるため、これら財団の特別株の購入は事実上政府が台湾高鉄に投資を行ったということもできよう。(池上)

対 外 関 係

中国による反国家分裂法の制定

反国家分裂法案が中国全国人民代表大会(以下、全人代)常務委員会を通過した(2004年12月29日)。同法の対象は台湾だが具体的な内容は公表されなかった。台湾政府やアメリカ政府は武力行使に関する立法ではないかと危惧した。中国の賈慶林政治協商会議主席は江八点(江沢民・前国家主席が述べた対台湾政策に関する8カ条の原則)10周年記念式典(1月28日)で、同法案の目的は平和統一の推進や「台湾独立」派による国家分裂の阻止だと述べた。また、陳雲林國務院台湾事務弁公室主任が訪米し(1月4～5日)、さらに孫垂夫同副主任が訪日し(2月23日)、両国に理解を求めたが内容の開示は拒んだ。

3月8日、王兆国全人代常務委副委員長が11条からなる同法案を公表した。台湾問題に対する中国の認識や交流促進の他に、懸念された武力(条文では「非平和的手段」)行使の手続き規定を含んでいた。3月14日、語句修正や一部条文の統合(全10条)を経たが「非平和的手段」を含んだまま全人代で可決された。

台湾では、3月4日に与野党協議により立法院が同法制定反対決議を採択した。また、台連と民進党は6日に同法制定反対デモを高雄で実施した。同法可決後、陳総統はやや遅れて16日に同法制定に遺憾の意を表明した。26日、台北で同法制定への抗議デモが行われ、陳総統や謝行政院院長ら数十万人が参加した。野党陣営は与党の誘いを断りデモには参加しなかった。

14日、ブッシュ米大統領が官邸報道官を通して同法制定への不快感を表明し、ライス國務長官も批判した。さらに、16日には米下院が同法制定を非難し、台湾の将来は台湾住民の意思に基づき平和的に解決するべきとの決議を圧倒的多数で採択した。中国外交部報道官はこれらを「内政干渉」だと反発した。胡錦濤中国国家主席も20日から訪中したライス國務長官に同法に対する批判の中止を求めたが、ライス國務長官は緊張を起こしたのは中国だと反論した。

EUは同法を批判したが、当初、検討中であった対中国武器輸出解禁を撤回しなかった。EU加盟国首脳もこれを支持した。しかし、日本やアメリカの反対に

遭い、EU は対中国武器輸出の解禁を延期せざるをえなかった。

辜振甫海峡交流基金会理事長と汪道涵海峡兩岸關係協会会長の死去

1993年と1998年に台湾と中国による対話を行った台湾の辜振甫海峡交流基金会理事長と中国の汪道涵海峡兩岸關係協会会長が死去した。1月3日に台湾の辜理事長が死去し、追悼式には中国から孫亜夫海峡兩岸關係協会副会長(國務院台湾事務弁公室副主任を兼務)と李亜飛・同秘書長が弔問に訪れた(2月2日)。辜理事長の後任には宋親民党主席の就任も取りざたされたが、6月3日に張俊雄・前民進党秘書長が任命された。12月24日には中国の汪会長が死去した。張海峡交流基金会理事長は弔問を希望したが断られた。30日の汪会長告別式には呉伯雄国民党副主席や秦金生親民党秘書長ら野党関係者のみが参加した。

許文龍氏の「引退宣言」と財界人の与党離れ

3月26日、台湾の『連合報』(野党・中国寄りの日刊紙)に、許文龍・前奇美グループ会長が台湾独立を支持せず、ひとつの中国原則を認めるとの内容を含んだ「引退宣言」を掲載した。しかし、許氏は李・前総統に近く民進党の支援者でもある。2000年の総統選挙では「李登輝路線の継承者は陳水扁だ」と述べ、陳総統の当選にも寄与した。そうした事情から奇美グループの中国現地法人が中国当局から圧力を受けたことがある。また「引退宣言」の文中には台湾で用いられていない表現を含む他、時期も引退から1年後、それも反国家分裂法抗議デモ当日であった。そのため、これは中国当局が用意し、許氏に掲載を迫ったものと推測された。30日には、やはり中国進出を加速させてきた施振栄 BenQ 会長(元 Acer 会長)が総統府国策顧問を任期限りとし再任を望まない旨を表明した。

連戦・宋楚瑜の訪中と党対党「外交」

2004年の立法委員選挙後、中国と国民党との接近が目立った。1月の春節(旧正月)チャーター便交渉では、政府から交渉を委託された交渉団と別に、国民党は蔣孝嚴立法委員らを北京に派遣した。3月28日より江丙伸国民党副主席が訪中し、賈慶林中国政治協商会議主席との間で10項目(中国側は12項目)の合意を発表し、また連戦訪中の予定が明らかにされた(30日)。合意では投資協定締結にも言及したため、政府権限を侵害するおそれも指摘されたが、法的追及には至らなかった。むしろ、陳総統は訪中に関する協議のため連戦に会談を申し込んだ。連戦

は面会を拒み電話会談にのみ応じた。また、追隨して訪中の意思を表明した宋親民党主席には陳総統が胡錦濤中国国家主席宛の親書を託すとの憶測も流れた。

連戦は4月26日より訪中し、29日に胡錦濤中国共産党総書記と会談の後、5項目の合意を含む声明を発表した。宋楚瑜は5月5日より訪中し、12日に胡錦濤と会談した。両者とも反国家分裂法を話題にせず、台湾独立反対と「1992年コンセンサス」の存在(「ひとつの中国」原則を双方が共有したとされるが、台湾政府は存在を否定している)を主張した。また、「中華民国」を名乗ること避け、胡錦濤も党の役職を名乗った。なお、ブッシュ米大統領は胡錦濤中国国家主席に陳総統とも対話を行うよう求め(5日)、台湾野党と中国共産党の動きを牽制した。

また、連戦との合意を受け、陳雲林国務院・中国共産党台湾事務弁公室主任がパンダの贈呈や台湾産果物の輸入関税免除などを発表した(3日)。台湾政府は、パンダが絶滅危惧種の国際取引に関するワシントン条約(台湾は未締結)の対象であるため、中国政府の輸出許可証を求めている。しかし、中国政府は台湾を自国の一部とみなし許可証は不要と主張している。果物への関税免除はWTO違反だが、台湾は貿易上の被害者でないためWTOに提訴できない。宋楚瑜は9月に、連戦は10月に再度訪中し、国民党の地方支部や野党議員の訪中も行われた。

WHO 参加, WTO 代表団の官職名問題, APEC 釜山会議

連戦・宋楚瑜それぞれと胡錦濤の合意は、台湾のWHO参加への協力も含んでいた。ところが5月15日、WHO事務局は、中国との間でWHOによる台湾への関与に関する覚書を締結したことを明らかにした。一方、台湾が求める「衛生実体」としてのWHO総会への参加は16日に同総務委員会にて否決され期待は裏切られた。

3月には、すでに加盟したWTOでも中国の圧力を受け、WTO事務局が加盟国に配布するニュースレターのなかで台湾代表団の官職名が一方的に削除されたことが明らかになった。また、スパチャイWTO事務局長が台湾の「代表部」(Permanent Mission)の名称を香港と同じ「常駐代表事務所」(Office of Permanent Representative)に変更するよう要求し続けていることも報道された。

10月12日、陳総統はAPEC釜山会議への総統代理に王立法院院長を任命した。ホスト国である韓国は中国からの反対を受け人選の再考を求めた。開催直前の11月8日に林信義総統府資政が総統代理として派遣されることが決まった。

アメリカ製兵器購入問題の膠着状態

アメリカからの兵器購入予算について、行政院は3月16日に4800億元を下限とし、6400億元を上限とする特別予算案(国債発行をとまなう)を閣議決定した。だが、国民党と親民党は3000億元への削減要求と特別予算編成への反対で合意しており、立法院程序(議事運営)委員会において行政院の予算案を議題に載せることを拒み続けた。8月に行政院はパトリオット迎撃システムを一般予算に組み込み、3400億元に減額した特別予算案を提示したが、野党は同意しなかった。陳総統が同予算の一般予算への組入れを検討すると伝えられたが未だ成立していない。アメリカ国防総省は5月24日に台湾の自衛に協力すると規定した「台湾関係法に基づく安保協力と兵器供与を堅持する」と台湾側に注意を促し、9月19日には「台湾が自衛を怠るなら、わが国も協力する術がない」と強い警告を発した。

対日関係

2月19日、日米安全保障協議委員会は共同声明を発表し、そのなかで「共通戦略目標」として「台湾海峡問題の平和的解決を促す」と記した。中国の反国家分裂法制定が迫った状況下で日米が台湾への関心を示したことを台湾政府は好意的に受け止めた。20日には謝行政院院長が歓迎の意を表明し、22日には李傑国防部長が日本との軍事交流を希望すると述べている。

5月から7月にかけて、尖閣諸島付近の日本排他的経済水域にて台湾漁船の拿捕が相次ぎ、海上保安庁(日本)と海岸巡防署の巡視船が対峙する場面もみられた。台湾の野党は領土問題として日本への強硬策を主張した。与党・政府は武器購入予算成立のため国民党主席選挙に出馬した王立法院院長を軍艦に乗船させたが、第15回日台漁業協議(7月29日)で議論を行い領土問題化を避けた。

日本では愛知万博(3月25日～9月25日)の間、台湾住民のビザなし入国が実現した(台湾に戸籍がない「中華民国」パスポート所持者は適用外)。愛知万博を訪れた外国人観光客のうち台湾人が18.8%を占め第1位となった。さらに、ビザなし入国の恒久化法案が、8月3日に衆議院を、同5日に参議院を通過し、成立した。また、台湾への日本人渡航者数も過去最高となり、11月21日には初めて年間累計100万人を突破した。同日式典が行われ、100万人目の該当者には謝行政院院長より記念品が贈呈された。12月1日、日本人の台湾へのビザなし渡航に必要なパスポートの最低残存期間が6カ月から3カ月に緩和された。

外交関係の樹立と断絶

1月20日、中米のグレナダが中国と関係樹立し、台湾との関係も継続される見通しが立たなかったため、同27日に台湾は同国と断交した。同国は中国から2004年の台風被害について復興援助を取り付けていた。

5月14日、ナウル(太平洋の島国)のスコッティ大統領が来訪し、台湾との外交関係を回復した。ナウルは、2002年7月にハリス大統領(当時)が中国と関係樹立し、台湾との関係を断絶した経緯がある。

10月25日、セネガルが中国と外交関係を樹立し、台湾は即日同国と断交した。外交部報道官は、前日にウッド同国大統領が陳総統への書簡において「国家間に友人は存在せず、利益のみが存在する」と述べたことを発表した。また、断交が中国側の「台湾光復60周年記念大会」と同日であったことから、中国が陳総統の面目を潰すことを意図したと受け止められた。

対バチカン関係

4月8日のヨハネパウロ2世の葬儀に出席するため、陳総統は台湾の総統として初めてバチカンを訪問した。同国は欧州で唯一「中華民国」として台湾を承認している。空港がない同国への訪問にはイタリアを経由する必要がある。従来イタリア政府は台湾総統の入国を認めなかった。今回も中国政府はイタリア政府に圧力をかけ妨害を試みたが成功しなかった。また、4月24日の新ローマ法王・ベネディクト16世の就任式には蘇嘉全内政部長らが出席した。

中国は同国に対して台湾と断交し中国と関係樹立するよう呼びかけてきた。しかし、同国は中国国内における信仰の自由への抑圧やカトリック組織に対する統制を非難している。中国も同国が中国国内の信者に影響を及ぼすことを警戒している。そのため、現在のところ両国の関係改善は進展していない。ただし、前法王ヨハネパウロ2世は信者の待遇改善を条件に中国との関係改善を望んでいた。重要行事でも中国の司教が座席を用意し続けている。

また、陳日君(ヨセフ・ツェン)カトリック香港教区司教は、バチカンが台湾との断交も考慮していると発言した(4月2日)。さらに同国の外交を担うソダノ国務長官・枢機卿も、同国の要求は中国でのカトリック信仰の自由と公平な扱いだけであり、台湾は障害ではなく、「中国から接触があれば、明朝と言わず、今晚にでも台湾にいる使節を北京に派遣する」と強調した(10月25日)。台湾でも陳唐山外交部長が対バチカン関係の危うさを立法院で吐露した(24日)。(竹内)

2006年の課題

2006年1月15日、民進党主席選挙が行われ、陳総統や蘇・前主席、「新潮流」派が推す游錫堃が当選した。謝行政院長は蔡同榮立法委員を推し、陳総統との対立が顕在化した。翁金珠(前彰化県長)を推した林義雄・元党主席は「民進党に愛想が尽きた」と述べて離党した。1月19日、陳総統は慣例に反して謝内閣の総辞職前(23日)に、蘇・前民進党主席を行政院院長に任命する意向を発表した。

親民党は春節(旧正月)直前、国民党との合併を主張する5人の立法委員が離党した。国民党は一見順調だが党資産処理や党職員削減の問題を抱える。また、陳総統は対中国経済関係に関して「積極開放, 有効管理」から「積極管理, 有効開放」への転換(1日)と、国家統一委員会および国家統一綱領の廃止の検討(29日)に言及した。特に後者について馬・新国民党主席は反対を表明したが、今後は彼の強い中国人意識や歴史観に関して与党や本土派から批判を受けるだろう。

立法院ではアメリカからの兵器購入予算や監察院人事への同意について引き続き与野党間の攻防が続けられるだろう。12月には台北市と高雄市で市長および議会選挙が予定されている。馬国民党主席・台北市長はすでに2期目であり出馬できない。与野党両陣営が誰を候補者に立てるのか注目されよう。

日本との関係では、1月15日に日本の北側国土交通大臣が台湾の国際運転免許証を承認する方向で検討中だと述べた。また19日、外交部は日本人退職者向けに半年間有効なマルチビザの発給(2月1日より実施)を発表した。

一方、経済では行政院主計処が2006年も引き続き堅調に成長するとの考えに基づき、経済成長率を4.25%と予測している。2月21日には蘇・新行政院院長が立法院での初の施政報告で、経済成長率4.5%以上、失業率4%以下、物価上昇率2%以下を目指すとした。また、10月末には台湾新幹線の開通が予定されている。開通後には融資返済が始まり、順調に返済ができるかどうか、またできなかった場合には政府がどのように関わっていくかが焦点となろう。同時に、この開通が運輸業界全体でどのような影響を及ぼすかも注目される。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月3日 ▶辜振甫海峡交流基金会理事長，死去。

▶李登輝・前総統が日本より帰国。

4日 ▶馬英九台北市長，香港政府のビザ発給拒否のため香港訪問(11～13日予定)を中止。

10日 ▶自動車大手・裕隆汽車と米ゼネラルモーターズ，合弁会社設立を発表。

11日 ▶蘇進強台湾團結連盟主席，就任。

15日 ▶春節(旧正月)中台チャーター直航便につき，中台がマカオで交渉。実施を合意。

17日 ▶李遠哲中央研究院長，呉釗燮大陸委員会主任委員ら，ブッシュ米大統領就任式出席のため訪米(～24日)。

24日 ▶游錫堃行政院院長ら，内閣総辞職。

25日 ▶陳水扁総統，謝長廷高雄市長を後任の行政院院長に任命すると発表。

27日 ▶外交部，グレナダと断交。

▶台湾新幹線，初の試運転実施。

▶陳総統，パラオ，ソロモン訪問(～31日)。

28日 ▶中国，江八点10周年記念式典開催。

29日 ▶旧正月中台チャーター便，運航開始。

30日 ▶民進党主席選挙で，蘇貞昌総統府秘書長が選出される。

2月1日 ▶立法院第6会期開始。王金平院長(国民党・再選)，鍾榮吉副院長(親民党)を選出。

▶監察院正副院長を含む監察委員が空席に。

▶謝長廷行政院院長が就任。陳其邁政務委員が高雄市代理市長を兼任。

▶游・前行政院院長，総統府秘書長に就任。

2日 ▶辜海峡基金会理事長追悼式に孫亜夫(中国)海峡兩岸關係協会副会長，李亞飛同秘書長が非公式に出席。

9日 ▶台湾人に愛知万博期間中のノービザ訪日を認める法案が参議院を通過。

15日 ▶蘇貞昌民進党主席が就任。

▶半導体メーカーの聯華電子(UMC)，中国の和艦科技(HJTC)への違法投資・技術移転の容疑により家宅捜索を受ける。

16日 ▶陳総統および呉大陸委員会主任委員，中台貨物チャーター便構想推進を再表明。

18日 ▶呉榮義行政院副院長が就任。

20日 ▶陳唐山外交部長，米経由でハイチ，ドミニカ共和国を訪問(～27日)。

22日 ▶孫亜夫(中国)國務院台湾事務弁公室副主任，訪日。町村外相と会談(23日)。

24日 ▶陳総統と宋楚瑜親民党主席が会談。国家主権や中国政策など10項目に合意。

25日 ▶中国國務院台湾事務弁公室，チャーター便の祝日(旧正月以外)への拡大を提案。陳総統の貨物チャーター便への意欲を評価。

3月1日 ▶林桂龍新聞局長が訪日(～5日)。

▶辜寬敏総統府資政(上級顧問)ら辞任表明。

2日 ▶国民党中央常務委員会，党職員1100名の人員削減を決定。

▶シャープが特許侵害を理由に東元電機製液晶TVの輸入販売差し止め，損害賠償請求を東京地裁に提訴したことが明らかに。

6日 ▶台湾團結連盟と民進党，中国の反分裂国家法制定に反対するデモを高雄にて実施。

7日 ▶法務部刑事局，昨年3月19日の正副総統銃撃事件の犯人を特定したと発表。

8日 ▶中国，反国家分裂法草案を公表。

12日 ▶呂秀蓮副総統，エルサルバドル，グアテマラ訪問(～24日)。途中米国に立ち寄る。

14日 ▶中国で，反国家分裂法が可決。

16日 ▶米下院，反国家分裂法非難決議可決。

19日 ▶国民党，正副総統銃撃事件の真相究明を要求する街頭デモを実施。

25日 ▶中央銀行，公定歩合を1.875%に引き上げ。

26日 ▶台北で反国家分裂法制定への抗議デ

モ。陳総統や李・前総統ら数十万人が参加。

▶許文龍・前奇美グループ会長、「一つの中国」原則を認めた引退声明を発表。

28日▶江国民党副主席、訪中(～4月1日)。賈慶林中国政治協商会議主席と会談(31日)。

▶連戦国民党主席、訪日(～4月4日)。

30日▶施振榮・元エイサー会長、総統府国策顧問を続投しないと表明。

4月2日▶蘇台湾団結連盟主席が訪日(～5日)。靖国神社を参拝(4日)。

4日▶陳日君(ヨセフ・ツェン)カトリック香港教区司教、バチカンの対台湾断交に言及。

7日▶陳総統、台湾総統初のバチカン訪問。ヨハネパウロ2世の葬儀(8日)に出席。

10日▶大陸委員会、新華社通信と人民日報の台湾駐在許可を取り消すと発表。

12日▶東元電機の日本法人、液晶テレビの特許権侵害としてシャープを逆提訴。

23日▶三井住友海上火災、台湾第2位の損保会社である明台産物保険会社の買収を発表。

24日▶米国産牛肉の輸入が解禁される。

▶蘇嘉全内政部長ら、ローマ法王ベネディクト16世の就任式に出席(26日帰国)。

25日▶陳総統と連国民党主席が電話会談。

26日▶連国民党主席が訪中(～5月3日)。胡錦濤中国共産党総書記と会談(29日)

5月1日▶陳総統、マーシャル諸島、キリバス、ツバルを訪問(～5日)。

3日▶中国の陳雲林國務院・中共中央台湾事務弁公室主任、台湾へのジャイアントパンダ雄雌の寄贈、中国人の台湾旅行解禁、台湾産果物10種に対する関税の免除を発表。

4日▶インド洋大津波に関するWHO会議、中国の抗議により台湾代表団の招聘を取り消す。

▶彭淮南中央銀行総裁、アジア開銀総会で為替協調メカニズムの創設を提案。

5日▶宋親民党主席が訪中(～13日)。胡中国共産党総書記と会談(12日)。

▶ブッシュ米大統領、胡錦濤中国国家主席に陳総統との対話を求める。

14日▶国民大会代表選挙の投票日。民進党、国民党など改憲賛成派が多数を占める。

▶ナウルのスコッティー大統領、来訪。台湾と国交回復。

15日▶李鍾郁 WHO 事務局長、中国との台湾 WHO 参加問題に関する覚書締結を発表。

16日▶WHO 総会総務委員会が台湾のオブザーバー参加申請を審議しないと決定。

18日▶台中で毒物入り飲料を飲み一人が死亡、二人が重体に陥る(26日に犯人逮捕)。

▶沖繩籍漁船・金明財11号(母港は台湾屏東県)、日本排他的経済水域にて拿捕される。

20日▶中国国家旅遊局、大陸住民の台湾への観光旅行解禁に関する協議を要請。謝行政院長、歓迎の意と受け入れの方針を表明。

21日▶立法院、国民大会職権行使法を可決。

25日▶農業委員会、中国での口蹄疫発生を受け、検疫を強化。

26日▶全国農業金庫が営業開始。

▶台湾籍漁船・載億船1号、日本の排他的経済水域にて拿捕される。

27日▶陳総統が国民大会職権行使法を公布。民進党議員団は司法院大法官解釈を要請。

30日▶国民大会、代表宣誓式を開催。

▶インド洋まぐろ類委員会(IOTC)、台湾への制裁処置(漁獲枠大幅削減)を決定。

6月1日▶ATM引き出し限度額が原則3万円に。

3日▶張俊雄海峡交流基金理事会長が任命される。

5日▶国防部中山科学研究院が3月に巡航ミサイル「雄風」発射実験に成功との報道。

7日▶国民大会、憲法修正案を可決。

▶独シーメンス社、携帯電話部門を台湾最大手の明基電通(BenQ)に売却すると発表。

8日▶王育誠台北市議員(親民党)、斎場の供物横流し(脚尾飯)事件は自らの捏造と発表。

9日▶日本による尖閣諸島近海での操業取り締りに抗議するため、台湾船籍漁船が集結。

14日▶高金素梅立法委員、靖国神社前で集会。

15日▶台湾産パパイア、断交後初の対日輸出。

16日▶載億船1号乗組員が釈放される(帰国は23日)。漁船の返還も決定。

17日▶最高法院、総統選挙での陳・呂ペア当選無効訴訟につき、野党敗訴の判決を出す。

▶司法院大法官会議、国民大会職権行使法に対する憲法解釈要請を棄却。

19日▶金明財11号の船長・乗組員、帰国。

▶陳外交部長が訪米。

21日▶王立法院院長、李傑国防部長、軍艦で尖閣諸島周辺の日本排他的経済水域を視察。

25日▶米国産牛肉の輸入が再禁止される。

27日▶呂副総統、バラオ訪問(～29日)。

▶馬祖への中国人団体観光が初めて実現。

28日▶蔡茂豊・元台湾日本語教育学会理事長、日本政府より旭日中綬章を授与される。

29日▶行政院、公民投票法修正草案を裁可。

▶WTO事務局による台湾WTO代表部・同部員の官職名称の矮小化が報道される。

7月1日▶蘇民進党主席、訪米。

▶中央銀行、公定歩合を2%に引き上げ。

4日▶自由時報、中国の圧力でカナダ国会が6月の「台湾事務法」案審議を延期したと報道。

7日▶陳外交部長、ブルキナファソとチャドを訪問(～13日)。

▶欧州議会、反国家分裂法を非難し、台湾のWHO総会参加を支持する決議案を採択。

10日▶ライス米国務長官、中国に台湾政府との直接対話を求める。

16日▶国民党主席選挙で馬台北市長が当選。

20日▶米下院、台湾の正副総統・閣僚の訪米許可を求める国務省授權法修正条項を可決。

▶中央銀行、新500元・1000元札発行。

22日▶陳総統、金宗樞韓国特使と会談。釜山 APEC 非公式首脳会議へ出席を希望。

28日▶陳総統、第5海巡隊東沙分隊を視察。

29日▶第15回台日漁業会談、実施。

31日▶行政院新聞局、衛星放送事業免許の更新審査結果を発表。62件中7件を更新せず。

8月1日▶中国、台湾産果実15種の関税を免除。

2日▶グアテマラとのFTA交渉妥結。

▶謝行政院院長、中台貨客直行チャーター便協議と台湾機の中国領空通過の容認を表明。

5日▶日本参議院、台湾人にビザを恒久免除する特例法を可決成立(3日に衆院で可決)。

10日▶陳総統、彭佳嶼の海岸防衛署北巡局を視察。尖閣諸島の領有権を主張しつつ、日台間の漁業紛争と分離して処理すべきと指摘。

16日▶国民党代表团、直行チャーター航空便協議のためと称し、訪中。

17日▶最高法院檢察署、正副総統銃撃事件(前年3月)の捜査報告書を発表。

21日▶高雄 MRT (地下鉄)建設に従事するタイ人労働者による暴動が発生。

24日▶中国政府、台湾人留学生への優遇措置を発表(学費を中国人並みとし、奨学金も設置)。

9月1日▶陳総統、韓国とFTA締結を希望。

▶中国3校目の台湾人学校が上海に開校。

2日▶中国民用航空総局、台湾航空公司4社の中国領空通過を認可(4日夜より実施)。

5日▶游総統府秘書長、日台フォーラム出席のため訪日。

8日 ▶台湾新幹線、開通を翌年10月に延期。
▶アジア大都市ネットワーク会議、2006年春台北で開催決定。

13日 ▶謝行政院長、陳菊勞工委员会主任委員と陳其邁高雄市長代理の辞任を了承。李応元行政院秘書長と葉菊蘭総統府資政を後任に。

14日 ▶宋親民党主席、訪中。

16日 ▶最高裁、野党による総統選挙無効訴訟上告を棄却。同選挙の有効性が確定する。

▶中央銀行、公定歩合を2.125%に引き上げ。

20日 ▶陳総統、中南米訪問(～10月2日)。途中、米アラスカで同州知事、マイアミでアーミテージ前国務副長官と会談(21日)。アラブ首長国連邦でトランジット(30日)。2日に台風のためインドネシアのバリ島に着陸。

22日 ▶陳総統、対グアテマラ FTA に署名。

10月3日 ▶新光金融持株会社、誠泰銀行を100%持株会社に。

▶立法院、第二次金融改革全面停止を決議。

▶金門、馬祖での人民元交換業務が開始。

5日 ▶人民元の持込・持出上限が2万円に。

11日 ▶李・前総統が訪米(～24日)。

12日 ▶総統府、釜山 APEC 首脳会議へ王立法院院長を派遣すると発表。

14日 ▶連国民党名誉主席、訪中。

▶宋親民党主席、訪中。

15日 ▶外交部アジア太平洋局、亜東関係協会、「日本事務会」を設置、対日事務を一本化。

20日 ▶韓国外交通商部、APEC 首脳会議への派遣者の人選につき、再考を求める。

25日 ▶外交部、セネガルとの断交を発表。

▶中国、台湾光復60周年記念大会を開催。

▶ソダノ・バチカン国務長官、断交に言及。

▶東京地裁、日本政府に台湾人ハンセン病患者への補償金支払いを命じる判決を下す。

26日 ▶立法院、国家通訊伝播委員会(NCC)組織法を可決。

28日 ▶邵琪偉中国国家観光局長、中国観光協会会長の肩書きで来訪。

29日 ▶台湾新幹線、時速300kmでの走行試験に成功。

11月1日 ▶陳総統、地方選挙後に第二次経済発展委員会の準備会を開催することを了承。

8日 ▶行政院新聞局、TVBS(有線TV)を外資と認定。改善命令と罰金処分を下す。

18日 ▶第13回 APEC 首脳会議(韓国釜山)に、林信義総統府資政が出席(～19日)。

▶大陸委員会、翌年春節の中台チャーター便の実施を発表。中国側空港にアモイを追加、搭乗者の制限(従来は在中企業関係者)を撤廃。

▶内政部、陳(中国)国務院台湾事務弁公室主任ら61人の来訪を不許可。

21日 ▶日本人年間来訪者数100万人突破。

26日 ▶經濟部知的財産局、行政院衛生署のタミフル特許の未承諾使用を許可(年末まで)。

12月1日 ▶有害廃棄物の移動規制に関するバーゼル条約にもとづき、日本と協定を締結。

3日 ▶統一地方選挙投票日。県市長選での敗北により、蘇民進党主席が引責辞任。

▶高雄 MRT 工事で陥没事故が発生。

7日 ▶民進党中央常務委員会、呂副総統を代理党主席に選出。

8日 ▶米国より購入したキッド級駆逐艦4隻のうち、2隻(基隆、蘇澳)が蘇澳港に入港。

9日 ▶日本企業連合、空港 MRT 工事落札。

11日 ▶NCC 委員13名が推薦される。

12日 ▶馬国民党主席と宋親民党主席、会談。

19日 ▶游錫堃総統府秘書長が辞任。

20日 ▶民進党主席選挙立候補登録締め切り。游錫堃・前総統府秘書長ら3人が登録。

21日 ▶身分証明証の全面更新を開始。

22日 ▶中央銀行、公定歩合を2.25%に引き上げ。

24日 ▶汪道涵海協会会長が死去。

参考資料 台湾 2005年

① 政府機構図(2005年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年などを参照。

(注) 2005年6月の憲法改正により、國民大会は廃止された。

② 国家機関要人名簿(2005年末現在)

総統 陳水扁 **副総統** 呂秀蓮*
 総統府代理秘書長 馬永成#
 (2005.12.16游錫堃秘書長が辞任)
 国家安全會議秘書長 邱義仁
 中央研究院院長 李遠哲
 国史館館長 張炎憲

立法院 院長 王金平 副院長 鍾榮吉
 (同正・副院長含め、立法委員定数225名)

司法院 院長 翁岳生 副院長 城仲模
 (同正・副院長含め、大法官定数15名)

監察院 (2005.2.1より空席)
 (同正・副院長含め、監察委員定数29名)

考試院 院長 姚嘉文 副院長 吳容明
 (同正・副院長のほか、考試委員定数19名)

[以下、内閣]

行政院 院長 謝長廷 副院長 吳榮義

政務委員 胡勝正, 林盛豊, 郭瑤琪*, 林逢慶,
 傅立業*, 李應元

内政部長 蘇嘉全 外交部長 陳唐山
国防部長 李傑# 財政部長 林全#
教育部長 杜正勝 法務部長 施茂林
經濟部長 何美玥* 交通部長 林陵三

蒙藏委員会委員長 許志雄
僑務委員会委員長 張富美*
 秘書長 卓榮泰 副秘書長 劉玉山

中央銀行総裁 彭淮南
 主計処主計長 許璋瑤
 人事行政局長 張俊彦
 新聞局長 姚文智
 衛生署長 侯勝茂
 環境保護署長 張国龍
 (故宮博物院長 石守謙)
 大陸委员会主任委員 吳劍筵
 經濟建設委员会主任委員 胡勝正(兼任)
 国軍退役役官兵輔導委员会主任委員 高華

柱#
 青年輔導委员会主任委員 鄭麗君*
 原子能委员会主任委員 歐陽敏盛
 国家科学委员会主任委員 吳茂昆
 研究發展考核委员会主任委員 葉俊栄
 農業委员会主任委員 李金龍
 文化建設委员会主任委員 陳其南
 勞工委员会主任委員 李應元(兼任)
 公平交易委员会主任委員 黄宗楽
 公共工程委员会主任委員 郭瑤琪(兼任)*
 体育委员会主任委員 陳全寿
 原住民族委员会主任委員 瓦歷斯・貝林
 海岸巡防署長 許惠祐
 (消費者保護委员会主任委員 吳榮義(兼任)*)
 客家委員会代理主任委員 李永得
 中央選挙委员会主任委員 張政雄
 (北美事務協調委员会主任委員 林芳政*)
 金融監督管理委员会主任委員 龔照勝

(注) (1)*は女性。(2)#は外省人。(3)下線は政務委員。閣議(行政院會議)の議決権を持つ。(4)カッコの役職は閣議に列席できない。(5)他に、台北・高雄市長が閣議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2005年末現在)

民主進歩党

代理主席 呂秀蓮* 秘書長 李逸洋
 (2005.12.3蘇貞昌主席が辞任。)

台湾團結聯盟

主席 蘇進強 秘書長 程振隆

中国国民党

主席 馬英九# 榮譽主席 連戰
 副主席 吳伯雄, 林澄枝, 江丙坤, 閔中
 秘書長 詹春柏

親民党

主席 宋楚瑜# 副主席 張昭雄
 秘書長 秦金生#

(注) *は女性, #は外省人。

④ 台湾と外交関係のある国(2005年末現在)

国 名	国交樹立	備 考	国 名	国交樹立	備 考	
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)			ラテンアメリカ(12カ国)			
ツバル	1979.9.19	領事級関係	コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係	
ソロモン諸島	1983.3.24		パナマ共和国	1952	公使館設置	
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格	
パラオ共和国	1999.12.29		ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係	
キリバス共和国	2003.11.7		エルサルバドル共和国	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格	
ナウル共和国	2005.5.14		2002.7.23 復交	断交	パラグアイ共和国	1957.7.8
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格	
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15		
ヨーロッパ(1カ国)			ドミニカ共和国	1983.5.10		
バチカン市国	1942.7	1972年最後の大使が離任	セントクリストファー・ネビス	1983.10.9		
アフリカ(6カ国)			ベリールズ	1989.10.13		
マラウイ共和国	1964.7.12	1974.12.28 断交	ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交	
スワジランド共和国	1968.9.6			(注) (1) 台湾と正式に国交を締結している国は25カ国。		
ブルキナファソ(旧オートボルタ)	1994.2.2			(2) 2005年1月、グレナダと断交。		
ガンビア共和国	1995.7.13 復交			(3) バヌアツ共和国は2004年の国交樹立を取り消した。		
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6			(4) 2005年10月、セネガル共和国と断交。		
チャド共和国	1997.8.12					

主要統計 台湾 2005年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(1,000人)	22,092	22,277	22,406	22,521	22,605	22,689	22,770
労働力人口(同上)	9,668	9,784	9,832	9,969	10,076	10,240	10,371
消費者物価上昇率(%)	0.17	1.26	-0.01	-0.2	-0.28	1.62	2.30
失業率(%)	2.92	2.99	4.57	5.17	4.99	4.44	4.13
為替レート(1ドル=台湾元)	32.266	31.225	33.800	34.575	34.418	33.422	32.167

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>), および中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
消費支出	7,120	7,479	7,533	7,686	7,753	8,085	8,432
政府	1,363	1,392	1,404	1,431	1,459	1,465	1,494
民間	5,757	6,087	6,129	6,255	6,294	6,620	6,938
総固定資本形成	2,229	2,394	1,910	1,879	1,875	2,280	2,270
在庫増減	50	-60	-99	-100	-79	31	-18
財・サービス輸出	4,477	5,257	4,821	5,257	5,751	6,670	6,988
財・サービス輸入	4,235	5,037	4,304	4,527	4,980	6,296	6,541
国内総生産(GDP)	9,641	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,132
海外純要素所得	91	140	192	243	329	376	294
国民総生産(GNP)	9,731	10,172	10,054	10,437	10,647	11,146	11,426
実質GDP成長率(%)	5.75	5.77	-2.17	4.25	3.43	6.07	4.09

(注) 2005年は推計値。

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全産業	8,192	8,509	8,338	8,618	8,680	9,077	9,392
農林水産業	235	199	183	179	175	181	200
鉱業・採石業	46	39	36	40	33	37	35
製造業	2,316	2,384	2,241	2,352	2,319	2,364	2,353
電気・ガス・水道	197	195	195	199	200	177	177
建設業	325	299	252	221	188	177	179
商業・飲食	1,696	1,840	1,803	1,873	1,919	2,111	2,268
運輸・通信・倉庫	619	634	636	658	654	697	710
金融・保険・不動産	1,793	1,864	1,871	1,925	1,986	2,066	2,136
その他の産業	966	1,054	1,121	1,172	1,205	1,266	1,334
政府サービス	1,039	1,090	1,123	1,145	1,203	1,230	1,258
その他の生産者	97	108	115	122	118	124	131
(+)輸入税	139	146	119	126	129	126	135
(+)付加価値税	174	178	167	183	189	213	215
国内総生産(GDP)	9,641	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,132

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2002		2003		2004		2005	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国大陸	9,945	7,948	21,417	10,961	34,013	16,679	40,886	19,928
香港	30,845	1,739	28,354	1,725	29,825	2,094	30,722	1,887
アメリカ	28,298	19,039	27,413	17,899	29,757	22,830	28,510	20,988
日本	11,984	27,277	11,913	32,635	13,200	43,267	14,481	45,942
韓国	3,866	7,711	4,574	8,688	5,350	11,626	5,575	13,204
シンガポール	4,378	3,544	4,983	3,861	6,339	4,292	7,642	4,942
マレーシア	3,133	4,152	3,046	4,749	4,072	5,407	4,154	5,194
タイ	2,293	2,171	2,565	2,365	3,217	2,765	3,719	2,868
フィリピン	1,972	3,652	2,300	3,081	3,894	3,055	4,220	2,786
ベトナム	2,287	448	2,664	453	3,430	600	4,057	689
オーストラリア	1,587	2,833	1,884	2,727	2,239	3,422	2,357	4,720
ドイツ	3,836	4,422	4,208	4,964	4,507	5,826	4,352	6,149
オランダ	3,772	1,438	4,126	1,295	4,711	2,184	4,323	2,043
その他	22,401	26,156	24,733	31,846	29,460	43,843	34,396	50,266
合計	130,597	112,530	144,180	127,249	174,014	167,890	189,394	181,606

(出所) 財政部ウェブサイト (<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
経常収支	7,992	8,901	18,253	25,630	29,258	18,493	16,366
貿易収支	14,705	13,674	19,878	24,193	24,891	16,128	17,985
輸出(F.O.B)	121,119	147,549	122,082	129,850	143,439	173,154	188,408
輸入(F.O.B)	-106,414	-133,875	-102,204	-105,657	-118,548	-157,026	-170,423
サービス収支	-7,201	-6,637	-4,570	-3,084	-2,469	-4,942	-6,474
受取	17,161	20,010	19,895	21,635	23,166	25,789	26,002
支払	-24,362	-26,647	-24,465	-24,719	-25,635	-30,731	-32,476
所得収支	2,805	4,468	5,679	7,013	9,555	11,132	9,126
受取	6,965	9,166	9,327	10,334	12,991	15,485	17,471
支払	-4,160	-4,698	-3,648	-3,321	-3,436	-4,353	-8,345
経常移転収支	-2,317	-2,604	-2,734	-2,492	-2,719	-3,825	-4,271
資金勘定	-173	-287	-163	-139	-87	-77	-117
金融勘定	9,220	-8,019	-384	8,750	7,630	6,831	1,779
直接投資(純)	-1,494	-1,773	-1,371	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403
対外直接投資	-4,420	-6,701	-5,480	-4,886	-5,682	-7,145	-6,028
対内直接投資	2,926	4,928	4,109	1,445	453	1,898	1,625
証券投資(純)	9,079	-528	-1,291	-9,067	-5,927	-6,196	-4,551
資産	-4,835	-10,087	-12,427	-15,711	-35,620	-23,513	-35,807
負債	13,914	9,559	11,136	6,644	29,693	17,317	31,256
その他投資(純)	1,635	-5,718	2,278	21,258	18,786	18,274	10,733
資産	2,334	-8,368	-1,770	11,990	4,456	754	-6,370
負債	-699	2,650	4,048	9,268	14,330	17,520	17,103
誤差脱漏	1,554	1,882	-353	-577	291	1,348	2,028
準備資産増減	-18,593	-2,477	-17,353	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056

(注) 2005年は推計値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位：100万台湾元)

		2001	2002	2003	2004	2005
歳入		1,693,011	1,607,398	1,664,630	1,368,162	1,333,619
税収		841,480	820,051	828,551	916,621	943,000
手数料収入		48,919	99,134	50,063	56,013	56,026
財産収入		80,880	73,896	65,762	70,284	48,858
公営企業利益		335,788	250,638	326,485	282,133	249,057
その他		385,944	363,679	393,769	43,111	36,678
歳出		1,559,700	1,551,943	1,618,130	1,564,799	1,608,326
一般政務費		166,960	162,255	167,335	164,319	169,721
国防費		237,742	225,243	227,740	248,840	249,830
教育科学文化費		257,152	267,008	300,178	301,872	307,773
経済発展費		277,075	291,166	295,524	248,974	250,307
社会福祉費		293,349	262,241	284,365	279,819	288,168
年金・遺族手当費		121,967	124,288	125,414	123,117	129,813
債務費		151,242	152,240	144,634	127,055	131,995
その他		54,213	67,502	72,940	70,803	80,719

(注) 2005年は予算ベース。

歳入および歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 財政部統計處『中華民國93年 財政統計年報』。

7 産業別対中投資

(単位：件, 1,000ドル)

	2001		2002		2003		2004		2005	
	件数	金額								
全産業	1,186	2,784,147	3,116	6,723,058	3,875	7,698,784	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953
農林水産業	6	10,389	47	28,670	54	37,270	5	3,722	5	8,013
鉱業・採石業	2	1,100	11	11,095	19	21,227	10	30,881	4	32,546
製造業	879	2,513,960	2,517	6,077,594	3,084	6,817,208	1,284	6,284,971	901	5,281,921
建設業	24	22,591	8	10,945	22	26,120	26	16,819	10	31,322
商業・飲食業	113	118,706	211	150,505	297	195,705	391	196,961	162	292,745
運輸・倉庫業	8	16,512	14	68,086	32	26,017	30	20,722	15	100,839
金融・保険業	1	350	2	23,565	63	272,371	15	66,677	7	43,340
その他サービス業	148	93,121	304	291,153	302	287,791	241	264,910	193	216,227
その他産業	5	7,418	2	61,445	2	15,075	2	55,000	-	-

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2006

2006年の台湾

国内政治 p.183

経 済 p.188

対外関係 p.192

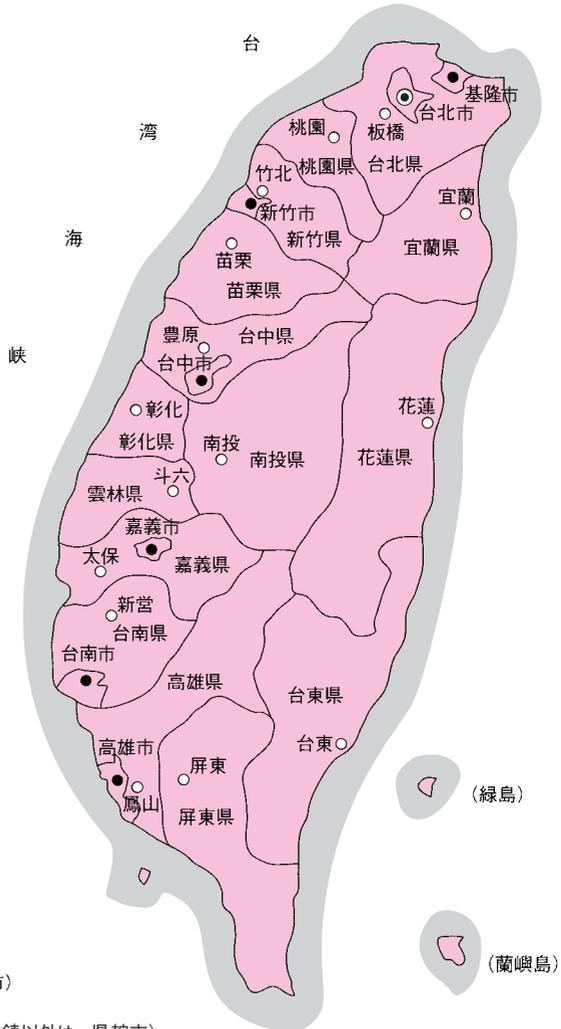
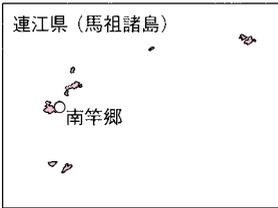
重要日誌 p.199

参考資料 p.203

主要統計 p.206

台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2287万人(2006年末)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=32.5元, 2006年平均値)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語)客家語など	会計年度	曆年に同じ(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 県市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地
(連江県南竿郷, 金門県金城鎮以外は, 県轄市)

スキャンダルを潜り抜けた陳政権

たけうち たか ゆき いけ がみ ひろし
竹内孝之・池上 寛

概 況

前年から与党のスキャンダルが明るみに出て、2006年は総統の娘婿や閣僚・政務官の逮捕が相次いだ。そのため、陳水扁総統は憲法が規定する職務以外の実権放棄を余儀なくされた。しかし、辞任圧力は弱まらず、施明德・前民進党主席による辞任要求集会・デモが総統府周辺で行われ、国慶節式典にも混乱が及ぶ事態となった。ところが、国民党もスキャンダルと無縁でなく、前年当選した県長の起訴が相次いだ。さらに清廉なイメージが売りであった馬英九国民党主席までもが、台北市長として特別費流用の疑惑をかけられた。こうした状況で12月に台北市・高雄市長選挙が行われたが、与野党が1勝1敗の引き分けとなり、陳政権はひとまず危機を乗り切ったように見える。

経済では2006年の経済成長率は4.6%であったが、上半期に顕在化したカード債務問題は民間消費の冷え込みをもたらした。7月には政財界の有識者を集めて経済発展永続会議が開かれて経済政策の方向性について議論がなされ、500を超える項目で合意がなされた。対中関係では引き続き直接投資が行われる一方で、WTO加盟後初の中国産タオルのダンピング問題が起きた。中台直行便は休暇時期の旅客機による直行便だけでなく、貨物便の運行も合意した。10月末に開通を予定していた台湾高速鉄道は工事の遅滞、試運転での事故が原因で年内の開通を断念した。

外交面では、台湾アイデンティティの発揚を狙った陳総統が国家統一委員会および国家統一綱領の廃止に言及したため、中国ばかりかアメリカとの関係も緊張した。結局、「廃止」から「中止」(停止)に文言が落ち着いたが、ブッシュ政権の陳総統に対する不信感が残ったようである。また、野党の反対によって、アメリカ製兵器購入予算の成立が遅れていることも、アメリカを苛立たせ続けている。一方、日本とは人的交流の拡大が図られた。なお、チャドとの国交が断絶した。

国内政治

游錫堃民進党主席と蘇貞昌行政院長の就任

1月15日、民進党主席選挙が行われ、陳水扁総統や蘇貞昌・前民進党主席、新潮流(党内最大派閥)の支持を受けた游錫堃・前総統府秘書長が当選した。謝長廷行政院長が支持する蔡同榮立法委員と、林義雄・元民進党主席が支持する翁金珠・前彰化県長は落選した。同選挙後、林・元主席は党改革の見通しが立たないことに失望したとして、民進党を脱退した。

1月19日、陳総統は蘇・前民進党主席を新行政院長に指名する意向を発表した。謝院長以下内閣総辞職(23日)後の後継人事発表は異例である。対中交流の「積極管理、有効開放」や民進党主席選挙をめぐり、謝・前院長が陳総統と対立したためと見られる。蘇院長は謝・前院長と同じ派閥(福利国連線)に属しているが、総統府秘書長への就任(2004年)後、陳総統に接近した。副院長には蔡英文立法委員が任命された。彼女はもともと、李登輝・前総統のブレーンで、第1期陳政権で大陸委員会主任委員を務めた後、2004年の立法委員選挙(比例区)で民進党から出馬し当選した。

他の主要閣僚もほぼ半数が異動した。総統府秘書長には陳唐山・前外交部長、外交部長には黃志芳・前総統府副秘書長、農業委員会主任委員に蘇嘉全・前

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

内政部長、内政部長には李逸洋・前民進党秘書長、新交通部長には郭瑤琪・前政務委員が横滑りした。財政部長と経済部長には、それぞれ呂桔誠・前台湾銀行会長、黄宮杉・前台湾電力会長ら、公営企業幹部が抜擢された。

新政務委員には、林錫耀・前台北県代理県長、呉澤成・前同副県長ら蘇院長(前同県長)の側近、何美玥・前経済部長、呉豊山・元中央選挙管理委員会主任委員・前公共電視(テレビ)会長らが任命された。呉豊山は立法院が承認を拒否している次期監察委員候補の1人であったため、陳総統がその指名を再考する可能性も囁かれた。

なお、5月20日に総統府資政(上級顧問)と国策顧問の任期が切れた。当初、国費削減のために有給顧問を任命しない方針だったが、結局、無給顧問も任命されなかった。ただし、軍人から任命される戦略顧問(有給)は未だ在職者がいる。

国家通訊伝播委員会の発足と、同委員選出方法に対する違憲判決

2月22日、国家通訊伝播委員会(国家放送通信委員会、NCC)が発足し、主任委員には蘇永欽政治大学法学院長(国民党籍、蘇起立法委員・元大陸委员会主任委員の弟)が就任した。NCCには新聞局の報道機関の監督業務と交通部の放送通信の監督業務が移管された。前年、新聞局は比較的中国人アイデンティティが強い野党ブルー陣営寄りのケーブルテレビ向け番組制作会社を、実質的に香港資本と認定し、資本構成について改善命令を出した。2006年10月26日、これに危機感を持った野党は立法院で新聞局の権限を奪うためにNCC設置法を制定し、同委員を立法院の議席比率に応じて政党が推薦することにした。NCCは発足後、民進党や台湾團結連盟(台聯)など台湾人アイデンティティの強いグリーン陣営寄りの地下ラジオの取締りに動いた。そこで、政府は司法院大法官会議に提訴し、NCCを立法院による行政権の侵害だと訴えた。その結果、7月31日にNCC組織法第4条(同委員の選出方法)の違憲が認定された。しかし、行政の混乱を避けるため、2008年3月末まで同条文の失効は猶予された。そのため、NCCの運営は野党主導のまま進められた。

相次ぐスキャンダルと陳総統から蘇行政院長への「実権移譲」

2005年、陳哲男・元総統府副秘書長による汚職が明らかになったが、2006年も閣僚の汚職疑惑が続出した。さらに、総統家族の醜聞も明るみに出た。特に趙建銘(総統の娘婿)は総統の威光を借り、銀行頭取らから情報を仕入れ、インサイ

ダー株取引を行ったと大きく報道された。5月25日に彼が逮捕されると、陳総統は5月31日に「憲法規定にある職務を除き、実権を下部機関へ委譲する」と宣言した。側近である馬永成総統府副秘書長と林錦昌国家安全會議諮問委員も翌日辞任した。

実権委譲により政権運営は蘇行政院長に委ねられた。その後も、呂財政部長の政務委員転任(7月4日)と辞任(8月末)、顔萬進内政部政務次長の逮捕・辞任(19日)、黄経済部長の解任(8月4日)、郭瑤琪交通部長の辞任(7日)と続いた。また、9月1日、林陵三・元交通部長の秘書がETC汚職疑惑で有罪判決を受け、林・元部長も共犯と指摘された。一方、龔照勝金融監督管理委员会主任委員(5月に更迭)の後任は8月まで代理主任委員すら任命されず、経済部長や交通部長でも数日の空席期間が生じた。そのため、蘇院長は後継人事の決定が遅いと批判された。

一方、民進党では7月24日の大会で派閥解消が決定され、派閥事務所の設置などが禁止された。また、党の集団指導体制の確立や汚職防止の強化がうたわれた。同時に選出された党中央常務委員では蘇院長支持者が半数を占めた。派閥活動の禁止については非民主的だとの異論や実効性を疑う声もある。

陳総統に対する3回の罷免案と辞任要求

陳総統の権限委譲を不十分として、親民党は陳総統の辞任を求め、総統府前で集会を開いた(6月3日、10日)。馬英九国民党主席は総統罷免案の提出に慎重だったが、7日に総統辞任を求める署名活動の実施を指示し、国民党立法院団も総統罷免案提出を決めた。陳総統は反発して立法院での弁明を拒否し、代わりにTV演説を行った。22日の立法院での投票では、民進党議員が欠席、台聯議員が棄権したため、必要な3分の2の同意が得られず、総統罷免案は否決された。両党とも反対票を投じたわけではなく、特に台聯は陳総統への批判を示唆した。

7月15日には、呉乃徳中央研究院社会学研究所研究員(呉乃仁[台湾証取会長、民進党新潮流幹部]の弟)らグリーン陣営に近い学者が声明を出した。民主主義の質を損なえば台湾アイデンティティの意義に傷がつくと指摘した上で、陳総統が自発的に辞任すれば、台湾民主政治の模範になると主張した。

8月9日には、施明德・元民進党主席も、陳総統の退陣を求める公開書簡を発表し、また総統府前での抗議集会を行うため、活動資金の募金を開始した。集会は、9月9日に始まった。だが、総統府前で長期間の集会について、台北市長で

ある馬英九国民党主席は当初、許可を躊躇したため、施明德は馬英九が陳総統の退陣を望んでいないと非難し、親民党も国民党を突き上げた。そのため、集会は黙認され、国民党は2回目の総統罷免案提出に同意した。

ところが、施明德の行動はその後もエスカレートし、陳総統退陣まで集会を継続し、10月のゼネスト実行も検討すると発表した。これには国民党や経済界も反対した。また、10月10日、同集会は国慶節(建国記念日)式典を包囲して外国の賓客が乗る車の通行まで妨害した。宋親民党主席らも同集会参加者と同じ赤シャツを着て式典に乗り込み、陳総統辞任を叫んで政府与党関係者と小競り合いを起こした。そのため、陳総統は国慶節式典の廃止を示唆した。また、馬台北市長は以後、同運動の道路使用許可を却下したため、運動は収束に向かった。10月13日には立法院で総統罷免案の採決が行われたが、1回目同様否決された。

一旦収束したと思われたが、11月3日、台北地方検察院は呉淑珍総統夫人、馬永成・元総統府副秘書長、林徳訓総統府秘書らを「国務機要費」流用で起訴した。陳総統も主犯とされたが、憲法第25条の規定により起訴を免れた。国務機要費は総統の歳費であるが、機密扱いか否かが曖昧な点が争点となった。陳総統は5日に、記者会見を開き、「機密費が不足し、領収書の偽造を迫られた」と一部疑惑を認めたくえて、「私的流用は一切なく、外交上の支出だ」と釈明した。また「検察への説明や捜査協力も怠っておらず、突然の起訴は意外だ。しかし、仮に一番で有罪判決が出れば、控訴を待たずに辞任する」と表明した。

野党陣営は3回目の総統罷免案を立法院に提出した。また、馬国民党主席も罷免実現まで街頭集会を行うことを決めた。台聯も当初、賛成に回る方針だったが、支持者からの抗議が多く、陳総統の釈明にも一理あるとの名目で方針を撤回した。これに抗議した同党の周玉蔻台北市長候補は、除名された。民進党内では若手から批判が相次いだほか、ベテランの林独水・李文忠立法議員が罷免案に賛成も反対もできないとして辞職した。さらに陳水扁総統の支持者であった李達哲・前中央研究院長や陳師猛・元総統府秘書長も、彼を批判する公開書簡を出した。しかし、24日の罷免案採決では与党からの造反が起こらず、否決された。

国民党籍県市長の汚職と国民党資産問題

国民党もスキャンダルと無縁ではなかった。2005年12月に選出さればかりの県市長の汚職が相次いだ。呉俊立台東県長(無所属、国民党推薦)は選挙期間中、補助金横領が発覚し、2005年12月20日の就任と同時に職権を停止され、本年1月24

日に辞職した。しかし、4月1日の補欠選挙では名目のみ離婚した鄺麗貞・同夫人(同副県長、国民党籍)が当選した。5月19日には許財利基隆市長が市バス操車場汚職容疑で起訴されたが、国民党は辞任を促すだけで罷免や党籍剥奪を躊躇した。さらに8月9日、鄭永金新竹県長が建設業者からの収賄で起訴された。

さらに11月14日、馬主席も台北市長として同特別費の不正支出で検察の事情聴取を受け、台北市幹部が辞職する事態となった。馬主席は起訴されれば、党主席を辞任すると述べた。また、許基隆市長が起訴後も辞任を拒み、国民党が党としての処分を躊躇したことも、与党側から非難された。これらの問題は、台北・高雄市長選挙におけるネガティブキャンペーンの材料のひとつとなった。

台北・高雄市長および市議会選挙

12月9日、台北・高雄市長および市議会選挙が行われた。即日開票の結果、台北市長は郝龍斌(国民党)、高雄市長は陳菊(民進党)が勝利し、両者引き分けとなった。市議会選挙では、民進党、国民党が両市とも議席を伸ばす一方、親民党が議席を大幅に減らした(表1、2参照)。

選挙戦では、陳総統の「国務機要費」流用問題、馬台北市長の特別費問題に加えて、郝龍斌の父親である郝柏村・元行政院長(軍参謀総長)のフランス製ラファイエット級駆逐艦購入をめぐる汚職疑惑や特権問題、高雄捷運(MRT、地下鉄)問題をめぐる謝・前行政院長の責任などネガティブキャンペーンで賑わった。だが、

表1 台北・高雄市長選挙上位3候補の得票数(カッコ内は得票率)

台北市	郝龍斌 (国民党)	692,085 (53.81%)	謝長廷 (民進党)	525,869 (40.89%)	宋楚瑜	53,281 (4.14%)
高雄市	陳菊 (民進党)	379,417 (49.41%)	黄俊英 (国民党)	378,303 (49.27%)	羅志明 (台聯)	6,599 (0.86%)

(出所) 台北市選挙委員会、高雄市選挙委員会。

表2 台北・高雄市議会選挙における政党別獲得議席数(カッコ内は得票率)

	与党・グリーン陣営		野党・ブルー陣営			その他
	民進党	台聯	国民党	親民党	新党	
台北市	18(30.77%)	2(5.12%)	24(43.65%)	2(6.98%)	4(5.87%)	2(7.61%)
高雄市	15(30.49%)	1(5.74%)	17(35.95%)	4(6.78%)	0(0.03%)	7(21.01%)

(出所) 台北市選挙委員会、高雄市選挙委員会。

国民党は同党寄りメディアの世論調査を信じて民進党に不利だと判断し、自党へのダメージは過小評価した。選挙後、高雄市長選で敗北した黄俊英は29日、高雄地方法院に選挙無効を訴えた。また、同党組織発展委員会と高雄支部の主任が引責辞任し、馬英九主席への失望も広がった。

一方、民進党は2004年の立法委員選挙、2005年の県市長選挙と続いた連敗が止まり、また陳総統にとっても高雄での応援演説に手ごたえを得るなど、好都合な結果となった。今回の最大の功労者は謝・前行政院長(前高雄市長)で、不利な状況で善戦し、1998年台北市長選挙での陳総統(45.91%)に次ぐ得票率を収めた。高雄市長選の勝利も、前任者である彼の実績が貢献したと評価された。さらに、政府・与党人事が動かないことから、蘇行政院長の地位も安泰となる。2008年の総統選挙では、この2人の出馬が確実視される。今後はどちらが総統、もしくは副総統候補になるのが焦点となる。

なお、敢えて党の推薦を得ず、出馬した宋楚瑜親民党主席は惨敗を認め、政界からの引退を表明した。張昭雄副主席も31日に辞意表明した。さらに台聯でも蘇進強主席が25日に辞意表明した。(竹内)

経 済

マクロ経済の概況

2006年の経済成長率は4.6%であり、引き続き4%以上の成長を達成した。四半期ごとの成長率は、第1四半期4.9%、第2四半期4.6%、第3四半期5.0%、第4四半期4.0%であった。カード債務問題が上半期に起きたため、民間消費は総じて鈍く、通年で1.5%増にとどまった。一方、輸出が電子製品を中心に第1四半期から第3四半期に特に好調であったため、経済を牽引することとなった。

貿易については、輸出が2240億ドル、輸入が2027億ドルであり、それぞれ前年より12.9%、11.0%増加した。国別の順位で見ると、輸出では中国、香港、アメリカ、日本が主な相手先であり、輸入では日本、中国、アメリカ、韓国という順序になっている。特に、中国との貿易は前年から大きく増加し、前年比で輸出は18.7%、輸入では23.3%の増加となった。そのため、貿易総額全体に占める中国の割合は前年の16.4%から17.9%となり、さらに上昇した。主な貿易品は、輸出では電子製品、精密機器、鉄鋼及びその関連品であった。また、輸入では、電子製品、原油、機械であった。

2006年の対外直接投資(中国投資を除く)は承認ベースで478件、43億1500万^{ドル}余であった。一方、中国への直接投資は1090件、76億4200万^{ドル}余であった。引き続き、台湾系企業の中国大陸への投資は旺盛に行われていると言えよう。

消費者物価上昇率は0.6%であり、2005年より大幅に下落した。うち、商品類、サービス類とも上昇率は0.6%であった。魚介類、エネルギー価格は上昇した一方で、野菜、果物の価格が下落した結果、小幅な伸びに留まった。また、失業率は2005年よりさらに下落し、2000年以降では2番目に低い3.9%であった。

経済永続発展会議の開催

将来における持続的な経済の発展を目的に、行政院は7月28日から2日間、「台湾経済永続発展会議」の全体会議を開催した。この会議の開催目的は、各界の意見を広く聞くことで中国との貿易投資が増加している状況下での長期的展望を示し、アジアでの経済統合が高まっているなかで台湾がいかに進出するべきかを議論することであった。そのため、この会議では政財界や学者など各界の代表者170人が出席し、台湾の経済発展に関する諸問題について議論を行った。このような会議は、2001年8月に総統府主催で開催された「経済発展会議」以来、5年ぶりであった。

会議の開催が決定されたのは3月であり、以後全体会議の開催までに準備会合、予備会議、顧問会議を経て分科会や座談会が開催されてきた。これらの会合や分科会で討議した内容を全体会議で討議する形となった。「社会と安全」「産業競争力」「金融財政」「世界と兩岸」「政府の機能」と題する5つの分科会が設置され、実質的な討議はこれらの分科会で行われた。これら分科会から全体会議に提出された項目で合意されたものは516項目に達した。

蘇行政院長は閉会の挨拶の際に、これらの合意事項に対しては1カ月以内に具体的措置を講じ、次期立法院で修正法案を提出することを明らかにした。また、合意できなかった項目については、重要な参考意見にすると表明した。

経済分野における対中関係

陳総統が対中関係について「積極管理、有効開放」への方針転換を表明したことに対応して、行政院では3月23日、この方針のための関連措置を決定した(「対外関係」参照)。その内容は、当局が必要と判断した場合には、2000万^{ドル}を超えなくても一般審査以外に政策面での審査を行うというものである。また、株式会社が

対中投資を行う際には取締役会での承認を必要とし、経営責任を明確にした。このような措置を実施したにもかかわらず、中国への直接投資は引き続き拡大した。2006年は承認ベースで前年に比べ、件数では約200件減少した一方で、金額では16億ドル増加した。中国への投資意欲は全く衰えるところを知らないと言えよう。

貿易関係ではWTO加盟以後、初めて中国と対決することになった。中国産タオルのダンピング問題である。台湾の業界側では中国産タオルは3年間で台湾市場の8割を占め、台湾産タオルに大打撃を与えたとしてセーフガードの申請を政府に要望した。そのため、3月には政府は調査を開始した。一方、中国側は証拠不十分としてWTOルールに適合しないとの立場を取った。数度にわたり公聴会が開催され、その結果、政府側は業界側の主張を認めた。それに伴い、4月に經濟部貿易調査委員会は、税率を189%まで引き上げ、セーフガードを発動するという案を示した。これに対して中国はWTO加盟議定書16条の濫用と猛反発をした。6月には財務部の担当者が中国で現地調査を実施した。

また、中台間の三通(通信、通商、通航の直接往来)に若干の前進があった。5月には、金門・馬祖の戸籍を有する台湾居住者に対して金門・馬祖経由での往来を自由化した。6月には金門＝泉州間の両区間に限った小三通が実現した。

6月14日には行政院大陸委員会は兩岸チャーター便について、中国側との合意内容を公表した。その内容は、旅客チャーター便の実施を従来の春節(旧正月)時期だけではなく、中秋節(旧8月15日)などの他の休暇時期にも拡大するというものである。また、この合意では貨物便、緊急医療用、特定人道目的での飛行も認めた。貨物チャーター便は、7月19日に実施された中華航空による台北から上海への輸送が第1号となった。搭載された貨物は台湾セミコンダクター社(TSMC)製の半導体であった。9月14日には緊急医療用チャーター便が広州から台湾に向けて出発した。しかしながら、兩岸週末チャーター便については中国人の台湾観光を含めて、今後の課題として残ることになった。

中国人ビジネスマンへの規制も緩和の方向に向かった。報道によれば、政府は訪問規制の開放、それに伴う法改正の検討を行っている。また、招聘人数は企業の年間営業額規模により決められているが、その金額の引き下げ、招聘人数制限の緩和を検討しているといわれている。

台湾新幹線の開通再延期と国内航空会社の対策

台湾高鉄公司(以下、台湾高鉄)は台湾高速鉄道(以下、台湾新幹線)の開通を当

初より1年間延期し、2006年10月末とすることを2005年9月に発表した。開通延期の発表後も、台湾新幹線は資金調達をはじめとして、様々な問題が生じることになった。

開通延期が発表される直前の決算

では、負債は既に2600億元になっていた。開通延期によって、事業費が増加する一方、500億元といわれる運賃収入が滞ることになった。そのため、資金調達をどうするかが問題となった。台湾高鉄は開通延期の発表後である2005年9月末に特別株を発行し、その全体の38%を財団法人中華航空事業發展基金会在が購入した。基金会在はこの購入に際して組織規約を改正して出資し、台湾高鉄に取締役を1人送り込んだ。しかし、その規約改正のための取締役会が召集段階で違法行為があったとして、台北地方法院は3月6日に出資を無効とする判決を下した。台湾高鉄側にとっては厳しい状況になったが、幸い3月8日には政府が当初2段階で予定していた融資計画を一括で処理することに同意したため、655億元の融資が受けられることになった。また、7月末には国内銀行7行と407億元の協調融資の契約を締結すると同時に、ドイツの銀行を通じて2006年末までに2億ドルの海外転換社債を発行することになった。さらに、海外の投資銀行からも200億元の融資を受けることになった。しかしながら、台湾高鉄が調達した資金は年末には累計で4000億元を上回っていると言われ、台湾新幹線開通後はこれら資金返済のために経営が大きく左右されることになる。

また、建設工事の遅れに伴う問題も発生した。5月末には時速300km/hの試運転に成功したが、8月にはロイド船主協会による第三者安全認証がとれないために予定していた全線試運転が暗礁に乗り上げた。また、台湾人運転手に対する訓練が終了していないために、開通を10日程延期するという報道がなされた(『中国時報』2006年10月5日)。この報道では、61人を予定している運転手のうち、実車運

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

転の訓練を受けたのは14人のみであり、開業後も外国人運転手に頼らざるを得ないことが明らかになった。

これらの問題を抱えたまま、台湾高鉄は10月26日に開通式を12月7日に行うと発表し、10月末の開通を再度延期することになった。しかし、開通再延期の発表後に2件の脱線事故が発生した。特に、11月に発生した2件目の事故は深刻であった。ロイド船主協会による安全認証が交付され、交通部も営業許可審査会議の開催を決定した直後の事故であったためである。立て続けに起きた事故に対して、立法委員や消費者団体からは台湾新幹線の安全性に対する疑問もわきあがった。結局、交通部は2度目の事故からさらに1カ月間試運転を実施し、その期間中に事故がないことを条件に営業を許可するとの結論に達した。この結論に伴い、台湾高鉄は開通式を再度延期した。2度目の事故以降、1カ月にわたる試運転では、トラブルは発生しなかった。そのため、交通部は12月24日に台湾高鉄に営業許可を与えた。

一方、国内航空会社は台湾新幹線の開通に先立って、開通後の影響を最小限にするために早くから対策を実施した。国内航空会社4社は台北＝高雄線、台北＝台南線の2路線での共同運航を公正取引委員会に申請し、同委員会は10月26日にこれを認可した。また11月1日より、4社で台北＝高雄線にて週54便の削減が実施された。12月1日には共同運航が開始された。ただし、台北＝台南線については、台湾新幹線の台南駅と市内の交通アクセスが悪いことに鑑み、しばらくは共同運航を見送り、様子を見ることになった。また、台北＝台中線を運営している華信航空は全面撤退を予定していたが、交通部の説得により従来の半分である1日2便を維持することを決めた。だが、撤退は時間の問題とも言われている。台湾新幹線の動向次第で、今後の国内航空会社の経営状況は一変するかもしれない。
(池上)

対 外 関 係

「積極管理、有効開放」と国家統一委員会・国家統一綱領の「中止」

陳総統は元旦メッセージにおいて、対中交流を「積極開放、有効管理」から「積極管理、有効開放」へ転換すると表明した。1月29日には国家統一委員会と国家統一綱領の廃止を検討すると述べた。また、同時に「中華民国」ではなく、「台湾」名義による国連加盟申請や、年内に新憲法案を作成する必要性にも言及した。

「積極管理，有効開放」の具体策は3月22日に発表された。しかし，主な内容は既存法令への違反に対する対応やその防止策であり，従来の「積極開放」から後退したわけではない。

国家統一委員会・綱領の廃止は陳総統が2000年の就任演説で表明した「四不一没有」(4つのノーと1つのナッシング、『アジア動向年報2001』を参照)公約に違反すると，野党や中国に批判された。これに対して陳総統は，2005年3月に中国が台湾への武力行使を規定した反国家分裂法を制定した時点で「四不一没有」の前提条件は失われたと反論した。しかし，アメリカ政府が「廃止」(abolish)から「凍結」(freeze)への変更を要求したため，同政府と協議し，「中止」(cease)へ変更するとの妥協がなされた。ただし，中国語では「終止」と表記され，邱義仁国家安全会議秘書長は，「『廃止』より適切な法律用語である。アメリカ政府との協議は無関係だ」と2月27日の記者会見で述べた。一方，中国では28日に共産党中央および国务院台湾事務弁公室が「法理独立」だとの批判し，胡錦濤国家主席も同様の発言をした。

兵器購入予算の遅れに対するアメリカの警告

現在，台湾空軍はF-16A/B(初期型)とミラージュ2000，国産のIDF経国号，F-5戦闘機を擁する。だが，IDFは性能不足で，10月には改良型も初飛行したが，エンジン推力などの懸案は未解決である。F-5に至っては耐用年数が過ぎている。Su-27や同30など最新鋭機を導入する中国空軍に比べ，装備の更新が大幅に遅れている。台湾国防部は米空軍のF-22導入に伴い退役するF-15を引き取ることも検討したが，老朽化が激しく断念した。また他国でF-16後継機となる予定であるF-35は時期尚早としてアメリカ政府に却下された。そこで8月，F-16C/D(改良型)購入費を次年度予算案に計上した。しかし，アメリカ政府は売却承認済みの兵器購入予算の成立が優先であると主張し，F-16C/Dの売却承認を見合わせた。

同政府は従来から，同予算の審議を拒絶する野党を説得してきた。馬国民党主席は4月の訪米時に「兵器購入自体ではなく，予算形式が問題」であり，早期成立に努力すると答えたものの，その後も国民党を含む野党は予算審議を拒否し続けた。そのため，米国在台湾協会(AIT)のヤング台北事務所長は10月26日，記者会見を開き，某野党の指導者が「兵器予算の成立は陳総統への手土産になる」と彼に述べたことを暴露した。その上で「今期中に予算が成立しなければ，最良のタイ

ミングを逃すだろう」と警告した。ブッシュ政権が11月7日の中間選挙も控えていたことも、今回の警告の背景にあった。

台湾のメディアは、これを「アメリカの最後通牒」と報じた。野党は従来から同所長が与党寄りだと感じており、警告に反発を示した。翌27日、陳杰、陳朝容、林德福ら国民党議員は同発言を内政干渉と決め付け、支持者に抗議電話をかけてAITの業務を妨害するよう呼びかけた。また「反軍購聯盟」(『アジア動向年報2005』を参照)はAIT事務所前で抗議集会を行い、一部参加者が器物破損に及び、また警官隊と衝突した。アメリカ国務省のマコーリック報道官は、ヤング所長の警告について「アメリカ政府の立場を反映しており、台湾の与野党対立と無関係だ」と述べ、野党を牽制した。また、アメリカの政權が交代すれば、同様の兵器を購入する機会が失われる可能性は否定できない。そのため、国民党は態度を軟化させ、11月6日の立法院国防・予算合同委員会は、P-3C対潜哨戒機とパトリオット2型防御ミサイルの同3型への改造費用を認め、潜水艦関連は調査費のみを計上した。12月30日には同予算案を表決に回ることが決まった。ただし、与野党の間では、パトリオット3型の新規購入の復活をめぐり、その後も攻防が行われている。

ちなみに2007年1月、中国はイスラエルの基本設計とロシア製エンジン、レーダーを導入しつつ、自主開発した殲撃10型(J-10)戦闘機を公開した。台湾国防部はその性能をF-16A/B相当とし、F-16C/Dを導入すれば問題ないと評価した。しかし、J-10はF-16C/Dに相当するとの評価もある。いずれにせよ、J-10が大量配備されれば、台湾空軍は中国空軍に対抗できない可能性が大きい。

国民党と中国共産党による政党外交

連戦国民党名誉主席は、2005年に続き再訪中した。4月14日と15日にかけて開催された兩岸経貿論壇(経済貿易フォーラム)に出席し、主要な大企業を含む台湾企業幹部も多数同行した。また、16日には胡錦濤中国共産党(以下、中共)総書記と会談した。同フォーラムでは、三通の促進、中国進出台湾企業への銀行融資、関税免除の対象農産物の拡大、台湾人医師の中国での診療や台湾製医薬品の使用などが提唱された。主催者は両党のシンクタンク(中国国民党国政研究基金会と中共中央台湾工作弁公室海峡兩岸關係研究中心)とされた。党、政府が一体化している中国側は同フォーラムでの両党間合意の一部を政策として実施しつつ、国民党や連戦に同行した台湾企業幹部らを通して台湾政府に圧力をかけることを意

図したと言われる。

当初、同フォーラムは台湾で開催の予定だったが、中国側メンバーの訪問は許可されなかった。2月10日、連戦は台湾政府を非難する発言をした。だが、台湾政府は連戦に対して、国家権力に関わる交渉には政府の委任が必要であり、無断で交渉すれば処罰すると警告した。一方、蘇行政院長は4月4日、国民党が存在を主張する「92年コンセンサス」について、その内容が国民党の言うとおりの「一個中国、各自表述」(中国は1つだが、その意味は各々が解釈し表現する)であることを中国側が明言するなら歓迎する、と述べた。だが、連戦は胡書記との会談で「92年コンセンサス」の存在のみを確認し、「一個中国、各自表述」への言及を避けた。そのため、政府与党は国共の政党外交が台湾の地位を貶めると懸念した。台湾政府は3月31日、前年の国共合意に基づき中国から贈与されるジャイアントパンダの輸入を不許可とした。これは中国が台湾を自国の一部とみなし、希少動物輸出許可証の発行を拒んだからである。

対日関係

日本との関係は、人的な交流を促す処置が拡大されるなど基本的に良好に推移したといえる。2月1日、外交部は退職した日本人向けに半年間有効のマルチビザを発給し始めた。1月19日に同処置を発表した外交部スポークスマンは、2005年9月に日本側が台湾人へのノービザ渡航を恒久化したことに応えるものであり、今後も対象者の拡大を検討したいと述べた。ただ、同制度を使用したロングステイの第一陣として南投県埔里鎮に滞在した日本人夫妻が、現地住民や鎮政府と対立し、早々に退去するトラブルも発生した。両者は新聞を通じて議論を戦わせたため、対立がエスカレートし、また世論の注目を集めてしまった。行政院は夫妻が指摘した受け入れ環境の改善に努めると表明した。

また、3月24日には航空協定が改定され、日台間の航空便は週35便増加することになった。年間では2000便以上、30万座席分に相当する。台湾側の発着地は台北が中心だが、日本側は札幌、仙台、名古屋、広島などの定期便の増加が決定し、さらに他の地方都市へのチャーター便も運行の増加が期待される。

また近年、台湾からの観光客が多い北海道や台湾側は、台湾の国際運転免許証の承認を日本政府に対して要請してきた。台湾は道路交通に関するジュネーブ条約の加盟国ではないため、日台間では国際運転免許証が承認されず、運転には双方の試験を改めて受ける必要があった。しかし、同条約の当事国以外でも個別に

国際免許証を相互承認している国もある。12月11日、国土交通省など日本側関係省庁は台湾の国際免許証を有効とするため、2007年度中に道路交通法改正を成立させる方針を決定した。なお、台湾側も日本と同様の処置を行う予定である。

ただし、従来の良好な日台関係は台湾側の日本語世代や日本留学経験者の貢献によるところが大きかった。だが、将来有望な政治家で日本語ができるのは、民進党の謝・前行政院長の他には見当たらない。日本人有志の出資により前年11月、高砂義勇隊(旧日本軍に参加した原住民族)慰霊碑が台北県烏来郷に設置された。しかし、2月19日には、周錫璋同県長が政府内部手続きの不備や碑文の内容を理由に石碑の撤去を命じた(一部は後に元に戻された)。周県長は親民党から国民党に移籍した外省人政治家で、馬国民党主席とも近い関係にある。長期的に見ると、日台関係は徐々に希薄化する傾向にあるのかもしれない。

国交を持つ国との関係

本年は、8月5日にアフリカのチャドとの関係が断絶した。同8日に蘇行政院長がイドリス・デビー同国大統領就任式へ出席予定だったが、急遽取り消された。中国は隣国スーダンの反チャド政府勢力に影響力を持ち、これを利用して中国は台湾との断交と中国との国交樹立を同国政府に迫った。また、同国の石油資源を獲得することも中国側の目的のひとつと言われる。蘇院長は5月にハイチのプレバル大統領就任式へ出席予定であったが、これも取りやめとなっている。同国に駐留する国連軍ミッション継続に関する審議が8月に予定されており、中国はこれを利用してハイチに圧力をかけたと言われる。

台湾と国交を持つソロモン諸島では、4月18日に無所属議員連合のスナイダー・リニ副首相が首相に就任した。しかし、同首相が華人企業を通じて外国から政治資金を得ているとの噂が流れ、反華人暴動が起った。中国は原因が台湾にあると非難し、中国系住民の救出のためチャーター機を派遣した。一方、台湾政府は疑惑を否定しつつ、台湾系住民が少ないこともあり、事態を静観した。26日にリニ首相は辞任し、社会信用党のマナセ・ソガバレ党首が新首相に就任した。2006年末現在、同国と台湾との関係に変化はない。

一方、陳総統は2回の外遊を行った。その際、アメリカへの立ち寄りをめぐって、同政府との関係に軋みが見られた。1回目は、5月4日から11日までのパラグアイ、コスタリカ訪問である。当初、往路にサンフランシスコ、帰路にニューヨークへの立ち寄りを希望したが、アンカレッジでの給油しか認められなかった。

そのため、陳総統は東回りでのアメリカ立ち寄りを中止し、西回りで往路にアラブ首長国連邦とオランダのアムステルダムで給油した。帰路もリビアとインドネシアのバタム島を寄航先に選んだ。2回目は、9月3日から6日のパラオ訪問である。陳総統は同国や他5カ国首脳と「第1回台湾・太平洋友好国サミット」(4日)を開催し、経済協力や資金洗浄防止、環境保護など8項目を含むパラオ宣言を採択した。侯勝茂衛生署長も同国ら関係閣僚と「太平洋衛生フォーラム」を同時開催して、医療衛生協力協定を締結し、台湾のWHO参加に向けた協力にも合意した。今回、主権誇示のため国旗をあしらったB-737型政府専用機を初めて外遊に用いた。しかし、アメリカ政府が同機の使用を認めなかったため、帰途立ち寄ったグアムには中華航空機のみで赴いた。

なお、6月16日にニカラグア、同28日にドミニカ共和国との間で、台湾にとってそれぞれ3番、4番目の自由貿易協定(FTA)が締結された。また、11月28日には、エルサルバドルおよびホンジュラスとの自由貿易協定交渉が妥結し、覚書を交わした。2007年前半に正式な調印が行われる見通しである。

APEC ハノイ会議

11月15日から19日の間、ハノイで開かれたAPECには、総統代理に任命された張忠謀TSMC会長らが派遣された。アメリカが提案したアジア太平洋自由貿易協定(FTAAP)について、陳瑞隆経済部長は開催前の11日にFTAAPへの賛意を表明していた。しかし、15日の経済閣僚会議では中国の易小準商務部副部長が、FTA問題の討議は主権国家のみで行うべきだと主張した。陳経済部長はWTOの規定を根拠として、中国側の主張は恣意的であると非難した。なお、同日朝の非公式外相会議では北朝鮮問題の討議を理由として、実際に台湾が排除された。19日の首脳会議では、張総統代理がFTAAPに対する支持を再度表明した。

(竹内)

2007年の課題

2006年12月に始まった「国務機要費」流用疑惑の公判では、外交機密の公開が求められるに及んだ。そのため、陳総統は1月25日、審理差止めを司法院大法官会議に訴えた。一方、馬国民党主席は2月13日に台北市長時の特別費流用疑惑で起訴された。そのため党主席を辞任したが、総統選挙には出馬すると表明した。

12月には立法委員選挙の実施が予定されている。1月22日、国民党と親民党が

正式な同盟を組み、選挙協力の実施を合意した。1月31日に、立法院は小選挙区の区割りについて行政院と同意し、これを確定させた。ただし、国民党や政府の一部には、立法委員選挙を2008年3月予定の総統選挙と同時実施するべきだ、と主張する声もある。

与野党の政争について、馬国民党主席や陳総統が収拾を模索する動きを見せた。しかし、双方の党内からは異論が続出した。また従来、立法院における混乱収拾の拠り所とされた司法院では、翁岳生司法院長が9月に退任する予定である。そのため、与野党の政争が収拾する見通しは未だ立っていない。

2008年には総統選挙が控えているため、中国は台湾政策において大胆な行動を控えると思われる。だが、中国は国共の政党外交を展開し、これに台湾の経済界を巻き込むといった巧妙さを備えつつある。また、中台経済交流は年々拡大している。そのため、中国が台湾に経済的な揺さぶりを仕掛ける可能性はある。さらに深刻な問題は、アメリカとの関係である。ブッシュ政権は陳総統の対外政策や発言に不信感を隠していない。また、野党も兵器購入予算に反対を続けた経緯があり、アメリカの信頼を失っているように思われる。まだ、購入予算が成立していない兵器も残っており、台湾政府と立法院の対応が注目される。

経済では、行政院主計処は引き続き輸出が好調に推移するとの見方から、2007年の経済成長率を4.3%と予測している。台湾新幹線は1月5日に台北＝板橋を除いた区間(板橋＝左営)で開業した。新幹線の開通が国内運輸にどのような影響を与えるかが注目される。また、対中関係ではこれまでの貿易や直接投資といった経済分野中心の関係から、中国人観光客の受け入れなど人の往来も活発になるのではなかろうか。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月1日▶陳水扁總統，対中政策を「積極管理，有効開放」に転換すると表明。

3日▶外交部，駐ベラルーシ代表処を閉鎖。

15日▶民進党主席選挙で，游錫堃が当選。

16日▶黎明基金會，中華テレビ株式(25%)を公共テレビ基金会へ寄付決定。

18日▶陳總統，リビア最高指導者の二男セイフ・イスラム・カダフィ氏と会談。

19日▶陳總統，次期行政院長に蘇貞昌・前民進党主席の任命を発表。

20日▶春節中台チャーター便が運行開始。

21日▶王金平立法院長，ホンジュラス訪問(～2月1日)，同大統領就任式に出席(27日)。

23日▶謝行政院長以下，内閣総辞職。

24日▶林義雄・元民進党主席，同党を脱退。

25日▶蘇行政院長以下，新内閣発足。

26日▶衛生署，米国産牛肉の輸入解禁。

29日▶陳總統，国家統一綱領と国家統一委員会の廃止を検討すると発言。

30日▶米國務省，台湾独立を支持せず，一方的な現状の改変に反対するとの声明を発表。

2月1日▶外交部，日本人退職者向けの半年マルチビザ発給開始。

3日▶日本国会，改正ハンセン病補償法を制定。台湾を含む在外患者も対象に。

8日▶行政院，閣僚・政務官の個人財産(家族名義を含む)の強制信託を決定。

▶馬英九台北市市長，訪英。BBCに出演(10日)。ロンドン政経学院(LSE)で講演(13日)。

10日▶高速道路でのETC，運用開始。

12日▶国策研究院，67.5%が国家統一綱領廃止の検討に賛成との世論調査結果を発表。

14日▶国民党，自由時報に統独問題に関する意見広告を掲載。

15日▶孫運璿・元行政院長，死去。

16日▶聯華電子，違法な対中国投資で経済

部より罰金処分を言い渡される。

19日▶二二八事件記念基金会，228事件の研究報告を発表，蒋介石が元凶と結論づける。

21日▶蘇行政院長，立法院で施政方針演説。

22日▶国家通訊伝播委員会(NCC)，発足。

27日▶国家安全会議，国家統一委員会の運用および国家統一綱領の適用の停止を決定。

3月2日▶財政部，中国製タオルのダンピング調査開始を公告(17日の公聴会で認定)。

6日▶スコッティ・ナウル大統領，来訪。

▶台北地方法院，中華航空事業發展基金会の台湾高鉄への投資を無効とする判決。

10日▶外交部，WHOがH5N1感染地区の発表で台湾を中国の一部としたことに抗議。

11日▶前職(黄敏恵)嘉義市長当選に伴う立法委員補選で江義雄候補(国民党)が当選。

12日▶国民党，反陳政権デモを実施。

14日▶行政院，同日を反侵略記念日とする。

▶温家宝中国首相，「台湾独立綱領」を廃止すれば，民進党と対話すると述べる。

17日▶外交部，駐ブルネイ代表処を閉鎖。

▶屏東県で破壊工作による列車脱線事件。

18日▶「護民主，反(中国への)併合」デモ実施。陳總統ら20万人以上が参加。

▶スティープン・ヤング米国在台湾協会(AIT)台北事務所長が着任。

22日▶液晶TV関連特許紛争に関し，シャープと三協(東元電機の日本法人)が和解。

▶「積極管理，有効開放」の詳細，発表。

▶馬台北市市長，訪米。

24日▶日台航空協定が改定，便数大幅増加。

31日▶ジャイアントパンダの輸入，不許可。

▶中央銀行(中銀)，公定歩合を2.375%へ引き上げ。

4月1日▶台東県長補選で，吳俊立前県長の前妻・鄺麗貞(国民党籍)が当選。

3日▶陳總統と馬英九国民党主席が会談。
4日▶蘇行政院長、中国が「一個中国、各自表述」を受諾するなら歓迎すると発言。
6日▶城仲模司法副院長、女性問題で辞職。
11日▶立法院、野党の反対・棄権により、謝文定・新檢察総長の就任を承認せず。
13日▶連戦国民党榮譽主席、訪中。「第1回台湾海峡兩岸經濟貿易フォーラム」に出席(14日)。胡锦涛共產党総書記と会談(16日)。
14日▶陳總統、石原東京都知事と会見。
15日▶空軍、E-2K警戒機2機を配備。
16日▶中国政府、中国人団体旅行客の台湾観光旅行の規制緩和について細則発表。
18日▶ソロモン諸島で反華人暴動発生。台湾企業と同国与党の癒着が原因と報道。
19日▶葉菊蘭高雄市長代理、訪日。
20日▶台北県政府、MRT(地下鉄)環状線のBOTを放棄し、台北市MRT局へ委託を決定。
25日▶蘇行政院長、「小三通」(中国との連絡船)の利用対象者と航路の拡大を発表。
26日▶陳唐山總統府秘書長、訪日。
29日▶葉俊栄研究考査委员会主任委員が辞任し施能傑副主任委員が代理に。
5月1日▶中国、台湾産農産品への関税免除を22種類に拡大。
4日▶陳總統、パラグアイ、コスタリカ訪問(～12日)。途中3カ国に寄航。
6日▶馬国民党主席、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド訪問(～10日)。
8日▶楊長鎮民進黨エスニック事務部主任、台湾人民抗日記念日制定を検討中と発言。
10日▶林挺生大同(家電)会長、死去。
▶ゼーリック米国務省副長官、台湾独立は中国との戦争を招き、アメリカも巻き込むと発言。
12日▶龔照勝金融監督管理委員会(金管会)主任委員、台糖会長時の汚職疑惑で停職処分。

19日▶許財利基隆市長、汚職容疑で起訴。
22日▶WHO年次総会総務委員会、台湾のオブザーバー参加を議案にしないと決定。
25日▶台北地検、趙建銘を身柄拘束。
▶カラ・パティア米通商代表部副代表、貿易投資枠組協定会議(～26日)のため来訪。
31日▶陳總統、蘇行政院長へ「実権委譲」。
6月1日▶中央日報(国民党機関紙)、停刊。
2日▶馬永成總統府副秘書長、林錦昌國家安全会議諮詢委員が辞任。
3日▶親民党、陳總統辞任要求集会を開催。
5日▶呉乃仁台湾証取会長、辞意表明。
7日▶国民党立法院団、總統罷免案提出を決定。馬主席、同案への署名活動実施を指示。
▶『台湾日報』(本土派日刊紙)、停刊。
▶レイモンド・バークハード米在台協会理事、来訪(～10日)。陳總統と会見(8日)。
8日▶マコーニック米国務省報道官、陳總統の対中政策(「四不」)を歓迎すると発言。
▶金門と(中国)泉州の小三通航路が開通。
10日▶親民党、陳總統辞任を要求する街頭集会を実施。馬国民党主席も参加。
▶鄉鎮市民代表・村里長選挙、実施(台北市以外)。大雨により一部は17日に延期。
12日▶国民党、本部を移転。
13日▶財政部、中国製タオルのダンピング問題につき、中国に調査官を派遣。
14日▶大陸委員会、直航チャーター便の拡大について中国側と合意したと発表。
16日▶ニカラグアとのFTA、調印される。
▶雪山トンネル(台北～宜蘭間)開通。
17日▶本土派4団体が集結、台湾社が成立。
▶本土派団体・政党、總統府前で總統罷免を求める野党を牽制する集会を開く。
▶空軍のF-5E戦闘機、嘉義県にて墜落。
▶WTO、台湾貿易政策検討会を初実施。
26日▶中正国際空港と台北市内を結ぶ空港

MRT 工事が着工。

27日▶立法院，総統罷免案を否決。

28日▶フェルナンデス・ドミニカ共和国大統領，来訪。台湾とのFTAに調印。

29日▶呂桔誠財政部長，政務委員に転任。

30日▶中銀，公定歩合を2.5%へ引き上げ。

7月1日▶電気料金，1981年以来の値上げ。

4日▶何志欽台大教授，財政部長に就任。

▶黄志芳外交部長，アフリカ訪問(～13日)。

5日▶王立法院院長，訪日(～9日)。

10日▶馬国民党主席，訪日(～13日)。

▶中国國務院台湾事務弁公室，華夏銀行，対台湾企業融資(5年間200億人民元)で合意。

15日▶本土派の学者が陳総統辞任要求声明を発表(26日に再度声明を発表)。

19日▶初の中台直航貨物チャーター便，運行(中華航空，TSMC 半導体製品)。

▶顏萬進内政部政務次官，汚職疑惑で身柄拘束され，辞意を表明。

20日▶司法院大法官会議，NCC 委員任命方法を違憲と認定(08年末までの猶予つき)。

21日▶台湾高铁，烏日＝左営間で試運転。

24日▶民進党，党大会で派閥の解散を決定。

27日▶経済永続発展会議，開催(～28日)。

▶外交部，北朝鮮への渡航規制を発表。

8月3日▶最高行政法院，遠通電子によるETC 運営優先権を取消す判決を下す。

4日▶黄堂衫経済部長が更迭され，陳瑞隆同政務次長の昇格が内定。施俊吉金管会委員，同代理主任委員に内定。陳樹財政部常務次長，台湾証取会長に内定。

5日▶外交部，チャドと断交。

7日▶郭瑤琪交通部長，辞意表明。

8日▶游民進党主席，訪日(～9日)。橋本元首相葬儀に参列。

9日▶鄭永金新竹県長，汚職で起訴。

▶施明德・元民進党主席，陳総統辞任を求

め，公開書簡を送付。同時に募金活動を開始。

13日▶黄外交部長，中米3カ国訪問。

15日▶蔡堆交通部政務次長，同部長に昇格。

16日▶保釣連盟メンバー，尖閣諸島に接近。

19日▶大相撲台湾巡業(～20日，13年ぶり)。

22日▶胡鎮埔陸軍総司令官，観光名目で訪日。富士総合火力演習を参観(24日)。

23日▶国民党，資産総額(277億元)を発表。

25日▶台湾証取，東証と市場間連携プロジェクトに関する覚書を締結。

▶經濟部，中国石油のガソリン小売価格を国際価格に連動する制度の試験的導入発表。

27日▶台湾海峡兩岸観光旅遊協会，発足。許文聖交通部観光局長が同会理事長を兼任。

28日▶明基，独シーメンスから譲り受けた携帯電話機製造子会社への投資打切りへ。

29日▶国防部，F-16戦闘機を予算要求。

30日▶呂政務委員，辞任。

9月1日▶行政院会議，中正国際機場(空港)を台湾桃園国際機場に改名すると決定。

3日▶陳総統，南太平洋諸国訪問(～6日)。

5日▶陳総統，台湾高速鉄道開通式に小泉首相(当時)を招待すると述べる。

9日▶施・元民進党主席，総統府前で陳総統退陣要求集会を開始。馬国民党主席，宋楚瑜親民党主席も参加。15日に台北駅へ移動。

11日▶宮腰農林水産副大臣が8月に来訪，陳総統らと会談していたと報道される。

12日▶国連総会，「中華民国」の加盟却下。

▶游民進党主席，訪米。

13日▶陳総統，「台湾」名義による国連加盟申請を行う方針を表明。

14日▶台湾人急患の輸送のため，広州・台北間で直行便を運行(同目的では初のケース)。

16日▶台湾社，陳総統支持集会を実施。

21日▶許基隆市長，有罪判決を受ける。

25日▶国民党，陳総統罷免投票を呼びかけ

る広告を日刊紙に掲載。

29日▶中秋節中台直行航空便、運行。

▶中銀、公定歩合を2.625%へ引き上げ。

▶行政院、10月9日を休日、同14日を振替勤務日とし、同6日からの5連休を実現。

30日▶民進党、高雄市で結党20周年集会を開催。30万人を集める。

10月1日▶台湾高铁 CEO に欧晋徳氏が就任。

2日▶呉淑珍総統夫人の太平洋そごう介入疑惑につき、台北地検は不起訴を決定。

4日▶改良型 IDF 戦闘機、試験飛行。

10日▶陳総統、双十国慶式典廃止に言及。

13日▶立法院、総統罷免案(2回目)否決。

17日▶宋楚瑜、台北市長選出馬を表明。

▶国民党と中国共産党、中国海南省博覧にて兩岸農業協力フォーラムを開催。

▶エリアス・エルサルバドル大統領、来訪(～20日)。陳総統、FTA 早期妥結を要望。

18日▶台湾高铁、運賃を交通部に申請。

19日▶翁啓恵中央研究院院長が就任。

24日▶游民進党主席、訪日(～28日)。

26日▶ヤング AIT 台北事務所長、立法院は本会期中に兵器予算を可決すべきと発言。

▶公正取引委員会、国内航空4社間のエントースを許可。

30日▶林忠正金管会委員、収賄で身柄拘束。

11月2日▶キッド級駆逐艦2隻、配備。

3日▶台北地検、呉総統夫人らを起訴。

5日▶陳総統、機密費の私的流用を否定、同夫人が第1審有罪なら辞任すると表明。

▶陳定南・元法務部長、肺癌により死去。

6日▶立法院国防・予算合同委員会、P-3C 対潜哨戒機とパトリオット2型改造を承認。

8日▶馬台北市長、パリ訪問(～10日)。

9日▶李遠哲・前中央研究院長、陳総統に進退再考を促す公開書簡を発表。

▶台聯、周玉蔻台北市長候補を除籍。

12日▶陳師孟元総統府秘書長、陳総統に結審までの休職を求める公開書簡を発表。

13日▶林濁水、李文忠立法委員、辞意表明。

17日▶馬台北市長、特別費問題で起訴されれば党主席を辞任すると表明。

21日▶森元首相、来訪(～24日)。

▶ロイド船級協会、台湾高速鉄道の安全検査を認証。

24日▶立法院、総統罷免案(3回目)を否決。

28日▶政治大学選挙研究中心等、過半数が台湾独立支持との世論調査結果を発表。

▶交通部、台湾高速鉄道を1カ月の試運転期間中に無事故なら営業許可と発表。

29日▶台湾高铁、翌月7日の開通式を延期。

▶羅文嘉(陳総統の側近)、陳総統を批判。

30日▶民進党、呉総統夫人の党員資格停止。

▶日台貿易会議、台北にて開催。

12月7日▶日本のエルピーダが台湾の力晶と合弁で半導体メーカーを設立すると発表。

9日▶台北・高雄市長・市議会選挙。

▶東亜経済人会議、東京にて開催。

11日▶日本の関係省庁、台湾で発行された国際運転免許証の使用を認めることを決定。

13日▶蘇行政院長、ガンビア訪問(～17日)。婦路フランクフルトに寄航。

15日▶呉総統夫人、国費流用問題で出廷。

▶金管会、台東中小企業銀行を接収。

24日▶交通部、高速鉄道の営業許可を表明。

25日▶郝龍斌台北市、陳菊高雄市長、就任。

▶蘇進強台聯主席、辞任。

26日▶恆春(屏東県)地震発生、死者2名。

27日▶趙建銘らに有罪判決下る。

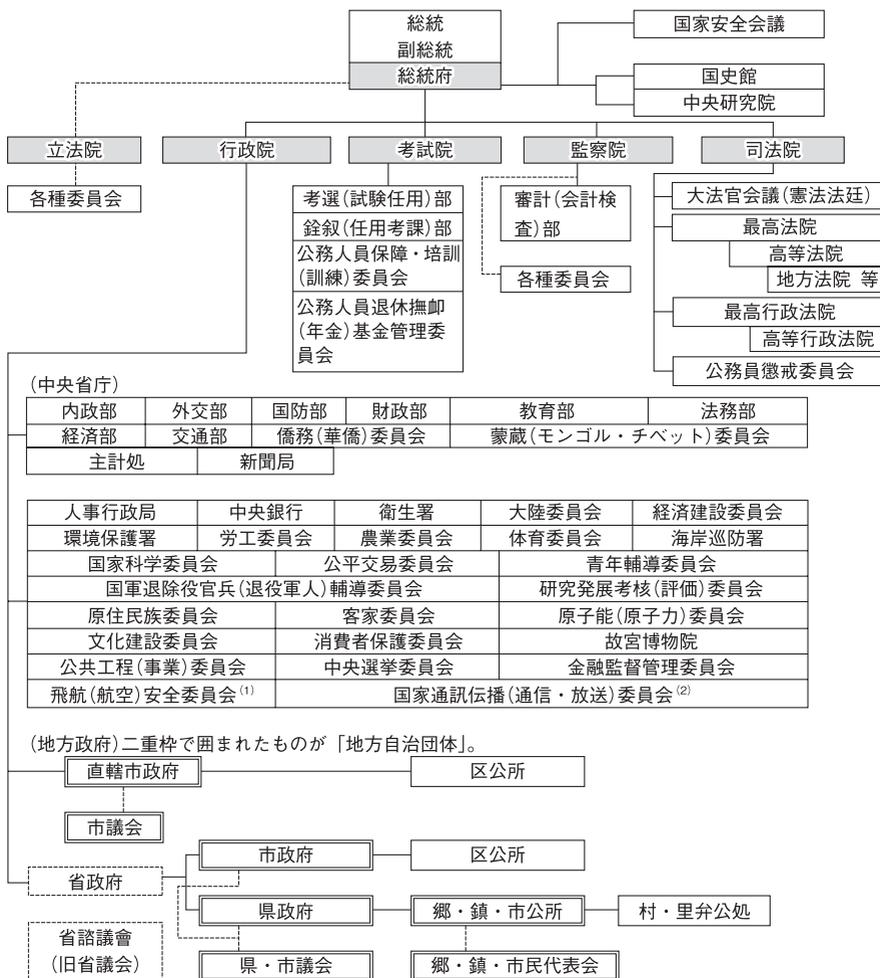
29日▶黃俊英(国民党の高雄市長候補)、高雄地裁に選挙無効を提訴。

▶中銀、公定歩合を2.75%へ引き上げ。

30日▶立法院、米国製兵器購入予算を可決。

▶台北市内の里長選挙、投票日。

① 政府機構図(2006年末現在)



—— 行政体系線(指揮命令系統) - - - - - 政府組織關係線(比較的独立した組織關係)
 [] 形骸化された組織

(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年, および行政院ウェブサイト(<http://www.ey.gov.tw/>)を参照。

(注) (1)飛航安全委員會組織法は未成立だが, 行政院ウェブサイトでは今年より, 同主任委員が内閣閣員(ただし閣議への出席は不可)として紹介されるようになった。
 (2)2006年2月に発足した。

② 国家機関要人名簿(2006年末現在)

総統 陳水扁 副総統 呂秀蓮*
総統府秘書長 陳唐山
同副秘書長 卓榮泰, 劉世芳*
国家安全會議秘書長 邱義仁
立法院 院長 王金平 副院長 鍾榮吉
(同正・副院長含め, 立法委員定数225人)
司法院 院長 翁岳生 副院長 (空席)
(同正・副院長含め, 大法官定数15人)
(4月6日, 城仲模副院長が辞任)
監察院 (2005年2月1日より空席)
(同正・副院長含め, 監察委員定数29人)
考試院 院長 姚嘉文 副院長 吳咨明
(同正・副院長のほか, 考試委員定数19人)
[以下, 内閣]
行政院 院長 蘇貞昌 副院長 蔡英文
政務委員(無任所) 胡勝正, 吳豊山, 何美玥*,
林錫耀, 吳澤成, 林萬億
内政部長 李逸洋 外交部長 黃志芳
國防部長 李傑*
財政部長 呂桔誠(1~6月), 何志欽(7
月~)
教育部長 杜正勝 法務部長 施茂林
經濟部長 黃營杉(1~8月), 陳瑞隆(8
月~)
交通部長 郭瑤琪*(1~8月), 蔡堆(8
月~)
蒙藏委員会委員長 許志雄
僑務委員会委員長 張富美*
秘書長 劉玉山
副秘書長 賴清祺(1~5月), 陳美伶*(5
月~)
中央銀行總裁 彭淮南
主計処主計長 許璋瑤
人事行政局長 周弘憲
新聞局長 鄭文燦

衛生署長 侯勝茂
環境保護署長 張國龍
(故宮博物院長 林曼麗*)
大陸委員会主任委員 吳劍燮
經濟建設委員会主任委員 胡勝正(兼任)
国軍退役除官兵輔導委员会主任委員 高華
柱#
青年輔導委员会主任委員 鄭麗君*
原子力委员会主任委員 歐陽敏盛
国家科学委员会主任委員 陳建仁
研究發展考核委员会主任委員 葉俊榮(~4
月), 施能傑(4~8月代理, 8月就任)
農業委员会主任委員 蘇嘉全
文化建設委员会主任委員 邱坤良
勞工委员会主任委員 李應元
公平交易委员会主任委員 黃宗霖
公共工程委员会主任委員 吳澤成(兼任)
体育委员会主任委員 陳全寿
原住民族委员会主任委員 瓦歷斯・貝林
海岸巡防署長 王進旺
(消費者保護委员会主任委員 蔡英文(兼任))
客家委員会代理主任委員 李永得
中央選挙委员会主任委員 張政雄
(北美事務協調委员会主任委員 林芳政*)
金融監督管理委员会主任委員 龔照勝(~5
月), 施俊吉(8月~)(5~8月は空席)
(飛航安全委员会主任委員 吳静雄)
(国家通訊伝播委员会主任委員 蘇永欽*)

(注) (1)*は女性。(2)#は外省人。(3)下線は
政務委員。閣議(行政院會議)の議決権
を持つ。(4)括弧の役職は閣議に列席でき
ない。(5)他に, 台北・高雄市長が閣議に
列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2006年末現在)

民主進歩党

主席 游錫堃 秘書長 林佳龍

台湾團結聯盟

主席 (空席) 秘書長 程振隆

(12月25日、蘇進強主席が辞任)

中国国民党

主席 馬英九# 榮譽主席 連戰

副主席 呉伯雄, 江丙坤, 閔中, 章仁香*

秘書長 詹春柏

親民党

主席 宋楚瑜# 副主席 張昭雄

秘書長 秦金生#

(注) *は女性, #は外省人。

④ 台湾と外交関係のある国(2006年末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)		
ツバル	1979. 9. 19	領事級関係
ソロモン諸島	1983. 3. 24	
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
キリバス共和国	2003. 11. 7	
ナウル共和国	2005. 5. 14	
	復交	2002. 7. 23 断交
バブアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(5カ国)		
マラウイ共和国	1964. 7. 12	1974. 12. 28 断交
スワジランド共和国	1968. 9. 6	
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994. 2. 2	
ガンビア共和国	1995. 7. 13 復交	
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997. 5. 6	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(12カ国)		
コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使級関係
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使級関係
ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使級関係
エルサルバドル	1957 1961. 6	公使館設置 大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	公使館設置 大使級関係
ホンジュラス共和国	1957 1965. 5. 20	
セントビンセント・グレナディン諸島	1981. 8. 15	
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストファー・ネビス	1983. 10. 9	
ベリーズ	1989. 10. 13	1985. 12. 7 断交
ニカラグア共和国	1990. 11. 6 復交	

- (注) (1) バブアニューギニア, フィジー共和国とは相互承認関係にある。
 (2) 台湾と正式に国交を締結している国は24カ国。
 (3) 2006年8月, チャド共和国と断交。

主要統計

台湾 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(1,000人)	22,277	22,406	22,521	22,605	22,689	22,770	22,877
労働力人口(同上)	9,784	9,832	9,969	10,076	10,240	10,371	10,522
消費者物価上昇率(%)	1.26	-0.01	-0.20	-0.28	1.62	2.30	0.60
失業率(%)	2.99	4.57	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91
為替レート(1ドル=台湾元)	31.225	33.800	34.575	34.418	33.422	32.167	32.531

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。
中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
消費支出	7,479	7,533	7,686	7,753	8,085	8,420	8,575
政府	1,392	1,404	1,431	1,459	1,465	1,497	1,502
民間	6,087	6,129	6,255	6,294	6,620	6,923	7,073
総固定資本形成	2,394	1,910	1,879	1,875	2,280	2,282	2,341
在庫増減	-60	-99	-100	-79	31	-26	6
財・サービス輸出	5,392	4,963	5,445	5,998	6,979	7,344	8,300
財・サービス輸入	5,173	4,445	4,715	5,228	6,604	6,873	7,650
国内総生産(GDP)	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,147	11,571
海外純要素所得	140	192	243	329	376	291	337
国民総生産(GNP)	10,172	10,054	10,437	10,647	11,146	11,438	11,908
実質GDP成長率(%)	5.77	-2.17	4.25	3.43	6.07	4.03	4.62

(注) 2006年は暫定値。

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全産業	8,509	8,338	8,618	8,680	9,077	9,407	9,809
農林水産業	199	183	179	175	181	190	182
鉱業・採石	39	36	40	33	37	35	38
製造業	2,384	2,241	2,352	2,319	2,364	2,386	2,475
電気・ガス・水道	195	195	199	200	177	177	177
建設業	299	252	221	188	177	185	202
商業	1,632	1,593	1,664	1,711	1,888	2,036	2,190
ホテル・飲食	208	209	209	208	224	242	253
運輸・通信・倉庫	634	636	658	654	697	709	724
金融・保険	1,008	1,012	1,075	1,111	1,164	1,194	1,189
不動産業	857	860	850	876	902	926	971
その他の産業	1,054	1,121	1,172	1,205	1,266	1,327	1,408
政府サービス	1,090	1,123	1,145	1,203	1,230	1,258	1,273
その他の生産者	108	115	122	118	124	131	138
(+)輸入税	146	119	126	129	126	135	136
(+)付加価値税	178	167	183	189	213	216	215
国内総生産(GDP)	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,147	11,571

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	2003		2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国大陸	22,891	11,018	36,349	16,792	43,644	20,094	51,809	24,785
香港	30,868	1,917	32,896	2,309	34,036	2,110	37,381	1,881
アメリカ	26,554	16,995	28,751	21,780	29,114	21,171	32,362	22,664
日本	12,430	32,720	13,808	43,718	15,111	46,053	16,301	46,286
韓国	4,710	8,738	5,630	11,664	5,877	13,239	7,154	15,000
シンガポール	5,275	3,879	6,747	4,331	8,042	4,961	9,280	5,106
マレーシア	3,172	4,767	4,218	5,425	4,283	5,217	4,943	6,052
タイ	2,640	2,379	3,318	2,785	3,820	2,887	4,577	3,318
フィリピン	2,501	3,087	4,036	3,064	4,325	2,795	4,484	2,776
ベトナム	2,679	462	3,452	609	4,103	701	4,869	850
ドイツ	4,286	4,986	4,607	5,852	4,463	6,180	5,008	6,135
イギリス	2,932	1,431	3,430	1,745	3,263	1,714	3,511	1,781
オーストラリア	1,900	2,732	2,269	3,430	2,393	4,726	2,726	5,349
その他	27,762	32,899	32,859	45,254	35,958	50,766	39,595	60,731
合計	150,600	128,010	182,370	168,758	198,432	182,614	224,000	202,714

(出所) 財政部ウェブサイト(<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
経常収支	8,899	18,237	25,612	29,234	18,478	16,019	25,187
貿易収支	13,672	19,862	24,175	24,867	16,113	17,897	23,269
輸出(F.O.B)	151,899	126,247	135,268	150,597	182,362	198,456	223,783
輸入(F.O.B)	-138,227	-106,385	-111,093	-125,730	-166,249	-180,559	-200,514
サービス収支	-6,637	-4,570	-3,084	-2,469	-4,942	-6,653	-4,182
受取	20,010	19,895	21,635	23,166	25,789	25,827	29,381
支払	-26,647	-24,465	-24,719	-25,635	-30,731	-32,480	-33,563
所得収支	4,468	5,679	7,013	9,555	11,132	9,039	10,035
受取	9,166	9,327	10,334	12,991	15,485	17,394	19,779
支払	-4,698	-3,648	-3,321	-3,436	-4,353	-8,355	-9,744
経常移転収支	-2,604	-2,734	-2,492	-2,719	-3,825	-4,264	-3,935
資本勘定	-287	-163	-139	-87	-77	-117	-118
金融勘定	-8,019	-384	8,750	7,630	6,831	1,717	-22,987
直接投資(純)	-1,773	-1,371	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403	129
証券投資(純)	-224	-228	-8,825	-5,712	-5,353	-3,682	-22,310
金融デリバティブ(純)	-304	-1,063	-242	-215	-843	-1,003	-966
その他投資(純)	-5,718	2,278	21,258	18,786	18,274	10,805	160
誤差脱漏	1,884	-337	-559	315	1,363	2,437	4,004
準備資産増減	-2,477	-17,353	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086

(注) 2006年は暫定値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位：100万元)

		2002	2003	2004	2005	2006
歳入		1,305,741	1,319,995	1,367,581	1,463,039	1,403,823
税	収入	820,051	828,551	916,621	1,067,720	989,752
手数料	収入	99,129	50,063	55,311	56,382	56,578
財産	収入	73,889	65,762	70,407	52,416	65,369
公営企業	利益	250,590	326,777	282,980	243,586	257,491
その他の	他	62,082	48,842	42,262	42,935	34,633
歳出		1,552,162	1,618,913	1,564,799	1,608,326	1,599,560
一般	政務	162,323	167,738	164,235	165,607	173,683
国防	費	225,253	227,742	248,915	248,662	253,787
教育	科学文化	267,025	300,196	302,057	301,467	323,776
経済	発展	291,204	295,569	248,888	247,008	204,359
社会	福祉	262,327	284,680	280,160	285,754	296,567
年金・遺族	手当	124,288	125,414	123,117	130,537	134,047
債	費	152,240	144,634	127,055	117,870	139,514
その他の	他	67,502	72,940	70,372	111,421	73,827

(注) 2006年は予算ベース。

歳入および歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位：件, 100ドル)

	2002		2003		2004		2005		2006	
	件数	金額								
全産業	3,116	6,723,058	3,875	7,698,784	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335
農林水産業	47	28,670	54	37,270	5	3,722	5	8,013	3	8,960
鉱業・採石	11	11,095	19	21,227	10	30,881	4	32,546	0	1,150
製造業	2,517	6,077,594	3,084	6,807,514	1,284	6,284,971	901	5,281,921	774	6,649,291
建設業	8	10,945	22	26,120	26	16,819	10	31,322	4	14,731
商業	199	146,957	255	175,404	320	183,070	143	274,288	150	312,778
運輸・倉庫	14	68,086	30	25,597	27	20,972	14	99,039	15	104,781
ホテル・飲食	16	5,693	45	25,183	76	26,641	26	36,220	16	16,410
金融・保険	28	71,559	30	82,605	16	69,877	14	35,063	7	84,434
その他サービス	274	241,014	334	482,789	238	248,710	180	208,541	121	440,869
その他産業	2	61,445	2	15,075	2	55,000	-	-	0	8,931

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2007

2007年の台湾

国内政治 p.212

経 済 p.219

対外関係 p.223

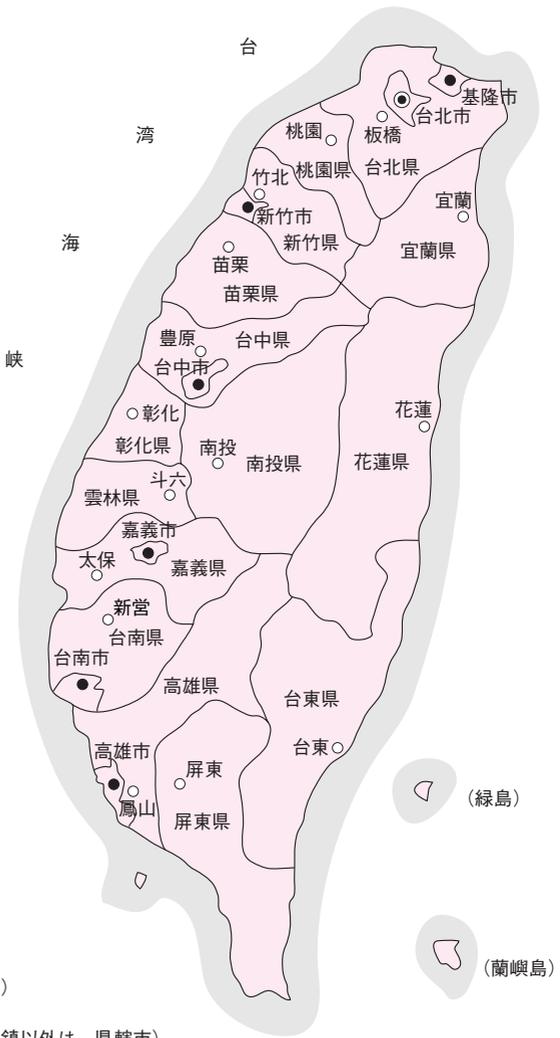
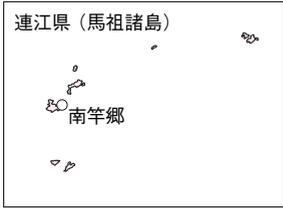
重要日誌 p.229

参考資料 p.233

主要統計 p.236

台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2295万人(2007年末)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=32.8元, 2007年平均値)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語), 客家語など	会計年度	1月~12月(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 縣市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地
(連江県南竿郷, 金門県金城鎮以外は, 県轄市)

総統候補の確定と台湾アイデンティティーをめぐる競争

たけうちたかゆき いけがみ ひろし
竹内孝之・池上 寛

概 況

年明け早々、陳水扁総統は元旦祝辞で台湾名義による国際連合(以下、国連)への加盟を申請すると表明した。民進党としても、その是非を問う公民投票を提起した。これは2008年総統選挙に向けた宣伝戦のひとつと考えられた。一方、馬英九国民党主席は台北市長時代の特別費問題で起訴され、党主席を辞した。しかし、後任となった呉伯雄主席の助力を受け、馬は総統選挙での党公認を勝ち取った。その後、馬候補と呉主席は民進党に対抗して国連復帰公民投票を推進し、自らも台湾アイデンティティーの体現者であることを示そうとした。

こうした動きに対して、中国よりもアメリカが敏感に反応した。ライス国務長官やブッシュ大統領自ら台湾の動きを非難するにいたった。しかし、陳総統はこれにまったく動揺しなかった。一方、民進党公認の総統候補となった謝長廷・元行政院長はアメリカとの関係を憂慮して、民進党の急進化を抑制しようと努めた。表面的には、国民党の馬候補と民進党の謝候補は、各々の所属政党の反対を抑えながら、より中道的な現実的路線を主張する結果になった。

経済については、2007年の経済成長率は5.7%に達し、2004年以来の5%を超える成長となった。また、3月に全線開通した台湾高速鉄道(通称・台湾新幹線)は乗客数を順調に伸ばした。その一方で、国内線を運行している航空会社は大きなダメージを受けることとなった。

国内政治

陳水扁総統による台湾アイデンティティーへの訴求

台湾は1993年以来「中華民国」名義で国連への復帰を模索してきた。しかし、陳総統は元旦祝辞のなかで「世論は台湾名義での国連加盟を支持している」と発言した。1月26日には、国連加盟国の4割は加盟名義と国号が異なると指摘した

うで、台湾名義での加盟申請の実施を明言した。邱義仁国家安全会議秘書長も29日に「世界貿易機関(WTO)や世界保健機構(WHO)でも中華民国名義ではない」ため、台湾名義での国連加盟申請も国号変更に当たらないと主張した(後の展開は「対外関係」を参照)。

2月27日、民進党中央執行委員会は台湾名義での国連加盟の是非を問う公民投票の推進を決定した。同投票案は6月29日に行政院公民投票委員会(委員の配分は野党が優勢な立法会の議席を反映)で却下された。しかし、7月12日に行政院訴願委員会は公民投票委員会の決定を覆し、国連加盟投票の推進を認めた。

また、台湾アイデンティティーに沿わない名称を改正する「正名」も継続された。2月9日に中華郵政が台湾郵政へ、中国石油が台湾中油へ、27日に台湾省自來水(水道)が台湾自來水に、3月1日に中国造船が台湾國際造船へ改名を決定した。10日には中央銀行の英文名称がCentral Bank of China から Central Bank of the Republic of China (Taiwan)に変更された。5月19日、教育部は中正(蒋介石)記念堂を台湾民主記念館へ改名した。国民党は立法院で中正記念堂管理处組織条例の廃止を否決し、郝龍斌台北市長も中正記念堂を「市定古跡」に指定して改名に抵抗した。しかし、行政院は台湾民主記念館組織規定を制定し、11月には文化建設委員会が「国定古跡」に指定して「市定古跡」の指定を解除した。

民進党の総統選挙党内予備選挙

民進党では謝長廷・前行政院長、蘇貞昌行政院長、游錫堃同党主席、呂秀蓮副総統が総統選挙での党公認を争った。ただし、実際は謝と蘇の一騎打ちであった。謝は5月6日の黨員投票で第1位となり、党による世論調査でも優勢とされた。同日、ほかの候補全員が謝への支持を表明した。しかし、陳総統は蘇行政院長が職権を利用して謝候補に妨害を仕掛けることを懸念し、蘇行政院長に辞任を迫った。蘇行政院長は6日に一度拒否したものの、12日に辞任を受け入れた。

謝候補は当初、葉菊蘭・前高雄市代理市長(女性、客家)を副総統候補に望んでいた。しかし、世論調査では蘇と組む方が当選の可能性が高いとの結果が出た。蘇はアメリカに渡航して不在にすることで、副総統候補への指名を避けるかのような姿勢を見せていたが、謝候補は8月12日、蘇に副総統候補になるよう要請した。蘇も15日にこれを受け入れ、18日に帰国した。

なお、謝、蘇両候補は地方首長や行政院長の経験があるため、特別費問題の捜査対象になっていた。すでに国民党の馬総統候補のほか、民進党でも3月12日に

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

許陽明台南市副市長が特別費問題で起訴されていた(許添財台南市長は証拠不十分のため不起訴)。しかし、9月21日、呂副総統や游民進党主席、陳国家安全会議秘書長が起訴されたものの、謝、蘇両候補は証拠不十分とされて起訴を免れた。

要人・閣僚人事と張俊雄内閣の発足

1月5日に力覇グループの中華商業銀行などが破綻し、施俊吉金融監督管理委員会主任委員は検査が甘かったとの批判を受け、12日に辞任した。25日、胡勝正・前政務委員がその後任となり、また何美玥政務委員が経済建設委員会主任委員を兼務し、湯金全が公平交易委員会主任委員に就任した。2月5日には陳唐山総統府秘書長が国家安全会議秘書長へ、邱義仁国家安全会議秘書長が総統府秘書長へとポストを入れ替えられた。4月3日には鄭文燦新聞局長が、自由時報(民進党寄りの日刊紙)への台湾電視(テレビ)株売却をフジテレビに要求した問題で辞任した。同9日には陳明通台湾大学教授が大陸委員会主任委員に任命された。

5月12日、蘇行政院長が辞任し、14日には張俊雄海峽交流基金会理事長が後任として発表された(就任は21日)。張行政院長は2000年10月から2002年1月まで民進党員として初の行政院長を務めた。行政院副院長には2月に異動したばかりの

邱総統府秘書長が、国防部長には空軍出身の李天羽・前参謀総長、4月以降空席だった新聞局長には謝志偉駐ドイツ代表が就任した。空席になった総統府秘書長には、8月20日に葉・前高雄市代理市長が就任した。

「正常国家決議文」をめぐる対立と游錫堃民進党主席の辞任

民進党は1999年に「台湾前途決議文」を採択して、台湾共和国の建国と新憲法制定を掲げた党綱領を棚上げした。これは、穏健路線へと転換することで有権者を安心させ、2000年総統選挙での勝利と政権獲得に備えるものであった。しかし、陳総統は2002年以降、穏健路線を放棄し、2007年には台湾名義での国連加盟を目指すまでに至った。そこで、游民進党主席は「正常国家決議文」を採択して「台湾前途決議文」と置き換え、急進路線への復帰を宣言しようとした。

しかし、民進党公認の総統候補となった謝長廷はアメリカとの関係悪化を懸念し、国号変更を「正常国家決議文」に盛り込むよう主張する游主席と対立した。台湾名義の国連加盟申請を唱えた陳総統ですら、国号変更には踏み込んでおらず、游主席の主張は急進的過ぎて、党内のコンセンサスを得られなかった。

游主席は9月21日に特別費問題で起訴されたが、「正常国家決議文」採択まで留任すると述べた。しかし、自らの提案が多数の支持を得られないと悟り、27日に辞任した。30日の全国党員代表大会は謝候補の主張を受け入れ、国号変更を削除し、台湾「正名」と新憲法制定のみをうたった案を採択した。

游主席の後任はすぐに決まらなかった。党主席に未就任の適格者が見当たらなかったためである。そこで、民進党中央常務委員会は10月3日、陳総統(2002年7月から2004年12月まで党主席に在任)に党主席へ復帰するよう要請した。陳総統は11日に受諾し、外遊後の17日、民進党主席に就任した。

馬英九国民党主席の起訴と呉伯雄・新主席への交代

馬英九国民党主席は前年12月に台北市長を任期満了し、党主席職に専念することになった。1月12日には詹春柏同党秘書長を副主席に、後任の秘書長に呉敦義立法委員(元高雄市長)を充て、党内の体制を固めた。しかし、2月13日に台北市長時代の特別費流用容疑で起訴され、馬主席は辞任を余儀なくされたが、同時に総統選挙への出馬を表明した。国民党は馬主席就任後、「党员違反党纪处分规程」や「公職人員提名参选宪法」(いわゆる「排黑條款」)を制定し、起訴中の者の公認を禁じていた。そこで、国民党中央常務委員会は同日の臨時会議で「排黑條款」

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

を廃止し、一審有罪での公認取消しを規定した「党章」(規約)を適用するとした。同じく総統選挙への出馬を狙っていた王立法院長は、これらの動きに反発したが、阻止できなかった。

同党代理主席には呉伯雄副主席が就任した。呉代理主席は桃園県出身の客家で、桃園県長、内政部長、台北市長、総統府秘書長、総統府資政(上級顧問)を歴任した。

王立法院長と同じく本土派と目されるが、王立法院長の意見よりも、馬・前主席による無所属出馬と国民党の分裂を回避することを優先した。呉は16日に連戦名誉主席を仲介に立て、馬・前主席と王立法院長の対話の席を設けた。そこで呉、連、馬、王は、党規定改正の是非は結論を先送りしつつ、「総統選挙には勝てる候補を推す」とのみ合意した。つまり曖昧な決着で対立の回避を図った。

3月1日、国民党主席選挙が告示された。呉代理主席は同8日に立候補せず、14日に江炳坤副主席が後任の代理主席となった。一方、王立法院長は立候補せず、洪秀柱立法委員の出馬を支援し、必要な党員の3%の推薦を集めた。その推薦名簿には欠格者が多いとされたが、特例で立候補は認められた。しかし、4月7日に行われた党員投票では、87%の得票で呉・前代理主席が圧勝した。

馬・前主席の国民党公認獲得と台湾アイデンティティーへの傾斜

4月3日から6日の間、国民党では総統選挙公認候補を決める党内予備選挙の立候補受付が行われた。馬・前主席と雷僑雲高雄師範大学教授が立候補を届け出た。王立法院長は出馬を取りやめ、雷を支持したが、雷は必要な党員の署名者数を集められなかった。5月2日に国民党中央常務委員会は馬・前主席を公認候補とした。馬候補は王立法院長に副総統候補となるよう要請したが、固辞された。そのため、王立法院長は無所属での総統選挙出馬を考えているとの推測も出た。

結局、馬候補は6月23日に蕭萬長中華經濟研究院董事長(理事長)を副総統候補

に指名した。24日の国民党代表大会はこれを承認し、また党章を改定して公認の取消しの条件を一審有罪から有罪判決確定に緩和した。蕭副総統候補は外交官出身の本省人で、李登輝政権で経済部長や、経済建設委員会および大陸委员会主任委員、行政院長を歴任した。2000年の総統選挙では国民党の副総統候補として出馬、同選挙後に国民党副主席となったが、2005年には政界を引退した。彼が副総統候補に指名された理由は、経済政策通であることのほか、李登輝・前総統と良好な関係にあり、馬候補が李・前総統の支持を得るためとも推測された。

実際、馬候補は国民党の固定票に加え、台湾アイデンティティーの強い中南部の有権者からの支持獲得をも目指していた。党公認獲得後の5月には台湾本島を自転車で南北縦断し、その後も「ロングスティ」と称して夏の大半を中南部で過ごした。また、6月24日の党章改正では「統一」の語句も削除された。さらに、7月4日に、国民党は「中華民国もしくは尊厳ある名称での国連、その他の国際組織への復帰」に関する公民投票(以下、国連復帰公民投票)を推進すると決定した。同投票案は8月28日、行政院公民投票委員会を通過した。

ただし、馬候補と呉主席の路線には党内からの反発も起こった。国民党は毎年の「中心任務」に「国家統一綱領と1992年コンセンサスに基づく」との文言を長年盛り込んできたが、国民党中央常務委員会は10月31日に削除を決定した。連戦名誉主席がこの決定に激怒したほか、保守派の支持者による抗議電話が党本部に殺到した。呉党主席は事前に本件を了解していなかったと釈明した。

なお、馬候補の特別費問題については、8月14日の台湾地裁による一審無罪判決に続き、台湾高裁も12月28日に二審無罪の判決を下した。

二大政党以外の動向

親民党では台北市長選挙で敗れた宋楚瑜主席が引退を表明したものの、実際には辞任せず、党主席に居座った。1月22日、宋主席は馬国民党主席(当時)と電話会談を行い、2008年立法委員選挙での協力を含めた正式な連盟を結成した。

台湾団結連盟(台連)では2007年台北市長選挙に周玉蔻候補を公認した。しかし、周候補は陳総統の国務機要費を巡る台連の方針転換を批判した。そのため、台連は彼女を除名し、蘇進強主席は監督不行き届きの責で辞任した。党主席には黃昆輝群策会副董事長(副理事長)以外に立候補がなく、1月18日に黄主席が就任した。2月には蘋果日報の姉妹誌『壹週刊』(台湾版)が、李・前総統は中国訪問を希望し、また中国企業の台湾投資を解禁すべきと述べたとのインタビュー記事を掲載

した。民進党や独立派が李・前総統を非難するなどの波紋を呼んだ。李・前総統は記事内容を否定したが、台連は民進党と距離を置き、中道左派路線に転換すべきと主張した。台連は4月21日、李・前総統の意向に沿って党綱領を改定した。2008年立法委員選挙では小選挙区比例代表制が導入されるため、小政党の生き残りは困難である。しかし、台連と民進党の協力は進まなかった。そのため、台連から離反したり、党執行部への異議を申し立てたために除名された立法委員が民進党に移籍した。

このほか、新しい中道左派政党が複数設立された。6月15日には、高雄県農会（農協）関係者らが台湾農民党を結成し、農民や漁民の保護を訴えた。王立法院長は同党との関係を否定したが、高雄県は彼の地元で、同農会も支持基盤のひとつである。7月15日には周奕成・元民進党青年部主任らが第三社会党を結成した。党名は、本省人を第一社会、外省人を第二社会と名付け、両者の融和による第三社会の創設を目指すという趣旨に由来する。2006年に陳総統の辞任を求めた本土派の学者の多くも第三社会党に賛同した。10月14日には、施明德・元民進党主席が主導した陳総統辞任要求デモの関係者が紅党を結成した。なお、李・前総統は台連とこれら新政党との連携を模索したが、成功しなかった。

台北県の「準直轄市」昇格問題

5月4日、立法院は地方制度法修正案を可決した。これにより、人口200万人以上の県市は直轄市に準じて「中央統籌分配稅款」（地方交付税）を交付されることになった。従来は、交付金の43%を2直轄市（台北市、高雄市）が受け取り、他23県市には39%しか配分されず、不公平であった（残りは郷鎮市への交付金など）。また、台北県（人口374万人）、桃園県（192万人）、台中県（153万人）は直轄市昇格の条件（人口125万人以上）をすでに満たし、既存の直轄市（台北市が262万人、高雄市が151万人）との間で人口規模の逆転も見られる。当然、県市側の不満は大きく、直轄市への昇格を目指す動きが起きていた。

今回の法改正後、台北県が最初の「準直轄市」とされた。しかし、直轄市への交付金合計額は増えないため、台北市と高雄市の取り分が減少する。既得権益の削減に直面した両市長は、中央政府（行政院）による損失補填や交付金全額の増加を要求した。また「準直轄市への昇格」について見解の相違も生じた。行政院は直轄市扱いを交付金の配分に限定した。一方、周錫瑋台北県長は公務員人事権や俸給も直轄市に準じると主張した。特に両者は警察人事で対立した。周県長によ

る台北県警の人事異動や俸給の引き上げは、行政院により無効とされた。

監察院と司法院の人事

2005年2月以来、正副院長を含む監察委員の空席が続いてきた。人事同意(承認)権を持つ立法院は野党委員が多数を占め、陳総統が提出した監察委員人事案の審議を拒否してきた。司法院は8月15日に大法官解釈第632号を出し、監察委員の長期不在は憲法上許されず、立法院は承認か拒否かにかかわらず、人事同意権を行使すべきだと指摘した。陳総統は監察委員指名名簿の変更を示唆したが、先に司法院人事を推進し、野党側の態度を見極めることにした。

司法院では翁岳生院長を含む大法官7人が9月末で退任した(副院長は空席)。陳総統は当初、楊仁壽公務員懲戒委員会委員長・元大法官を次期院長に、林子儀大法官を次期副院長に指名する意向であった。しかし、法曹界では楊が蒋介石独裁時代に行われた軍事審判など民主活動家への弾圧を肯定していたことが問題視され、楊は自ら指名を辞退した。そこで陳総統は8月末、楊を最高法院長に任命し、次期司法院長には頼英照・元大法官・元行政院副院長、司法院副院長には謝在全大法官、他大法官8人を指名した。9月27日、立法院は頼院長および謝副院長のほか、大法官4人を承認したが、残り4人は与党寄りとの理由で拒否した。

この結果を受けて、陳総統は監察委員指名名簿の変更を見送った。なお、頼司法院院長は10月1日に就任した。頼院長は裁判の迅速化に取り組む意向を表明し、司法院秘書長には謝文定最高検察署主任検察官を任命した。(竹内)

経 済

マクロ経済の概況

2007年の実質GDP成長率は5.7%に達し、2004年以来の5%を超える成長となった。四半期ごとの成長率は、第1四半期4.2%、第2四半期5.2%、第3四半期6.9%、第4四半期6.4%であった。民間消費は原油高、台風による農産物価格の上昇などの影響で2.6%の成長にとどまった。一方、輸出は前年の10.4%にはおおよばなかったが、8.8%の成長で台湾経済を牽引することとなった。そのなかでも、プラスチックなどの化学製品、電子製品、電機、機械が好調であった。

貿易については、輸出が2467億ドル、輸入が2193億ドルであり、それぞれ前年より10.1%、8.2%増加した。主な相手先は、輸出では中国、香港、アメリカ、輸入

では日本、中国、アメリカであった。中国との貿易は前年に続いてさらに増加し、輸出では前年比で20.6%、輸入では13.1%の増加となった。貿易総額に占める中国の割合は、前年の17.9%から19.4%となり、経済における中国との関係はますます深まることになった。

2007年の中国を除く対外直接投資は、承認ベースで464件、64億6998万ドルであった。一方、中国への対外直接投資は承認ベースで996件、99億7000万ドルあまりであった。中国への投資は件数では前年より100件ほど減少しているが、投資金額では前年より20億ドル以上増加し、大型投資が増えている。

消費者物価上昇率は1.8%であり、前年の0.6%から大幅に上昇することになった。サービスの物価上昇率が0.7%であったのに対し、商品類の物価上昇率が2.7%であったことがその背景にある。また、卸売物価指数の上昇率は前年の5.3%を上回る6.5%であった。原油高騰の影響で、輸入品における上昇率が8.9%に達したことが、大きな要因となった。失業率は前年と同じ3.9%であった。

台湾新幹線の開通と国内航空線への影響

日本の新幹線技術を導入した台湾高速鉄道(以下、台湾新幹線)が1月5日に板橋＝左営間で1日上下38本の運行で試験営業を開始した。開業日から2週間は半額割引を実施し、集客を高めた。2月14日には台北＝板橋間の運行も開始した(ただし、台北駅は下車のみ)。台北駅では3月2日に営業を開始し、全線開通となった。その後も需要に対応するために1年間に6回の増便を行い、11月には1日上下113本にまで拡大した。6月末には台湾人運転手も誕生し、外国人からの人材移行も順調に行われた。11月12日には一部車両に自由席を導入し、それまでの12両全指定席のうち、3両が自由席となった。9月末には乗客数が1000万人を突破、2007年通年の乗客数は1580万人に達し、順調な滑り出しを見せた。乗客の多くは宿泊をとまわず、日帰りで新幹線を利用しているとの調査も明らかになった。また、駅周辺では住宅開発も進行しつつある。しかし、駅から市街地が遠いために、アクセスがよくないことが乗客の不満となっている。一部の駅では市街地を結ぶ交通システムの建設などが計画されている。

一方、新幹線の好調な滑り出しのあおりで、国内線を運航している航空会社は大きな影響を受けることになった。国内線におけるドル箱路線である台北＝高雄線は、新幹線が試験営業を開始した1月だけで前年12月と比べて乗客数が20%近く減少した。そのため、航空会社は値下げで対抗し、台北＝高雄線を就航させて

いる4航空会社で航空券の共通化を5月から開始した。しかしながら、こうした対抗策を講じて、乗客を取り戻すことはできなかった。台北＝高雄線の4社平均年間搭乗率は前年の77.7%から56.9%まで急落した。また、華信航空(マンダリン航空)が運航していた台北＝台中便は4月末で運航を停止した。台湾新幹線が3月に全線開通したことにより、搭乗率が10%台まで落ち込んだことが直接の原因であった。

日台航空協定の改訂

日台航空協定の改訂作業が日本の交流協会と台湾の亜東関係協会で行われ、11月1日に合意のうえ締結され、即日発効した。改訂の主な内容は次の通りである。まず、日本側の定期便乗り入れ航空会社の増加である。日本側の台湾乗り入れ航空会社は、これまでの2社から3社となった。追加される1社は貨物輸送業務を行うことになり、日本貨物航空(NCA)が指定された。2008年は週2便、2009年には週3便の就航が予定されている。

一方、台湾側では定期便乗り入れ会社は従来の2社のままであるが、チャーター便業務を行う航空会社数を2社から4社に拡大することになった。従来の華信航空と立栄航空に加え、遠東航空と復興航空が参入することになった。また、定期路線では、台湾側の現行の8路線から10路線への拡大が認められ、台北＝小松線、台北＝宮崎線が開設されることになった。さらに、関西空港を経由する以遠権でも合意した。

これらの合意に対して、交通部民用航空局は12月にエバー航空にこれら新路線の就航を認可した。この背景には、もう1社の定期旅客機を運航している中華航空が8月に沖縄那覇空港での機体炎上事故、9月に佐賀空港でのチャーター機亀裂と計器不良事故をそれぞれ起こしたことが大きく影響したといわれている。また、以遠権もエバー航空が獲得し、台北から関西空港を経由してロサンゼルスに向かう路線を2008年3月末に就航させた。

また、日本側の定期旅客便はこれまで日本アジア航空とエア・ニッポンが運航してきたが、今回の改訂では親会社である日本航空と全日空に変更して運航することで合意した。日台国交断絶以後、日本航空は台湾線を専門的に運航する日本アジア航空を1975年に設立した。また、全日空も1994年から子会社を通じて運航していた。中国への配慮から子会社が台湾路線を運航する方式は日本だけが採用していたが、今回の改訂で親会社に変更されることは日台関係を前進させるもの

と台湾側は評価をした。今回の合意で、日本航空は2008年4月1日に日本アジア航空を統合して台湾線の運航を始めるとともに、全日空も同日から台湾線の運航を開始した。

外資系銀行の拡大と台湾金融持株会社の設立決定

2007年は、外資系銀行が台湾系銀行を競売や買収で手に入れる動きが活発であった。1月5日に金融再建基金(RTC)の管理下におかれた花蓮区中小企業銀行(花蓮企銀)は、RTCから委託を受けた中央存款(預金)保険によって5月31日に5社が参加して花蓮企銀の負債と営業資産を一括した競売が行われた。その結果、地場の中国信託商業銀行が44億9000万円で落札し、9月8日に合併した。落札することはできなかったが、この入札にも外資系銀行が参加していた。6月に開催されたRTC管理下の台東区中小企業銀行の競売では、オランダのABNアムロ銀行が支店と特定不良債権をのぞいた優良経営資産を69億円で落札し、9月22日に吸収合併した。7月末と12月には、1月5日にRTCの管理下におかれた中華商業銀行の資産が分割されて競売にかかり、香港上海銀行が一部の資産を落札した。

競売による破綻銀行・資産の獲得だけでなく、外資系銀行による台湾系地場銀行の買収も活発に行われた。例えば、イギリスのスタンダードチャータード銀行は2006年11月に新竹国際商業銀行の買収を発表し、2007年7月に合併した。また、2007年4月にはアメリカのシティバンクが華僑商業銀行の買収を発表し、12月1日に合併した。

また、政府も台湾系銀行の合併を主導した。財政部は8月15日に行政院に「第2次金融改革後の継続作業報告」を提出し、その報告書に台湾金融持株会社の設立を記載した。同日開催された行政院会議では台湾金融持株会社を2008年1月1日に設立することを決定し、発表した。この金融持株会社の設立が政府主導で決定した背景には、台湾で近年設立された多くの金融持株会社が他国の金融持株会社と比べて経営規模、知名度、国際展開などで大きく劣っていることがある。そのため、政府は台湾に国際競争力を持つ銀行が必要と判断した。競争力のある銀行を設立するために、政府は経営規模の大きいこれら政府系3銀行を統合させ、業務が重なる部分については整理し、より効率的な銀行経営ができる体制を整えようとしている。

決定によれば、この会社の設立は3段階に分けて行われる。第1段階では財政

部が100%出資した金融持株会社を設立し、2007年7月に中央信託局を合併した台湾銀行、台湾土地銀行、中国輸出入銀行の政府系3銀行を子会社とする。同時に、台湾銀行が所有する生命保険と証券業務を分離したうえで会社を設立し、金融持株会社の傘下に入れる。第2段階では、中国輸出入銀行を台湾銀行に統合するとともに、輸出入保険業務の分離と新会社化、台湾土地銀行の証券業務の分離と会社設立を図る。第3段階では、台湾土地銀行を台湾銀行の傘下に統合する。これらは3年間で行うことになっている。この金融持株会社は資産総額1588億^{ドル}、アジアでは18位、世界で89位にランクされる銀行になり、台湾における金融業全体の国際競争力を引き上げるために大きな役割を果たすと政府側は考えている。

相次ぐ上場企業のインサイダー取引疑惑

2007年3月から4月にかけて、エレクトロニクス産業の上場企業が相次いでインサイダー取引の容疑で捜査当局の家宅捜査を受けた。最初は総合エレクトロニクス企業である明基電通(BenQ)であり、3月13日に本社などの家宅捜査を受けた。2005年10月に買収したシーメンスの携帯電話事業の赤字によって、2005年度第4四半期(2006年1～3月)の営業利益が赤字になった。そのことを公表する前に、会計部門の幹部が会社保有の従業員持株を売却し、株価が急落した後に再度買い戻して不当に利益を得たという疑いであった。続く15日には力晶半導体(パワーチップ・セミコンダクター)のグループ企業である力広科技にインサイダー取引の疑いがかかり、グループ幹部への捜査が行われた。さらに、4月12日には英華達(インベンテック・アプライアンス)もが家宅捜査を受けた。董事長などの会社幹部やその家族は2006年1月にアメリカのアップル社からの iPod の発注台数の削減通知を受けてから、2月の業績発表前に800万株を売却して不当な利益を得たのではないかの疑いであった。

これらの騒動では、いずれの会社もインサイダー取引は関係者本人の行為であり、会社としては関知していないとの立場をとった。(池上)

対 外 関 係

国連および世界保健機構(WHO)への台湾名義による加盟申請

陳総統は初めて台湾名義での国連加盟を申請するため、潘基文国連事務総長宛の親書を作成し、7月19日に国連事務局へ手渡した。しかし、国連事務総長報道

官は23日、中国代表権に関する国連総会第2758号決議（いわゆるアルバニア決議）により台湾の問題は解決済みであることを理由に申請書を返送したと発表した。24日、台湾外交部報道官は「同決議は台湾を中国の一部と認めておらず、台湾の新規加盟は別途検討されるべきだ」と抗議した。陳総統は改めて潘国連事務総長のほか、安保理議長国でもある中国の王光亜国連首席代表に親書を送付したが、いずれも返送された。

アメリカは台湾の国連加盟申請や民進党の国連加盟投票に対して、幾度も反対を表明した。ただし、第2758号決議をめぐる国連事務局の解釈には異論を唱えた。デニス・ワイルダー国家安全保障会議補佐官は8月30日、中華民国も台湾も国家ではなく、国連加盟の資格を未だ備えていないとしたが、これらは未解決の問題だと指摘した。また、9月6日には、日本政府も潘国連事務総長のアルバニア決議に関する解釈が誤りであると申し入れたことが、交流協会台北事務所によって明らかにされた。

さらに台湾政府の新聞局は国連総会に向けたアメリカでの宣伝活動を強化し、9月17日には『ニューヨーク・タイムズ』に全面広告を掲載した。19日の国連総会総務委員会では、総会本会議での日程に台湾加盟問題を組み込むことを否決した。しかし、21日の総会本会議では親台湾国の発言を皮切りに、これに反対する中国を含めて100カ国以上が4時間以上にわたって台湾加盟問題に関する発言を続けた。また、25日からの全体討論でも、関連する議論が繰り返された。アメリカと日本は国連総会でも沈黙を保った。

なお、台湾は従来、WHOにおいて、その総会である世界保健総会(WHA)へのオブザーバ参加や実務協力のみを要望していた。しかし、4月11日に陳総統は陳馮富珍 WHO 事務局長に加盟申請書を送付した。WHO 事務局は4月25日、台湾は主権国家でなく WHO 加盟資格がないとして、これを却下した。

アメリカとの関係

4月10日、呉釗燮駐米代表が着任した。呉代表は独立派の有力者、呉豊培・元総統府資政の甥である。大陸委員会主任委員（前職）時代にもアメリカ政府と協議するため、頻繁に訪米していた。従来の駐米代表は国民党員の外省人で、陳政権とは意見が異なるため、アメリカ政府に陳政権の政策を正確に説明してこなかったと見られた。呉代表の着任は、国連加盟申請に向けて、アメリカ政府への働きかけを強めるためのものと思われる。

2006年12月に立法院はアメリカからのP3C哨戒機の購入とパトリオット・ミサイル迎撃システム2型の改造(3型の新規購入は除外)を承認した。潜水艦については調査費(実態は立法委員の視察旅行)のみ計上し、将来の購入に含みを持たせた。アメリカ政府は9月にP3C哨戒機などの売却を決定し、さらに台湾側が新たに希望したF-16C/D戦闘機やアパッチ対戦車攻撃ヘリコプターの売却にも一時前向きな姿勢を示した。

しかし、台湾名義の国連加盟申請や公民投票の推進により、アメリカとの関係は悪化の様相を強めた。アメリカ政府はこれらを独立の推進だと看做し、6月19日にマコーマック国務省報道官が、8月27日にネグロポンテ国務省副長官が、9月11日および12月6日にクリステンセン国務省次官補が公民投票の中止を求めた。これに対して、台湾政府は現状の変更には当たらず、アメリカは誤解していると反論した。一方、陳総統は公民投票が成功すれば、アメリカの世論の後押しが得られ、アメリカ政府も態度を改めるだろうと開き直った。そこで、アメリカ政府は陳総統の8月の中米訪問の際、寄航地をアラスカに限定し、本土への立ち寄りを認めなかった。陳総統はアラスカ到着後も機内に留まり、同行記者団の前で改めて国連加盟を訴え、外圧に屈しない姿勢をアピールした。

11月4日にはゲーツ国防長官、12月21日にはライス国務長官が国連加盟公民投票に反対を表明した。さらにブッシュ大統領も12月6日に胡錦濤中国国家主席との電話会談上で、公民投票への反対を表明した。特にライス国務長官は国連加盟公民投票を「挑発的」と決め付けたため、陳総統は「台湾を標的にしたミサイルを増強する中国こそ挑発的だ」と反論した。

なお、アメリカの批判は台湾政府と民進党にのみ向けられた。国民党が提案した国連復帰公民投票への批判は行われなかった。

日本との関係

9月21日からは、台日間の取決めにより、台湾の運転免許証による日本での運転が可能となった。また、日本政府は台湾の国連加盟申請や公民投票に対して強い批判をしなかった。中国訪問中の福田首相が12月28日に、台湾の国連加盟投票や独立を「支持しない」と発言した。中国側は「反対する」と翻訳したが、福田首相はその場で訂正させた。そのため、台湾外交部は福田首相の中国訪問について好意的なコメントのみ発表し、上記の発言を取り上げなかった。

3月27日、光華寮訴訟における台湾政府の実質敗訴が日本の最高裁で確定した。

光華寮とは1950年に台湾政府が購入した留学生寮で、京都市左京区にある。当時の台湾政府は「中華民国」政府として全中国を代表すると標榜し、光華寮に中国人を入居させた。しかし、中国で文化大革命が起こると、寮内でも親中国共産党派の活動が活発化した。そのため、台湾政府は1967年に彼らの立ち退きを京都地裁に訴えた。これが本訴訟の発端である。中国人側は「中華民国」政府が中国の正統政府でなく、本訴訟の当事者能力に欠けると主張し、第1審で勝訴した。しかし、大阪高裁は1972年の承認切り替え後も「中華民国」政府が台湾を実効支配し、また光華寮が外交施設と異なるとの「不完全継承論」を提示し、京都地裁に差し戻した。差し戻し後は京都地裁、大阪高裁とも台湾政府の訴えを認める判決を下してきた。しかし、同訴訟は日中間の外交問題になり、最高裁は1987年の上告後20年間も審理を放置してきた。

2007年1月、最高裁は突然、当事者双方に正統な中国政府についてのみ問う形で釈明手続きを開始した。結局、「不完全継承論」の検証を避けたまま、原告を中華人民共和国政府に変更し、京都地裁に差し戻すと決定した。同判決は日本国内の法学者からも説明責任を果たしていないと批判された。小田滋・元国際司法裁判所裁判官ら台湾側弁護団は4月3日に記者会見を行い、寮の購入が「中華民国」政府の台湾移転後（つまり、寮購入時の「中華民国」政府は中国政府でなく、台湾政府であった）である点を無視するなど非常識な判決だと最高裁を批判した。また、同弁護団は光華寮の所有権が台湾政府にあることを確認するための訴訟を起こすことを検討するとも述べた。

中国との関係

中国は台湾名義での国連加盟や国連加盟投票に反発した。しかし、中国は1996年や2000年総統選挙での教訓から、自らの威嚇的な行為が台湾の有権者の反感を買い、陳総統や民進党への支持に跳ね返ることを恐れた。そこで、中国はアメリカに陳総統や民進党を抑え込むよう働きかけた。一方で、中国は民進党だけでなく、国民党にも不快感を示した。国民党は2006年より中国共産党と半年毎に「兩岸経貿文化論壇」を共催してきた。しかし、第3回(2007年4月)開催の後、国連復帰公民投票が提案されたため、第4回の開催は見送られた。

2008年北京オリンピックの聖火リレーをめぐり、台中のオリンピック委員会が交渉を行った。リレーは台湾から香港へ向かう予定であったため、台湾側は香港と同様に扱われると警戒し、一旦拒否した。中国側は台湾通過を諸外国と同様「境

外ルート」に分類するとの譲歩を見せたため、台湾でも聖火リレーが見られるとの期待が高まった。しかし、合意文書作成の際、中国側は台湾通過中の国旗・国歌の禁止や政府施設の迂回などを要求し、9月21日に交渉決裂が確定した。

9月1日、日台合資企業である新光三越百貨の呉昕達総経理(社長)が北京で「軟禁」されていたことが明らかになった。呉社長は北京華聯との合併による華聯新光百貨(通称「新光天地」)社長も兼務していたが、8月頃、北京華聯との間に意見対立が生じた。北京華聯は警備員を動員して店舗を制圧し、台湾人や日本人スタッフを解雇した。呉社長は26日に帰国しようとしたが、背任容疑により空港で公安(中国の警察)に身柄を拘束された。9月1日に釈放され、12日には新光三越と北京華聯が共同声明を発表し、事態の収束を宣言した。しかし、同事件は台湾企業による中国投資のリスクを印象付けるものとなった。

中米・アフリカ諸国との関係

5月1日、台湾はセントルシアとの外交関係を回復した。セントルシアは統一労働者党政権時代の1984年に台湾と外交関係を樹立した。1997年にセントルシア労働党へ政権が交代し、台湾と断交した。しかし、2006年末、統一労働者党が政権に返り咲き、2007年3月に黄志芳外交部長が訪問して関係回復を進めていた。

6月7日(コスタリカ時間では6日)、コスタリカが台湾と断交し、中国と外交関係を樹立すると発表した。同国は1941年に「中華民国」政府を承認して以来、台湾と最も長く外交関係を維持してきたが、台湾からの援助額に不満であったことが断交の理由であるとアリアス同国大統領は述べた。

中米友好国に対する中国の切り崩しを防ぐため、陳総統は1月8日から12日までニカラグアを訪問し、オルテガ同国大統領の就任式に出席した(9日)。7月3日から12日には呂秀蓮副総統がドミニカ、パラグアイ、グアテマラを訪問、8月21日から29日には陳総統がホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアを訪問し、現状の国交の維持を図った。8月の訪問の際、オルテガ大統領は陳総統に「中国とも国交を樹立したいが、台湾とは断交しない」と述べ、陳総統もこれを評価した。なお、正副総統の中米訪問は、いずれも途中でアメリカに立ち寄った。

9月9日には第1回台湾アフリカサミットが台北で開催され、陳総統のほか、スワジランド、ブルキナファソ、サントメ・プリンシペ、マラウイ、ガンビアの元首が参加した。同10日には「台湾アフリカ進歩パートナーフォーラム」を開催し、上記5カ国のほか、国交のない35カ国の政府関係者や国会議員のほか NGO

関係者が参加した。台湾外交部は、当初46カ国からの参加予定者がいたが、中国の圧力やこれに屈した各国政府の妨害により参加者が減ったと中国を批判した。

(竹内)

2008年の課題

2008年1月12日に立法委員選挙と公民投票2件(民進党の政党不正資産追及案と国民党の反腐敗案)が同時実施された。国民党は選挙と公民投票の分離を要求した。政府との間で、投票用紙を2段階で受取り、投票を1度に行うとの妥協が成立したが、呉国民党主席は結局、公民投票のボイコットを呼びかけた。その結果、用紙受取りの段階で、有権者の支持が第三者にわかるという問題を招いた。立法委員選挙は初めて小選挙区比例代表制のもとで行われたことや陳総統への失望のため、民進党が歴史的な大敗を味わった。立法委員選挙後、陳総統は民進党主席を辞任し、謝候補が受け継いだ。一方、国民党は立法院の3分の2を超える議席を獲得し、一党独裁ならぬ「一党独大」と評された。

3月22日には総統選挙と国連加盟および復帰をめぐる2件の公民投票が同時実施される。執筆時点では国民党の馬候補が優勢と伝えられている。馬候補が総統に当選すれば、政権運営の安定が望めるだろう。しかし、国民党保守派の抵抗があるため、台湾アイデンティティーが後退し、対外関係においても対中関係を優先し、アメリカや日本と距離を置く可能性もある。一方、謝候補が総統に当選した場合、与党側立法委員が僅かなため、陳政権よりも厳しい政権運営を迫られる。しかし、謝候補は京都大学での留学経験を持つ親日派であると同時に、陳総統と比べて穏健な政策を主張しているためアメリカや中国との関係も安定する可能性がある。ただし、国連加盟および復帰投票の結果によっては、引退した陳総統や党内急進派からの突き上げを受けるかもしれない。

経済では、行政院はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドなどへの輸出が引き続き増加するとの立場から、2008年の経済成長を4.3%と予測している。また、中国との経済関係については、総統選挙で馬候補、謝候補のどちらが勝利しても、進展する可能性が高い。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月2日 ▶内政部入出国移民署、設置される。

4日 ▶力霸グループの嘉新食品化繊と中国力霸、裁判所に会社更生を申請。

5日 ▶台湾高速铁路(新幹線)、開通。

▶中央存款(預金)保険、中華商銀と花蓮企銀を管理下に。

▶秦孝儀元故宮博物院院長、死去。

▶馬英九国民党主席、民進黨と中国を仲介すると発言。陳水扁総統、不要と返答。

8日 ▶陳水扁総統、ニカラグアを訪問(~12日)。二重承認に反対しないと表明(9日)。

12日 ▶施俊吉金融監督管理委員会(金管会)主任委員、力霸事件で辞意表明。

▶吳敦義・元高雄市長、国民党秘書長に就任。詹春柏・前秘書長は、副主席に就任。

16日 ▶撤奇萊雅族、13番目の原住民族に。

18日 ▶黃昆輝群策会秘書長、台湾団結連盟(台連)主席選挙での不戦勝確定(26日就任)。

19日 ▶立法院、陳聰明檢察総長就任を承認。

22日 ▶国民党と親民党、正式な連盟を結成。

25日 ▶内閣改造。

▶陳総統、大法官会議に国務機要費裁判の審議に差し止めを提訴。

2月1日 ▶『老週刊』台湾版、李登輝・前総統へのインタビュー記事を掲載。

5日 ▶陳唐山総統府秘書長と邱義仁国家安全会議秘書長のポスト入れ替え。

9日 ▶中華郵政が台湾郵政への、中国石油が台湾中油への名称変更を役員会により決定。

10日 ▶中央銀行、英文名称中のChinaをRepublic of China(Taiwan)に変更。

13日 ▶春節中台チャーター航空便開始。

▶馬国民党主席、台湾高検に台北市長特別費用疑惑で起訴され、辞任。

19日 ▶許財利基隆市長、死去。

27日 ▶台湾省自來水(水道)役員会、台湾自

來水への名称変更を決定。

▶蘇貞昌行政院長、2009年から12年間義務教育制を実施すると発表。

28日 ▶陳総統、二・二八事件60周年記念式典に出席。公共機関、半旗掲揚。

3月1日 ▶中国造船役員会、台湾国際造船への名称変更を決定。

▶世界貿易機関(WTO)漁業補助金検討会、台湾を「中国台湾省」と呼称。

2日 ▶台湾新幹線台北駅、正式開業。

4日 ▶陳総統、台湾人公共事務会25周年記念晩餐会に出席、「台湾は独立すべき」と発言。

▶唐家璇中国國務委員、ネグロポンテ米國務副長官と会見、対台湾ミサイル売却を牽制。

8日 ▶台北地検、力霸グループ背信事件で王又曾ら107人を起訴。

12日 ▶高雄地検、高雄市長選投票用紙の検証を開始。16日、問題なしと認定。

▶台南地検、許陽明・前台南市副市長を特別費用流用容疑で起訴。

14日 ▶吳伯雄国民党代理主席、辞任。

15日 ▶陳総統、7月より徴兵期間を1年2カ月に短縮すると発言。

18日 ▶陳明通台湾大学教授らの「中華民國第二憲法草案」が明らかに。

22日 ▶邱毅立法委員、高雄地裁より公務執行妨害で懲役1年2カ月を言い渡される。

▶楊子葆外交部政務次長、日本政府に対して慰安婦への賠償を要求。

23日 ▶張志宇大陸委員会専門委員・前中華旅行社連絡組長、香港入境を拒否される。

24日 ▶黃志芳外交部長、セントルシア訪問。

27日 ▶日本最高裁、光華寮訴訟につき台湾政府の当事者適格を否定、京都地裁に差戻す。

30日 ▶金管会、中聯信託銀行を接收。

▶中央銀行、公定歩合を0.1%引き上げ

2.875%。

31日 ▶台北地検、郭瑤琪・前交通部長に懲役8年求刑。

4月3日 ▶鄭文燦新聞局長、自由時報への台視株売却をフジテレビに要求した問題で辞任。

7日 ▶呉・元国民党代理主席、同主席に当選。

9日 ▶行政院、陳明通大陸委員会主任委員と陳景峻交通部政務次長の就任を発表。

11日 ▶台湾名義での世界保健機構(WHO)加盟を申請。

12日 ▶東元グループの黄茂雄董事長、勇退。

16日 ▶在中台湾系企業の統括組織「全国台湾同胞投資企業聯誼會」、北京で設立。

▶呉釗燮駐米代表、着任。

21日 ▶台連、党綱領を改正。

25日 ▶デニス・ワイルダー米国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長(大統領特別補佐官を兼任)、台湾の武器購入を促す。

▶WHO事務局、台湾の加盟資格を否定。

28日 ▶連戦国民党名誉主席、訪中(～30日)。第3回兩岸經濟貿易文化論壇に出席。胡錦濤総書記と会談。

5月1日 ▶セントルシアと国交回復。

▶李応元労工委員会主任委員、辞意表明。

2日 ▶馬英九、国民党総統候補に。

4日 ▶立法院、地方制度法を改正、人口200万以上の県・市の直轄市扱いを可能に。

7日 ▶謝長廷、民進黨総統候補に内定。

▶エルサルバドル、ホンジュラスとFTAを締結。

10日 ▶游錫堃民進黨主席、「正常国家決議文」の起草を提案。

11日 ▶F-5戦闘機、新竹にて墜落。操縦士と地上のシンガポール軍兵士、計4人が死亡。

12日 ▶蘇行政院長、辞任表明。

▶基隆市長補欠選挙で張通榮同市議会議長

(国民党籍)が当選。

14日 ▶陳総統、張俊雄を行政院長に任命。

16日 ▶国内4航空会社、台北＝高雄間での航空券の相互使用開始。

19日 ▶中正記念堂、台湾民主記念館に改名。

21日 ▶張内閣発足、張俊雄行政院長、邱義仁同副院長、李天羽国防部長らが就任。

31日 ▶李登輝・前総統、訪日(～6月9日)。

6月7日 ▶コスタリカ、台湾との断交を発表。

12日 ▶馬英九、インド、シンガポールを訪問(～14日)。

14日 ▶スイス司法当局、ラファイエット事件の関係資金(約3000万米ドル)を台湾に移管。

▶日本衆議院、道路交通法を改正(9月21日施行)、台湾の運転免許による日本での運転が可能に。

15日 ▶高雄地裁、陳菊高雄市長の当選を無効(選挙自体は有効)とする一審判決。

▶立法院、米国製兵器購入費を含む2007年度予算を一部削減の上、可決。

▶高雄農会関係者が台湾農民党を設立。

19日 ▶マコーマック米国務省報道官、国連加盟投票実施を批判。

20日 ▶謝長廷総統特使、王金平立法院長、陳唐山国家安全会議秘書長、訪日。椎名素夫・元参議院議員を偲ぶ会に参列。

22日 ▶馬英九、蕭萬長を副総統候補に指名。

▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き上げ、3.125%に。

23日 ▶米下院、米台官吏の接触の制限撤廃を求める国務省授權法修正案を可決。

24日 ▶国民党第17回党代表大会、蕭副総統候補を承認、党章を改正。

29日 ▶行政院公民投票委員会、民進黨の国連加盟投票案を却下。

7月11日 ▶バティア米通商代表部次席代表、台湾との投資協定を検討中と発言。

12日 ▶洪奇昌立法委員，海峡交流基金会理事長に就任。

13日 ▶外国人労働者の在台就労期限を6年から9年に延長。

14日 ▶馬英九，総統の権限を削減し，立法院多数派から行政院院長を任命すると発言。

17日 ▶約1万人の囚人が減刑，釈放される。

19日 ▶陳総統，台湾名義で国連加盟を申請。

20日 ▶台湾ファミリーマート，ニコマートを合併。

23日 ▶潘基文国連事務総長，台湾の申請書を返送。

27日 ▶陳総統，国連加盟申請書を再送。中国国連代表にも書簡送付。双方とも返送。

8月8日 ▶侯和雄經濟部常務次長，水利工事をめぐる汚職容疑で逮捕され，辞任。

14日 ▶馬英九，特別費問題で一審無罪に。

15日 ▶謝長廷，蘇貞昌を副総統候補に指名。

▶司法院大法官，立法院による監察委員人事同意権の不行使に関する解釈を出す。

20日 ▶葉菊蘭総統府秘書長，就任。

▶中華航空機，那覇空港にて炎上。

21日 ▶陳総統，中米3カ国訪問(～29日)。

22日 ▶石守謙・前故宮博物院院長ら，汚職容疑で起訴される。

24日 ▶高雄地裁，高雄地下鉄(MRT)汚職疑惑で陳哲男・元総統府秘書長に無罪判決。

27日 ▶エイサー，米ゲートウェイ社を買収。

▶台北地検，馬英九の特別費問題につき上訴理由を台北地裁に提出。

▶ネグロポンテ米国務副長官，国連加盟投票への反対を表明。

28日 ▶行政院公民投票審議委員会，国民党による国連復帰投票の申請を採択。

▶中小企業への投資強化のためのアクションプラン開始。

30日 ▶ワイルダー米NSCアジア上級部長，

中華民国は未解決の問題と発言。

▶行政院，蒋介石の誕生日と命日を記念日から除外。

9月2日 ▶「新光天地」(新光三越中国法人)社長が北京で軟禁されていることが明らかに。

3日 ▶謝志偉新聞局長，裁判官に国民党員が多く，中立的ではないと主張。

6日 ▶日本政府が潘国連事務総長の台湾問題解釈を不適切と指摘したことが明らかに。

9日 ▶施振栄(エイサー創立者)総統代理，シドニー APEC 首脳会議に出席。

▶第1回台湾アフリカサミット，開催。

11日 ▶トーマス・クリステンセン米国務次官補代理，台湾の国連加盟投票に反対。

12日 ▶米国防総省，P3C 対潜哨戒機12機，SM2迎撃ミサイルの対台湾売却を決定。

17日 ▶交通部，台湾新幹線を屏東まで延伸することを決定。

19日 ▶国連総会総務委員会，台湾加盟問題を議題から排除。

▶中央銀行，公定歩合を0.125%引き上げ，3.25%に。

21日 ▶国連総会，親台湾国が提起した台湾加盟問題を4時間にわたり議論。

▶呂秀蓮副総統，游民進党主席，陳唐山国家安全会議秘書長，特別費問題で起訴される。

▶北京オリンピック聖火の通過をめぐる中台交渉が決裂。

26日 ▶外交部，羅福全亞東關係協會会長が退任，後任は陳鴻基駐日副代表と発表。

27日 ▶立法院，司法院正副院長人事を承認。

▶游民進党主席，辞任。

30日 ▶民進党，正常国家決議文を採択。

10月1日 ▶台北県，準直轄市扱いとなる。

▶蕭萬長，蘇起立法委員，訪米(～10日)。

▶外交部，台湾の呼称をめぐり国際標準化機構を国際司法裁判所に提訴。

2日 ▶米下院、対台湾武器供与決議を採択。
3日 ▶民進党中央常務委員会、陳総統に党
主席就任を要請。

6日 ▶交通部、陸上貨物運賃値上げを認可。

7日 ▶行政院、松山空港周辺の建築制限の
緩和案決定。

10日 ▶最後の国慶節式典、開催。

15日 ▶行政院、政務顧問81人を任命。

17日 ▶陳総統、民進党主席に就任。

19日 ▶蘇起立法委員、陳総統が雄二E型巡
航ミサイル搭載核弾頭の開発を指示と発言。

20日 ▶内政部警政署、周錫璋台北県長によ
る同県警察官人事を無効と宣言。

22日 ▶財団法人商業発展研究院設立。

23日 ▶外交部、WHOが中国の圧力を受け、
疾病情報の通報を遅らせたと抗議。

25日 ▶張俊宏海峡交流基金会副理事長、全
民電通会長時の背信罪で懲役11年の判決。

30日 ▶陳鴻基駐日副代表、亞東関係協会会
長に就任。

31日 ▶国民党中央常務委員会、主要任務か
ら統一綱領と1992年コンセンサスを削除。

11月4日 ▶ロバート・ゲーツ米国防長官、国
連加盟投票を独立投票と発言。

6日 ▶立法院、選挙法を改正。

▶文化建設委員会、台湾民主記念館を国定
古跡に指定。

15日 ▶行政院、原住民族自治法草案を了承。

16日 ▶台湾高裁高雄支所、陳菊高雄市長当
選無効訴訟を棄却。同市長の当選が最終確定。

20日 ▶台連の何敏豪立法委員、次期立法委
員選挙に民進党から出馬。

▶陳総統、無血クーデタ発言で二審敗訴。

▶馬英九、中台二重承認を容認すると発言。

21日 ▶馬英九、訪日(～23日)。

27日 ▶法務部、核開発に転用可能な機器を
北朝鮮に売却した商社を摘発。

▶積智日通卡(パワーデジタルカード)、製
品模倣でソニーを東京地裁に提訴。

28日 ▶林忠正元金管会委員、汚職で懲役16
年の有罪判決を受ける。

▶馬英九政権の閣僚候補名簿が流出したと
報道される。馬英九陣営は、偽物と否定。

30日 ▶立法院、立法院組織法を改正。

12月4日 ▶張小月駐英代表、就任。

6日 ▶クリステンセン米国務次官補代理、
台湾向け記者会見を開催。国連加盟投票に反
対。ヤング米在台協会台北所長も同様の発言。

▶台湾民主記念館入口の「大中至正」額の
撤去中、軽トラックが突入。記者数人が重傷。

7日 ▶高雄 MRT、年末開通を延期。

13日 ▶金管会、保険業法人の海外投資範囲
規制を緩和。

16日 ▶謝長廷、訪日(～19日)。

21日 ▶立法院、国家通信伝播委員会組織法
修正案を可決。行政院院長による指名制に。

▶中央銀行、公定歩合を0.15%引き上げ、
3.375%に。

▶ライス米国務長官、国連加盟投票を挑発
的と批判。陳総統、中国こそ挑発的と反論。

22日 ▶シンガポール外務省、国連加盟投票
を批判する声明を発表。

28日 ▶台湾高裁、馬英九の特別費問題につ
き二審無罪の判決を下す。

▶行政院、吳秀光台北市選挙委員会主任委
員を解任。

▶福田首相、国連加盟投票および台湾独立
を支持しないと発言。

29日 ▶国民党、立法委員選挙と公民投票に
つき投票用紙を別々に受け取り、一度に投票
する方式で妥協。

31日 ▶国民党、1月12日の公民投票で投票
用紙受け取り拒否を呼びかけ。

参考資料 台湾 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年, および行政院 (<http://www.ey.gov.tw/>) を参照。

② 国家機関要人名簿(2007年12月末現在)

總統 陳水扁 **副總統** 呂秀蓮*

總統府秘書長 葉菊蘭*

同副秘書長 陳其邁, 林佳龍

国家安全會議秘書長 陳唐山

同副秘書長 劉世芳*, 陳忠信, 裘兆琳

国家安全局長 許惠祐

立法院 院長 王金平 副院長 鍾榮吉
(同正・副院長含め, 立法委員定数225人)

司法院 院長 賴英照 副院長 謝在全
(同正・副院長含め, 大法官定数15人, ただし大法官4人分が空席)

監察院 (2005年2月1日より空席)
(同正・副院長含め, 監察委員定数29人)

考試院 院長 姚嘉文 副院長 吳容明
(同正・副院長のほか, 考試委員定数19人)

[以下, 内閣]

行政院 院長 張俊雄 副院長 邱義仁

政務委員(無任所) 劉玉山, 何美玥*, 林錫耀, 林逢慶, 吳澤成, 黃輝珍, 林錦昌

内政部長 李逸洋 外交部長 黃志芳

國防部長 李天羽# 財政部長 何志欽

教育部長 杜正勝 法務部長 施茂林

經濟部長 陳瑞隆 交通部長 蔡堆

蒙藏委員会委員長 許志雄

僑務委員会委員長 張富美*

秘書長 陳景峻 副秘書長 陳美伶*

中央銀行總裁 彭淮南

主計処主計長 許璋瑤

人事行政局長 周弘憲

新聞局長 謝志偉#

衛生署長 侯勝茂

環境保護署長 陳重信
(故宮博物院長 林曼麗*)

大陸委員会主任委員 陳明通

經濟建設委員会主任委員 何美玥*(兼任)

国軍退役役官兵輔導委員会主任委員 胡鎮埔

青年輔導委員会主任委員 鄭麗君*

原子力委員会主任委員 蘇献章

国家科学委員会主任委員 陳建仁

研究発展考核委員会主任委員 施能傑

農業委員会主任委員 蘇嘉全

文化建設委員会主任委員 翁金珠*

勞工委員会主任委員 盧天麟

公平交易委員会主任委員 湯金全

公共工程委員会主任委員 吳澤成(兼任)

体育委員会主任委員 楊忠和

原住民族委員会主任委員 夷將・拔路兒

海岸巡防署長 王進旺
(消費者保護委員会主任委員 邱義仁(兼任))

客家委員会代理主任委員 李永得

中央選挙委員会主任委員 張政雄
(北美事務協調委員会主任委員 林芳欽*)

金融監督管理委員会主任委員 胡勝正
(飛航安全委員会主任委員 吳静雄)

(国家通訊伝播委員会主任委員 蘇永欽#)

(注) (1)*は女性。(2)#は外省人。(3)下線は政務委員。閣議(行政院會議)の議決権を持つ。(4)カッコの役職は閣議に列席できない。(5)他に, 台北・高雄市長が閣議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2007年12月末現在)

民主進歩党

主席 陳水扁 秘書長 卓榮泰

台湾團結連盟

主席 黃昆輝 秘書長 錢澄山

中国国民党

主席 吳伯雄 榮譽主席 連戰

副主席 江丙坤, 章仁香*, 闕中#, 詹春柏,
林益世, 林豊正

秘書長 吳敦義

親民党

主席 宋楚瑜# 副主席 張昭雄

秘書長 秦金生#

(注) *は女性, #は外省人。

④ 台湾と外交関係のある国(2007年12月末現在)

国名	国交樹立	備考	名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)			ラテンアメリカ(12カ国)		
ツバル	1979.9.19		パナマ共和国	1952	公使館設置
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係	グアテマラ共和国	1954	公使館設置
マーシャル諸島共和国	1998.11.20			1960	大使級関係
バラオ共和国	1999.12.29		ハイチ共和国	1957	公使館設置
キリバス共和国	2003.11.7		現在		大使級関係
ナウル共和国	2005.5.14	2002.7.23 復交 断交	エルサルバドル	1957	公使館設置
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係		1961.6	大使級関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	パラグアイ共和国	1957.7.8	
ヨーロッパ(1カ国)			ホンジュラス	1957	公使館設置
バチカン市国	1942.7	1972年最後の大使が離任	共和国	1965.5.20	大使級関係
アフリカ(5カ国)			セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
マラウイ共和国	1964.7.12		ドミニカ共和国	1983.5.10	
スワジランド共和国	1968.9.6		セントクリストファー・ネイビス	1983.10.9	
ブルキナファソ(旧オートボルタ)	1994.2.2		ベリーズ	1989.10.13	
ガンビア共和国	1995.7.13	1974.12.28 復交 断交	ニカラグア共和国	1990.11.6	1985.12.7 断交
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6		セントルシア	2007.5.1 復交	1997.8.29断交

(注) (1) 台湾と正式に国交を締結している国は24カ国。相互承認関係にあるパプアニューギニア、フィジー共和国は含まず。

(2) 2007年6月7日、コスタリカが外交関係を断絶。

主要統計 台湾 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(1,000人)	22,406	22,521	22,605	22,689	22,770	22,877	22,958
労働力人口(同上)	9,832	9,969	10,076	10,240	10,371	10,522	10,713
消費者物価上昇率(%)	-0.01	-0.20	-0.28	1.62	2.30	0.60	1.80
失業率(%)	4.57	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91	3.91
為替レート(1ドル=台湾元)	33.800	34.575	34.418	33.422	32.167	32.531	32.842

(出所) 行政院主計処(<http://www.dgbas.gov.tw>)。中央銀行(<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
消費支出	7,533	7,715	7,812	8,184	8,521	8,686	8,977
政府	1,404	1,431	1,459	1,465	1,498	1,503	1,526
民間	6,129	6,284	6,353	6,719	7,023	7,183	7,451
総固定資本形成	1,910	1,911	1,958	2,420	2,438	2,518	2,665
在庫増減	-99	-62	-22	87	11	12	6
財・サービス輸出	4,963	5,444	5,999	6,978	7,358	8,305	9,284
財・サービス輸入	4,445	4,715	5,228	6,604	6,873	7,630	8,345
国内総生産(GDP)	9,862	10,293	10,520	11,066	11,455	11,890	12,588
海外純要素所得	192	243	329	372	291	312	377
国民総生産(GNP)	10,054	10,536	10,848	11,438	11,746	12,202	12,965

(注) 2005、2006年は推計値。2007年は暫定値。

(出所) 行政院主計処(<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2001年価格)

(単位: 10億台湾元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全産業	8,338	8,740	9,051	9,643	10,091	10,651	11,350
農林水産業	183	191	191	184	169	179	174
鉱業・採石	36	37	30	29	28	25	26
製造業	2,241	2,441	2,571	2,821	3,018	3,244	3,573
電気・ガス・水道	195	197	203	211	223	230	236
建設業	252	248	236	250	253	270	279
商業	1,593	1,651	1,695	1,824	1,949	2,070	2,183
ホテル・飲食	209	209	209	221	236	250	257
運輸・通信・倉庫	636	671	698	750	781	814	834
金融・保険	1,012	1,071	1,126	1,179	1,197	1,211	1,307
不動産業	860	860	896	928	952	1,007	1,050
その他の産業	1,121	1,165	1,197	1,246	1,287	1,352	1,431
政府サービス	1,123	1,147	1,184	1,200	1,212	1,221	1,219
その他の生産者	115	121	118	122	130	137	140
(+)輸入手税	119	128	138	162	168	171	172
(+)付加価値税	167	183	190	211	209	207	210
国内総生産(GDP)	9,862	10,319	10,681	11,338	11,810	12,387	13,092
実質GDP成長率(%)	-2.17	4.64	3.50	6.15	4.16	4.89	5.70

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2004		2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国大陸	36,349	16,792	43,644	20,094	51,809	24,784	62,466	28,019
香港	32,896	2,309	34,036	2,110	37,381	1,881	37,978	1,825
アメリカ	28,751	21,780	29,114	21,171	32,361	22,664	32,361	26,518
日本	13,808	43,718	15,111	46,053	16,300	46,285	15,936	45,944
韓国	5,630	11,664	5,877	13,239	7,154	15,000	7,795	15,160
シンガポール	6,747	4,331	8,042	4,961	9,280	5,106	10,501	4,793
マレーシア	4,218	5,425	4,283	5,217	4,941	6,052	5,390	6,184
タイ	3,318	2,785	3,820	2,887	4,577	3,317	5,199	3,613
フィリピン	4,036	3,064	4,325	2,795	4,484	2,776	4,922	2,277
ベトナム	3,452	609	4,103	701	4,869	850	6,860	1,042
ドイツ	4,607	5,852	4,463	6,180	5,007	6,135	5,174	7,070
イギリス	3,430	1,745	3,263	1,714	3,511	1,781	3,511	1,920
オーストラリア	2,269	3,430	2,393	4,726	2,723	5,349	3,233	565
その他	32,859	45,254	35,958	50,766	39,620	60,718	45,397	74,417
合計	182,370	168,758	198,432	182,614	224,017	202,698	246,723	219,347

(出所) 財政部(<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
経常収支	18,237	25,612	29,234	18,478	16,019	24,661	31,701
貿易収支	19,862	24,175	24,867	16,113	17,897	23,398	29,437
輸出(F.O.B)	126,247	135,268	150,597	182,362	198,456	223,789	246,597
輸入(F.O.B)	-106,385	-111,093	-125,730	-166,249	-180,559	-200,385	-217,160
サービス収支	-4,570	-3,084	-2,469	-4,942	-6,653	-4,389	-5,426
受取	19,895	21,635	23,166	25,789	25,827	29,272	30,642
支払	-24,465	-24,719	-25,635	-30,731	-32,480	-33,661	-36,068
所得収支	5,679	7,013	9,555	11,132	9,039	9,581	11,491
受取	9,327	10,334	12,991	15,485	17,394	19,338	24,861
支払	-3,648	-3,321	-3,436	-4,353	-8,355	-9,757	-13,370
経常移転収支	-2,734	-2,492	-2,719	-3,825	-4,264	-3,935	-3,801
資本勘定	-163	-139	-87	-77	-117	-118	-96
金融勘定	-384	8,749	7,628	7,169	2,302	-19,595	-38,926
直接投資(純)	-1,371	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403	25	-3,786
証券投資(純)	-228	-8,826	-5,197	-4,669	-2,857	-18,940	-39,947
金融デリバティブ(純)	1,063	-242	-215	-843	-1,003	-965	-290
その他投資(純)	2,278	21,258	18,269	17,928	10,565	285	5,097
誤差脱漏	-337	-559	317	1,025	1,852	1,138	3,301
準備資産増減	-17,353	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086	4,020

(注) 2007年は推計値。

(出所) 中央銀行(<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位: 100万台湾元)

	2003	2004	2005	2006	2007
歳入	1,319,995	1,367,581	1,463,039	1,546,891	1,511,713
税収	828,551	916,621	1,067,720	1,094,282	1,117,100
手数料収入	50,063	55,311	56,382	57,300	58,695
財産収入	65,762	70,407	52,416	58,538	67,195
公営企業利益	326,777	282,980	243,586	290,544	220,401
その他	48,842	42,262	42,935	46,227	48,322
歳出	1,618,913	1,565,229	1,567,281	1,530,243	1,663,807
一般政務費	167,738	164,235	165,607	167,388	176,315
国防費	227,742	248,915	248,662	237,101	311,548
教育科学文化費	300,196	302,057	301,467	303,113	321,592
経済発展費	295,569	248,888	247,008	196,975	199,379
社会福祉費	284,680	280,160	285,754	303,684	309,881
年金・遺族手当費	125,414	123,117	130,537	134,663	134,772
債務	144,634	127,055	117,870	125,200	137,254
その他	72,940	70,802	70,376	62,119	73,066

(注) 2007年は予算ベース。歳入および歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位: 1,000ドル)

	2003		2004		2005		2006		2007	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	3,875	7,698,784	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335	996	9,970,545
農林水産業	54	37,270	5	3,722	4	7,893	3	8,960	8	17,104
鉱業・採石	19	21,227	10	30,881	4	32,546	0	1,150	0	3,320
製造業	3,084	6,807,514	1,284	6,284,971	901	5,281,921	774	6,649,291	652	8,765,998
建設業	22	26,120	26	16,819	10	31,322	4	14,731	11	31,453
商業	255	175,404	320	183,070	143	274,288	150	312,778	138	411,902
運輸・倉庫	30	25,597	27	20,972	14	99,039	15	104,781	8	36,136
ホテル・飲食	45	25,183	76	26,641	26	36,220	16	16,410	15	25,093
情報	86	65,402	97	51,222	79	69,877	43	81,166	62	151,269
金融・保険	30	82,605	16	69,877	14	35,063	7	84,434	12	118,048
その他サービス	250	432,462	143	252,488	102	138,784	78	368,634	90	410,222

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会(<http://www.moeaic.gov.tw>)。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2008

2008年の台湾

国内政治 p.242

経 済 p.250

対外関係 p.254

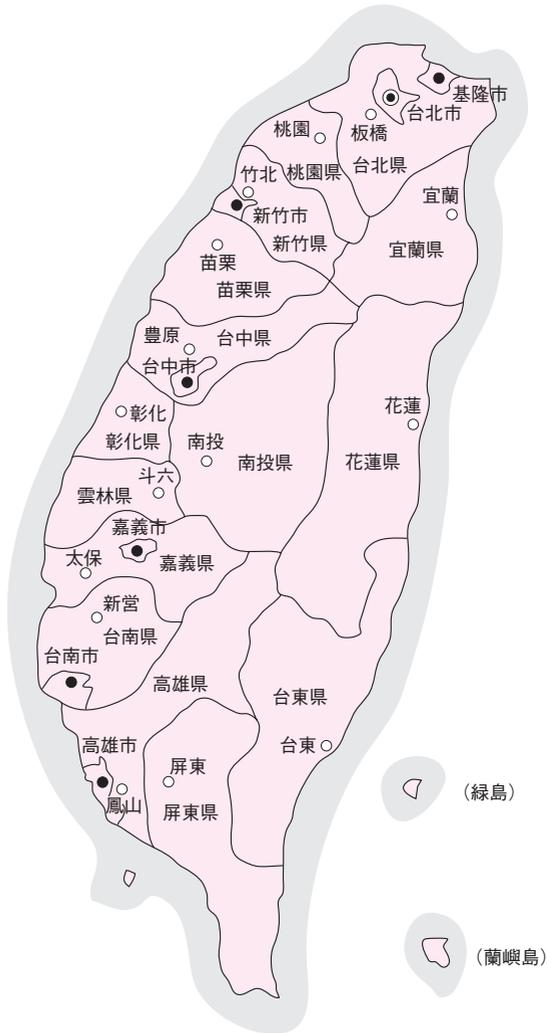
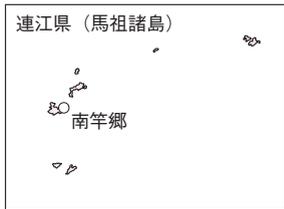
重要日誌 p.261

参考資料 p.265

主要統計 p.268

台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2303万人(2008年末)	元首	馬英九總統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=31.5元, 2008年平均値)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語), 客家語など	会計年度	1月~12月(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 縣市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地
(連江県南竿郷, 金門県金城鎮以外は, 県轄市)

馬英九国民党政権の発足

たけ うち たか ゆき いけ がみ ひろし
竹内 孝之・池上 寛

概 況

中国国民党(以下、国民党)は1月の立法委員選挙で圧勝した。3月の総統選挙でも馬英九、蕭萬長ペアが史上最高の得票率で民進党の謝長廷、蘇貞昌ペアを下し、国民党は8年ぶりに政権を奪還した。しかし、監察院、考試院人事や尖閣諸島をめぐる日本との緊張など、馬総統の指導力が問われた場面もあった。経済不況や公約の経済目標の棚上げにより、7月には支持率が急落した。

経済では、2008年の第3、第4四半期がマイナス成長になったことで、通年の実質経済成長率は0.1%となった。アメリカ発の金融危機の影響が及び、政府では公共投資や消費券の発行など多くの景気政策を実施した。対中関係では、2度の交渉で長年の懸案事項であった「三通」がほぼ解禁されることになった。

馬政権は中国との関係改善を図った。新任の江丙坤海峡交流基金会(以下、海基会)董事長(理事長)が訪中し、中国側の陳雲林海峡兩岸交流基金会(以下、海協會)会長や胡錦濤国家主席(会見時の肩書きは中国共産党〔以下、中共〕総書記)と会談した。两会トップの会談も10年ぶりであった。また、胡中国国家主席が4月の博鳌(ボアオ)・アジアフォーラムで蕭萬長・次期副総統と、10月のアジア太平洋経済協力(APEC)リマ会議で連戦・元副総統と会見したことも特筆すべき出来事である。しかし、中国製粉ミルクのメラミン混入事件は台湾でも大きな問題となり、陳海協會会長の来訪時には大規模な反中国デモ活動が展開された。

国内政治

立法委員選挙での国民党圧勝と公民投票をめぐる混乱

1月12日、立法委員選挙と公民投票が行われた。立法委員選挙は初めて小選挙区比例代表並立制で行われた。同制度では「原住民族」(先住民)枠に6議席(小

選挙区数の8.2%に相当)、各縣市に最低1議席が割り当てられた。しかし、原住民の人口比率は2%にすぎない。また同じ1選挙区とされた新竹県と連江県の間には人口規模の差が約50倍もあり、1票の価値の格差がきわめて大きい。これらの過疎地域や原住民族枠は国民党の地盤である。

国民党は全議席数の71%に当たる81議席を獲得し、正副総統罷免の発案要件(立法委員の3分の2,76議席)を超えた(表1)。また、同党と共闘した親民党は他に単独で1人を当選させ、無党団結連盟の当選者3人も国民党に近い。彼らを取り込めば、憲法改正も発案できる(同じく4分の3,85議席が要件)。これには国民党寄りの日刊紙『聯合報』も一党独裁ならぬ「一党独大」だと揶揄した。

一方、民進党は台北市を除く北・中部で全滅し、南部でも苦戦し、比例区との合計でも27議席にとどまった。このため、陳水扁総統は民進党主席を引責辞任し、後任には謝長廷総統候補が就任した。なお、台湾団結連盟(以下、台連)は民進党と選挙協力せず、独自に候補者を擁立したが、全員落選した。

公民投票には、国民党の不正資産に対する追及の是非を問う第3案(民進党提案)と陳政権の腐敗に対する追及の是非を問う第4案(国民党提案)があった。投票所での用紙配布や投票の順序について、中央選挙委員会は立法委員選挙と公民投票の用紙配布と投票を1段階で行うとした。しかし、国民党は、1段階方式では有権者が混乱するため、選挙と公民投票ごとに用紙配布と投票を行う2段階方式を主張した。国民党の首長がいる県市も2段階方式を強行する姿勢をみせた。

表1 立法委員選挙結果(議席数,カッコ内は得票率)

	小選挙区	原住民族枠	比例区・華僑枠	合計
民進党	13(38.1%)	0	14(36.9%)	27
国民党	57(53.5%)	4	20(51.2%)	81
その他	3(8.4%)	2	0(11.9%)	5
合計	73	6	34	113

(出所) 中央選挙委員会。

表2 公民第3案、第4案投票結果(投票数,カッコ内は有効投票数に対する割合)

投票案	賛成	反対	投票率
第3案:不正政党財産(民進党案)	3,891,170(91.46%)	363,494(8.54%)	26.34%
第4案:腐敗追及(国民党案)	3,961,026(58.17%)	1,656,890(41.83%)	26.08%

(注) 第3案は国民党を、第4案は陳水扁政権を追及の対象と想定している。

(出所) 中央選挙委員会。

そこで行政院は2007年12月28日に台北市選挙委員会主任委員を解任し、国民党を牽制した。双方は29日に、用紙配布は2段階だが、投票は1段階とする妥協に合意した。ところが、31日に国民党は公民投票両方のボイコットを決定した。このため、投票者が受け取った用紙をみれば政党支持が推測可能となり、投票の秘密は形骸化した。中央選挙委員会は報復として台中市と台北県の選挙委員会主任委員を解任した。また公務員には国民党员が多く、一部の投票所では係員が公民投票用紙の受け取り拒否を勧めたと報道された。結局、公民投票は両案とも賛成多数だが、投票数が有権者の過半数に満たず、不成立に終わった(表2)。

国連加盟・復帰公民投票と総統選挙

3月22日に総統選挙と公民投票が行われた。今回の公民投票は第5案が「台湾」名義での国連加盟(民進党提案)、第6案が「中華民国」等の名義での国連復帰(国民党提案)の是非を問うものであった。しかし、国民党内には投票について党内保守派の反発や民進党を利するとの懸念もあった。一方で1月と同様のボイコットを行えば、馬候補のイメージを損なう恐れもある。また、李登輝・前総統や台連は、両案とも不成立なら国際的なダメージになると指摘し、総統選挙と別日程での実施を主張した。民進党はこれを拒否したが、同様の懸念は共有していた。呂秀蓮副総統は1月29日に制度上無理な両投票案の統合を主張した。また謝総統候補・民進党主席も2月13日に両案とも賛成票を投ずるよう有権者に呼びかけた。結局、国民党は3月7日に立法院で国連復帰決議案を提出したうえで、12日に第5案のボイコットを呼びかけ、自らの第6案には言及しなかった。馬、蕭両候補は投票当日、第6案のみに投票した。しかし、国民党支持者の多くは第6案も棄権した。結局、1月と同様、両案とも賛成多数だが、有効投票数が有権者の過半数に満たず不成立に終わった(表3)。

総統選挙戦では馬候補が常に優位を保った。一方、謝候補は馬候補が1977年に取得したグリーンカード(アメリカ永住権証)は現在も有効なはずだと追及し、馬候補の台湾アイデンティティに疑問を呈した。馬候補はこれを否定したが、発言

表3 公民第5案、第6案投票結果(投票数、カッコ内は有効投票数に対する割合)

投票案	賛成	反対	投票率
第5案：国連加盟(民進党案)	5,529,230(94.01%)	352,359(5.99%)	35.82%
第6案：国連復帰(国民党案)	4,962,309(87.27%)	724,060(12.73%)	35.74%

(出所) 中央選挙委員会。

表4 2008年総統選挙結果（カッコ内は得票率）

	得票数
馬英九, 蕭萬長ペア(国民党)	7,658,724(58.45%)
謝長廷, 蘇貞昌ペア(民進党)	5,445,239(41.55%)

(出所) 中央選挙委員会。

内容は二転三転した。しかし、2月15日に鍍震問題(後述)が発覚し、民進党のイメージも低下した。また、馬候補は「六三三」(経済成長率6%、1人当たりGDP3万ドル、失業率3%)の達成を公約して、有権者にアピールした。

選挙戦後半には謝候補に有利な要素もあった。毎年恒例の228事件記念集会の実施やチベット騒乱(3月上旬)、国民党の立法委員4名(費鴻泰、羅明才、陳杰、羅淑蕾)による謝陣営選挙本部乱入事件(3月12日)のほか、李遠哲・前中央研究院長(1月21日)、離党した元民進党主席の許信良(2月24日)や林義雄(同28日)、そして最後まで態度表明を渋った李・前総統(3月20日)の支持も得た。

一方、馬候補も北京オリンピックのボイコットを示唆し、謝陣営選挙本部乱入事件でも立法委員の処分を国民党に迫り、自らも謝罪してダメージコントロールを図った。結局、馬・蕭ペアが1996年総統選挙での李登輝総統(54%)を上回る最高得票率で当選し、民主化後初の外省人総統が誕生した(表4)。謝候補は劣勢を覆すに至らず、3月26日に民進党主席を辞任する意向を表明した。こうして、8年ぶりに国民党へ政権が戻ることとなった。

ただし、選挙後の国民党や馬総統には掌を返す言動が目立った。まず、立法院の国連復帰決議案は審議未了のため廃案とされた。また、謝陣営選挙本部乱入事件に関して、費立法委員は3月27日に「(事件が)第一銀行(謝陣営の家主)の毆だった」と開き直った。台北地検も7月18日に、同立法委員らでなく、謝陣営関係者を立法委員の保護に来た警官に対する公務執行妨害で起訴した。さらに、馬陣営が公約した経済目標も政権発足直後、事実上撤回された(後述)。

民進党のスキャンダルと陳・前総統の逮捕

2月14日、国防部は兵器購入の窓口として鍍震公司を1月28日に設立したと発表した。すでにフランスとラファイエット級フリゲートやミラージュ戦闘機用部品、掃海艇、ラファール戦闘機の購入のための交渉が開始されていた。しかし、計画の公表が遅れたことや、設立を主導した邱義仁行政院副院長や呉乃仁同社会長がともに民進党新潮流派幹部であることから、国民党は同社を民進党の天下り

先と疑い、立法院で国防部の同社出資金を予算から削除した。このため、李天羽国防部長が2月23日に引責辞任し、鍵震公司も解散を余儀なくされた。

5月6日には対パプアニューギニア外交工作費事件で行政院、外交部、国防部などが捜索を受け、邱行政院副院長、黃志芳外交部長、柯承亨国防部次官らが引責辞任した。邱副院長は2006年当時、国家安全會議(以下、国安会)秘書長として、柯国防部次官が紹介した民間人の金紀玖と吳思材2人に同国との国交樹立工作を依頼した。同年10月に同国代表団が来訪したが、外交授権が不明確だったため、台湾政府は失敗と判断した。しかし、金と吳は先払いされた成功報酬3000万ドルの返金を拒んだ。2008年4月に外交部が両名の告発と口座があるシンガポールでの差押さえ訴訟を行い、事態が発覚した。国民党やマスコミは逆に高官による資金の横領を疑い、検察もこれに同調して捜査を行った。10月31日には邱副院長が同問題の他、国安会秘書長時代の対スパチャイ世界貿易機関(WTO)事務局長工作資金50万ドル横領容疑などで逮捕された。

陳水扁・前総統は退任と同時に国務機要費問題(『アジア動向年報 2006』を参照)の被告に追加された。また8月14日に吳淑珍夫人が過去の余剰選挙資金2000万ドルを海外蓄財していたと告白し、翌日民進党を離党した。これに関して、葉盛茂・元法務部調査局長が8月26日に公文書隠匿罪等で起訴された。葉は9月2日に海外当局からのマネーロンダリング情報を陳・前総統にみせたと認めた。そして葉(10月6日)のほか、林徳訓・元総統弁公室主任(同4日)、馬永成・元総統府副秘書長(11月4日)が逮捕された。11月11日には陳・前総統も総統経験者として初めて逮捕された。容疑は国務機要費横領、マネーロンダリング、南港展覽館や新竹科学園龍潭基地に関する汚職などである。ただし、陳・前総統は容疑を否認し、親中派の馬政権による独立派への迫害だと訴えた。

この他、6月24日には胡鎮埔・前退役軍人輔導委员会主任委員が収賄容疑で家宅捜索を受け、勾留されたものの保釈された。7月15日には林嘉誠・前考選部長、朱武獻・前銓敘部長、杜正勝・前教育部長、施茂林・前法務部長、李逸洋・前内政部長の5人が特別費流用疑惑で起訴された。10月15日には余政憲・前内政部長が南港展覽館をめぐる汚職容疑で逮捕された。

馬英九総統の政権運営と公約の棚上げ

5月20日、馬英九総統が就任し、8年ぶりの国民党政権が発足した。行政院長には蕭副総統の部下であった劉兆玄東呉大学校長(元行政院副院長、外省人)を、

国安会秘書長には蘇起淡江大学教授（元大陸委員会主任委員，外省人），總統府秘書長には詹春柏国民党副主席をあてた。行政院長の声があった江丙坤国民党副主席は海基会理事長に任命された。他のポストと合わせると，人口比率が1割強にすぎない外省人が政権中枢ポストの約半分を占めた。

行政院をみると，朱雲鵬政務委員，李述德財政部長，尹啓銘經濟部長，毛治国交通部長などが外省人である。賴幸媛大陸委員会主任委員（台連所属の前立法委員）の起用は与野党の論議を呼んだ。民進党は台連や李・前總統による台湾本土派への裏切りと解釈し，国民党でも李・元總統人脈の登用への反発が起きた。5月10日には内政部長に内定していた廖風徳政治大学副教授（元立法委員）が急逝したため，廖了以・元台中県長（同姓だが非血縁者）が内政部長に就任した。8月1日にはプロパーの官僚で最高位にあった陳美伶行政院副秘書長の辞任が了承された。辞任の原因は馬政権によるトップダウン型人事や国民党のシンクタンクによる政策決定過程への介入が官僚制度に歪みをもたらすことへの不満であった。

国民党は選挙中に「馬政権になれば『馬上好（すぐに良くなる）』」と「馬」の文字を語呂合わせにした宣伝文句を使った。しかし，政権発足後も経済の低迷が続き，有権者の期待を裏切った（詳細は経済の項を参照）。弁明を迫られた劉行政院長は6月28日に「すぐに良くなり始める（馬上漸漸好）」にすり替えた。尹經濟部長は，7月8日に政権発足前に「加権（株式）指数は2万ポイントに届く」と述べたのは「冗談だった」とし，10月27日にも「『馬上好』はただの選挙スローガンだ」と居直った。また馬總統も9月3日に「『六三三』は政権2期目の末に達成する目標だ」と発言し，さらに翌4日には李財政部長が記者に「株式投資の失敗による自殺者も出ている」と問われて，「投資は自己責任」と答えた。この他，中国製粉ミルク製品のメラミン混入事件では林芳郁衛生署長が対応の遅れを批判

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

され、25日に引責辞任した。後任には、馬総統側近で保健行政の経験もある葉金川総統府秘書長が就任した。

こうした失言の背景として、メディア対策の不備が指摘された。史亜平新聞局長は外交官出身で経済に疎く、不景気時のフォローに不向きであった。そこで、12月31日、馬陣営のスポークスマンだった蘇俊賓桃園県環境保護局長が新聞局長に就任し、史亜平は駐シンガポール代表に転任した。

考試院、監察院、司法院人事

馬総統は6月19日に考試院(国家試験や公務員人事を司る機関)人事案を発表した。院長には張俊彦中央研究院院士、副院長には伍錦霖国民党副秘書長の他、19名の委員候補が指名された。伍副院長候補は、台湾省高官時代の汚職容疑で起訴され、逃亡先の上海で死去した伍澤元・元屏東県長の実弟である。しかし、国民党の立法委員は陳・前総統を支持した張院長候補に矛先を向けた。また、張院長候補は交通大学校長時代、白文生宝来証券CEOへ名誉博士号を授与した際、利益提供を受けたと報道された。7月4日に白CEOの水死体が澎湖県で発見され、ショックを受けた張院長候補は5日に指名を辞退した。立法院は7月11日に院長候補を欠いたまま、伍同副院長の他、考試委員19名を承認した。9月1日には伍考試院副院長(同院長代理)らが就任し、前任の姚嘉文同院長らと交代した。

また、馬総統は6月20日に監察院(国政調査と会計監査を司る機関)人事案も発表した。院長には王建煊・元財政部長(新党創設メンバー、外省人)、同副院長には沈富雄・元立法委員(2007年10月まで民進党員)ら計29名が委員候補に指名された。沈候補や尤美女候補(弁護士、呂秀蓮・前副総統の盟友)は民進党寄りとして国民党の立法委員の反発を受けた。許炳進同候補(タイヤル族、稲江科技管理学院副教授)は大学でのセクハラ疑惑を、陳耀昌同候補(元台湾大学教授)は不倫疑惑をマスコミに暴露された。このため、国民党は立法委員への党議拘束を避けた。7月4日に立法院は王院長ら25名を承認したが、沈候補ら4名を不承認とした。8月1日に王院長らが就任し、3年半にわたった監察委員の不在は解消された。

両人事案の不調は、馬総統が与党内での根回しを軽視し、各候補に立法委員への訪問を自粛させたためである。馬総統は9月11日に改めて、閩中国国民党副主席(元考試院副院長、外省人)を考試院長に、陳進利・元監察委員を監察院副院長に、他3名を監察委員に指名し、さらに5名の司法院大法官を任命する人事案を発表した。大法官人事は立法院の承認が不要であり、10月9日に正式任命され、11月

1日に就任した。考試院長と監察院副院長と同委員は11月14日に立法院の承認を受け、12月1日に就任した。なお、陳監察院副院長はアミ族出身で原住民族としては最高位の要人となった。

民進党の再建問題と馬政権に対する抗議活動

5月18日、民進党主席選挙が行われ、蔡英文立法委員・元行政院副院長が当選した。台湾独立派は彼女を新潮流(党内最大派閥だったが、名目上は解散済み。逮捕された邱・元副院長も所属した)の傀儡と批判し、外省人だが独立論者である陳師孟・元総統府秘書長の擁立を試みたが、彼は党運営の不満から党員会費を滞納しており、立候補資格がなかった。そこで、独立派の重鎮、辜寬敏・元総統府資政(上級顧問)が立候補した。選挙結果は蔡英文が7万3865票(得票率57.1%)で勝利した。辜寬敏は4万8882票(37.8%)、途中で立候補を取り下げた独立派の蔡同栄立法委員も6530票(5.5%)を得たが、落選した。投票率は51.14%で、事前予想の40%を上回った。当選した蔡主席は入党から日が浅く、党内人脈も弱い。この点は弱点でもあり、また新鮮味をアピールする材料でもある。

民進党は陳・前総統のスキャンダルに悩まされたが、8月12日には2000年総統選挙で陳・前総統との党公認争いに敗れて離党した許・元同党主席が再入党した。また、経済不況や馬政権が期待した中国特需が空振りに終わったことも追い風となった。馬政権発足100日目の8月30日、民進党に近い「台湾社」は反馬政権デモ集会を行い、10~15万人(主催者発表では30万人)の参加者を集めて総統府を取り囲んだ。

また馬政権発足後、前政権スタッフや民進党籍の地方首長が汚職などで次々に逮捕されたが、警察や検察の捜査手法への批判も起きた。証拠確定前の身柄拘束や長時間の取り調べのほか、長髪だった邱・元行政院副院長が逮捕後に丸刈りにされたことも注目された。さらに11月の陳海協会会長の来訪時も警察の行き過ぎが目立った。集会場所の過剰な制限や一般参加者への暴行、独立派の店主が経営する店舗への無断侵入と強制閉店等が問題視された。大学関係者や学生が「野草莓学運」(野いちご学生運動)を名乗り、11月7日から自由広場(中正紀念堂)で座り込み、政府や警察に対する抗議を行った。フリーダムハウスやアムネスティなど海外の人権団体も台湾の警察を非難した。しかし、警察は12月11日に「野草莓学運」を自由広場から強制排除した。

(竹内)

経 済

マクロ経済の概況

2008年の実質経済成長率は0.1%であり、2001年のマイナス成長に次ぐ低い成長となった。四半期ごとの成長率は、第1四半期6.3%、第2四半期4.6%、第3四半期マイナス1.1%、第4四半期マイナス8.4%であった。とくに、第4四半期のマイナス成長は、1961年の国民所得統計の作成開始以来、最大の落ち込みとなった。これは、前年同期より民間投資がマイナス32.2%、輸出がマイナス19.8%になったことが大きく影響した。

貿易については、輸出が2557億^{ドル}、輸入が2408億^{ドル}であり、それぞれ前年より3.6%、9.8%増加した。主な相手先は、輸出では中国、香港、アメリカ、輸入では日本、アメリカ、中国である。貿易総額に占める中国の割合は前年の19.4%から19.8%になり、微増であった。

2008年の中国を除く対外直接投資は、承認ベースで387件、44億6649万^{ドル}であった。一方、対中直接投資は承認ベースで643件、106億9100万^{ドル}あまりであり、初めて100億^{ドル}の大台にのった。政府が対中投資の緩和を8月1日に実施したことが要因のひとつとして考えられる。個人については総額8000万元から毎年500万^{ドル}に、中小企業については資産総額の40%か、8000万元のどちらか多い方から資産総額の60%か8000万元のどちらか多い方へ、中小企業以外の企業は資産総額の20~40%から資産総額の60%(ただし、台湾に本部を置く企業、外国企業の台湾子会社は無制限)へと改められたのである。

消費者物価の上昇率は3.5%に達し、2000年以降最大の上昇率であった。この背景には、原油高騰の影響と台風ともなう生鮮食料品の価格上昇があげられる。なお、失業率は4.1%であり、2005年以來の4%超えとなった。

景気対策とアメリカ発金融危機の影響

劉行政院長は5月27日に政権交替後初めての施政方針演説を立法院で行い、強固な中産階級の創出、8年間に4兆元を投資するインフラ整備の実施(愛台12建設)などの経済方針を示した。また、政権交代直後から株価が低迷したこともあり、馬総統は7月12日に行われたマスコミとの懇談で税制改革、4年で4兆元の公共投資、新興産業の育成、省エネ政策、貧困対策の5大方針を示し、行政院も

これに対応した経済政策を発表した。さらに、行政院は9月11日にも消費、投資、金融・輸出の3分野に関係した41項目の経済政策を決定した。そのなかには、証券取引税の半年間の半減(0.3%から0.15%)など、馬總統就任以来の株価低迷に対する政策も含まれた。

この直後に起きたアメリカのサブプライム問題に端を発する金融危機は台湾経済に大きな影響を与えることとなった。リーマン・ブラザーズが破綻した9月15日および翌16日の2日間で台湾の株式市場では加権指数が500ポイント以上下落し、9月16日には5678ポイントで終了した。その後も株式市場での株価下落が続いたため、行政院は10月13日に緊急株価安定措置を決定し、即日実施した。この内容は、10月13~17日に株式市場における株価の値幅制限を値下がりの場合に限って、通常の7%から3.5%とすること(その後、さらに1週間延長)、株式市場での空売りを12月31日まで禁止すること(ワラント債、リスク回避目的の場合を除く)、国家金融安全基金の買い出動による株価の買い支えであった。しかしながら、この措置の実施後も世界的な金融不安による影響で、株価はさらに下がり続けることになった。

公定歩合については、中央銀行は3月と6月に利上げを行ったが、9月26日に利下げに転じた。9月末以降、公定歩合を4回にわたって引き下げた。その結果、6月27日には3.625%であった公定歩合は、12月12日には2%にまで減少した。

財政部は、預金保護政策を打ち出した。2005年に預金保護の上限を150万元としてきたが、10月6日には上限を300万元に増額するとともに、翌7日にはこの上限を撤廃し、2009年末まで全額保証することにした。この対策の結果、民間銀行より経営が安定的と考えられている公営銀行の預金高を増加させることとなった。また、11月13日には信用保証によって、企業の銀行からの資金調達を円滑にするための支援策を発表し、即日実施した。融資限度額は、1社当たり最高6000万元まで、融資期間は最短180日から最長5年までである。この融資のほかにも、工場建設や土地取得目的の融資制度を導入し、1社当たり2億元上限、融資期間最長10年で融資を受けられるよう整備をした。

産業別支援も行われた。台湾を代表する産業のひとつであるDRAM産業では急激な生産減少に陥ったため、經濟部が12月16日にメーカーを支援することを表明した。

さらに、消費を活発にするために、11月18日に行政院は全国民および外国人居住者に1人当たり3600元の消費券を配布することを決定した。この消費券は所得

制限を設けず、営業登録をしている店であれば使用できることとした。なお、学費、光熱費などの支払いや商品券、宝くじ、切手などの購入に充てることは禁止した。消費券は2009年旧正月前の1月18日に配布が始まり、使用期限は2009年9月30日である。

急激な経済の悪化は製造業を直撃し、労働者に無給休暇を取得させる企業が現れた。そのため、労工委員会は12月16日に労働者が業務命令で無休を取得した場合、企業は1万7280元の最低賃金を支払わなければならないという解釈を発表した。また、12月25日には、企業が無給休暇を実施する際に労働者と締結する契約フォームのひな形を公表し、労使合意で無給休暇を取得する場合の制度整備をした。

行政院は、2008年12月に大型の失業対策を打ち出し、半年間に100億元を投じて10万人の雇用創出に取り組むことにした。また、企業が3カ月以上失業している労働者を雇用した場合、1人につき1万元を補助する政策も打ち出し、1万5000人の就業機会を与えることを掲げたが、思うような効果をあげることはできなかった。さらに、高卒以上を対象としたインターンシップ制度の拡充も打ち出した。

「三通」の解禁

長年の懸案であった「三通」（中国との直接の通商、通航、通信）についても大きな進展がみられた。政権交代前の3月には、当時すでに実施していた地域限定の「小三通」の適用を拡大し、従来の金門島、馬祖の居住者のみに認められていたフェリーでの中国・アモイへの直接通航を中国企業に進出しているビジネスマンとその家族に適用を拡大した。政権交代後には、2度にわたる台湾と中国の交渉窓口機関における交渉によって、台湾と中国の長年の懸案事項であった「三通」が全面的に開放されることになった。

台湾側交渉窓口機関である海基会の江丙坤董事長(理事長)が6月11～14日に北京を訪問し、6月13日には中国側交渉窓口機関の海協会の陳雲林会長とトップ会談を行い、合意内容に調印した(対外関係の項を参照)。この会談での合意により、旅客機の週末(木曜日から翌週月曜日)チャーター便を週36便運航し、台中双方の航空会社でそれぞれ16便ずつ運航することになった。この運航にともない、台湾側は台湾桃園、台北松山、台中など8空港、中国側が北京、上海浦東など5空港を開放することになった。なお、台湾側から上海浦東国際空港へは週9便、中国側から台中へは週6便を超えないこととし、7月4日から台中直航チャーター便

の運航が開始した。また、1日3000人を限度に中国人観光客を台湾へ受け入れることにも合意した。この観光客は10人以上40人以内の団体旅行に限定するとともに、台湾に滞在できる期間は10日以内とした。

11月には陳会長が台北を訪問し、2回目のトップ会談を行った。その結果、(1)航空機による直航便の拡大、(2)海運における直航の解禁、(3)郵便物の配送、(4)食の安全に関する問題の4項目で合意をみた。(1)から(3)の合意で、「三通」問題はほぼ解決することになった。4項目の合意の主な内容は次のとおりである。

まず、航空機による直航便の拡大では、旅客便はチャーター便の形で毎日運航されることになった。便数は週108便まで拡大し、中台の航空会社でそれぞれ54便を運航することになった。台湾側から上海浦東国際空港への運航も週20便まで増加した。開放する空港は、台湾側が現状維持の一方で、中国側が5空港から21空港に拡大した。また、今回は貨物チャーター便の就航でも合意した。中台それぞれが2、3社の航空会社を指定して貨物チャーター便を運航することとなった。離発着空港は台湾では台湾桃園と高雄小港の2空港、中国では上海浦東と広州白雲の2空港を指定した。1カ月の就航数は60便で、双方が折半することとなった。なお、航空貨物需要が多い10、11月は台湾、中国ともそれぞれ15便を増やすことができることとした。さらに、台湾と中国の航空会社が中台間を飛行するに当たり台湾海峡北部の空域を開放することになった。これによって、福岡や香港の飛行情報区を経由する必要がなくなり、飛行時間の短縮と燃料の節約ができるようになった。

次に、海運における直航の解禁では台湾側が11港、中国側が63港(48海上港、15河川港)をそれぞれ開放することになった。就航できる船舶は、台湾、中国のどちらかの資本で、船籍もどちらかに属している船舶、あるいは台湾、中国のどちらかの資本で、船籍が香港に属する船舶である。また、すでに台湾、中国のどちらかの資本で、台湾の域外航運(オフショア)センターを使用している船舶、第三国経由で両岸地域での定期運航をしているコンテナ船か、砂利運搬船であれば、便宜置船籍でも就航を可能とした。

就航の際には、相手側の港では入港から出港まで船尾に自国の旗は掲げず、船舶を識別するために海運会社の企業旗を掲げることにした。このほかにも、相手側の海運会社が自国で両岸輸送によって得た収入に対しては営業税と所得税を免除することとともに、相手先で現地事務所や営業所を設置することを認め、関連業務に従事することを了承した。

郵便物の配送では、これまでの書留の輸送だけではなく、将来的には小包、郵便送金、速達など郵便業務の拡大、旅客、貨物両チャーター便での郵便物搭載と两岸郵便物の取扱郵便局の拡大に合意した。これによって、台湾側ではこれまでの2郵便局から5郵便局へ、中国側では5郵便局から8郵便局へ拡大した。また、問い合わせサービスと質の向上にも合意した。

食の安全問題では、食に関する重大な事件が起きた際には相手側に即時連絡をすること、調整メカニズムと調整のための具体的措置、専門家の定期会合と相互交流について合意した。合意に至った背景には、9月に中国から輸入された粉ミルクからメラミンが検出され、輸入禁止措置がとられるとともに、台湾内で大きな混乱が起きたことがあげられる。(池上)

対 外 関 係

陳政権と対外関係

1月14日、中国がアフリカのマラウイとの国交を2007年12月に樹立したと公表したため、同日外交部は同国との外交関係を断絶した。中国は立法委員選挙で国民党に対する逆風となることを懸念し、選挙終了まで公表を控えたと思われる。なお、黄志芳外交部長(当時)は2007年12月の同国訪問を謝絶されていた。

2月13日には、リビアに商務代表処を設置した。同19日にはセルビアから独立したコソボを承認した。しかし、中国外交部は台湾にコソボを承認する資格はないと非難した。コソボ政府は当初、承認を受けた国のリストに台湾を含めたが、後にリストへの掲載を「国連加盟国」に限定する形で台湾を削除してしまった。

2月2日に中央選挙委員会は3月の国連加盟投票の実施を最終決定した。中共中央および国務院台湾事務弁公室(以下、国台弁)は同日、これを非難する声明を発表した。ただし、反対を表明した回数は、中国よりアメリカの方が多い。1月18日にネグロポンテ国務副長官、2月25日にライス同長官が反対を表明した。

その一方で、中国とは2月6日と8～15日の間、春節(旧正月)直航チャーター便が運航された。また、5月12日に発生した四川大地震に対して、救援物資搬送のため同15日に特別チャーター便も運航された。さらに台湾政府は20億元分の支援や救助隊の派遣を申し出た。ただし、中国側は台湾政府による支援を拒否し、民間の支援金や救援活動のみを受け入れた。

5月19日に世界保健機関(WHO)の総会に相当する世界保健総会(WHA)がジュ

ネーヴで開かれた。台湾は2007年と違い正式加盟を申請せず、友好国を通してWHAでのオブザーバー参加のみを求めたが、受け入れられなかった。

馬總統の「外交休戦」と外交関係

台湾を承認する国は少ないが、こうした外交関係は台湾が「中華民国」という主権国家であると示し、国際組織への加盟や参加の申請を行ううえで必要不可欠とされてきた。しかし、馬總統は当選後、第三国との外交関係を中国と奪い合うための多額の援助を「金銭外交」と批判し、「外交休戦」（中国語では「外交休兵」）を唱えた。欧鴻鍊外交部長は6月2日にこれを確認し、新たな外交関係の樹立は優先事項でないと述べた。中国もこれに応じてマラウイなどへの援助を縮小したため、ムタリカ同国大統領は中国との外交関係樹立を後悔したと報じられた。

また、馬總統は8月26日にメキシコの『エル・ソル・デ・メヒコ』紙のインタビューで「台湾と中国大陸は一種の特殊な関係であり、国と国の関係ではない。そのため、他国が二重承認することもできない」と述べた。また中華民国憲法の規定に従って台湾や「中国大陸」を地区と呼んだ。この内容は9月3日に報道された。経済目標の棚上げ発言と前後したことや、台湾アイデンティティを強調した選挙キャンペーン中の発言との落差が目立ったため、民進党や本土派のメディアは總統自ら台湾を矮小化したと批判した。

対中国関係——2回の江陳会談と反中感情の高まり

中国は總統選挙後、すぐに台湾との関係改善に乗り出した。まず、4月11日より海南省で開催された博鳌・アジアフォーラムに、当初出席予定でなかった蕭・次期副總統を兩岸共同市場協会理事長の肩書きで急遽招聘した。12日には、蕭・次期副總統と胡錦濤中国国家主席の会談も行われた。

5月26日には、呉国民党主席が訪中し、香港や南京に立ち寄った。28日には北京で胡錦濤中共総書記との会談が行われた。1992年コンセンサスにもとづき、海協会と海基会による対話の再開が謳われた。また、馬次期政権は7月の週末チャーター直航便と中国人観光客の受け入れ枠増加および条件緩和についても、両会による交渉を行い実現する方向で話が行われた。さらに呉主席は台湾が自らの尊厳と国際参加を求めていることを伝え、とくにWHOへの参加について中国側の理解と協力を求めた。呉主席によれば、胡総書記はこれに理解を示し、また台湾向け短距離弾道ミサイルについても大幅に削減すると述べたという。

6月3日、中国では王毅外交副部長(前駐日大使)が国台弁主任に就任した。同主任に外交官が就任するのは異例である。そのため、台湾の国際参加を一定程度許容することと関係があるとの推測もみられた。

6月11日、台湾の江海基会理事長が中国を訪問した。12日中国側の陳雲林会長ら海協会と会談し(第1次陳江会談)、7月以降の週末直航チャーター便の実施や中国人観光客の問題で合意した(経済の項を参照)。陳海協会会長は両会が相互に事務所を開設することも提案したが、江理事長は事前に台湾政府から交渉を授権された事柄でなかったため、提案を持ち帰るとのみ答えた。台湾と中国、双方の窓口機関である両会のトップ会談は、1998年以来10年ぶりである。また、今回の訪中団には傅棟成大陸委員会副主任委員や游芳来交通部次長ら次官級の政府高官が参加したことも特筆される。13日、江海基会理事長は胡錦濤中共総書記と会談し、改めて台湾の国際参加について理解を求めた。

6月30日には、2005年4月に許可を取り消された人民日報社(中共機関紙)と新華社(国務院直属の通信社)に対して、再び台湾への駐在員派遣が許可された。7月6日には、中国の王在希海協会副会長と浦照州民航総局台港澳弁(台湾、香港、澳門)公室主任がそれぞれ、シンポジウム出席と実務協議のため来訪した。8月8日には、連戦国民党名誉主席と呉同党主席、宋楚瑜親民党主席が北京五輪開会式を参観し、胡錦濤中共総書記と会談した。14日には、農業委員会が台北市立動物園のジャイアントパンダ輸入を許可した。26日には馬總統が中国と金門の交流について、中国人のビザなし観光と金門＝アモイ間の架橋を提案した。前者は9月4日に大陸委員会が、7日に中国も具体策を発表し、実現した。

しかし、中国製粉ミルクのメラミン混入事件によって、台湾では反中国感情が高まった。中国は9月12日に海協会を通じ、台湾側の海基会に事件を通報した。13日には大量の同製品が国内流通し、他の乳製品や菓子の原材料にも用いられたことが明らかとなった。事件の発生や通報の遅れについて、中国政府の謝罪を求める声が強まった。こうしたなか、10月20日に中国の張銘清海協会副会長はシンポジウム出席のため、アモイ大学新聞傳播学院長の肩書きで来訪した。その翌日、張副会長が少数の随員だけで台南市内を散策中に民進黨の王定宇台南市議(外省人)とその支持者らが押し寄せ、張副会長が押し倒され、また彼が乗り込んだ車も往来を妨害され、車体が損傷した。中国は「暴力だ」と非難したが、粉ミルク事件については謝罪の書簡を27日に台湾の海基会に送付した。

11月3日、中国の陳海協会会長が来訪し、江海基会理事長との間で第2次陳江

会談が行われた。空運、海運、郵便、食品安全に関する4つの協議文書に合意した(経済の項を参照)。5日には、中国側のジャイアントパンダを含む希少動物の交換に合意した。同日、陳会長は馬総統とも会談したが、「総統」の職名への言及を避けた。なお、陳会長の滞在中、中国や馬政権を批判する抗議活動が行われた。台湾政府は警官を総動員し、厳戒態勢を敷いた。しかし、5日、呉国民党主席主催の晩餐会が行われたリージェントホテルの前では、数百名の民進党支持者と警官隊が衝突したため、陳会長が深夜まで缶詰状態となった。陳会長には地方を訪れる計画もあったが、張副会長の事件を考慮して取り止めていた。

その後も関係改善は続いた。国民党と中共による「第4回两岸経済文化フォーラム」が12月20日と21日に上海で開催され、賈慶林中国政治協商会議主席は台湾が主張する総合経済協力協定(CECA, 自由貿易協定 [FTA] に相当)を台湾と締結することを検討すると発言した。23日にはジャイアントパンダが到着したが、中国は台湾が要求したワシントン条約準拠の輸出許可証(名義は双方の施設と動物園)も発行した。そして31日には胡中国国家主席が「台湾同胞に告げる書」30周年記念演説を行い、台湾の国際空間の拡大に改めて理解を示した。

尖閣諸島沖での「聯合号」沈没事件と許世楷駐日代表の辞任

陳政権が任命した許世楷駐日代表は、政権交代や自身の日本永住権保持などを理由に辞意を政府に伝えていた。しかし、馬政権は後任を任命できず、許代表を続けさせた。こうしたなかで6月10日、尖閣諸島沖の日本領海を侵犯した台湾船籍の釣り遊覧船「聯合号」が逃走中に海上保安庁巡視船と衝突し、沈没する事件が起きた。海上保安庁は乗客と乗組員を全員救助した。同船は逃走時に巡視船の接近を阻止する目的で蛇行したため、船長は13日まで身柄拘束され、14日に業務上過失往來危険容疑で書類送検された。ただし、船長は容疑を否認した。

12日、総統府と国安会は、尖閣諸島は「中華民国」領土であり、事件を領海内の出来事だと主張したうえで、船長の釈放と賠償を日本に求める声明を発表した。同時に海岸巡防署(台湾の沿岸警備隊)の強化を打ち出した。同日、国民党の周錫璋台北県長は交流協会前で抗議デモを行い、林郁方立法委員は海軍艦艇の派遣を主張した。さらに同日、台湾外交部日本事務会が事件発生時に衝突回避のため海岸巡防署に巡視艇の後退を要請したことが明らかになった。そのため、蔡明耀同会執行長は与野党双方の立法委員から「軟弱外交だ」と批判され、また欧外交部長は日本事務会の廃止に言及した。13日、劉行政院長は立法院での審議に出席し、

陳根徳立法委員(国民党)に「馬総統はかつて対日開戦を辞さないと述べた」と促されて「(対日開戦は)最後の手段」と答弁し、さらに「開戦を排除しないか？」と問われて「そうだ」と答えた。16日には台湾の抗議船とこれを護衛する巡視船が尖閣諸島沖の日本領海を侵犯し、日本の巡視船と対峙した。

この間、許代表は日本側との交渉に尽力したが、台湾外交部は14日に船長の書類送検に抗議するため、許代表を召還した。15日には第11海上保安本部が「遺憾」の意と賠償の用意を表明し、伊藤康一交流協会総務部長も台湾外交部や船長を訪れ、その旨を伝えた。15日に台北へ戻った許代表は「日本の『遺憾』とは謝罪だ」と指摘したが、欧外交部長は「善意と譲歩は認めるが、謝罪ではない」と否定し、日本政府の正式謝罪を再度求めた。16日、許代表は立法院外交・国防委員会での報告予定をキャンセルして記者会見を開き、馬総統が自らの辞任^{かん}を即刻受理するよう要求した。また、今回の対日交渉に対して、許代表を「台奸」(台湾に対する裏切り者)と罵った国民党の立法委員がいたと明らかにした。

17日、馬総統は沈黙を破り、「私は著書で釣魚台(尖閣諸島)の領有権を主張したが、同時に平和的解決を目指し、中共と協力せず、領有権より漁業権を優先すべきとも主張した」と事態の沈静化を訴えた。日本には「善意を示し、頭を下げた。これが『謝罪』だと日本で報道された。ただ、口頭の『謝罪』はまだだ。被害者(船長)を訪れて謝罪して欲しい」と述べた。一方で、劉行政院長は再発防止と日本との漁業交渉に意欲を示し、海岸巡防署は18日に聯合号が釣り遊覧の許可海域を越えたとし、娯楽漁業管理弁法違反(罰金に相当)で船長を告発した。日本側もこれに応じ、20日に池田維交流協会台北事務所長が欧外交部長を、舟町仁志同副所長が台湾政府高官とともに船長の自宅を訪れて謝罪した。これで外交上の決着がついた。

同日、外交部は許駐日代表の辞職を了承したが、後任人事は難航した。楊永明国安会諮詢委員(閣僚級、対日関係担当)の抜擢も噂されたが、実現しなかった。外交部は8月20日、馬総統の選挙本部国際事務部主任を努めた馮寄台^{ひょう}・元ドミニカ大使(外省人)を後任に内定した。馮代表は外交官出身だが、日本駐在経験はない。しかし、父親が断交前の駐日大使館に駐在した時に日本の小・中学校に通った経験がある。また、赴任前に植民地時代の有名な日本人ダム技師、八田與一の墓標や彼が設計したダムを訪れ、日本側に友好姿勢をアピールした。馮代表は9月27日に着任した。

なお、2月1日には日本人のビザなし滞在の日数が90日間に延長された。台湾

の外交部事務会は聯合号事件がきっかけで9月に廃止され、その事務組織は亜東関係協会へ戻された。7月11日には、齋藤正樹・元ニュージーランド大使が交流協会台北事務所代表に任命され、15日に着任した。池田所長は所長と代表の職名を併用したが、齋藤代表は所長の職名を用いていない。

国際組織などへの参加

馬總統は選挙中に国連復帰を唱えたが、就任後は国連専門機関、とくにWHOへの参加にトーンダウンした。5月の呉国民党主席訪中時の中国側の反応を受け、6月2日に呉敦義国民党秘書長は「中華台北」名義でのWHO参加なら問題ないはずだと述べた。しかし、中国の王国台弁主任は同23日に訪中した日本の国会議員に「台湾への疫病通報については、WHO以外の枠組みを検討する」と述べた。また、中国の王光亜国連大使は8月18日に送付した国連事務総長への書簡で「台湾は国連専門機関への参加資格がない」と主張した。9月17日の国連総会も、台湾の友好国による「台湾の国連専門機関参加議決案」を採択しなかった。

とはいえ、中国側は徐々に譲歩をみせた。10月29日、馬總統は連戦国民党名誉主席を総統代理としてAPECリマ会議へ派遣すると発表した。APECは従来、台湾の代表を経済閣僚や財界出身者に限定し、陳政権時代には李元簇・元副総統(2001年の上海会議)や王金平立法院長(2005年の釜山会議)の派遣を拒否した。連戦も副総統経験者であるが、今回は実現した。APEC直前の17日に現地で胡錦濤中国国家主席(会談時の肩書きは中共総書記)と会談した。ただし、外相会議では例年同様台湾が排除された。

また、12月9日にはWTO政府調達委員会が台湾のWTO政府調達協定加入を承認した。2009年1月13日にはWHO事務局が国際保健規則を台湾に直接適用し、「台北」名義でWHO情報網に参加することを認めると衛生署疾病管制局に通知した。ただし、今回の措置は中国とWHO事務局が2005年に交わした覚書(『アジア動向年報2006』を参照)にもとづいている可能性を指摘する声もある。

アメリカとの関係

アメリカは陳政権の国連加盟推進を批判してきた。しかし、馬政権は中国との関係改善や穏健な国際参加のみを求めており、アメリカはこれを好意的に評価した。台湾の駐アメリカ代表には、袁健生国民党および親民党駐アメリカ代表が任命された(6月24日に発表、8月4日に就任)。袁代表は海軍出身で、断交前に駐

アメリカ大使館に武官として駐在し、断交後も外交部北米司長や駐カナダ代表、パナマ大使、駐ロサンゼルス弁事処長を歴任した経歴を持つ。

10月2日、アメリカ国務省は台湾への兵器売却を議会に通知した。3日に同国防総省はパトリオット PAC-3 迎撃ミサイル330基、AH-64D アパッチ・ロングボウ戦闘ヘリコプター30機、ハーブーン対艦ミサイル32基、FGM-148ジャベリン対戦車携帯ミサイル182基のほか、E-2T ホークアイ早期警戒機のアップグレード部品やF-16およびF-5戦闘機のメンテナンス部品を含むと発表した。総額は64億ドル強に及び、1992年のF-16A/B 戦闘機売却以来、最大規模である。ただし、F-16C/D 戦闘機とUH-60M ブラックホーク汎用ヘリコプターの売却は見送られた。この理由には、台湾と中国の関係改善を損ねることを避けるための配慮や、ブッシュ大統領の任期満了が間近なため次期大統領に判断を委ねた可能性など諸説がある。なお、2001年に売却が決定したディーゼル潜水艦は技術的な理由から建造の見通しがいまだに立っていない(『アジア動向年報 2005』参照)。

(竹内)

2009年の課題

内政では、2009年12月に予定される県市長選挙が焦点になろう。支持率が急落した馬政権の下で国民党がどの程度ポストを獲得できるかが注目される。また、3月14日に苗栗県1区、28日に台北市6区の立法委員補欠選挙が行われた。

経済では、行政院主計処は2月18日、2009年の実質成長率をマイナス3%、消費者物価増加率をマイナス0.8%との予測を公表した。世界の状況次第では、さらに悪化する可能性がある。対中関係については、三通の解禁にともなう影響が本格的に現れると考えられる。

対外関係では、外交部が2009年を「台日特別パートナー関係促進年」と位置づけ、札幌弁事処(領事館に相当)の設置を検討している。2月には李・前大統領に近い彭榮次亜東関係協会会長が就任した。アメリカのヒラリー・クリントン国務長官は1月27日に台湾のWHA オブザーバー参加に支持を表明した。5月にはWHAが開催され、台湾の参加が実現するのかが注目される。対中関係ではFTAや政治分野の協議が行われるかどうか焦点になろう。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月1日▶国防部，兵役期間を1年に短縮。

▶台湾民主記念館，ホールの公開を再開。

3日▶馬英九総統候補，特別費疑惑担当検事らを職権濫用で告訴。

10日▶駐日代表部，台湾を中国の一部とする地球儀の発売元に抗議。

12日▶立法委員選挙で，国民党が圧勝。

▶公民投票第3，4案，いずれも不成立

▶陳水扁総統，民進黨主席を辞任。謝長廷総統候補が党主席代理に就任。

14日▶外交部，マラウイと断交。

▶陳水扁総統，中米訪問(～18日)。グアテマラのコロソ大統領就任式に出席(16日)。

16日▶アメリカ人権団体フリーダムハウス年次報告書，米政府による国連加盟投票牽制を批判。

18日▶ネグロポンテ米国務副長官，訪中中に台湾の国連加盟投票を批判。

21日▶世界保健機関(WHO)執行政理事会，台湾友好国の台湾参加決議案を却下。

25日▶第1回世界新興民主国家フォーラム，台北で開催(～26日)。

28日▶呂秀蓮副総統，マーシャル諸島，ナウル，ソロモン諸島訪問(～2月2日)。

2月1日▶第7期立法委員，就任。

▶外交部，日本人のビザなし滞在を90日に延長。

2日▶中国当局，3月の公民投票を非難。

▶陳総統，南沙諸島の太平島を視察。

▶春節中台直行便，運航開始。

8日▶高雄地下鉄(MRT)の無料試乗開始(～11日)。

10日▶陳総統，東沙島を視察。

13日▶外交部，駐リビア商務代表処を開設。

14日▶国防部，鏈震会社の設立を認める。

15日▶遠東航空，会社更生法申請。

19日▶外交部，コンボ承認。

20日▶「行政院組織法」改正案，行政院で通過。

23日▶李天羽国防部長，辞任。蔡明憲同副部長が後任に。鏈震公司是解散。

24日▶公共TV，総統候補討論会を開催。

25日▶王金平立法院長，陳唐山国家安全会議(国安会)秘書長，李明博韓国大統領就任式出席を拒否される。

▶米プライズ研究所とアーミテージ・インターナショナル，台湾政策報告書を発表。

▶ライス米国务長官，国連加盟投票に反対。

27日▶韓国新大統領就任式に台湾代表が中国の圧力で出席できないことが明らかに。

28日▶民進黨，228事件記念集会を開催。

29日▶総統候補政見放送，放映される。

3月1日▶台湾・エルサルバドルFTA，発効。

5日▶「小三通拡大計画方案」，行政院通過。

7日▶国民党立法委員，国連復帰決議を提案。

9日▶高雄 MRT 紅線，開通。

▶2回目の総統候補テレビ討論会，開催。

10日▶中央選挙委員会，副総統候補政見放送を放映。

▶「中華民国(台湾)と中米諸国およびカリブ海友好企業サミット」台北で開催。

11日▶高雄 MRT 紅線，正式開業。

12日▶国民党立法委員4名，謝陣営に乱入。同伴した何志欽財政部長，引責辞任(13日)。

▶国民党，公民投票ボイコットを呼びかけ。

14日▶3回目の総統候補テレビ討論会。

15日▶外交部，大陸委員会および蒙藏委員会，中国当局によるチベット弾圧を非難。

22日▶総統選挙で，馬・蕭ペアが圧勝。

▶公民投票第5, 6案, 不成立。

25日▶米国防総省, 2006年秋に核起爆装置を台湾に誤って配送したと発表。

26日▶謝長廷民進黨主席, 辞意表明。

27日▶葉菊蘭總統府秘書長, 辞任。陳唐山国安会秘書長・前總統府秘書長が復帰。

28日▶中銀(中央銀行), 公定歩合を3.5%へ引き上げ。

4月1日▶陳總統, 馬次期總統が会談。

12日▶蕭兩岸共同市場協会理事長(次期副總統), 訪中。胡錦濤中国国家主席と会談。

14日▶香港政府, 香港貿易發展局台北事務所の設置を台湾政府に申請。

23日▶セデック族, 14番目の原住民族に認定。

5月6日▶台北地検, 対パプアニューギニア工作資金問題で行政院, 外交部, 国防部等を搜索。邱義仁行政院副院長, 黃志芳外交部長, 柯承亨国防部副部長ら, 辞任。

13日▶遠東航空, 運航停止。

14日▶行政院, 四川大地震への援助物資を輸送する直行便(15日)と資金援助の実施を決定。

18日▶蔡英文立法委員・元行政院副院長, 民進黨主席選挙にて当選。

20日▶馬英九總統, 蕭萬長副總統, 就任。

▶最高検, 陳・前總統を國務機要費不正疑惑の被告に追加。

23日▶立法院, 外交部に全立法委員の二重国籍の有無に関する調査を求める決議を採択。

26日▶呉国民党主席, 訪中(〜31日)。胡錦濤中国共産党(以下, 中共)総書記と会談(28日)。

27日▶劉兆玄行政院長, 立法院で施政方針報告を行う。

30日▶東京都, 住民台帳の国籍欄に台湾の記載を認めると都下の区市町村に通知。

6月3日▶中国国务院台湾事務弁公室(国台弁)主任に王毅外交副部長が就任。

10日▶遊漁船「聯合号」, 尖閣諸島沖で日本の巡視船と衝突, 沈没。

11日▶江丙坤海峡交流基金会(海基会)理事長, 訪中。週末直行便, 中国人の台湾観光条件緩和に合意(12日)。胡中共総書記と会談(13日)。

12日▶立法院, 兩岸關係条例を改正, 銀行の人民元両替業務を解禁(30日から実施)。

14日▶外交部, 許世楷駐日代表召還を決定。

15日▶日本の海上保安庁, 聯合号事件につき遺憾と賠償に応じる意向を表明。

16日▶許駐日代表, 辞任(7月11日承認)。

▶日台双方の巡視艇, 尖閣諸島沖で対峙。

17日▶馬總統, 聯合号事件につき日本政府の正式謝罪を改めて要求。

18日▶海岸巡防署, 聯合号に娛樂漁業管理弁法違反で罰金を科料。

19日▶馬總統, 考試院人事案を発表。

20日▶馬總統, 監察院人事案を発表。

▶池田交流協会台北所長, 聯合号事件で謝罪。

24日▶胡鎮埔・前退役軍人輔導委员会主任委員, 収賄容疑で家宅搜索される。

27日▶中銀, 公定歩合を3.625%へ引き上げ。

30日▶行政院新聞局, 人民日報と新華社の駐在再開を許可。

7月1日▶知的財産裁判所, 発足。

2日▶陳樹金融監督管理委员会主任委員, 就任。

3日▶行政院, 県市長の訪中制限を緩和。

4日▶立法院, 王建煊監察院院長ら25人を承認(8月1日就任), 沈富雄副院長ら4名を不承認とする。

▶週末直航チャーター便, 運行開始。

5日▶張俊彦，考試院長への指名を辞退。

6日▶王在希海峡関係協会(海協会)副会長，浦照州民航総局台港澳室主任，来訪。

11日▶大法官會議，立法院議席にもとづく行政院公民投票審議会の選出を違憲と裁定。

▶立法院，考試院人事を承認(9月1日就任)。

▶交流協会，齋藤正樹・前ニュージーランド大使を同台北事務所長に任命(15日着任)。

15日▶最高検，陳政権の閣僚5名を特別費流用で起訴。

17日▶行政院，対中国投資規制緩和を決定。

▶立法院，労働保険の年金化を可決。

18日▶台北地検，立法委員の乱入に抗議した謝陣営関係者を公務執行妨害で起訴。

▶江海基会理事長，香港訪問，曾蔭権香港行政長官と会見。

21日▶陳・前総統，台北地裁で襲撃される。

24日▶欧外交部長，『ワシントンポスト』紙でWHO，世界銀行，IMF加盟の希望表明。

25日▶許・前駐日代表，呂学樟および呉教昇立法委員を名誉毀損で告訴。

8月1日▶陳美伶行政院副秘書長，辞任。

▶復興航空，台北＝高雄線，台北＝台南線から撤退。

4日▶台湾郵政，中華郵政へ名称を戻す。

6日▶馬総統，前政権の国務機要費文書を解禁。

▶国民党，鄭麗貞台東県長の党員資格停止。

8日▶連戦国民党名誉主席，呉同党主席，宋楚瑜親民党主席ら，北京五輪開会式に出席。胡中共総書記らと会談。

12日▶馬総統，中南米訪問(～19日)。米国，パナマに寄航，パラグアイ(15日)およびドミニカ(16日)大統領就任式に出席。

▶許信良・元民進党主席，民進党に復帰。

14日▶陳・前総統，選挙資金余剰の海外蓄

財を認める。15日，民進党を離党。

▶農業委員会，台北市立動物園のジャイアントパンダ受け入れを許可。

16日▶最高検特捜部，陳・前総統事務所を捜索。

19日▶日米と合同で，WTOに関税に関する紛争処理小委員会の設置を要請。

20日▶馮寄台・新駐日代表の人事内定。

30日▶民進党など，馬総統就任100日記念抗議集会。

9月3日▶馬総統，公約した「六三三」経済目標は2期目の最後に実現すると発言。

▶馬総統，台湾と中国は「国と国ではない関係」と発言したことが明らかに。

▶陳・前総統，記者会見を開催。海外蓄財と国務機要費問題との関係を否定。

4日▶大陸委員会，中国人のビザなし金門県訪問の詳細案を発表。

11日▶行政院，経済振興策を発表。

▶馬総統，閩中考試院院長と陳進利監察院副院長(候補)を指名。

13日▶衛生署，メラミン混入中国製粉ミルクが国内で流通と発表。

14日▶高雄MRT橘線，開通。

17日▶国連総会総務委員会，台湾の国連専門機関への参加問題を議題とせず。

21日▶李登輝・元総統，訪日(～25日)。尖閣諸島は日本領と発言(滞在は沖縄)。

25日▶林芳郁衛生署長，中国製粉ミルク問題で辞任。葉金川総統府副秘書長，後任に。

26日▶中央存款(預金)保険，慶豊銀行を管理下に置く。

▶中銀，公定歩合を3.5%へ引き下げ。

27日▶馮駐日代表，着任。

10月1日▶国民年金制度，開始。

3日▶米国防総省，台湾へ武器売却を決定。

4日▶陳明文嘉義県長，汚職容疑で逮捕。

7日▶劉行政院長、預金の全額保護を発表。
9日▶中銀、公定歩合を3.25%へ引き下げ。
▶馬總統、大法官5人を任命(11月1日就任)。

13日▶行政院、緊急株価安定措置を実施(～24日)。

15日▶王永慶・元台湾ブラ会長、死去。

▶余政憲・前内政部長、汚職容疑で逮捕。

20日▶張銘清海協会副会長、来訪(～21日)。
王定宇台南市議らに包囲される(21日)。

23日▶労工委、雇用促進政策を発表。

24日▶行政院国家發展基金を1兆元規模に拡大。

25日▶民進黨など、60万人規模のデモ集会を開催。

27日▶海協会、海基会への書簡で粉ミルクへのメラミン混入事件を謝罪。

▶尹啟銘経済部長、総統選挙戦中の「すぐ良くなる」はスローガンにすぎないと発言。

▶金管会、預金全額保障措置実施。

28日▶陳明文嘉義県長、収賄容疑で逮捕。

29日▶馬總統、連戦国民党名誉主席・元副総統をAPEC特使に任命。

▶馬總統、台中県・市合併構想に賛同。

▶中国製卵白粉末、輸入および使用禁止に。

30日▶中銀、公定歩合を3.0%へ引き下げ。

31日▶邱・前行政院副院長、対パプアニューギニア工作資金着服容疑で逮捕。

11月3日▶陳雲林海協会会長、来訪(～7日)。
航空、海運、郵便、食品安全に関する協議(4日)および希少動物の交換に合意(5日)。馬總統に面会(6日)。

4日▶蘇治芬雲林県長、汚職容疑で逮捕。

7日▶野草莓学運、陳海協会会長訪問時の警察の取り締まりに対する抗議を開始。

10日▶中銀、公定歩合を2.75%へ引き下げ。

11日▶陳・前總統、逮捕される。

14日▶立法院、関考試院院長、陳監察院副院長ら人事案を承認(12月1日就任)。

▶立法院、日本政府への慰安婦問題謝罪要求決議を採択。

17日▶連戦国民党名誉主席、APECペルー会議に参加(～28日)。胡中共総書記と会談(21日)。

18日▶行政院、消費券配布を閣議決定。

28日▶陳樹以金融監督管理委员会主任委員、辞任(辞意表明は19日)。陳冲永豊金融持株会社社長が後任に。

12月4日▶行政院、集会デモ法修正案を了承。

5日▶立法院、消費券条例を可決。

9日▶新光三越、北京新光天地をめぐる北京華聯との紛争につき、香港での仲裁を申請。

▶WTO政府調達協定に加盟。

10日▶高裁台中支部、李乙廷立法委員(国民党)の当選を無効とする。

▶馬總統、国際人権規約の批准に言及。

11日▶台北市警、野草莓学運を自由広場から強制排除。

12日▶最高検、陳・前総統一家と側近7人を起訴。陳・前総統、保釈される。

▶中銀、公定歩合を2.0%へ引き下げ。

15日▶兩岸三通の全面開始。

19日▶呉国民党主席、訪中。第4回兩岸經濟文化フォーラムに出席(20～21日)。

23日▶ジャイアントパンダ2頭、到着。

24日▶李慶安立法委員、二重国籍と判明。

25日▶台北MRT板南線、昆陽＝南港開通。

30日▶台北地裁、陳・前総統再拘留を決定。

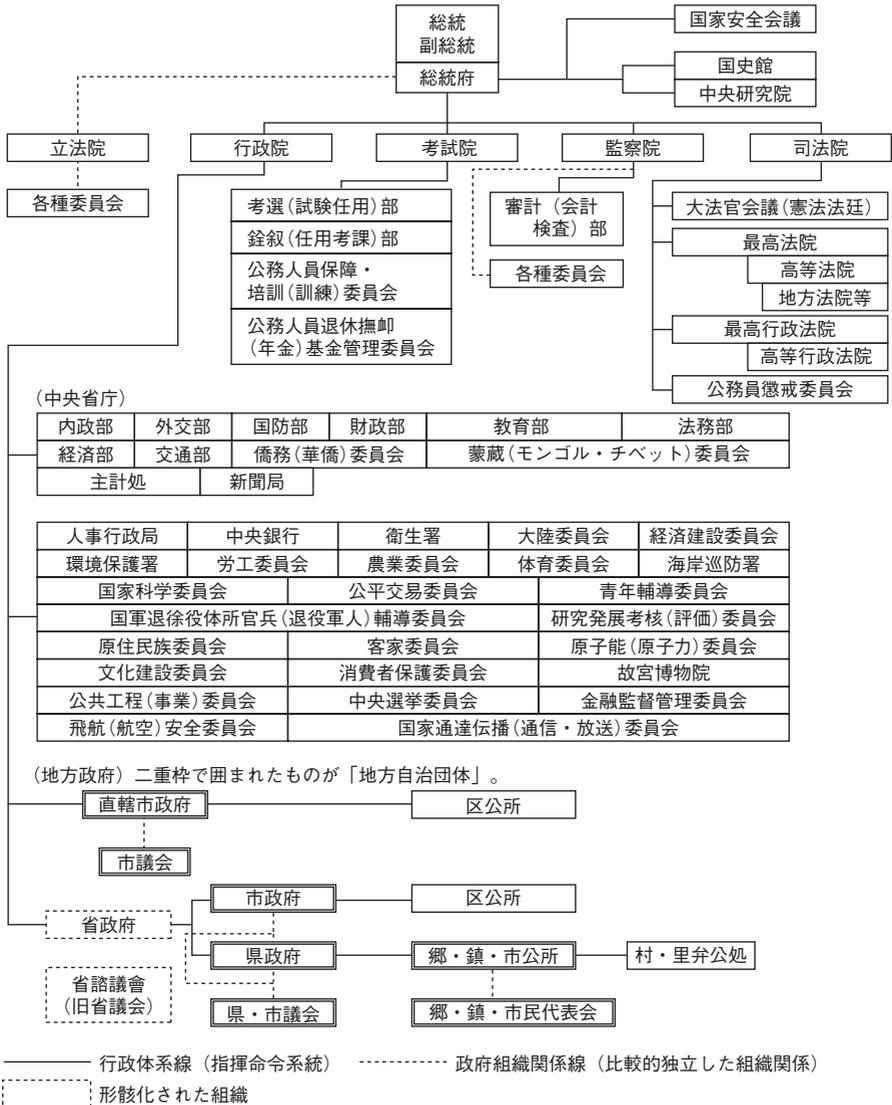
31日▶台北地裁、力霸破綻事件で創設者の王又曾一家9人に有罪判決。

▶史亞平新聞局長、駐シンガポール代表へ。後任には蘇俊賓桃園県環境保護局長が就任。

▶胡中国国家主席、『台湾同胞に告げる書』30周年記念演説。

参考資料 台湾 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年, および行政院 (<http://www.cy.gov.tw/>) を参照。

② 国家機関要人名簿

(2008年12月末現在)

総統：馬英九 副総統：蕭萬長
総統府秘書長：詹春柏
 同副秘書長：高朗， 頼峰偉
 發言人(報道官)：王郁琦
国家安全會議秘書長：蘇起
 同副秘書長：何思因， 高長， 李海東
 同諮詢委員：鍾堅， 陳圳昇， 蔡宏明，
 楊永明， 詹滿容*
 国家安全局長：蔡朝明
中央研究院院長：翁啓惠
国史館館長：林滿紅*
立法院 院長：王金平 副院長：曾永權
 (同正・副院長含め，立法委員定数113名)
司法院 院長：頼英照 副院長：謝在全
 (同正・副院長含め，大法官定数15名)
監察院 院長：王建煊， 副院長：陳進利
 (同正・副院長含め，監察委員定数29名)
考試院 院長：関中 副院長：伍錦霖
 (同正・副院長のほか，考試委員定数19名)
[以下，内閣]
行政院 院長：劉兆玄 副院長：邱正雄
政務委員：蔡動雄， 朱雲鵬， 曾志朗， 張進福，
 范良鏘， 陳添枝
内政部長：廖了以 外交部長：欧鴻鍊
国防部長：陳肇敏 財政部長：李述德
教育部長：鄭瑞城 法務部長：王清峰*
經濟部長：尹啓銘 交通部長：毛治国
蒙藏委員会委員長：高思博
僑務委員会委員長：呉英毅
秘書長：薛香川 副秘書長：陳慶財
中央銀行総裁：彭淮南
主計処主計長：石素梅*
人事行政局長：陳清秀

新聞局長：史亜平* (12月31日より蘇俊賓)
衛生署長：葉金川
環境保護署長：沈世宏
(故宫博物院長：周功鑫*)
大陸委員会主任委員：頼幸媛*
經濟建設委員会主任委員：陳添枝(兼任)
国軍退役官兵輔導委員会主任委員：高華柱
青年輔導委員会主任委員：王昱婷*
原子力委員会主任委員：蔡春鴻
国家科学委員会主任委員：李羅權
研究發展考核委員会主任委員：江宜樺
農業委員会主任委員：陳武雄
文化建設委員会主任委員：黄碧端*
劳工委員会主任委員：王如玄*
公平交易委員会主任委員：湯金全
公共工程委員会主任委員：范良鏘(兼任)
体育委員会主任委員：戴遐齡*
原住民族委員会主任委員：章仁香*
海岸巡防署長：王進旺
(消費者保護委員会主任委員：邱正雄〔兼任〕)
客家委員会主任委員：黄玉振
中央選挙委員会主任委員：張政雄
金融監督管理委員会主任委員：陳冲
(飛航安全委員会主任委員：呉静雄)
(北美〔北米〕事務協調委員会主任委員：空席)
(国家通訊伝播委員会主任委員：彭芸)

(注) (1)*は女性。(2)下線は政務委員。
閣議(行政院会議)の議決権を持つ。
(3)カッコの役職は閣議に列席できない。
(4)他に，台北・高雄市長が閣議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿

(2008年12月末現在)

中国国民党

主席：呉伯雄 榮譽主席：連戦
副主席：江丙坤，詹春柏，呉敦義(秘書長兼

任)，蔣孝嚴，林豊正，曾永權，朱立倫，黄敏惠*

民主進歩党

主席：蔡英文* 秘書長：王拓
(注) *は女性。

④ 台湾と外交関係のある国(2008年12月末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国，相互承認関係2カ国)		
ツバル	1979. 9. 19	
ソロモン諸島	1983. 3. 24	領事級関係
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
キリバス共和国	2003. 11. 7	
ナウル共和国	2005. 5. 14	2002. 7. 23 復交 断交
パプアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(4カ国)		
スワジランド共和国	1968. 9. 6	
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994. 2. 2	
ガンビア共和国	1995. 7. 13	1974. 12. 28 復交 断交
サントメ・プリン シペ民主共和国	1997. 5. 6	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(12カ国)		
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使級関係
ハイチ共和国	1956	公使館設置
	1965	大使級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961. 6	大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	
ホンジュラス共和国	1957	公使館設置
	1965. 5. 20	大使級関係
セントビンセント ・グレナディン諸島	1981. 8. 15	
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストフ アー・ネビス	1983. 10. 9	
ベリーズ	1989. 10. 13	
ニカラグア共和国	1990. 11. 6	1985. 12. 7断交
	復交	
セント・ルシア	2007. 5. 1	1984. 5. 8国交
	復交	1997. 8. 29断交

- (注) 1) パプアニューギニア，フィジー共和国とは相互承認関係にある。
2) (1)を除き，台湾と正式に国交を締結している国は23カ国。
3) 1月14日にマラウイと断交。

主要統計 台湾 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	22,521	22,605	22,689	22,770	22,877	22,958	23,037
労働力人口(同上)	9,969	10,076	10,240	10,371	10,522	10,713	10,853
消費者物価上昇率(%)	-0.20	-0.28	1.62	2.30	0.60	1.80	3.52
失業率(%)	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91	3.91	4.14
為替レート(1ドル=元)	34.575	34.418	33.422	32.167	32.531	32.842	31.517

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
消費支出	7,716	7,812	8,184	8,521	8,683	8,972	9,155
政府間	1,431	1,459	1,465	1,498	1,505	1,529	1,559
民間	6,285	6,353	6,719	7,023	7,178	7,443	7,596
固定資本形成	1,911	1,958	2,420	2,438	2,531	2,668	2,542
在庫増減	-62	-22	87	11	31	49	77
財・サービス輸出	5,444	5,999	6,978	7,358	8,304	9,284	9,172
財・サービス輸入	4,715	5,228	6,604	6,873	7,633	8,338	8,581
国内総生産(GDP)	10,293	10,520	11,066	11,455	11,918	12,636	12,365
海外純要素所得	243	329	372	291	312	333	332
国民総生産(GNP)	10,536	10,848	11,438	11,746	12,229	12,969	12,697

(注) 2008年は暫定値。

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2001年価格)

(単位: 10億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全産業	8,740	9,051	9,643	10,091	10,640	11,343	11,363
農林水産業	191	191	184	169	179	176	173
鉱業・採石業	31	30	29	28	25	27	24
製造業	2,441	2,571	2,821	3,018	3,235	3,570	3,535
電気・ガス・水道	197	203	211	223	229	234	232
建設業	248	236	250	253	270	279	272
商業	1,651	1,695	1,824	1,949	2,070	2,181	2,199
ホテル・飲食	209	209	221	236	250	257	250
運輸・通信・倉庫	671	698	750	781	810	828	836
金融・保険	1,071	1,126	1,179	1,197	1,211	1,310	1,287
不動産業	860	896	928	952	1,007	1,053	1,079
その他の産業	1,165	1,197	1,246	1,287	1,354	14,329	1,478
政府サービス	1,147	1,194	1,200	1,212	1,221	1,213	1,222
その他の生産者	121	118	122	130	137	141	149
(+) 輸入税	128	138	162	168	172	175	167
(+) 付加価値税	183	190	211	209	207	210	198
国内総生産(GDP)	10,319	10,681	11,338	11,810	12,376	13,082	13,098
実質GDP成長率(%)	4.61	3.50	6.15	4.16	4.80	5.70	0.12

(注) 表2と同じ。

(出所) 表2と同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2005		2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国大陸	43,644	20,094	51,809	24,783	62,417	28,015	66,886	31,416
香港	34,036	2,110	37,381	1,881	37,980	1,825	32,693	1,494
アメリカ	29,114	21,171	32,361	22,664	32,077	26,508	30,796	26,332
日本	15,111	46,053	16,300	46,684	15,934	45,937	17,563	46,525
韓国	5,877	13,239	7,154	15,000	7,794	15,158	8,706	13,184
シンガポール	8,042	4,961	9,280	5,106	10,501	4,792	11,678	4,838
マレーシア	4,283	5,217	4,941	6,052	5,390	6,192	5,517	6,794
タイ	3,820	2,887	4,577	3,317	5,200	3,613	4,906	3,253
フィリピン	4,325	2,795	4,484	2,776	4,922	2,277	4,781	2,253
ベトナム	4,103	701	4,869	850	6,861	1,042	7,947	1,212
ドイツ	4,463	6,180	5,007	6,135	5,175	7,070	5,731	7,480
イギリス	3,263	1,714	3,511	1,781	3,618	1,920	3,631	1,918
オーストラリア	2,393	4,726	2,723	5,349	3,233	6,122	3,487	8,290
その他	35,958	50,766	39,620	60,720	45,575	68,781	51,334	85,834
合計	198,432	182,614	224,017	202,698	246,677	219,252	255,656	240,823

(出所) 財政部ウェブサイト(<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経常収支	26,357	30,504	19,728	17,578	26,300	32,975	25,024
貿易収支	24,920	26,137	17,363	19,456	24,197	30,445	18,176
輸出(F.O.B)	135,268	150,597	182,362	198,456	223,789	246,500	254,946
輸入(F.O.B)	-110,348	-124,460	-164,999	-179,000	-199,592	-216,055	-236,770
サービス収支	-3,084	-2,469	-4,942	-6,653	-3,543	-3,795	-678
受取	21,635	23,166	25,789	25,827	29,272	31,307	33,873
支払	-24,719	-25,635	-30,731	-32,480	-32,815	-35,102	-34,551
所得収支	7,013	9,555	11,132	9,039	9,581	10,132	10,507
受取	10,334	12,991	15,485	17,394	19,338	23,500	23,806
支払	-3,321	-3,436	-4,353	-8,355	-9,757	-13,368	-13,299
経常移転収支	-2,492	-2,719	-3,825	-4,264	-9,935	-3,807	-2,981
資金勘定	-139	-87	-77	-117	-118	-96	-334
金融勘定	8,749	7,628	7,169	2,302	-19,595	-38,656	-1,779
直接投資(純)	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403	25	-3,338	-4,866
証券投資(純)	-8,826	-5,197	-4,669	-2,857	-18,940	-40,089	-12,164
金融デリバティブ(純)	-242	-215	-843	-1,003	-965	-289	1,583
その他投資(純)	21,258	18,269	17,928	10,565	285	5,060	13,668
誤差脱漏	-1,303	-953	-225	293	-501	1,757	3,363
準備資産増減	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086	4,020	-26,274

(注) 2007年は推計値、2008年は暫定値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位:100万元)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
歳入	1,367,581	1,463,039	1,546,891	1,632,502	1,620,297	1,705,208
歳入	916,621	1,067,720	1,094,282	1,208,699	1,229,261	1,298,135
手数料収入	55,311	56,382	57,300	57,533	59,072	59,368
財産収入	70,407	52,416	58,538	50,872	46,073	73,553
営業利益及び事業収入	282,980	243,586	290,544	271,638	244,195	230,100
その他	42,262	42,935	46,227	43,760	41,696	44,052
歳出	1,565,229	1,567,281	1,530,243	1,552,917	1,711,717	1,829,989
一般政務費	164,235	165,607	167,388	176,315	180,722	178,772
国防費	248,915	248,662	237,101	256,713	325,601	315,224
教育科学文化費	302,057	301,467	303,113	308,943	316,375	342,958
経済発展費	248,888	247,008	193,335	193,335	214,279	265,227
社会福祉費	280,160	285,754	305,650	305,650	298,289	327,508
年金・遺族手当費	123,117	130,537	134,590	134,590	135,533	136,841
債務費	127,055	117,870	123,997	123,997	130,496	133,321
その他	70,802	70,376	62,119	53,374	110,422	130,138

(注) 2008年、2009年は予算ベース。歳入および歳出には中央政府債発行にともなう収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位:件,1,000ドル)

	2004		2005		2006		2007		2008	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335	996	9,970,545	643	10,691,390
農林水産業	5	3,722	4	7,893	3	8,960	8	17,104	4	15,558
鉱業・採石業	10	30,881	4	32,546	0	1,150	0	3,320	0	8,508
製造業	1,284	6,284,971	901	5,281,921	774	6,649,291	652	8,765,998	401	8,761,185
建設業	26	16,819	10	31,322	4	14,731	11	31,453	7	45,643
商業	320	183,070	143	274,288	150	312,778	138	411,902	72	499,106
運輸・倉庫業	27	20,972	14	99,039	15	104,781	8	36,1363	8	57,527
ホテル・飲食業	76	26,641	26	36,220	16	16,410	15	25,093	25	68,962
情報業	97	51,222	79	69,877	43	81,166	62	151,269	58	324,465
金融・保険業	16	69,877	14	35,063	7	84,434	12	117,948	6	255,623
その他サービス業	143	252,488	102	138,784	78	368,634	90	410,322	62	654,813

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Taiwan

2009

2009 年の台湾

国内政治 p.275

経 済 p.281

対外関係 p.285

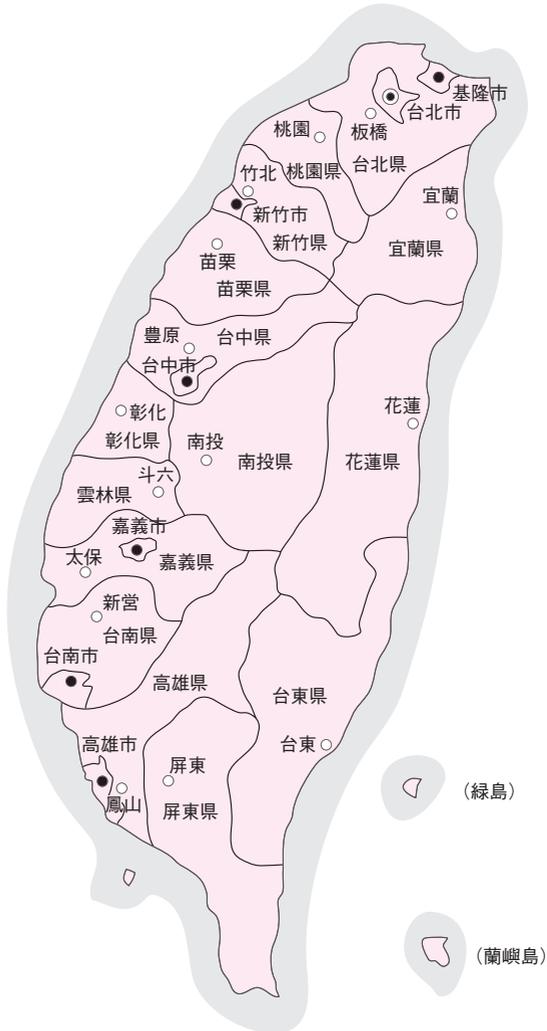
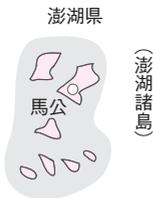
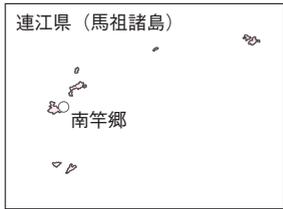
重要日誌 p.291

参考資料 p.295

主要統計 p.298

台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2312万人(2009年末)	元首	馬英九総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=33.1元, 2009年平均値)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語), 客家語など	会計年度	1月~12月(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 県市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地
(連江県南竿郷, 金門県金城鎮以外は, 県轄市)



劉兆玄内閣の退陣と緊密化する 中国との経済関係

たけ うち たか ゆき いけ がみ ひろし
竹内 孝之・池上 寛

概 況

馬英九総統(大統領)は指導力強化のため国民党主席に再就任した。しかし、馬政権は都市部の外省人エリートが主導し、本省人の感情や地方の事情に疎いという弱点も指摘されてきた。「范蘭欽」事件やモーラコット台風(台風8号)後の不手際で、この点が露呈した。そこで馬総統は外省人の劉兆玄行政院長(首相)を更迭し、本省人で地方行政の経験が豊富な呉敦義を据えたが、人気の回復には至らなかった。5人の立法委員(国会議員)がスキャンダルや選挙違反で辞任あるいは失職したが、全員が国民党員であった。年内には4選挙区で補欠選挙(うち1区は呉敦義行政院長の辞任に伴う)が実施され、国民党は2選挙区で敗退した。12月の県市長選挙では同党の現職14ポストのうち2ポストを減らすに止まったが、17県市長選挙の総得票率では民進党との差が大きく縮まった。

9月には陳水扁前総統一家と関係者に有罪の一審判決が下った。民進党は党勢回復のため、陳前総統との距離を保っていた。その後、馬政権の人気低落もあり、司法当局の捜査や拘留手続きの問題を取り上げるようになった。また、県市長選挙では獲得ポストこそ多くなかったが、総得票率で国民党に迫った。

経済では世界的な景気後退の影響を受け、実質経済成長率はマイナス1.87%となり、2001年以来のマイナス成長を記録した。対中関係では、前年に続く中台交渉窓口機関の2回にわたるトップ会談が実現し、中国からの対外直接投資の受け入れ、金融監督協力備忘録(MOU)の締結が実現し、経済分野での緊密化はさらに進むことになった。

対外関係では中国やアメリカとの関係が改善し、「中華民国」の国連追放後初めて世界保健機関(WHO)への部分参加が実現した。中国とのFTAである「包括的経済協力協議」(Comprehensive Economic Cooperation Agreement: CECA)やそ

の早期実施に当たる「経済協力枠組み協議」(Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA)の締結を呼びかけ、中国政府も交渉に応じる姿勢をみせた。CECA や ECFA の漢字表記は中国に対する政治的配慮から「協議」とされた。また、アメリカ産牛肉危険部位の輸入規制緩和では、国民党内からも反発が起き、政府間合意を覆すため食品衛生管理法が改正された。結局、馬総統は与党内の指導力も確保できなかったのである。

国内政治

立法委員補欠選挙

2009年は4選挙区で立法委員補欠選挙が行われた。いずれの前職も国民党所属であったが、国民党は2選挙区での勝利に止まった。

3月14日、李乙廷の選挙買収事件の有罪判決が2008年12月10日に確定して、失職したことに伴う苗栗県1区立法委員補欠選挙が行われた。結果は無所属の康世儒候補(竹南鎮長)が4万1696票を獲得し、前職の夫人で国民党の陳鑾英候補(4万96票)を僅差で破った。当選した康は2008年1月の立法委員選挙で民進党の杜文卿候補を支持し、国民党の党員資格を停止され、補欠選挙前に離党した。民進党は候補者を擁立せず、康を支持した。

28日には、李慶安(李煥元行政院長の娘、外省人)がアメリカ国籍保持者と判明し、辞任したことに伴う台北市6区立法委員補欠選挙が行われた。結果は国民党の蔣乃辛候補(台北市議)が4万6065票を獲得して当選した。民進党の周柏雅候補(台北市議)は3万6456票、新党の姚立明候補(元立法委員)は9868票に止まった。台湾では公職者に外国籍の放棄を義務づけているが、李は1994年の台北市議就任以来15年間、二重国籍を保持し続けた。新党は国民党に統合された小党だが、国民党に反省を促すため、敢えて対立候補を擁立していた。

9月26日には、前職の張碩文が6月30日に選挙買収容疑を理由とする当選無効訴訟で敗訴し、失職したことに伴う雲林県第2区立法委員補欠選挙が行われた。結果は民進党の劉建国候補が7万4272票(得票率58.8%)で圧勝し、国民党の張長輝候補(雲林科技大学副教授、2万9278票)と無所属で出馬した張輝元候補(前職の父、2万2747票)を下した。

統一地方選挙(後述)と同じ12月5日、呉敦義が行政院長就任のため、9月9日に辞任したことに伴う南投県第一区補選が行われた。結果は国民党の馬文君候補

(6万5822票)が民進党の林耘生候補(5万3362票)を下して当選した。

なお、10月9日と27日に国民党の立法委員2人(台中県第3区選出の江連福と桃園県第2区選出の廖正)がそれぞれ、選挙違反のため当選を無効とされ、10月15日には黄健庭立法委員(台当県選出、国民党)が台東県長選挙出馬のため辞任した(補欠選挙は2010年1月9日に実施の予定)。さらに12月2日に張花冠立法委員(嘉義県第2区選出、民進党)が嘉義県長選挙への出馬、5日に傅崐萇立法委員(花蓮県選出、県長選出馬の際、国民党を離党)が花蓮県長当選、邱鏡淳立法委員(新竹県選出、国民党)が新竹県長当選のため、呉志揚立法委員(桃園第3区選出、国民党)が桃園県長当選のため、それぞれ辞任した(補欠選挙は2010年2月27日の予定)。

「范蘭欽」事件

范蘭欽とは国民党などを含む「泛藍軍」(青陣営)の発音をもじったブログ執筆者のペンネームである。彼は「高級外省人」と自認しつつ、台湾を中国の一省だと主張し、また本省人を蔑視する内容をブログに掲載した。3月1日以降、その正体は郭冠英駐カナダ・トロント弁事処(領事館に相当)新聞組長だとの噂が広がった。また公務員が台湾や本省人の尊厳を貶めるのは問題であるとの批判も起こり、3月11日には民進党の管碧玲立法委員が蘇俊賓新聞局長に調査と処分を迫った。

馬總統を含め、現政権は外省人が中枢を占めているため、有権者の大半を占める本省人との感情的な対立は敏感な問題である。そこで、新聞局は問題の深刻化を回避するため、16日に彼を帰国させ、公務員懲戒委員会へ送検する方針を示した。しかし、証拠が不十分のため、具体的な処分には踏み切れなかった。一方、郭冠英は17日に無許可でトロントへ戻り、徹底抗戦する姿勢を示したが、23日には一転して事実を認めた。そのため、新聞局は彼を免職処分にした。

国民党主席選挙と馬英九總統の党主席復帰

馬英九總統は就任前、国民党主席を兼任しないと述べた。しかし、監察院や考試院人事の混乱(『アジア動向年報2009』を参照)から国民党内の権力基盤を強化する必要も出ていた。4月頃から馬總統自身が党主席を兼任する意向を固めたとの観測が流れた。そうした中、江丙坤海峡交流基金会(海基会)理事長の息子(江俊徳)が中国企業の台湾における代理店業務を担っていると報道された。国民党

内からも「利害相反だ」との批判が起こり、江理事長は5月5日に辞意を表明した。この騒動は呉伯雄国民党主席に海基会理事長のポストを与えて、馬總統に主席の座を明け渡させるための策動だとの見方がなされた。

しかし、馬總統は辞表の受け取りを拒み、江理事長を慰留した。呉主席もこうした策動や噂を批判し、江理事長の続投を支持すると述べた。馬總統は8日に視察と称して海基会に出向き、江理事長も辞意の撤回に応じた。党内の権力抗争が収まったのを見て、馬總統は6月10日に記者会見を開き、党主席選挙への出馬を正式に表明した。党主席選挙の投票は7月26日に行われ、馬總統が93.87%の得票で当選した(投票率は56.95%)。27日、胡錦濤中国共産党(中共)総書記から「馬英九殿」宛に祝電が送られてきた。馬總統は肩書なしの「馬英九」名で返礼し、その中で「現実を正視し、相互信頼を打ち立て、係争事項を棚上げし、ともにウィン・ウィン関係の構築を継続しよう」と述べた。なお、呉主席は退任後、2人目の名誉主席に任命され、引き続き中共との政党外交を担うこととされた。

モーラコット台風被害と対応の遅れ

8月7日深夜から8日早朝にかけ、台湾はモーラコット台風(台風8号)に襲われた。死者・行方不明者は全国で数百人を数え、1959年の「八七水害(中国語では「水災」)」以来の被害であったため、「八八水害」と呼ばれた。山間部では洪水や地滑りで、交通手段や通信網が寸断された。また、多くの原住民族(先住民)集落が被災したが、高雄県甲仙郷小林村は集落全体が地滑りに飲まれ、数百人が行方不明となった。

しかし、政府は当初被害を深刻に受け止めなかった。8日の朝まで軍に出動を命令せず、救援や状況把握は大幅に遅れた。また海外からの支援も断ってしまった。世論の反発を受け、政府は事実を否定しつつも、13日に必要な援助項目を各国に提示した。アメリカは16日、日本から強襲揚陸艦デンバーを派遣した。また、17日から22日の間、C-130軍用輸送機が台湾空軍の台南基地に援助物資を空輸し、デンバー艦載のMH-53E およびMH-60S ヘリコプターがそれを被災地まで輸送した。米軍の台湾入りは断交後初であった。ただし、デンバーは台湾沖の公海上に止まり、ヘリコプターも夜間は母艦デンバーへ帰還した。

その後も政府への批判は収まらなかった。馬總統のブレーンであった林火旺台湾大学教授・總統府国策顧問(20日に辞任)は、17日にテレビの討論番組で政府の内情を暴露し、「冷血政府」と非難した。台湾では8日が「父の日」であったが、

薛香川行政院秘書長は同晩高級ホテルで家族と会食し、劉行政院長も新竹の自宅に戻っていた。劉院長は11日も白髪染めのため理髪店にいた。また、邱正雄行政院副院長は、廖了以内政部長が軍と各機関の連携強化を訴えたのに対して「事態はそんなに深刻なのか？」と述べ、取り合わなかったという。

その翌日の18日、夏立言外交部政務次長(次官)は、各官庁との調整ミスから、自分が外国政府の支援を断るよう在外公館に通達したと説明し、引責辞任した。しかし、馬總統や蘇起国安会秘書長が米軍受け入れに対する中国の反発を恐れ、海外の支援を拒否したのではないかとの疑いも指摘された。19日には陳肇敏国防部長と薛香川行政院秘書長も続いて引責辞任した。一方、劉院長は災害復旧の指揮に当たるため、一旦馬總統の慰留を受け入れた。

劉兆玄内閣総辞職と呉敦義内閣発足

劉院長の辞意表明は9月7日に行われた。10日に劉内閣が総辞職し、新行政院長には呉敦義立法委員、国民党副主席兼副秘書長(本省人、南投県長や高雄市長を歴任)が就任した。また、新副院長には朱立倫桃園県長、国民党副主席(外省人だが、母は本省人、母語も台湾語)が就任した。2人とも地方首長経験者だが、閣僚の経験はなく、前任者と異なるタイプの政治家である。

主な閣僚人事をみると、内政部長には總統府秘書長に就任した廖了以に代わり、江宜樺研究發展考核(評価)委員会主任委員が、国防部長には高華柱退役軍人委員会主任委員が、行政院秘書長には林中森内政部政務次長(呉院長の高雄市長時代、同市副市长)が、外交部長には楊進添駐インドネシア代表が、経済部長には前任の尹啓銘に近い施顔祥台湾中油会長(前任の尹啓銘同様、經濟部工業局長、政務次長を歴任)が、教育部長には呉清基台北副市长(馬總統の台北市長時代、同市教育局長)が就任した。経済建設委員会主任委員は蔡動雄政務委員が兼任した。

陳水扁前總統らへの無期懲役判決

陳水扁前總統は2008年11月に逮捕され、12月に呉淑珍同夫人や長男(陳致中)夫妻などの親族、側近らとともに起訴された。陳前總統は12月中旬に一度保釈されたが、12月30日に再び勾留された。その後は保釈請求を却下され、2009年3月3日、5月11日、7月13日に勾留期間が延長された。

公判は2009年に入ってから本格化した。1月21日に長男夫妻が資金洗浄への関与を認めた。2月10日に夫人も資金洗浄と国務機要費に関する文書偽造を認めた

表1 陳水扁・前総統の汚職疑惑に関する第1審判決(主な被告, 内容のみ)

被告	罪状	刑罰
陳水扁前総統	公有財産占有, 職権利用による詐取, 文書偽造 (「国務機要費」流用) 収賄, 資金洗浄	無期懲役 罰金2億元 公民権永久剥奪
呉淑珍同夫人	公有財産占有, 職権利用による詐取, 文書偽造 (「国務機要費」流用) 収賄, 資金洗浄	無期懲役 罰金3億元 公民権永久剥奪
陳致中同長男	資金洗浄	懲役2年6カ月 罰金1億5千万円
黄睿靚同長男夫人	資金洗浄	懲役1年8カ月 罰金1億5千万円
馬永成元総統府副秘書長	公有財産占有, 職権利用による詐取, 文書偽造 (「国務機要費」流用)	懲役20年 公民権剥奪10年
林徳訓元総統弁公室主任	公有財産占有, 職権利用による詐取, 文書偽造 (「国務機要費」流用)	懲役16年 公民権剥奪8年

(出所) 新聞各紙を元に筆者作成。

が、国務機要費の私的着服や収賄容疑は否認した。一方、陳前総統本人は主な容疑を否認し、政治的迫害だと訴え続けた。9月11日、台北地裁は陳前総統と夫人への終身刑を含む1審判決を下した(表1)。陳前総統はこれを不服として、控訴した。なお、陳前総統の勾留はその後も2カ月毎に延長された。

県市の合併と直轄市への昇格

1998年の台湾省形骸化の後も、直轄市(省と同格)と県や市(省の下位)の間には地方交付税の配分額に大きな格差が残っていた。そこで、2007年に地方制度法が改正され、交付税に関して人口規模の大きな県や市を直轄市に準じて扱うことが可能となり、台北県がその適用を受けた。馬総統も地方制度の改革に前向きであり、選挙公約のなかでも現行の「2直轄市16県5(省轄)市」から「3都15県」へ地方区画を再編する構想を提唱していた(「都」は直轄市を指す)。

2009年4月3日には地方制度法が再び改正され、県市の合併が可能となった。そのため、人口の少ない県市にも合併による直轄市昇格を目指す動きが広がり、当該県市議会も一部を除き、合併昇格案を全会一致で承認した。6月23日、内政部改制審議会は台北県の単独昇格、台中県・市の合併昇格、高雄県・市(高雄市は既存直轄市)の合併を認める決定を下した。また、29日には行政院が台南県・市の合併昇格を追加承認した。これらの県・市では県・市長の任期を1年延長し、2010年12月に予定される直轄市選挙で新市長を選出することになった。新直轄市

は2011年1月に発足し、台北県が新北市に改称され、台中市、高雄市、台南市の名称は残る予定である。なお、雲林県・嘉義県の合併昇格や、桃園県、彰化県の単独昇格は認められなかった。

澎湖県における住民投票と統一地方選挙

9月26日、澎湖県にてカジノ特区の是非を問う住民投票が実施された。1月12日に立法院が離島でのカジノ特区設置を認める離島建設条例修正案を可決し、澎湖県での特区設置には住民投票での承認が必要とされた。しかし、投票結果は賛成1万3397票、反対1万7359票となり、カジノ特区は否決された。

12月5日、統一地方選挙が実施された。そのうち、県市長選挙は直轄市昇格の予定がない17県市でのみ行われた。国民党は桃園県、新竹県、苗栗県、彰化県、南投県、台東県、澎湖県、基隆市、新竹市、嘉義市、金門県、連江県の12県市を制したが、選挙前の14ポストを維持できなかった。宜蘭県は民進党候補が、花蓮県は無所属(元親民党)候補が当選した。民進党は宜蘭県を含め、雲林県、嘉義県、屏東県の計4県市長を獲得した。澎湖県では国民党候補が勝利したが、民進党候補とは僅か600票差であった。また、桃園県や嘉義市、台東県でも民進党候補が善戦し、新竹市では国民党候補が逃げ切ったものの、得票率は前回選挙より大きく減った。17県市の総得票率では民進党が国民党に2.5ポイント差に迫った(表2)。呉国民党名誉主席はこれを同党への警笛だと指摘した。12月16日、総統選挙で馬総統の参謀を務めた金溥聰が同党秘書長に就任した。これは選挙後の党勢回復を

表2 2009年統一地方選挙結果

		国民党	民進党	親民党	台湾団結連盟	その他	無所属	合計
県市長選挙	人数	12	4	—	—	0	1	17
	比率(%)	70.59%	23.53%	—	—	0.00%	5.88%	—
	総得票率(%)	47.88%	45.32%	—	—	0.36%	6.44%	—
県市議会選挙	議席数	289	128	1	3	1	170	592
	議席比率(%)	48.82%	21.62%	0.17%	0.51%	0.17%	28.72%	—
	総得票率(%)	43.94%	24.42%	0.13%	0.62%	0.13%	30.76%	—
郷鎮市長選挙	人数	121	34	—	—	0	56	211
	比率(%)	57.35%	16.11%	—	—	0.00%	26.54%	—
	総得票率(%)	48.82%	20.04%	—	—	0.27%	30.87%	—

(注) 1) %は小数点2位以下を切り捨てたため、数値の合計は100%にならない。

2) 親民党と台湾団結連盟は、県市議会選挙にのみ候補者を擁立した。

(出所) 中央選挙委員会 Web サイト (<http://www.cec.gov.tw/>)。

狙う布陣とされた。なお、馬総統は選挙法の規定に反し、選挙期間中に世論調査結果を漏らし、中央選挙委員会から50万円の罰金を科された。（竹内）

経 済

マクロ経済の概況

2009年の実質経済成長率はマイナス1.87%であり、2001年以来のマイナス成長となった。四半期ごとの成長率は、第1四半期マイナス9.06%、第2四半期マイナス6.85%、第3四半期マイナス0.98%、第4四半期9.22%であった。世界的な景気後退の影響を受け、民間投資が前年より13.6%減、財・サービス輸出が前年より15.1%減少したことが大きく影響した。また、第4四半期にはプラス成長になったが、これは6期ぶりであった。

貿易については、輸出が2037億ドル、輸入が1747億ドルであり、前年よりそれぞれ20.3%、27.5%と大きく減少した。相手先上位3国・地域は、輸出では中国、香港、アメリカ、輸入では日本、アメリカ、中国で前年と変わらなかった。貿易総額に占める中国の割合は前年の19.8%から20.3%と微増であったが、はじめて20%の大台に乗せた。

2009年の中国を除く対外直接投資は承認ベースで251件、30億555万ドルであった。一方、対中直接投資は承認ベースで590件、71億4259万ドルであり、前年より件数で50件あまり、金額で35億ドル減少した。世界的景気低迷による企業の投資意欲の減少が要因のひとつとして考えられる。そのなかでも、卸・小売業やホテル・飲食業などのサービス産業では前年よりも投資金額が増加した。

消費者物価の上昇率はマイナス0.87%であり、過去最大のマイナス幅を記録した。商品価格の下落がマイナス1.62%になったことが大きな要因である。なお、失業率は2002年に記録した5.17%を上回り、5.85%を記録し、この30年間で最も悪化した。

中国交渉窓口機関とのトップ会談

中国との経済分野における関係はますます進む結果になった。中台交渉窓口機関のトップ会談は2009年も前年同様、2回行われた。江海基会理事長が南京を訪問し、4月26日に中国側交渉窓口機関である海峡兩岸関係協会（海協会）の陳雲林会長と第3回江陳会談を行った。その際の合意内容は犯罪取り締まりや司法での

協力、金融部門での協力、中台間直航便の運航数の増加の3分野であった。

その概要を簡単に述べると、犯罪取り締まりや司法での協力においては境界を越えた犯罪取り締まり協力、文書交換や共同捜査、連絡窓口の設置に合意した。また、経済犯罪を起こして有罪になった経済犯が相手方に逃亡した場合、送還することになった。

金融部門での協力では中台間の金融規制緩和のために、金融部門の監督管理、貨幣管理などの分野での協力に合意した。これらの合意には、銀行、証券、先物取引、保険の各業種で監督・管理の共同機関の設置、金融機関での台湾と中国の通貨の現金両替、偽造通貨防止の協力などが含まれた。さらに、銀行、保険、証券先物の3業種に関する金融監督協力備忘録(MOU)の締結を目指すことになった。この備忘録は台湾側が金融監督管理機構、中国側が銀行、保険、証券の各委員会が11月16日に締結された。今後、中台間での金融機関の連携が強化されることになり、経済の一体化がさらに進展すると考えられる。

中台間直航はこれまでの週108便から週216便への増便、チャーター便での運航から定期便に格上げすることに合意した。また、中国側の空港はこれまでの21空港からハルビン、寧波など6空港が追加された。さらに、広州飛行情報区と北方航路が開放され、北方航路では北京や黒龍江省などの東北地方へ最短飛行ルートでの運航が可能になった。

12月22日に台中で開催された第4回江陳会談では、農産物の検疫検査、製品の標準規格、計量などの認証基準、漁船における船員の労務問題について合意する一方、二重課税防止のための税務協力については合意に至らなかった。

農産物の検疫検査では農産品(飼料を含む)の品質の安全確保のために合意し、検疫規定等の情報提供、農薬の残留などの衛生標準や処理方法の強化が決められた。また、農産物検疫のための業務交流、合同研究、技術協力などを実施することになった。

製品の標準規格、計量などの認証基準では、標準規格、計量分野、実験領域、認証、製品の安全協力のそれぞれについての技術協力、専門家会合、情報交換などを通じ、これらの共通化を図ることになった。

漁船における船員の労務問題では船員の契約に基づく賃金保障、船上における福利、労働、休憩、医療保険、船主の契約履行義務など基本的な便益の保障に合意した。また、船主は船員の技術訓練規定、船員の管理規定の遵守、船員の契約履行義務などを基本的便益として保障することになった。

報道によれば、二重課税の防止と税務協力で合意できなかった背景には課税権に絡んだ中台の主権問題(『聯合報』2009年12月22日付)と中国側が中国に間接投資している台商への優遇税率を適用させることを拒んだ(『中国時報』2009年12月22日)ためと指摘している。この理由のほか、一部立法委員が税率の問題などを理由に拙速な協定の調印に反対していたこと、また急速な中台における経済関係が改善されることに対する世論の反発に配慮したとも考えられる。

緊密化する中国との経済関係

上記のような中台交渉窓口機関におけるトップ会談だけではなく、経済分野での関係はますます緊密化することになった。その最たるものが、中国企業による台湾への直接投資の解禁である。台湾政府は6月30日に「大陸地区人民來台投資許可弁法」と「大陸地区之営利事業在台設立分公司或弁事処許可弁法」を公布し、即日施行した。これら法律では、中国企業を第三国・地域経由の投資で、投資する企業の株式の30%以上を中国資本が保有する場合と定義した。ただし、30%未満であっても、役員や監査役の過半数が中国人で占められ、人事権や経営権などを実質的に支配している場合も中国企業とみなすことにした。

対象となる業種は製造業、サービス業、公共インフラ建設の3産業、業種数は製造業では家電、電子部品など65分野、サービス業ではホテル、物流など23分野、公共インフラ建設では港湾、空港など11分野の計99分野が開放されることになった。台湾の業種分類212項目のうち、64項目の業種で中国企業による投資が可能になった。ただし、半導体、液晶パネル、金融、会計士や弁護士など一部業種については開放しなかった。そのため、2009年の中国企業による台湾への投資は23件、3749万ドルにすぎなかった。

また、政府は6月30日に中国資本の不動産投資、金融業務の一部を解禁した。不動産投資については、政府は「大陸地区人民在台湾地区取得設定或移転不動産物権許可弁法」を改正公布、即日施行した。ただし、住宅に限っては購入後3年間の転売を禁じ、中国マネーによるバブルが発生しないようにした。一方、金融業務については「台湾地区與大陸地区金融業務往来許可弁法」を修正、即日公布した。

主要産業での再編

2009年は台湾の主要産業でも大きな動きがあった。ひとつは、DRAM産業で

ある。DRAMは前年のリーマン・ショックの影響で急激な生産減少に陥った。2009年1月、日本のエルピーダメモリ社と台湾側の茂徳科技の合併計画が提出されたが、経済部はこれを差し戻した(ただし、両社は12月にDRAM代理製造契約を締結)。その後、これら2社に力晶半導体、瑞晶電子(エルピーダメモリ社と力晶半導体の合弁会社)を加えた4社統合が明らかになった。

3月5日に経済部はDRAM産業合併計画を公表し、政府が国家発展基金から最大300億元、出資率50%以下で出資して産業再編を行い、茂徳科技、力晶半導体、瑞晶電子、華邦電子、台湾プラスチック傘下の南亜科技、華亜科技の計6社で台湾メモリー(TMC)を6カ月以内に設立させる計画を発表し、その責任者にかつて聯華電子のナンバー2であった宣明智を指名した。同時に、宣は技術導入のために、エルピーダメモリ社とアメリカのマイクロン社との交渉を開始した。宣は4月1日に提携先をエルピーダメモリ社に内定したことを発表し、エルピーダメモリ社がTMCに技術提供をする一方で、TMCがエルピーダメモリ社に出資する構想を明らかにした。そして、エルピーダメモリ社から得た技術を台湾系の6社に無償で供与し、生産を委託する方式を考えた。

しかしながら、マイクロン社から技術協力を得ている南亜科技と華亜科技の2社がこの計画に反発し、離脱した。また、この方式は企業の自主性を損なう恐れがあるため、力晶半導体も最終的に離脱した。

また、この計画にはマイクロン社だけではなく、アメリカ政府も反対する姿勢が明らかになった。その理由はエルピーダメモリ社が台湾政府から資金協力を得るだけではなく、日本の産業活力再生特別措置法(産業再生法)の申請も行い、日台双方の公的資金が投入されようとしていたためであった。

7月に「台湾メモリー」の会社名を登記しようとしたところ、すでに2004年にこの名称での登記が行われていたため、台湾創新メモリー(TIMC)に変更することになった。10月にはDRAM産業救済計画に基づく再生計画がTIMCなど3社から経済部に提出された。この中で、TIMCに対する計画は立法院から反発を受け、立法院経済委員会では11月11、17、26日の3回にわたり、行政院が承認したTIMCへの基金からの出資に対して停止を求める決議がなされた。TIMCへの出資問題は結局2009年には決着がつかず、今後の展開も予断を許さない。

また、液晶パネル産業においても再編が起きた。11月15日に鴻海精密工業傘下の群創光電が台湾2位の液晶パネルメーカーである奇美電子を2010年5月1日付で吸収合併することが発表された。この合併は台湾の電子産業では過去最大の合

併といわれ、今後液晶パネル産業でのさらなる再編もありえよう。（池上）

対 外 関 係

WHO への部分参加

衛生署は1月22日に、WHO事務局から国際保健規則を2月以降台湾に適用するとの通知を受け取り、また「台北」(Taipei)名義で国際保健規則に基づく情報ネットワークへの参加も認められたと発表した。国際保健規則は2003年の重症急性呼吸器症候群(SARS)流行を教訓として改正され、台湾はその適用を希望したが、中国が反対し、実現しなかった。また、4月28日にはWHO事務局から葉金川衛生署長(英文ではDepartment of Health Minister)に世界保健総会(WHA、WHO総会に相当)へのオブザーバー参加を求める招聘状が届いた。台湾の名義は「中華台北」(Chinese Taipei)とされた。政府はWHOが葉衛生署長を閣僚と認め、台湾の呼称も「中国台湾」(Taiwan, China)から「中華台北」に変わった点を外交上の成果とした。葉衛生署長は5月18～20日、ジュネーブで開催されたWHAに出席し、19日には演説の機会も与えられた。

しかし、野党民進党はWHO参加が中国の主導権によるものだと懸念を示した。というのも、WHOと中国政府は2005年の国際保健規則改正の直前に、台湾を中国の一部として扱う旨の覚書を締結した。中国の范麗青國務院台湾事務弁公室報道官は2月11日に、台湾への国際保健規約適用はこの覚書に基づくものだと発言し、民進党の懸念を裏付けた。また民進党はWHA参加についても、名義が陳水扁政権時代に主張した「台湾衛生実体」から後退した点や、WHO事務局の招聘状を毎回必要とする参加方式では中国の意向で中止される恐れがあるほか、マルタ騎士団(領土を持たない実体)や赤十字と同じ地位のように思える点を指摘し、台湾の地位を矮小化する恐れがあると批判した。

国連とその他の国際組織に対する参加の模索

台湾は1967年に「中華民国」の名義で社会権および自由権に関する2つの国際人権規約に調印したが、2008年に馬政権が批准を働きかけるまで放置されていた。2009年3月31日、立法院が同規約を批准し、4月26日にはその国内実施法を可決した。批准書は5月14日に馬総統による署名を経て、6月8日に台湾と国交がある4カ国を通じて国連事務局に送付された。しかし、国連事務局は6月15日に、

アルバニア決議(国連総会決議第2758号)を解釈し、「台湾は中国の一部である」と決め付け、批准書の受け取りを拒否した。

9月には国連総会が開かれたが、馬政権は例年と異なり、国交がある国に国連総会での国連加盟あるいは復帰の訴えを要請しなかった。それでも15カ国が国連総会において台湾の加盟を求める発言を行ったが、その数は過去最少であった。外交部は10月1日、これら15カ諸国に対して感謝の意を表明した。

国連加盟に代わり、政府は国連専門機関や関係会議への参加の拡大を目指した。外交部は9月21日に国連気候変動枠組条約(UNFCCC)と国際民間航空機関(ICAO)への参加を目指す方針を固めた。12月にはコペンハーゲンで、UNFCCC第15回締約国会議が開かれたが、台湾は経済部管轄下の研究機関である工業技術研究院がNGOとして参加するに止まり、政府としての参加は実現しなかった。

アメリカとの関係

2009年は台湾関係法制定から30周年であった。アメリカ議会下院は3月24日にその記念決議を採択した。4月にはアメリカの各シンクタンクが記念企画を実施した。そのうち、戦略国際問題研究所(CSIS)のシンポジウムでは、馬総統がテレビ参加し、台米間での犯罪者引き渡し協定やFTAの締結、兵器供与の継続を希望すると述べた。台湾はF-16 C/D戦闘機やUH-60ブラックホーク汎用ヘリコプター、通常動力潜水艦の売却を希望してきたが、2009年中には進展がなかった。

1月に発足したオバマ新政権は前政権と同様、馬政権に友好姿勢を示した。1月13日、アメリカ在台湾協会(AIT)は台湾海軍の派遣が困難なため、アメリカ海軍がアデン湾ソマリア沖で台湾船籍を護衛する用意があると表明した。また16日、通商代表部(USTR)は台湾をいわゆるスーパー301条の一般観察リストから除外した。さらに22日、クリントン国務長官は台湾による国際組織への参加に支持を表明した。5月には馬総統がエルサルバドル大統領就任式典出席などのため中南米を訪問した際、往路でロサンゼルス、帰路でシアトルへの「寄航」と1日の宿泊が認められ、事実上のアメリカ訪問となった。シアトルでは馬総統とバーグハードAIT理事長の会談も行われた。8月には、断交後初めて米軍が台湾に派遣され、台風被害の救援を行った(「国内政治」の項を参照)。同28日には、ウィリアム・スタントン前駐韓国副大使が新AIT台北事務所長に着任した。

こうした友好ムードを破ったのは、2008年の中国産ミルク問題と同様、食品安全の問題であった。台湾はアメリカでの牛海綿状脳症(BSE)発生を受けて2003年

に同国産牛肉の輸入を禁止したが、2005年から骨や内臓など危険部位の除去を条件に輸入を解禁した。2009年10月23日には、台湾の衛生署が生後30カ月未満の牛に限り、骨付き肉や内臓の輸入を可能とする制限緩和を発表した。馬政権が今回の輸入制限緩和を行った背景には、台湾とアメリカの貿易構造協議協定(TIFA)に基づく協議を再開し、台米 FTA の交渉につなげたいとの思惑がある。しかし、野党の他、与党の国民党からも批判が続出し、郝龍斌台北市長が政府を批判した他、立法院でも輸入緩和を阻止するため、食品衛生管理法改正の動きが出た。

蘇起国家安全会議秘書長は28日に「アメリカとの合意は、国内法よりも優先する」と述べて、立法院の動きを牽制した。さらにスタントン AIT 台北事務所長は、27日に「台湾でバイク事故に遭うよりも、アメリカ産骨付き牛肉を食べて発病する確率の方が低い」と述べ、再交渉を拒否した。

しかし、台湾政府の強硬姿勢は世論の反発を強めた。消費者文教基金会は11月1日にアメリカとの再交渉を求めるための国民投票の発案を呼びかけ、12月初め時点で約20万もの署名を集めた。また、12月29日には、立法院で与野党が食品衛生管理法改正案に大筋合意した。アメリカ側ではAIT 報道官が「失望した」と述べた他、通商代表部や農務省が合意の一方的破棄にあると台湾側を強く非難した。

中国との関係

2月12日に全国工業総会など6つの経済団体が、中国との CECA(以下、兩岸 CECA)の早期締結を求める要望書を政府に提出し、2月13日には蘇起国家安全会議秘書長も「兩岸 CECA は既定路線」と発言した。要望書を提出した経済団体は政府の影響も強いが、大企業は兩岸 CECA 締結を支持している。早期締結が望まれる背景には、ASEAN = 中国 FTA の完全発効が2010年1月に迫っており、台湾の対中交易条件が悪化するとの懸念がある。

しかし、野党の民進党や台湾團結聯盟(以下、台聯)は兩岸 CECA 締結による農業や従来型製造業へのダメージが大きく、また CECA の名称が中国と香港の CEPA に似ていることや、締結が中国との統一の第一歩になることを懸念し、反対した。特に黄昆輝台聯主席は2月17日、兩岸 CECA の是非を国民投票で問うべきと述べた。また中国との「協議」は条約と異なり、立法院での審議が未了の場合でも自動発効する。これは憲法や関係法令が中国を「大陸地区」とし、外国と位置づけていないためである。この問題を回避するため、国民党の王金平立法

院長は26日、「CECA は立法院で事前審査した後に締結するべき」と主張した。

そこで、馬総統は27日に两岸 CECA を ECFA に改名し、また暫定的に農産物など台湾に不利な分野を除外して、FTA の早期実施を目指す述べた。ただし、締結前の審査や国民投票には反対を表明した。野党は「ECFA を FTA の早期実施に止める」との政府の説明に納得せず、数年後に本格的な自由化を迫られるはずだと指摘した。その後も政府と野党の間で激しい論争が展開された。

中国では、温家宝首相が3月15日に、胡中共総書記が5月26日の呉国民党主席との会談で、それぞれ两岸 CECA や ECFA に前向きな姿勢を見せた。さらに王毅國務院台湾事務弁公室主任が10月25日に、胡中共総書記が11月14日の連戦国民党名誉主席(元副総統)との会談で、それぞれ ECFA の年内交渉開始を望むと述べた。結局、年内は数回の非公式協議に止まり、正式交渉には至らなかった。

なお、交渉窓口機関を通じた交渉は、2008年に引き続き活発に行われた。4月25～29日、江海基会理事長が訪中し、26日に南京で陳海協会会長との会談(第3回江陳会談)が行われた。また、12月21～25日、陳海協会会長が来訪し、22日と23日に台中で江海基会理事長との会談(第4回江陳会談)の後、台湾中南部を視察した(第3、4回江陳会談での合意内容については、「経済」の項を参照)。

2回の江陳会談の間、8月30日に高雄市政府の招聘でダライ・ラマ14世が来訪した。政府は当初、来訪に難色を示した。しかし、来訪目的は八八水害被害者への祈祷であり、また災害対応に対する政府への批判が大きくなることを恐れたため、結局入国を許可した。中国は台湾政府を非難したものの、報復措置は自制した。また、中国は台湾で開催されたワールドゲームズ(7月、高雄市にて)とデフリンピック(9月、台北市にて)に参加したものの、両方の開会式と前者の閉会式をボイコットした。両大会での馬総統による開会宣言や、ワールドゲームズでの陳菊高雄市長(民進党)による台湾独自色の演出を嫌ったためと思われる。

香港との関係

返還後の香港政府は、中国政府への遠慮から台湾政府との接触に消極的であった。しかし、馬政権成立後は変化を見せている。2月19日、高孔廉海基会副理事長兼秘書長が香港を訪問し、香港政府ナンバー3である曾俊華財政司長や林瑞麟政制内地事務局長の他、中国政府の出先機関である中央政府駐香港連絡弁公室の唐怡源台湾事務部長とも会談した。3月30日には香港の曾徳成民政局長が第2回世界仏教フォーラム香港マカオ代表団名誉団長の肩書で来訪した(～4月2日)。

4月14日には胡志強台中市長が香港を訪問した(～17日)。胡市長は15日に香港の曾財政司長、林政制内地事務局長、劉吳惠蘭商務經濟發展局長と「香港台湾都市交流フォーラム」に出席したほか、曾蔭権行政長官とも会見した。

また、台湾、香港両政府の間の恒常的な関係についても進展が見られた。香港の林政制内地事務局長は2月10日に「香港－台湾商貿合作委員会」(以下、「委員会」)を設置する意向を示し、また同19日に劉吳商務經濟發展局長が同委員会を香港貿易發展局の下に設けると述べた。台湾でも、5月19日に馬總統が香港との交渉窓口機関として「台港經濟文化合作策進会」(以下、「策進会」)の設置に言及した。そして、6月4日に香港の林政制内地事務局長が香港政府高官として初めて来訪した。林局長は台湾の傅棟成大陸委員会副主任委員と会談し、香港側は「委員会」を、台湾側は「策進会」の中に「經濟合作委員会」を設けて、これらを通して双方の經濟協力を行うことで合意した。10月14日には、香港の曾行政長官が施政報告後の記者会見において「任期中に台湾を訪問したい」と述べた。

さらに、双方の旅行自由化も進展した。4月15日、香港政府は「台湾居民来往大陸通行证台湾同胞証」(通称「台湾同胞証」、中国が台湾人に発行する通行证)で中国に出入りする台湾人に香港での7日間のトランジット滞在(事前申請なし)を認めると発表した。台湾も、香港人の渡航自由化を検討すると応じた。

日本との関係

日本の外国人登録証や運転免許証は、台湾人の国籍を「中国」と記載してきた。在日台湾人や台湾政府は「台湾は中国の一部でない」と主張し、是正を求めてきた。東京都は2008年6月に都下の市町村に住民基本台帳へ「台湾」の記載を認めると通達した。2009年には法務省を中心に国も、外国人登録証から在留カードへの移行と、国籍欄に台湾など「日本政府が認める旅券を発行している地域」の記載を可とする入国管理及び難民認定法(以下、入管法)改正案を策定した(パレスチナは2007年に外国人登録証での記載が認められた)。改正法案は6月19日に衆議院を通過、7月8日に参議院で可決され、7月15日に公布された。

台北駐日經濟文化代表処(駐日代表処)は札幌分処(領事館に相当)を設置した。5月13日に彭榮次亜東關係協会会長が訪日し、日本側と合意文書を交わした。開設予定は当初夏頃であったが、10月に延期された後、再延期された。結局、札幌分処は12月1日に開設され、王金平立法院長らとその記念式典に出席した。

対日関係は明るい側面ばかりでなかった。5月1日、斉藤正樹交流協会台北事

務所代表が中華民国国際関係学会主催のシンポジウムで「台湾の地位は未定である」と発言した。台湾地位未定論は中華民国の台湾支配に法的な瑕疵があるとする説で、本省人の多い民進党の一部や独立派が支持している。しかし、中華民国と共に中国から来た与党の国民党や外省人の多くは同論に反対している。同日午後、夏立言外交部政務次長(次官)は斉藤代表を呼び出して抗議し、斉藤代表は「個人的見解で、政府見解とは異なる」と釈明した。一時は馬総統が斉藤代表と会話や握手を交わしたことから、問題の幕引きが行われたように思われた。しかし、12月1日、斉藤代表の辞表提出が報道された。理由は一身上の事情とされたが、実際は台湾政府の不快感が解消されなかったためといわれた。(竹内)

2010年の課題

野党と政府の間では、中国との ECFA の是非やアメリカ産牛肉の危険部位の輸入に関する議論や国民投票の実施を巡る攻防が継続されるであろう。様々な批判を受けてきた蘇起国安会秘書長は2010年2月11日に辞任した。1月9日と2月27日、7選挙区で立法委員補欠選挙が行われ、6選挙区で民進党が勝利した。12月には5直轄市(台北、新北、台中、台南、高雄)の市長と議会の選挙が行われる。そこでも、国民党は苦戦を強いられる可能性がある。

アメリカは台湾の立法院が牛肉危険部位の輸入規制緩和合意を破棄したことへの報復として、2010年初に予定していた TIFA 会合を延期した。一方で、1月にはブッシュ前政権が決めた PAC-3パトリオット迎撃ミサイルシステムやオスプレイ級掃海艇などの他、UH-60多用途ヘリコプターの供与実施を決定した。

経済では、行政院主計処は2月22日、2010年の実質成長率を4.72%、消費者物価増加率を1.27%との予測を公表した。対中関係については、2010年1月末から最大の懸案事項である ECFA 締結のための交渉が本格的に始まり、5月に開催が予定されている第5回江陳会談で議題に上がることになっている。ただ、締結の形式や内容に関する調整が難航する可能性がある。順調に調整ができれば、経済分野での関係は大きく変化するであろう。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月8日▶李慶安立法委員，二重国籍の保持を認め辞任。

▶中央銀行，公定歩合を1.5%へ0.5%引き下げ。

13日▶馬英九總統，資政(上級顧問)13人と国策顧問58人を任命(いずれも無給職)。

14日▶總統府職員2人，スパイ容疑で逮捕。

15日▶中国南方航空，台湾事務所設置。

16日▶アメリカ通商代表部(USTR)，台湾をスーパー301条一般觀察リストから削除。

18日▶消費券配付，開始。初日だけで受け取り率が91%に達する。

20日▶欧鴻鍊外交部長，「台日特別パートナー関係促進年」の具体策を発表。

22日▶衛生署，13日にWHOより国際保健規則を台湾に適用するとの通知を受けたと発表。

▶クリントン米國務長官，台湾の国際組織への参加を支持すると表明。

26日▶台北市立動物園，中国から贈られたジャイアントパンダを一般公開。

28日▶会社法改正案が行政院通過，会社設立最低資本額を撤廃。

31日▶史亜平駐シンガポール代表，着任。

2月5日▶亜東関係協会，彭榮次台湾機械運輸公司会長を同会長に選出。

▶欧州議会，台湾の国連専門組織参加を支持する決議を採択。

▶人事行政局，2011年末まで，政府機関での契約職員の割合の上限緩和を決定。

6日▶中央選挙委員会，李前立法委員の立法委員(第7期を除く)および台北市議選挙における当選を無効と決定。

12日▶行政院，ハンセン病患者へ公式謝罪。

14日▶周功鑫故宮博物院長，訪中。

15日▶陳水扁前總統の公判開始。

19日▶中央銀行，公定歩合を1.25%へ0.25%引き下げ。

20日▶高孔廉海峡交流基金会(海基会)副理事長兼秘書長，香港訪問。香港の曾俊華財政司長，中国の唐怡源中央政府駐香港連絡弁公室台湾事務部長と会見。

22日▶バラオのトリビオン大統領，来訪。

▶台北港，開港(11日，供用開始)。

24日▶陳前總統，第2回公判で財閥からの金銭授受は政治献金と主張。

25日▶アメリカ國務省，人権報告の中で陳前政権や民進黨関係者への捜査や刑事手続きに問題があると指摘。

26日▶日台漁業交渉，3年半ぶりに開催。

27日▶馬總統，中国とのCECA(包括的經濟協力協定)をECFA(經濟協力枠組協議)へ名称変更。

3月2日▶中国の鄭欣森故宮博物院長，来訪。台湾の故宮博物院と，第三国経由での所蔵品相互貸し出しなど8項目の協力で合意。

3日▶イギリス，台湾人のビザ免除実施。

9日▶立法院，国籍法を改正。外国永住権保有者の公職就任が禁止に。

▶国防部，2011年より完全志願兵制に移行することを明らかに。

10日▶總統府，蔡朝明国家安全局長の辞任を発表。

11日▶民進黨の管碧玲立法委員，暴言を繰り返すブログ執筆者「范蘭欽」は郭冠英駐トロント弁事処新聞組長と指摘，処分を要求。

14日▶立法委員苗栗県1区補欠選挙で国民党を離反した康世儒候補が当選。

15日▶国防部，4年毎の国防計画見直しを発表。21.5万人への総兵力削減を盛り込む。

▶アメリカ在台湾協会(AIT)のレイモンド・バグガード理事長，来訪。馬總統，蔡英

文民進党主席と会見(18日)。

23日▶郭駐トロント弁事処新聞組長、自分が「范蘭欽」だと認め、免職処分される。

24日▶アメリカ下院、台湾関係法30周年を記念する決議を採択。翌25日、中国が不満の意を表明。

28日▶台北市6区立法委員補欠選挙、国民党の蔣乃辛候補が当選。

29日▶彭佩雲中国赤十字会長、来訪。台湾の中華民国赤十字と協力覚書を締結(30日)。

30日▶香港の曾德成民政局長、第2回世界仏教フォーラム香港マカオ代表団名誉団長の肩書で来訪(～4月2日)。

31日▶立法院、国際人権規約社会権規約と自由権規約を批准。

4月3日▶立法院、地方制度法修正案を可決。縣市合併が可能に。

7日▶衛生署、WHOより情報ネットワークのパスワードを入手したと発表。

10日▶国民党、蔣経国生誕100周年記念シンポを開催。

13日▶総統府、蔣経国生誕100周年記念式典を開催。

▶呉乃仁、民進党秘書長に就任。

14日▶胡志強台中市市長、香港を訪問(～17日)。「香港台湾都市交流フォーラム」に出席、香港の曾蔭権行政長官と会見(15日)。

16日▶錢復元監察院長、兩岸共同市場基金會理事長として訪中。博鳌フォーラムに参加、王毅國務院台湾事務弁公室主任と会談(17日)。温家宝中国首相と会談(18日)。

17日▶台中県議会、台中市との合併による直轄市昇格申請案を全会一致で承認。

20日▶台中市議会、台中県との合併による直轄市昇格申請案を承認。

24日▶高雄県議会、高雄市との合併申請案を全会一致で承認。

25日▶江丙坤海基會理事長、訪中(～29日)。第3回江陳会谈(26日)。

▶朱雲鵬政務委員、女性問題発覚で辞任。

27日▶台北県議会、単独での直轄市昇格申請案を承認。

5月1日▶蔡得勝国家安全局長就任。

▶斉藤正樹交流協会台北事務所代表、台湾の地位は未定と発言。

4日▶桃園県議会、直轄市昇格申請案を全会一致で承認。

11日▶高雄市議会、高雄県との合併申請案を承認。

14日▶馬総統、国際人権規約批准書に署名。

15日▶中国アモイで海峡フォーラムが開催(～22日)。朱立倫国民党副主席(桃園県長)、胡台中市長らが参加。

17日▶民進党、反馬英九政権デモを開催。

18日▶葉金川衛生署長、世界保健大会(WHA、WHO総会に相当)にオブザーバー出席(～20日)。19日、WHAにて演説。

20日▶蕭萬長副総統、肺癌のため手術を受ける。6月3日に退院。

21日▶陳菊高雄市長、中国訪問(～24日)。郭金龍北京市市長と会見(21日)。

22日▶金融監督管理委員会(金管会)、香港の証監会と了解覚書のサイドレター署名。

25日▶呉伯雄国民党主席、訪中。賈慶林全国政協會議主席と会談。胡錦濤中国共産党(中共)総書記と会談(26日)。

26日▶馬総統、ベリーズ、グアテマラ、エルサルバドル訪問、往復時にアメリカ(ロサンゼルス、シアトル)へ立ち寄り(～6月4日)。

6月1日▶日台ワーキングホリデー受付開始。

3日▶陳幸妤(陳前総統の長女)、國務機要費に関する偽証罪で被告に追加される。

4日▶香港の林瑞麟政制内地事務局長、同高官として初の正式来訪(～6日)。

8日▶WTO政府調達協定加盟書に署名。
 9日▶馬總統、「識正書簡」（印刷文書は繁
 [正]体字、手書きは簡体字）を提唱。
 10日▶馬總統、国民党主席選挙へ出馬表明。
 11日▶行政院、教員と軍人に対する免税措
 置廃止決定。
 12日▶立法院、空港会社設置条例を可決。
 15日▶国連事務局、台湾の人権規約批准書
 の受け取りを拒否。
 16日▶立法院、中国との租税協定実施に必
 要な兩岸関係条例改正案を否決。
 25日▶大陸委員会、第3回江陳会談での3
 協議（空運、金融、司法協力）の発効を宣言。
 29日▶馬總統、パナマ、ニカラグア訪問
 （～7月7日）。
 ▶行政院、台北県の直轄市昇格、台中県と
 市、台南県と市の合併による直轄市昇格、高
 雄県市の合併を承認。
 30日▶台湾高裁台南分院、張碩文立法委員
 （国民党）の当選無効の判決。
 ▶政府、中国資本による製造業、金融業、
 不動産業などの台湾への投資を解禁。
7月2日▶ヤングAIT台北事務処長、離任。
 4日▶新交通システム(MRT)内湖線、営
 業開始。
 8日▶国防部、軍部の汚職に関する調査報
 告を発表。146人がポストの売買に関与。
 11日▶国民党と中共、中国湖南省長沙市に
 て第5回兩岸經濟貿易文化フォーラムを開催
 （～12日）。台湾からは呉国民党主席が参加。
 13日▶台北地裁、陳前總統の拘留期間を2
 カ月延長。（3回目）。
 ▶南投地裁、高志鵬立法委員（民進党）を汚
 職により懲役5年6カ月の有罪判決を下す。
 16日▶高雄市でワールドゲームズ、開催
 （～26日）。
 20日▶教育部、台湾民主記念館の看板を中

正記念堂に換える。

26日▶国民党主席選挙、実施。馬總統が当
 選。胡中共総書記、祝電(27日)。

8月3日▶葉衛生署長、花蓮県長選出馬のため
 辞任。

6日▶楊志良亞洲大学副学長、衛生署長に
 任命される。

7日▶中国の銀聯(ユニオンペイ)が台湾で
 使用可能に。

8日▶モーラコット台風(台風8号)、来襲。
 八八水害が発生。

▶台北高等行政法院、社会保険費の補助負
 担の未払い問題で台北県敗訴の判決。

10日▶高雄県山間部の小林村で台風に伴う
 土砂崩れのため数百人が行方不明と判明。

11日▶馬總統、日本の国会議員ら会見。齊
 藤代表も同席。交流協会から1000万円の災害
 援助金を贈呈。

16日▶アメリカ、八八水害救援のため
 C-130輸送機と強襲揚陸艦デンバーを派遣。

17日▶林火旺台湾大学教授、政府要人が台
 風被害を軽視したと暴露し、「冷血政府」と
 非難。20日に国策顧問を辞任。

18日▶夏立言外交部政務次長、辞表を提出。

19日▶薛香川行政院秘書長、陳肇敏国防部
 長、辞意表明。

27日▶立法院、モーラコット台風被害復興
 特別条例を可決。

▶行政院公民投票審議委員会、民進党の
 ECFAの是非を問うレファレンダム案を却下。

▶歐外交部長、辞意表明。

28日▶ウィリアム・スタントンAIT台北
 所長、着任。

30日▶ダライ・ラマ14世、来訪。

31日▶中国との定期航空便、就航。

9月4日▶李登輝元總統、訪日(～10日)。

5日▶第21回デフリンピック、台北にて開

催(～15日)。

7日▶中央政府による八八水害全国追悼大会、高雄市にて開催。

▶劉行政院長、辞意表明。馬總統、呉敦義国民党秘書長を行政院長に、朱立倫桃園県長を同副院長に任命。

10日▶劉内閣総辞職、呉内閣発足。

11日▶台北地裁、陳前總統と呉淑珍同夫人に汚職疑惑で無期懲役の判決を下す。

21日▶外交部、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)と国際民間航空機関(ICAO)への参加を目指すを発表。

22日▶殷琪台湾高速鉄路会長、辞任。

26日▶雲林県第2区立法委員補欠選挙、劉建国(民進党)候補が当選。

▶澎湖県での住民投票、離島建設条例に基づくカジノ建設を否決。

10月1日▶總統府、李嘉進立法委員を国家安全会議諮詢委員に任命すると発表。

7日▶台湾の故宮博物院、台北にて中国の故宮博物院と初の共同特別展を開催。

17日▶馬總統、国民党主席に就任。呉前主席は榮譽主席に。

23日▶衛生署、アメリカ産牛肉危険部位に関する輸入制限を緩和する方針を発表。

▶台北市日本工商会、台湾政府に対し政策提言や要望を盛り込んだ「白書」を提出。

26日▶国民党中央常務委員会、全員が辞任。

11月9日▶丸紅、交通部に空港 MRT 建設計画の遅れに対し129億元の賠償請求が明らか。

11日▶立法院経済委員会、台湾創新メモリー(TIMC)の政府基金からの出資に停止の決議(17日、26日にも同様の決議)。

13日▶連戦国家政策研究基金会理事長、總統特使としてシンガポール訪問(～16日)。APEC 首脳会議に出席(14、15日)、胡中共総

書記と会談(14日)。

14日▶民進党、アメリカ産牛肉危険部位の輸入再開反対デモ実施。

▶農業委員会漁業署、南太平洋漁業管理機構国際委員会設置の最終案に署名。カツオやマグロに関連しない国際漁業機関へ初加盟。

15日▶群創光電、奇美電子の合併発表。

16日▶金管会、中国と金融監督協力備忘録(MOU)を締結。

▶盛治仁文化建設委员会主任委員、就任。

24日▶バーグハート AIT 理事長、来訪。馬總統と会見。

12月1日▶駐日代表処、札幌分処(領事館に相当)を開設。

5日▶統一地方選挙、投票日。

▶金門県でカジノ設置の住民投票。

▶南投県1区立法委員補欠選挙、国民党の馬文君候補が当選。

9日▶呉民進党秘書長、辞意表明。10日、蘇嘉全元内政部長が後任に就任。

11日▶亜東関係協会と交流協会、台北松山空港と羽田空港における航空便に関して合意(2010年9月から運航予定)。

16日▶金溥聰、国民党秘書長に就任。

20日▶斉藤交流協会台北事務所代表、離任。

▶傅崐萁花蓮県長、離婚した妻を副県長に任命。2日後、内政部の告発を受け、撤回。

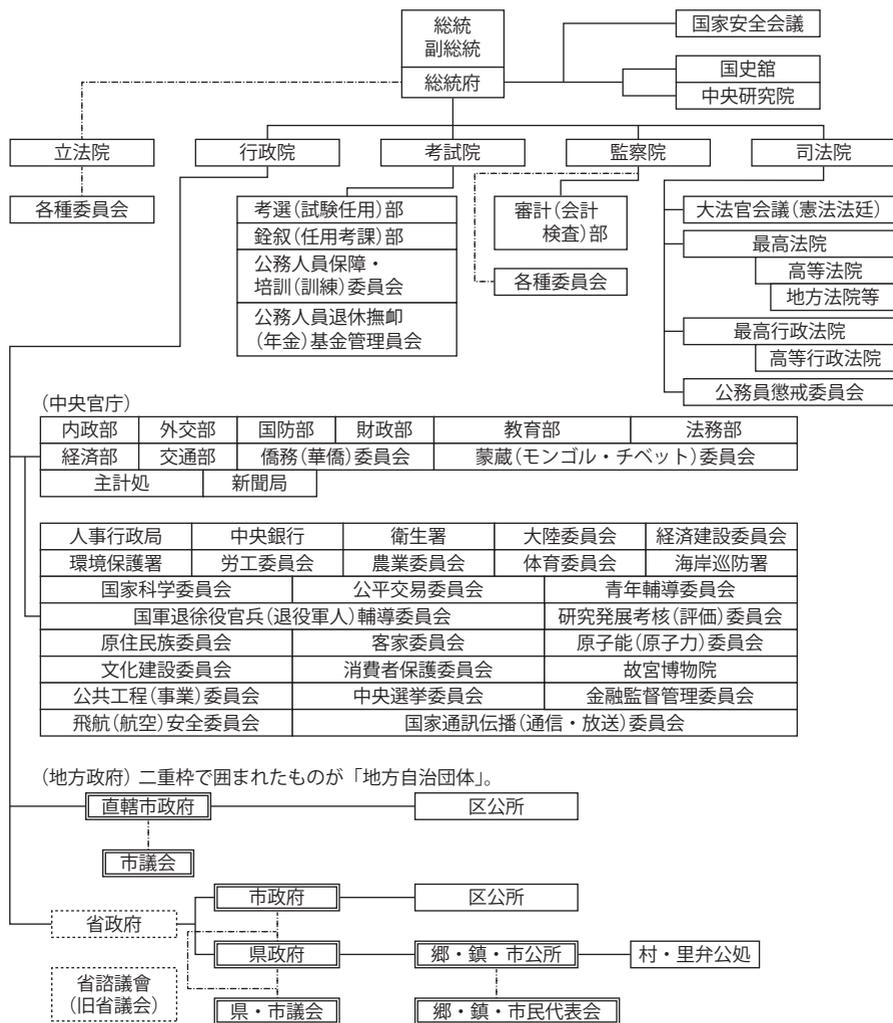
21日▶陳雲林海峡兩岸関係協会会長、来訪(～25日)。台中にて第4回江陳会談を開催(22～23日)、3協議の合意文書を取り交わす。

24日▶最高検、陳前總統を金融機関からの収賄罪で追起訴。

29日▶立法院で与野党が食品衛生管理法改正案で大筋合意。USTR、これを非難。

▶昇格が決まった4県下の郷鎮市長と同民代表ら、郷鎮市の自治継続を求め、デモ行進。

① 国家機構図(2009年12月末現在)



—— 行政体系線(指揮命令系統) - - - - 政府組織關係線(比較的獨立した組織關係)

⊞ 形骸化した組織

(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年, および行政院(<http://www.ey.gov.tw/>)を参照。

② 国家機関要人名簿(2009年末現在)

総統：馬英九 副総統：蔣萬長
総統府秘書長：廖了以
 同副秘書長：高朗，頼峰偉
 發言人(報道官)：王郁琦
国家安全会議秘書長：蘇起
 同副秘書長：何思因，高長，李海東
 同諮詢委員：鍾堅，陳德昇，李嘉進，
 楊永明，詹滿容*
国家安全局長：蔡得勝
中央研究院院長：翁啓惠
国史館館長：林滿紅*
立法院 院長：王金平 副院長：曾永權
 (同正・副院長含め，立法委員定数113人)
司法院 院長：頼英照 副院長：謝在全
 (同正・副院長含め，大法官定数15人)
監察院 院長：王建煊，副院長：陳進利
 (同正・副院長含め，監察委員定数29人)
考試院 院長：関中 副院長：伍錦霖
 (同正・副院長のほか，考試委員定数19人)
[以下，内閣]
行政院 院長：呉敦義 副院長：朱立倫
政務委員：蔡動雄，尹啓銘，曾志朗，張進福，
 高思博，范良鏘，薛承泰，梁啓源
内政部長：江宜樺 外交部長：楊進添
國防部長：高華柱 財政部長：李述德
教育部長：呉清基 法務部長：王清峰*
經濟部長：施顏祥 交通部長：毛治国
蒙藏委員会委員長：高思博(兼任)
僑務委員会委員長：呉英毅
秘書長：林中森 副秘書長：陳慶財
中央銀行總裁：彭淮南
主計処主計長：石素梅*
人事行政局長：呉泰成
新聞局長：蘇俊賓
衛生署長：楊志良
環境保護署長：沈世宏

(故宮博物院長：周功鑫*)
大陸委員会主任委員：頼幸媛*
經濟建設委員会主任委員：蔡動雄(兼任)
国軍退役官兵輔導委員会主任委員：曾金陵
青年輔導委員会主任委員：王昱婷*
原子力委員会主任委員：蔡春鴻
国家科学委員会主任委員：李羅權
研究發展考核委員会主任委員：朱景鵬
農業委員会主任委員：陳武雄
文化建設委員会主任委員：盛治仁
勞工委員会主任委員：王如玄*
公平交易委員会主任委員：呉秀明(代理)
公共工程委員会主任委員：范良鏘(兼任)
体育委員会主任委員：戴遐齡*
原住民族委員会主任委員：孫大川
海岸巡防署長：王進旺
(消費者保護委員会主任委員：朱立倫(兼任))
客家委員会主任委員：黃玉振
中央選挙委員会主任委員：頼浩敏
金融監督管理委員会主任委員：陳冲
(飛航安全委員会主任委員：呉静雄)
(国家通訊伝播委員会主任委員：彭芸*)

(注) (1)*は女性。(2)下線は政務委員。
閣議(行政院会議)の議決権を持つ。
(3)括弧の役職は閣議に列席できない。
(4)他に，台北・高雄市長が閣議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2009年末現在)

中国国民党
主席：馬英九 名誉主席：連戰，呉伯雄
副主席：江丙坤，林豊正，詹春柏，蔣孝嚴，
 曾永權，黄敏惠*
秘書長：金溥聰
民主進歩党
主席：蔡英文* 秘書長：蘇嘉全
(注) *は女性。

④ 台湾と外交関係のある国(2009年末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)		
ツバル	1979. 9.19	領事級関係
ソロモン諸島	1983. 3.24	
マーシャル諸島共和国	1998.11.20	
パラオ共和国	1999.12.29	
キリバス共和国	2003.11. 7	
ナウル共和国	2005. 5.14	
	復交	2002. 7.23 断交
パプアニューギニア	1995. 9.24	相互承認関係
フィジー共和国	1996.10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の 大使が離任
アフリカ(4カ国)		
スワジランド共和国	1968. 9. 6	
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994. 2. 2	
ガンビア共和国	1995. 7.13	1974.12.28 復交 断交
サントメ・プリン シペ民主共和国	1997. 5. 6	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(12カ国)		
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使級関係
ハイチ共和国	1957	公使館設置
	現在	大使級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961. 6	大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	
ホンジュラス共和国	1957	公使館設置
	1965. 5.20	大使級関係
セントビンセント・ グレナディン諸島	1981. 8.15	
ドミニカ共和国	1983. 5.10	
セントクリスト ファー・ネビス	1983.10. 9	
ベリーズ	1989.10.13	
ニカラグア共和国	1990.11. 6	1985.12. 7 復交 断交
	復交	
セント・ルシア	2007. 5. 1	1984. 5. 8国交 復交 1997. 8.29断交

- (注) 1)パプアニューギニア, フィジー共和国とは相互承認関係にある。
 2) (1)を除き, 台湾と正式に国交を締結している国は23カ国。
 3) 2009年における外交関係の増減はない。

主要統計 台湾 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(1,000人)	22,605	22,689	22,770	22,877	22,958	23,037	23,120
労働力人口(同上)	10,076	10,240	10,371	10,522	10,713	10,853	10,917
消費者物価上昇率(%)	-0.28	1.61	2.31	0.60	1.80	3.53	-0.87
失業率(%)	4.99	4.44	4.13	3.91	3.91	4.14	5.85
為替レート(1ドル=元)	34.419	33.426	32.179	32.533	32.843	31.534	33.056

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。
中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
消費支出	7,815	8,253	8,554	8,717	9,027	9,190	9,226
政府	1,416	1,445	1,463	1,469	1,521	1,564	1,607
民間	6,399	6,808	7,091	7,248	7,506	7,626	7,619
総固定資本形成	2,117	2,593	2,635	2,731	2,841	2,686	2,321
在庫増減	12	100	32	46	14	194	-160
財・サービス輸出	5,936	6,981	7,342	8,326	9,304	9,226	7,831
財・サービス輸入	5,184	6,562	6,823	7,577	8,277	8,598	6,691
国内総生産(GDP)	10,696	11,365	11,740	12,243	12,911	12,699	12,527
海外純要素所得	329	372	291	312	333	315	424
国民総生産(GNP)	11,025	11,737	12,031	12,555	13,243	13,013	12,951

(注) 2009年は暫定値。
(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2006年価格)

(単位: 10億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
全産業	10,136	10,747	11,257	11,893	12,593	12,683	12,495
農林水産業	192	181	174	198	193	194	188
鉱業・採石業	54	54	51	39	47	41	36
製造業	2,495	2,753	2,971	3,239	3,557	3,573	3,407
電気・ガス	130	136	142	148	154	153	148
水道・環境サービス	59	65	71	77	86	89	94
建設業	298	319	323	332	338	319	297
小売・卸売業	1,845	1,963	2,084	2,189	2,319	2,346	2,336
運輸・倉庫業	356	375	383	394	412	414	403
ホテル・飲食業	202	211	233	234	244	240	240
通信業	370	393	402	415	431	453	467
金融・保険業	774	834	870	892	946	926	860
不動産業	887	924	965	1,045	1,101	1,111	1,135
公共サービス・国防	889	896	910	910	899	907	920
教育	524	543	551	573	588	594	605
その他サービス業	739	755	771	794	830	861	891
(+) 輸入税	109	128	132	136	138	131	115
(+) 付加価値税	195	218	219	215	218	208	194
国内総生産(GDP)	10,444	11,090	11,612	12,243	12,976	13,071	12,827
実質GDP成長率(%)	3.67	6.19	4.70	5.44	5.98	0.73	-1.87

(注) 表2に同じ。
(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2006		2007		2008		2009	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中 国 大 陸	51,809	24,783	62,417	28,015	66,884	31,391	54,251	24,504
香 港	37,381	1,881	37,980	1,825	32,690	1,493	29,449	1,123
ア メ リ カ	32,361	22,664	32,077	26,508	30,791	26,327	23,557	18,156
日 本	16,300	46,284	15,934	45,937	17,556	46,508	14,508	36,231
韓 国	7,154	15,000	7,794	15,158	8,706	13,168	7,303	10,505
シンガポール	9,280	5,106	10,501	4,792	11,676	4,825	8,615	4,809
マレーシア	4,941	6,052	5,390	6,192	5,514	6,763	4,061	4,685
タイ	4,577	3,317	5,200	3,613	4,906	3,252	3,827	2,682
フィリピン	4,484	2,776	4,922	2,277	4,780	2,241	4,434	1,614
ベトナム	4,869	850	6,861	1,042	7,947	1,212	5,989	921
ドイツ	5,007	6,135	5,175	7,070	5,730	7,474	4,696	5,673
イギリス	3,511	1,781	3,618	1,920	3,630	1,918	2,981	1,230
オーストラリア	2,723	5,349	3,233	6,122	3,487	8,271	2,353	5,969
その他	39,620	60,720	45,575	68,781	51,359	85,980	37,674	56,561
合 計	224,017	202,698	246,677	219,252	255,656	240,823	203,698	174,663

(出所) 財政部ウェブサイト (<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
経 常 収 支	30,504	19,728	17,578	26,300	32,975	25,122	42,572
貿 易 収 支	26,137	17,363	19,456	24,197	30,445	18,478	30,789
輸 出(FOB)	150,597	182,362	198,456	223,789	246,500	254,897	203,442
輸 入(FOB)	-124,460	-164,999	-179,000	-199,592	-216,055	-236,419	-172,653
サ ー ビ ス 収 支	-2,469	-4,942	-6,653	-3,543	-3,795	-355	1,292
受 取	23,166	25,789	25,827	29,272	31,307	34,770	31,286
支 払	-25,635	-30,731	-32,480	-32,815	-35,102	-35,125	-29,994
所 得 収 支	9,555	11,132	9,039	9,581	10,132	9,978	12,703
受 取	12,991	15,485	17,394	19,338	23,500	23,277	20,532
支 払	-3,436	-4,353	-8,355	-9,757	-13,368	-13,299	-7,829
経 常 移 転 収 支	-2,719	-3,825	-4,264	-3,935	-3,807	-2,979	-2,212
資 本 勘 定	-87	-77	-117	-118	-96	-334	-96
金 融 勘 定	7,628	7,169	2,302	-19,595	-38,978	-1,753	13,980
直 接 投 資(純)	-5,229	-5,247	-4,403	25	-3,338	-4,855	-3,054
証 券 投 資(純)	-5,197	-4,669	-2,857	-18,940	-40,089	-12,488	-10,286
金融デリバティブ(純)	-215	-843	-1,003	-965	-289	1,589	912
そ の 他 投 資(純)	18,269	17,928	10,565	285	4,738	14,001	26,408
誤 差 脱 漏	-953	-225	293	-501	2,079	3,239	-2,330
準 備 資 産 増 減	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086	4,020	-26,274	-54,126

(注) 2008年は推計値、2009年は暫定値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位: 100万円)

		2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入		1,463,039	1,546,891	1,632,502	1,640,297	1,673,231	1,552,032
税		1,067,720	1,094,282	1,208,699	1,242,942	1,267,135	1,126,357
手数料	収入	56,382	57,300	57,533	55,756	59,259	59,503
財産	収入	52,416	58,538	50,872	40,038	51,508	66,930
営業利益及び事業	収入	243,586	290,544	271,638	253,483	251,286	255,849
その他		42,935	46,227	43,760	48,078	44,043	43,393
歳出		1,567,281	1,530,243	1,552,917	1,617,674	1,809,667	1,734,950
一般政務	費	165,607	167,388	176,315	173,043	178,260	181,258
国防	費	248,662	237,101	256,713	282,409	308,175	288,660
教育科学文化	費	301,467	303,113	308,943	310,356	341,787	353,972
経済発展	費	247,008	193,335	193,335	201,343	261,337	207,316
社会福祉	費	285,754	305,650	305,650	298,389	324,786	325,838
年金・遺族手当	費	130,537	134,590	134,590	133,758	136,841	136,858
債務	費	117,870	123,997	123,997	117,435	128,473	128,152
その他		70,376	62,119	53,374	100,941	130,008	112,896

(注) 2009年、2010年は予算ベース。歳入及び歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位: 件, 1,000ドル)

	2005		2006		2007		2008		2009	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335	996	9,970,545	643	10,691,390	590	7,142,593
農林水産業	4	7,893	3	8,960	8	17,104	4	15,558	0	7,188
鉱業・採石業	4	32,546	0	1,150	0	3,320	0	8,508	0	0
製造業	901	5,281,921	774	6,649,291	652	8,765,998	401	8,761,185	404	5,892,708
建設業	10	31,322	4	14,731	11	31,453	7	45,643	6	25,957
商業	143	274,288	150	312,778	138	411,902	72	499,106	82	743,150
運輸・倉庫業	14	99,039	15	104,781	8	36,136	8	57,527	9	31,210
ホテル・飲食業	26	36,220	16	16,410	15	25,093	25	68,962	22	80,292
情報業	79	69,877	43	81,166	62	151,269	58	324,465	27	106,845
金融・保険業	14	35,063	7	84,434	12	117,948	6	255,623	3	48,717
その他サービス業	102	138,784	78	368,634	90	410,322	62	654,813	37	206,526

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
渡辺綾
新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)
高橋学
池上健慈
平原友輔
宮坂綾子
塚越智子

表紙写真

2度目の政権交代。新たに総統に就任する馬英九（左）、
退任する正副総統の陳水扁（中央）と呂秀蓮（右）。
2008年5月20日，写真：AFP＝時事。

アジア動向年報 2000 - 2009 台湾編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02029-4



9 784258 020294

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

台湾編